

エビデンスから 北海道の未来を

-北海道経済白書に向けて-

2019年7月
北海道経済同友会
(株) 北海道二十一世紀総合研究所

「エビデンスから北海道の未来を」の発表にあたって

北海道経済同友会は昭和24年の設立以来、北海道の経済、社会の課題に対して委員会、ワーキングを組織し、調査・研究・提言活動を行ってまいりました。平成元年以降の10年間で経済、産業、地域開発、環境、企業経営、北極海航路などの分野で33件の提言・報告を発表いたしました。

一方足下の北海道は全国一速い人口減少による生産・需要の減少や国際的な観光地としての環境整備あるいは広域での総合交通体系整備などの課題が山積しております。

これらの課題を放置すれば、北海道の将来が危ぶまれる状況に陥ることに強い危機感を持ち、当会は平成29年12月に「北海道の未来検討ワーキング」を立ち上げました。

ワーキングの座長に前釧路公立大学学長で一般社団法人「地域研究工房」の小磯修二代表理事に就任いただき、幹事より20名が委員として参加し、第1回委員会を平成30年5月18日に開催し、その後令和元年5月30日に第4回委員会を開催するとともに、委員会とは別に作業チーム（北海道二十一世紀総合研究所、北洋銀行、北海道経済同友会より総勢11名）を編成し、19回に及ぶ作業部会において精緻なデータに基づいた現状分析を行い、問題の本質を見極めるとともに、課題の解決に向けた作業を進めてまいりました。

北海道の経済・産業の現状把握と2040年に向けた北海道の明るい未来を展望するため、精緻なデータ収集とその分析を行い、現状の問題点の洗い出し、さらに新たな角度からの分析による新たな課題を見いだすなどの作業を行い、次の施策展望に資する報告としてまとめることができました。

小磯座長をはじめ委員各位、作業部会関係者のご努力に感謝と敬意を表するとともに、この提言が北海道の明るい未来の構築に向けた一助となりますことを期待しております。

2019年7月

北海道経済同友会
筆頭代表幹事 石井 純二

はじめに	1
第1編 北海道の人口と経済	3
第1章 北海道の人口問題	3
第1節 人口動態	4
第2節 人口推計	6
1 2000→2040年での変化	6
(1) 総人口	
(2) 年少人口	
(3) 生産年齢人口	
(4) 高齢者人口	
2 高齢化(2000→2040年)	7
3 これまでの変化と今後の変化	9
(1) 「2000→20年」と「2020→40年」での比較	
(2) 今後の変化(2020→40年)	
第3節 就業構造	10
1 有業率の動向	10
2 非正規率の動向	11
3 就業構造の現状	12
4 就業構造の変化(2010→15年)	12
5 女性と高齢者の活躍	14
第2章 北海道経済	15
第1節 北海道経済の現状	15
1 道内総生産(名目)の推移	15
2 道内実質経済成長率の推移	16
3 経済活動別道内総生産	16
(1) 2015年度の経済活動別道内総生産(名目)	
(2) 2015年経済活動別国内総生産(名目)との比較	
(3) 2015年度と2006年度の経済活動別道内総生産(名目)の比較	
(4) 経済活動別道内総生産から見た北海道	
4 需要項目別道内総生産	19
(1) 2015年度の道内総生産(支出側、名目)	
(2) 2015年度国内総生産(支出側、名目)との比較	
(3) 2015年度と2006年度の需要項目別道内総生産(名目)の比較	
(4) 需要項目別道内総生産から見た北海道	
5 1人当たり道民所得の推移	21

6 道内の労働生産性	22
(1) 労働生産性の推移	
(2) 2015年度の経済活動別労働生産性	
(3) 全国との労働生産性比較	
(4) 2015年度と2006年度の経済活動別労働生産性の比較	
(5) 労働生産性から見た北海道	
第2節 北海道経済の課題	24
1 道内総生産（名目）の将来推計	24
2 総固定資本形成上の課題	25
(1) 総固定資本形成の現状	
(2) 総固定資本形成の課題	
3 域際収支上の課題	27
(1) 域際収支の現状	
(2) 域際収支の課題	
第3節 課題取組の方向感	28
1 北海道を取り巻く環境の変化	28
(1) グローバル化の進展	
(2) S D G s と北海道	
(3) 第4次産業革命	
2 課題取組の方向感	29
(1) 道内の戦略産業（「食」「観光」）の現状と今後の取組	
(2) 成長・基盤産業（外から稼げる産業）の育成・強化	
(3) A I ・ I o T ・ ロボットの利活用、人的資本投資の強化	
第2編 北海道の地域分析	35
第1章 北海道「7圏域」の地域分析	35
①札幌市②道央③道南④道北⑤十勝⑥オホーツク⑦釧根	
1 7圏域の地域区分	35
2 7圏域の人口動態の特徴	36
3 7圏域の粗付加価値額の推移	37
4 7圏域の就業者人口の推移	37
5 7圏域の就業者1人当たりの粗付加価値額	37
6 成長産業戦略の方向―稼ぐ力のある産業の強化	38
第2章 札幌市の地域分析	39
第1節 札幌市の人口問題	39
1 人口動態	39

2 人口推計（総人口及び年齢3区分別の予測）	40
(1) 2000→2040年での変化	
(2) 高齢化（2000→2040年）	
(3) これまでの変化と今後の変化	
第2節 就業構造	43
1 有業率の動向	43
2 非正規率の動向	44
3 就業構造の現状	44
4 就業構造の変化（2010→15年）	45
5 高齢者と女性の活躍	46
第3節 札幌市の経済	47
1 経済成長	47
(1) 実質総生産の伸び率推移	
(2) 実質総生産と生産年齢人口の推移	
(3) 市民1人当たり・就業者1人当たりの総生産額の推移	
(4) 総生産の経済活動別・産業別推移	
2 札幌市の北海道における各産業の位置づけ	51
3 産業動向	52
(1) 全体動向	
(2) 産業別生産性	
(3) 個別産業動向	
4 稼げる産業	62
(1) 域際収支	
(2) 稼げる産業	
第4節 福岡市との比較	64
1 経済成長比較	64
2 産業構造比較	65
3 産業動向比較	66
(1) 全体動向比較	
(2) 産業別生産性比較	
(3) 主要産業動向	
(4) 今後の目標	
4 後背地の比較	72
5 人口構造比較	73
6 札幌市の課題解決に向けて	75

第3章 札幌市以外の道内6圏域の地域分析	77
第1節 道央圏（札幌を除く）	77
1 地区の概要	77
2 人口動態	77
3 経済・産業	81
4 就業構造	82
5 産業の強み・特徴	83
6 課題	84
第2節 道南圏	85
1 地区の概要	85
2 人口動態	85
3 経済・産業	88
4 就業構造	89
5 産業の強み・特徴	90
6 課題	92
第3節 道北圏	93
1 地区の概要	93
2 人口動態	93
3 経済・産業	97
4 就業構造	98
5 産業の強み・特徴	99
6 課題	101
第4節 十勝圏	102
1 地区の概要	102
2 人口動態	102
3 経済・産業	105
4 就業構造	106
5 産業の強み・特徴	107
6 課題	109
第5節 オホーツク圏	110
1 地区の概要	110
2 人口動態	110
3 経済・産業	113
4 就業構造	114
5 産業の強み・特徴	115

6 課題	117
第6節 釧根圏	118
1 地区の概要	118
2 人口動態	118
3 経済・産業	121
4 就業構造	122
5 産業の強み・特徴	123
6 課題	125

はじめに

5月から新しい令和の時代が幕を開けた。振り返ると、平成の北海道は幾多の試練に遭遇した時代であった。バブルの崩壊と不良債権問題、全国でも類を見ない未曾有の金融危機。そしてそれに続くデフレの進行、全国に先駆けての人口減少社会への突入、地域の疲弊・衰退と格差の拡大など、これまで経験したことがない試練に見舞われた。北海道が課題先進地といわれる所以である。

北海道経済同友会はこのような課題を放置することへの強い危機感から「北海道の未来検討ワーキング」を立ち上げた。ワーキングの検討では、目先の解決策を求めるよりも、北海道の経済社会がかかえる構造的な問題を長期的な視野で科学的に分析しながらその要因を見極め将来目指す方向を探っていくことに主眼を置いた。北海道の過去から現在までの数多くのデータを丁寧に精査・分析する作業を積み重ね、「エビデンスに基づく政策形成」(科学的根拠に基づいてより効果的な政策を意思決定する)の手法により、北海道の課題の特性と目指す未来について考察したものである。

本書の第1編「北海道の人口と経済」では、第1章「北海道の人口問題」で、過去と将来の視点から、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の人口推計等を利用し、これまでの人口動態、2000年を起点とした2040年までの人口推計、さらには「2000年から20年まで」と「2020年から40年まで」の2区分での人口の動きを整理し、その特徴や課題を抽出している。第2章「北海道経済」では、北海道経済を自律的成長の視点から、バブル崩壊前から現在までを概観し、公的依存度・労働生産性・民間設備投資・域際収支など北海道経済の主要な課題を抽出した。そのうえで、北海道を取り巻く外部環境の急速な変化をふまえ、課題に対する取組の方向感について検討を行っている。

第2編「北海道の地域分析」では、主に産業連関表を使い分析を行った。従来北海道を6圏域に分けた分析は行われているが、本書では道央圏から札幌市を抜き出し7圏域での分析を試みた。第1章「北海道『7圏域』の地域分析」で全体を俯瞰した後、第2章「札幌市の地域分析」で札幌市の主要産業を分析、また経済規模が近い福岡市をベンチマークとして比較する事で札幌市の課題を浮き彫りにして、課題解決までの提言を行っている。第3章「札幌市以外6圏域の地域分析」では、札幌市以外6圏域の各種データの推移を把握するとともに、強みのある産業や課題を特定している。

最後の第3編「今後に向けて」では、「北海道の未来検討ワーキング」の考察とは別に、今後取り組んでいくべき個別テーマについて各分野の専門識者からコラムのご寄稿をいただいた。北海道の未来を考えるうえでの参考としていただきたい。

本書の性格は、北海道における政策形成に向けた経済社会の分析という点では、北海道経済白書作成に向けた作業ともいえる。北海道は戦後間もない1951年に都道府県で初めて地域版の経済白書を作成し、以降57年間にわたり発刊し、北海道の政策形成に寄与してきた伝統がある。残念ながら、2007年に廃止されたが、我々は今回の検討作業を通じて、あらためて北海道がかかえる課題克服に向けた政策展開を図っていくためには、今こそ北海道により北海道経済白書が再刊される必要があることを痛感した次第である。本書がその契機になることを心より願うものである。

最後に、本書は「北海道の未来検討ワーキング」で検討を進めてきた成果であるが、多くのデータ収集、分析作業は、北海道二十一世紀総合研究所が中心となって、北洋銀行、北海道電力、日本政策投資銀行の協力により進められてきたものである。作業を担当された皆様にあらためて感謝申し上げます。また、第3編のコラムを執筆いただいた皆様には、限られた時間の中でご協力いただき心よりお礼を申し上げます。

2019年7月

北海道の未来検討ワーキング
座長 小磯 修二

第1編 北海道の人口と経済

第1章 北海道の人口問題

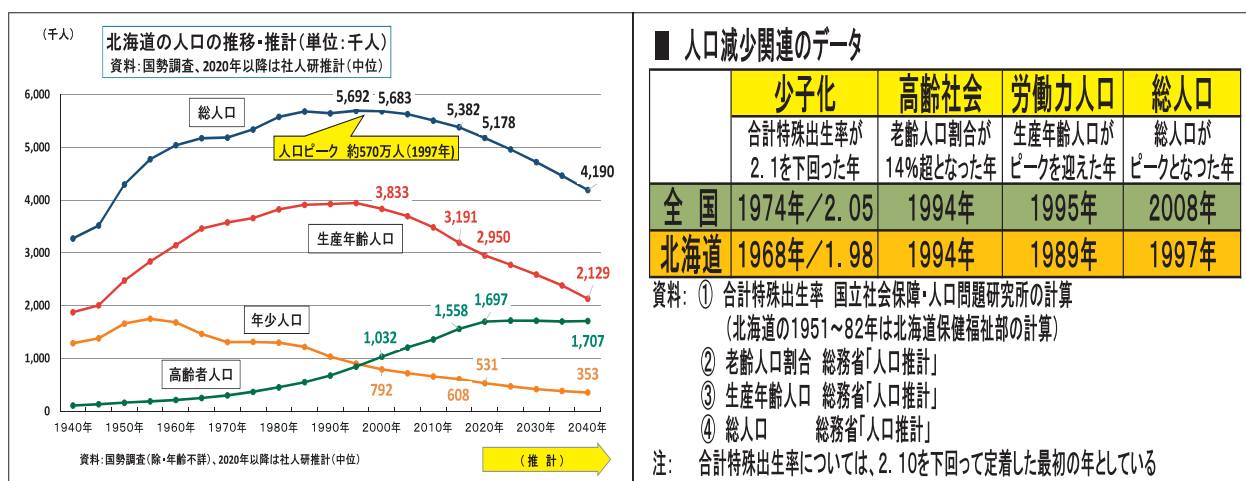
はじめに

北海道の総人口は1997年（約570万人）にピークを迎え、その後は減少傾向にある。また、一方では、少子高齢化が進行している。2040年までの将来推計においても、基本的にこの傾向は続いていき、北海道の経済・産業、社会活動の中心を担う生産年齢人口の減少が一層進行すると予測されている。

こうした人口減少や少子高齢化については、①少子化の進行、②高齢化の進行、③労働力人口の減少を経て、④総人口の減少という流れをたどるとされている。

この流れに沿って、北海道と全国を比較して見ると、①に関連する合計特殊出生率を見ると、2.1（人口置換水準＝2.07）¹を下回る時期（定着した時期）は北海道の方が早く、②の「高齢社会」への移行時期は全国と同時である。しかし、③の生産年齢人口のピーク年は全国に比べ6年早く、総人口のピーク年は全国に比べ11年も早く、そのスピードは全国に比べ早いことが窺われる。

＜図表1-1：北海道の人口の推移・推計及び人口減少関連のデータ＞



本章では、前述の大きな流れを踏まえつつ、北海道の人口問題をこれまでの人口動態、2000年を始点とした40年までの人口予測、さらには、「00年から20年まで」と「20年から40年まで」の変化（予測）の相違等を中心に、その特徴や課題等について抽出する。なお、将来推計（2020年以降）に関するデータは、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（2013年3月推計、出生中位・死亡中位仮定）」（以下、「社人研推計」という。）を使用している。

また、経済や産業活動に直接関連する就業構造についても、人口問題と同様に国勢調査等により整理し、その特徴や課題等を抽出する。

¹ 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。なお、現在の日本の人口置換水準は、2.07（2015年、国立社会保障人口問題研究所）である。

第1節 人口動態

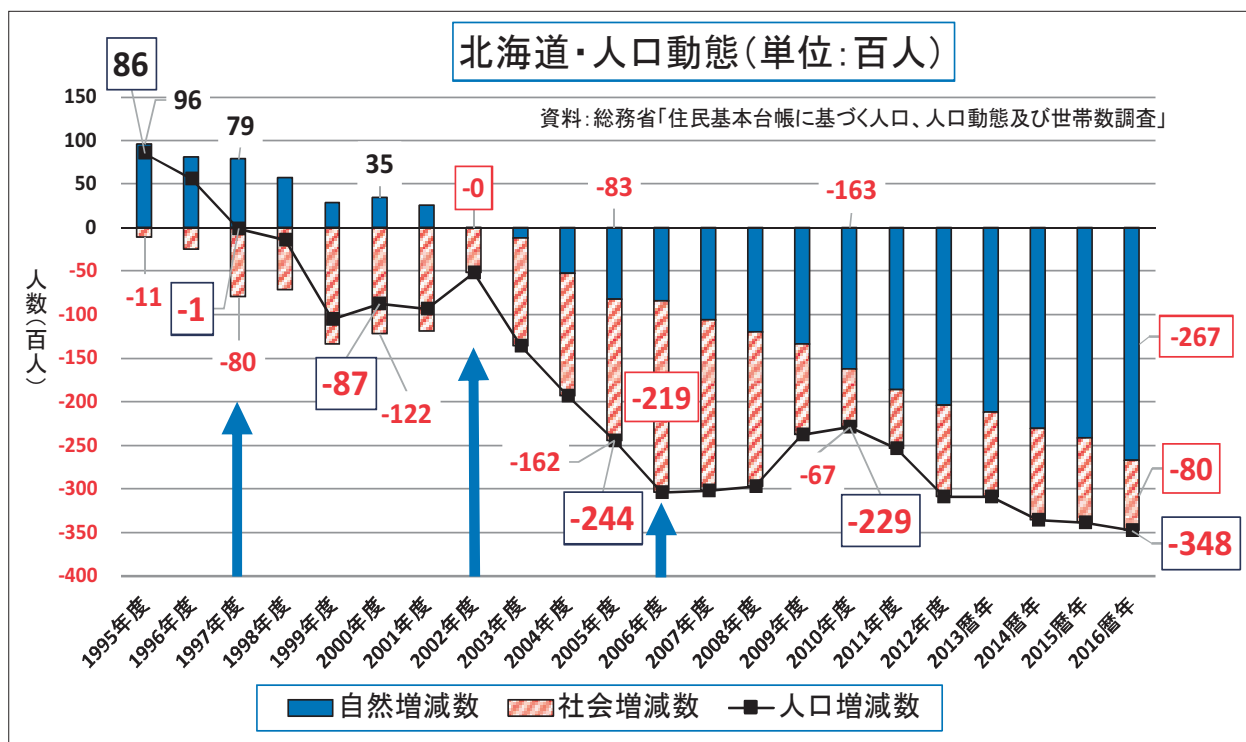
総務省の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(以下、「住基・人口調査」という。)によれば、北海道の人口減少は社会減数が自然増数を上回った1997年度にはじまった。

97年度以降も、社会減数が経済・社会情勢の変化に伴い増減するのに対し、自然増は年々減少し、2002年度には自然増から自然減に転じている。

2016年(暦年)では、北海道の人口減少の要因では76.9%が自然減、23.1が社会減によるものであり、主要因は自然減となっている。

一方、北海道の社会増減について、1995年度以降の推移を見ると、2006年度の社会減数(転出超過数)が最も多く約2万2千人であり、その後減少傾向となり、16年(暦年)では約8千人となっている。

<図表1-2: 北海道の人口動態>

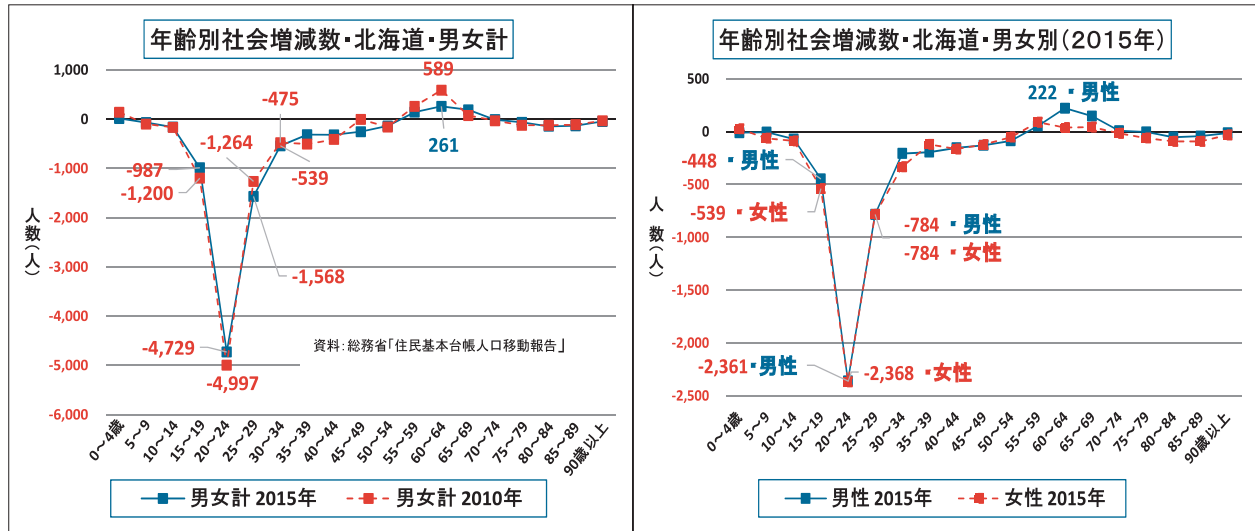


次に、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」(2010年及び15年、以下、「住基・移動報告」という。)によれば、若年層、特に20～29歳層(20～24歳、25～29歳の合計)での転出超過数が大きく、15年では男女とも各々3千人を超える規模となっている。一方、55歳～69歳層(55～59歳、60～64歳、65～69歳)では転入超過となっている。

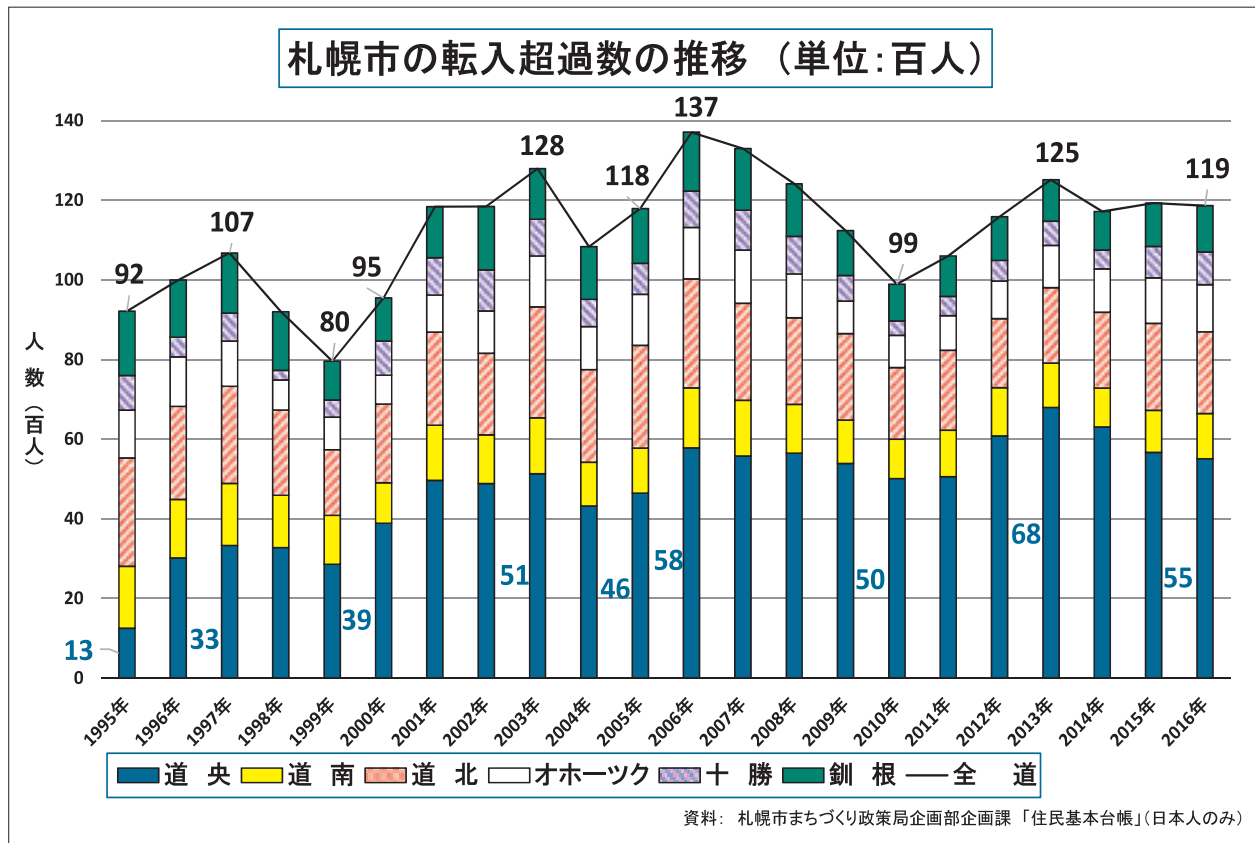
また、札幌市のデータで道内からの転入状況(6圏域)²から札幌市への転入超過数を見ると、近年では1万2千人前後で推移している。6圏域別では、特に、道央圏から札幌市への人口移動が多く、2016年では全体の46.2%を占めている。

² 6圏域とは、道央(除・札幌市)は空知、石狩(除・札幌市)、後志、胆振、日高の各(総合)振興局管内、道南は渡島、檜山(総合)振興局管内、道北は上川、留萌、宗谷(総合)振興局管内、オホーツクはオホーツク総合振興局管内、十勝は十勝総合振興局管内、釧路は釧路、根室(総合)振興局管内を指す。

<図表1-3：年齢別社会増減数>



<図表1-4：札幌市の転入超過数の推移>



なお、資料として添付していないが、「住基・移動報告」(1985～2015年・5年毎及び2016年)を見ると、道外間(他都府県間)移動状況では、北海道は1995年を除いて転出超過であり、16年では約7千人の転出超過となっている。

転出先としては関東が圧倒的に多く、16年では7千人超である。

また、国勢調査(2015年/10→15年:5年間の変化・移動状況「不詳」除く)で道外間移動を見ると、総数(男女計)では転出超過数が約9千人であるのに対し、20～29歳層は約1万3千人と総数を上回っている。20～29歳層を男女別で見ると、男性が7千7

百人、女性が5千7百人の転出超過で、男性の方が多い。一方、50～64歳層や65歳以上層などでは転入超過であり、65歳以上層では、男性が約1千6百人に対し女性が90人と偏りが見られる。

以上より、社会増減では、道内各地から札幌市に若年層や定年前後の者などが移動していく一方、北海道から首都圏へ若年層を中心に転出していく構造が窺える。

第2節 人口推計

1 2000→2040年での変化

(1) 総人口

国勢調査及び社人研推計によれば、2000年から2040年にかけて、我が国の総人口は1,942万人減少し（15.3%減、「年齢不詳」除く）、40年には1億728万人になると推計されている。

こうした中、北海道の総人口は146万7千人減少し、40年には419万人になるとされている。減少率は全国よりも10.6ポイント高い25.9%であり、その減少数は全国の7.6%にあたる規模である。

(2) 年少人口

全国の減少率は41.9%で774万人が減少し、40年の実数は1,073万人になると推計されている。

北海道の減少率は全国を大きく上回る55.4%であり、実数では00年から40年にかけて43万9千人の減少が見込まれ、これは全国の減少数の5.7%にあたる。40年での実数は35万3千人と推計されている。

(3) 生産年齢人口

全国では、総人口の減少率（15.3%減）の2倍以上となる32.9%が減少すると予測されている。実数では、00年の8,622万人から40年には5,787万人へと2,835万人が減少する。

北海道では、全国に比べ11.5ポイントも高い44.4%が減少する。

実数では、00年の383万3千人から40年には212万9千人へと170万4千人が減少する。

この減少数は全国の6.0%にあたり、札幌市の年少人口を除く総人口（172万人／2015年・国勢調査）と同程度であり、鹿児島県の総人口（都道府県別人口24位・165万人／同調査）を上回る規模である。

(4) 高齢者人口

全国では00年から40年にかけて75.7%増加し、実数では1,667万人が増加すると推計されている。このうち、前期高齢者（65～74歳）は344万人の増加（26.4%増）、後期高齢者（75歳以上）は1,323万人の増加（147.0%増）とされている。

北海道では65.5%増加し、40年では67万6千人増加の170万7千人と推計されており、この数値は2040年における札幌市の総人口（171万2千人）とほぼ同程度である。

この増加のうち、前期が3万9千人増（6.3%増）、後期が63万7千人増（154.0%増）と見込まれている。

全国の減少数に占める割合では、高齢者人口が4.1%、前期が1.1%、後期が4.8%となり、前期高齢者での北海道の割合が非常に低くなる。

一方、人口の構成比割合で見ると、総人口に対する高齢者人口の割合は2040年には40.7%を占め、前期は15.7%、後期は25.1%と見込まれている。

<図表1-5：総人口及び年齢区分別人口の変化>

■ 総人口の変化(単位:全国・万人、その他・千人、%)

総人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	12,670	12,410	10,728	-260	-2.1	-1,682	-13.6	-1,942	-15.3
北海道	5,657	5,178	4,190	-479	-8.5	-988	-19.1	-1,467	-25.9

■ 年少人口の変化

年少人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	1,847	1,457	1,073	-390	-21.1	-384	-26.4	-774	-41.9
北海道	792	531	353	-261	-33.0	-178	-33.4	-439	-55.4

■ 生産年齢人口の変化

生産年齢人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	8,622	7,341	5,787	-1,281	-14.9	-1,554	-21.2	-2,835	-32.9
北海道	3,833	2,950	2,129	-882	-23.0	-821	-27.8	-1,704	-44.4

■ 高齢者人口の変化

高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	2,201	3,612	3,868	1,411	64.1	256	7.1	1,667	75.7
北海道	1,032	1,697	1,707	665	64.5	11	0.6	676	65.5

■ 前期高齢者人口の変化

前期高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	1,301	1,733	1,645	432	33.2	-88	-5.1	344	26.4
北海道	618	815	657	197	31.9	-158	-19.4	39	6.3

■ 後期高齢者人口の変化

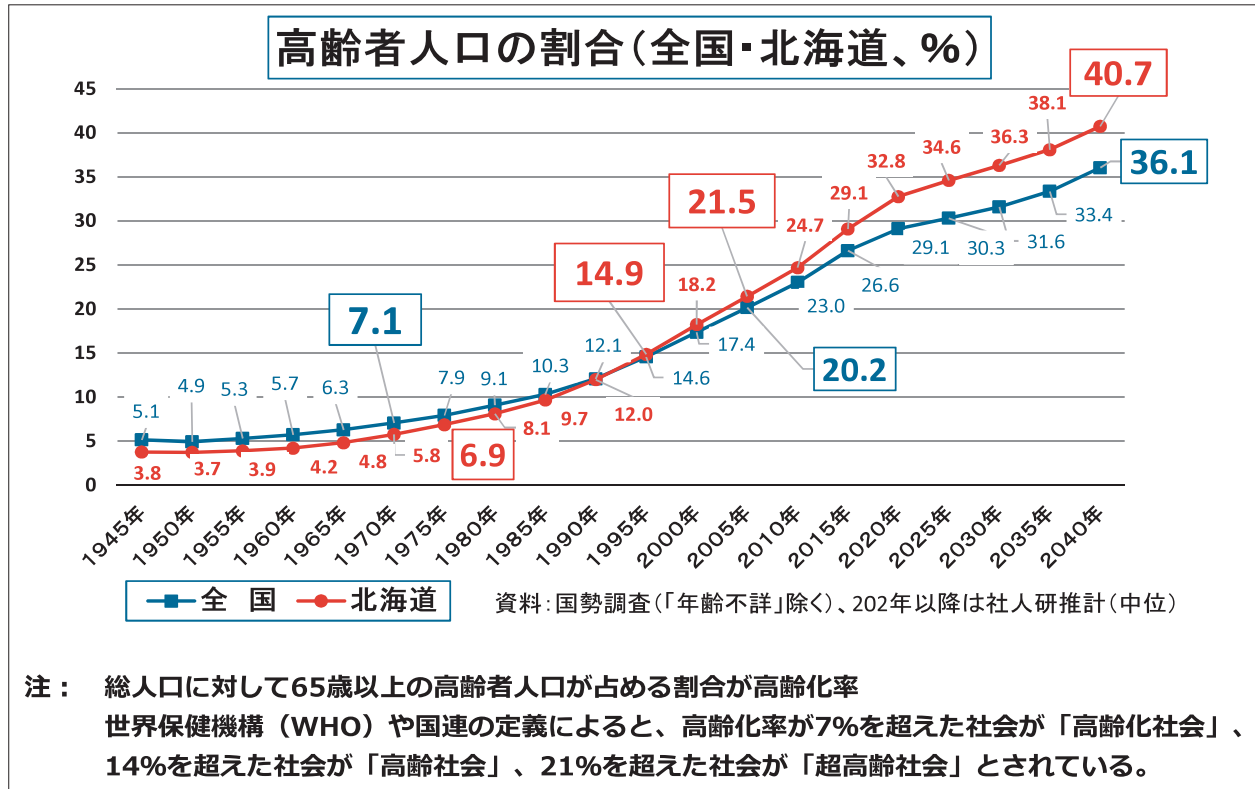
後期高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	900	1,879	2,223	979	108.8	344	18.3	1,323	147.0
北海道	413	881	1,050	468	113.1	169	19.2	637	154.0

資料：国勢調査、2020年以降は社人研推計(中位)

2 高齢化（2000→2040年）

「高齢社会」(高齢化率が14%を超える社会) から「超高齢社会」(高齢化率が21%を超える社会) へと移行した時期を見ると、全国が2007年とされているのに対し、北海道は2005年頃とやや早い。将来推計では、北海道の高齢化のスピードが全国に比べて速く、40年における高齢化率は、全国を4.6ポイント上回る40.7%に達する見込みである。

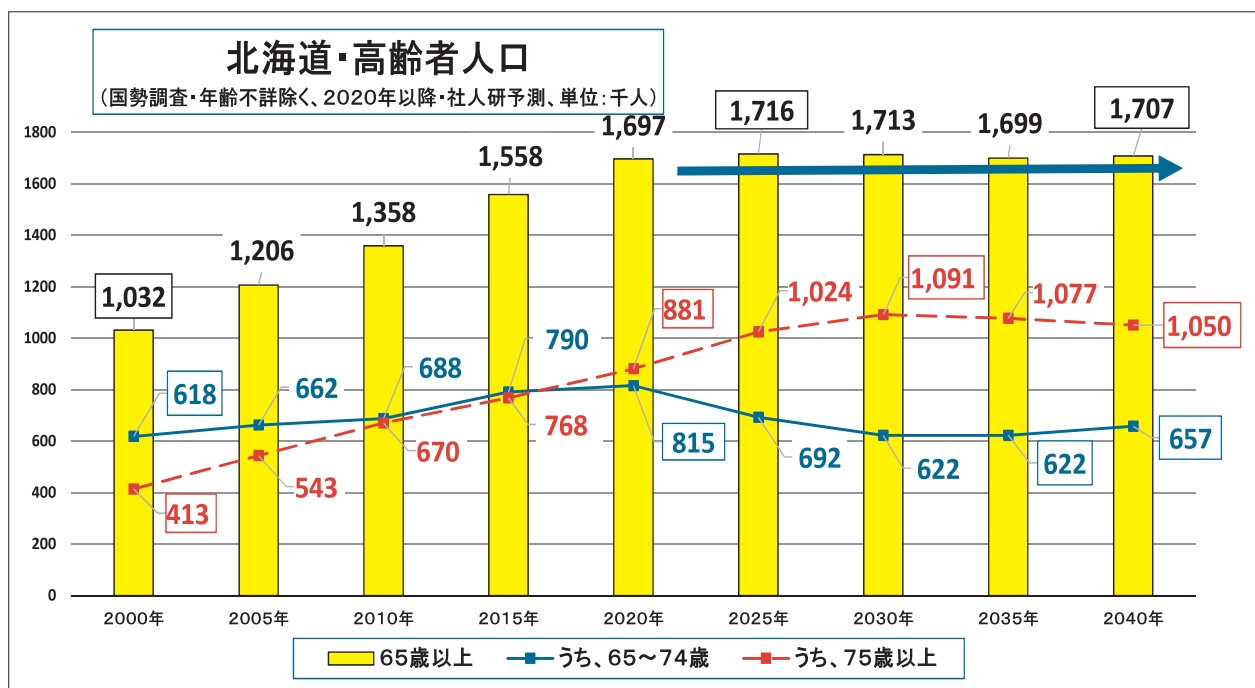
<図表１－６：高齢者人口の割合>



高齢者人口の動向を前期と後期に分けて見てみると、北海道では20年に実数で後期が前期を上回ると推計されており、40年では総人口に占める後期高齢者の割合は、全国の20.7%を4.4ポイント上回る25.1%となり、4人に1人が75歳以上となる見込み。

また、高齢者人口のピーク（実数）は2025年の171万6千人であり、前期は20年の81万5千人、後期は30年の109万1千人と推計されている。

<図表１－７：道・高齢者人口の推移>



ただ、北海道の高齢者人口全体の動きを実数で見ると、高齢者人口は2020年からほぼ横ばいとなり、後期では2030年から緩やかに減少していくと見込まれる。他方、前期は団塊世代ジュニアが2036年から高齢者人口へと移行するため、2035年から40年にかけてやや増加する。

3 これまでの変化と今後の変化

(1) 「2000→20年」と「2020→40年」での比較

国勢調査と社人研推計により、①「00→20年」と②「20→40年」の2つの期間に分けて見た場合、総人口は、①の期間よりも②の期間の方が減少数は2倍大きい。これは主に、高齢者人口の増加数が①の期間では66万5千人であるのに対し、②の期間では1万1千人にとどまるためである。

一方、生産年齢人口では、②の時期は、①の時期に比べやや小さくなるが82万人超の減少規模であり、生産年齢人口の減少はほぼ同様のペースで続いていくと推計されている。なお、00年から40年にかけての生産年齢人口の都道府県別減少率を見ると、北海道はワースト8位に位置している。

全国的に言えることではあるが、こうした動きの背景には、人口が多い「団塊の世代」(1947～49年生まれ)及び「団塊世代ジュニア」(71～74年生まれ)の年齢別階層の移行がある。団塊世代は2012～14年に高齢者人口へと移行し、22～24年には後期高齢者へと移行することがある。

また、団塊ジュニアは2036～39年に高齢者人口へと移行することから、①及び②の2つの期間での変化にそれぞれ影響を与えるものと推測される。

<図表1－8：北海道の年齢階層別人口の推移>

■ 年齢階層別人口の推移 (単位: 千人、%) / 資料: 国勢調査、2020年以降は社人研推計(中位)						
北海道	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化	20→40年／変化	00→40年／変化
15歳未満	792	531	353	-261 (-33.0%)	-178 (-33.4%)	-439 (-55.4%)
15～64歳	3,833	2,950	2,129	-882 (-23.0%)	-821 (-27.8%)	-1,704 (-44.4%)
65歳以上	1,032	1,697	1,707	665 (64.5%)	11 (0.6%)	676 (65.5%)
総数	5,657	5,178	4,190	-479 (-8.5%)	-988 (-19.1%)	-1,467 (-25.9%)
うち、65～74歳	618	815	657	197 (31.9%)	-158 (-19.4%)	39 (6.3%)
うち、75歳以上	413	881	1,050	468 (113.1%)	169 (19.2%)	637 (154.0%)
参考: 従属人口指数	47.6	75.5	96.8	27.9	21.3	49.2

(2) 今後の変化 (2020→40年)

上述の2つの区分(00→20年、20→40年)による変化を踏まえ、今後の北海道(20→40年)の動きについて要約すると、次の4点が浮き彫りとなる。

- ①総人口の減少が大きく加速(2倍のペース)すること
- ②年少人口が少なくなり、出生数の向上が非常に重要な時期となること
- ③生産年齢人口は20→40年でさらに82万人超が減少すること
- ④高齢者人口は横ばいで推移するが、前期は減少、後期は増加すること、などがあげられ、これらはいずれも、今後の産業・経済活動、雇用環境、社会保障等に大きな影響

を及ぼす懸念があると考える。

そのほか、資料として添付していないが、40年時点での年齢3区分別の人口構成比（割合）について、全国と比較すると、北海道の生産年齢人口では3.1ポイント低い50.8%、年少人口では1.6ポイント低い8.4%、高齢者人口では4.6ポイント高い40.7%となり、全国に比べて働き手が少なく高齢者が多い地域となる。また、年少人口は減少するが高齢者人口の増加により、北海道の従属人口指数³は2000年の47.6から40年には96.8へと倍増し、大人103人で子どもと高齢者100人を扶養する社会になるものと見込まれる。

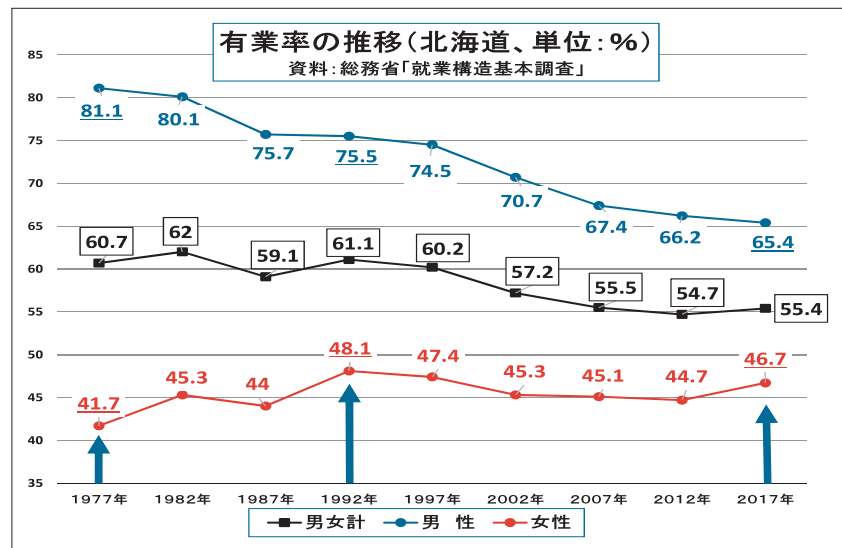
第3節 就業構造

1 有業率の動向

総務省の「就業構造基本調査」(以下、「就構調査」という。)によれば、北海道の有業率（15歳以上人口に占める有業者⁴の割合）は、1977年以降、男女計ではゆるやかな低下傾向を示しており、男女別では男性で低下傾向、女性で上昇傾向となっている。

直近の2017年を見ると、男女計で55.4%（男性・65.4%、女性・46.7%）であり、前回12年との比較では、男女計で0.7ポイントの上昇（男性・0.8ポイント低下、女性・2.0ポイント上昇）となっている。

<図表1-9：有業率の推移>



<図表1-10：有業率の比較>

■ 有業率の都道府県別順位（単位：%）

	全 国	北海道	福岡県	45位	46位	47位
男女計	—	45位	32位	北海道	徳島県	奈良県
	59.7	55.4	57.8	55.4	54.9	54.2
男 性	—	44位	25位	奈良県	徳島県	高知県
	69.2	65.4	67.8	64.1	63.9	63.8
女 性	—	45位	34位	北海道	秋田県	奈良県
	50.7	46.7	49.1	46.7	46.6	45.5

資料：総務省「就業構造基本調査」・2017年

³ 従属人口指数とは、(15歳未満人口+65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100で表すが、働き手となる生産年齢人口100人が、働き手ではない年少人口と高齢者人口を何人支えているかを示す比率のこと。

⁴ 有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人。

2017年での有業率の都道府県別順位を見ると、北海道は低位に位置し、仮に、北海道の有業率が全国並み（男女計：59.7%）とした場合、20万3千人の有業者が増加する計算⁵となり、就業意欲の喚起や雇用環境の改善など、有業率の向上に向けた積極的な取組がこれまで以上に必要とされるものと考ええる。

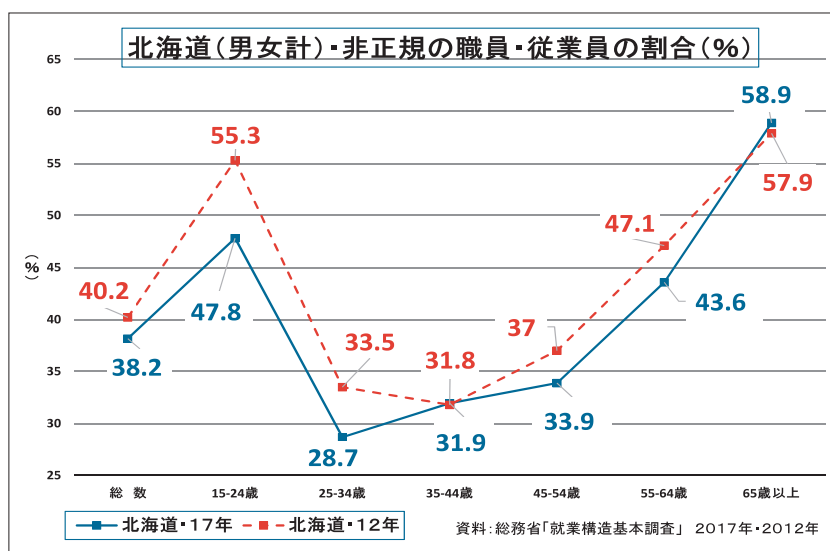
2 非正規率の動向

「就構調査」により北海道の非正規率を見ると、2017年では総数（男女計）で38.2%であり、65歳以上では58.9%と高い。なお、資料として添付していないが、総数・男性で20.7%、女性で58.7%と、女性の非正規率が高い。2012年と17年のデータを比較すると、17年の総数では12年に比べて2.0ポイントの低下。年齢別では65歳以上が1.0ポイントの上昇となっている。総数では、男性は2.6ポイントの低下ですべての年齢別階層で低下、一方、女性は2.4ポイントの低下であるが、65歳以上では5.0ポイントの上昇となっている。

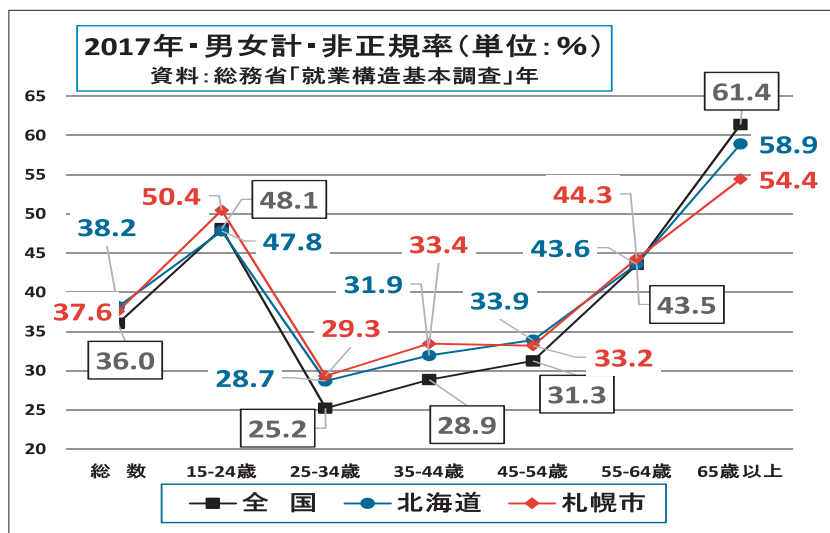
また、17年の全国数値との比較では、北海道の総数（男女計）では全国より2.2

ポイント高く、年齢別の25～34歳、35～44歳では3ポイント以上高く、全国に比べ若年層や中堅層での非正規率が高いことが窺われる。なお、資料として添付していないが、特に女性では、全国に比べて北海道も札幌市も25歳以上の年齢層すべてで非正規率が高い。また、65歳以上の高齢者では、総数（男女計）や男性での非正規率が低いのに対し、女性では高くなっている。

<図表1-11：北海道の非正規率>



<図表1-12：非正規率の全国比較>

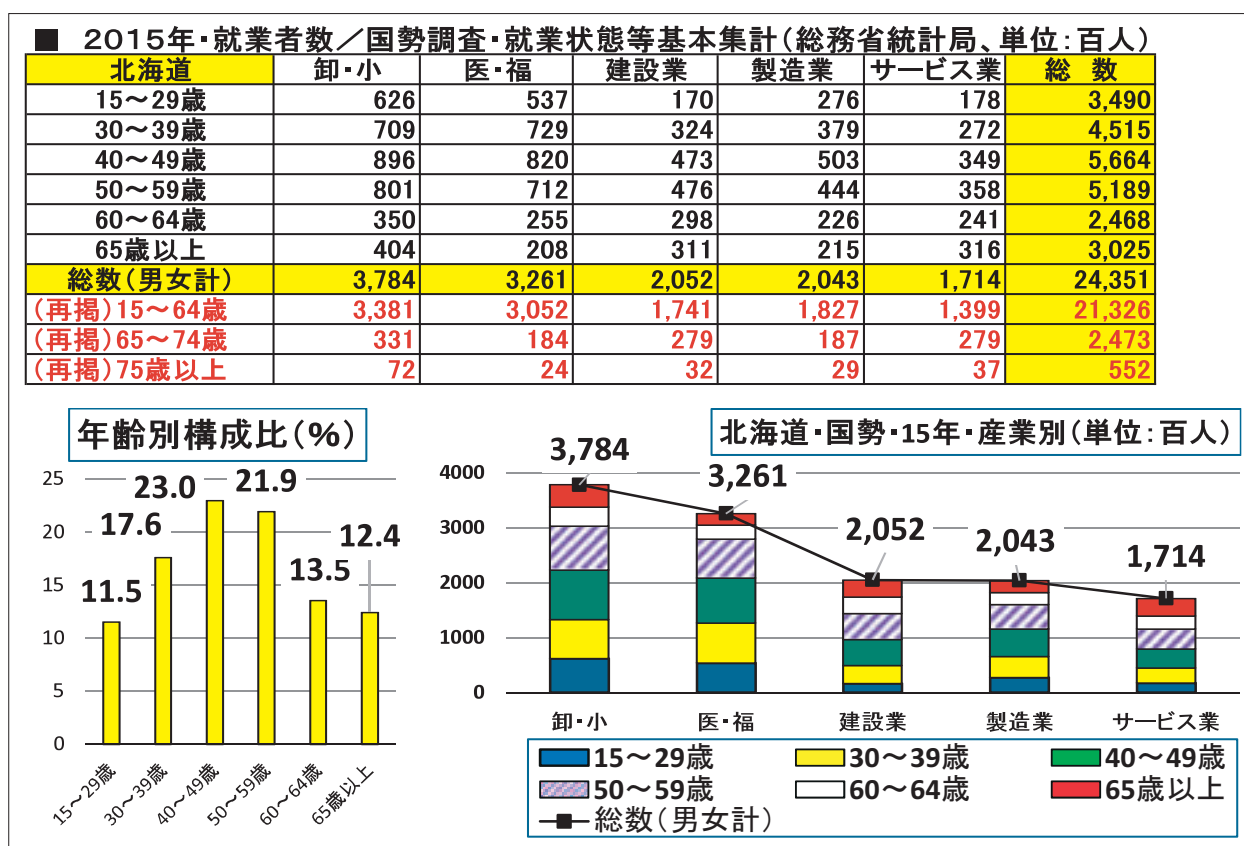


⁵ 2017年「就業構造基本調査」 15歳以上の人口 北海道／4,716,700人をもとに計算。

3 就業構造の現状

2015年の国勢調査によると、北海道の就業者数⁶・総数（男女計）は243万5千人となっている。産業別（産業大分類）の就業状況を見ると、1位が「卸売・小売業」（37万8千人）、2位は「医療・福祉」（32万6千人）、以下、「建設業」（20万5千人）、「製造業」（20万4千人）、「サービス業」（17万1千人）⁷と続く。年齢別構成比を見ると、団塊世代ジュニア層が含まれる40～49歳が23.0%と最も高く、次いで50～59歳の21.9%、30～39歳の17.6%と続く。また、65歳以上は12.4%であり、50歳以上が全体の47.8%を占める。なお、資料としては添付していないが、15年の就業率を見ると、総数（男女計）で51.3%、男性で60.9%、女性で42.9%と、男女差は18.0ポイントとなっている。

<図表1-13：北海道の就業者数>



4 就業構造の変化（2010→15年）

2010年から15年にかけての就業者数の変化を産業別に見ると、「卸売・小売業」での減少が最も多く4万2千人であり、以下、「運輸・郵便」（1万8千人減）、「建設業」（1万8千人減）、「宿泊・飲食」（1万1千人減）と続く。一方、増加では「医療・福祉」が最も多く3万4千人増であり、以下、「サービス業」、「複合サービス業」⁷（各々7千人増）と続く。

⁶ 「就業者」とは、従業者と休業者を合わせたもので、「自営業主」、「家族従事者」、「雇用者」に分かれる。

⁷ 「サービス業」とは、他のサービス業に分類されないもので、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業など。「複合サービス業」とは、郵便局、信用・共済のほか各種サービスを提供する農業・漁協など。

また、10年から15年にかけて総数（男女計）は7万4千人減少しており、生産年齢人口（15～64歳）の就業者15万6千人の減少を高齢者人口（65歳以上）の就業者の増加（8万1千人増）で補う形となっている。

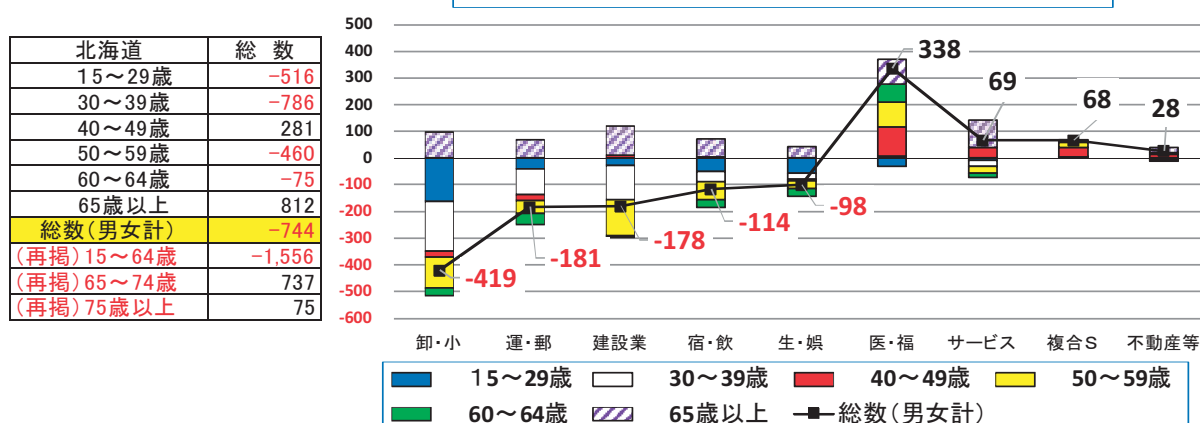
就業者数の減少を年齢別で見ると、30～39歳が7万9千人の減少と最も多く（団塊世代ジュニアが40～49歳層へ移行したため）、次いで15～29歳が5万2千人減と続いている。一方、65～74歳は7万4千人増加している。

＜図表1－14：北海道／10→15年・就業者数の変化＞

■ 2010→15年・就業者数の変化／国勢調査・就業状態等基本集計（総務省統計局、単位：百人）

北海道	卸・小	運・郵	建設業	宿・飲	生・娯	医・福	サービス	複合S	不動産等	総数
15～29歳	-163	-40	-28	-51	-58	-31	-9	3	-7	-516
30～39歳	-186	-97	-128	-37	-21	6	-24	2	-3	-786
40～49歳	-21	-21	10	5	-9	112	39	32	14	281
50～59歳	-116	-49	-136	-69	-29	93	-25	19	5	-460
60～64歳	-28	-41	-7	-27	-27	65	-16	7	-3	-75
65歳以上	96	69	111	64	44	93	103	3	22	812
総数(男女計)	-419	-181	-178	-114	-98	338	69	68	28	-744
(再掲) 15～64歳	-515	-250	-289	-179	-142	245	-35	64	6	-1,556
(再掲) 65～74歳	93	66	104	58	33	89	93	3	22	737
(再掲) 75歳以上	3	3	7	6	11	4	10	0	0	75

北海道・就業状況変化(国勢2010→15年、単位：百人)



※ 参 考 / 就業構造の変化（国勢調査：2010→15年）での留意事項

① 団塊世代や団塊世代ジュニアの動向

＊1947～49年生まれの方々は15年には全て高齢者人口に移行

＊1971～74年生まれの方々は10年では36～39歳であり、15年は41～44歳であり、図表1－14の年齢階層区分の変化に影響を及ぼしている（30～39歳の大幅減、40～49歳の増加）

② 2011年の東日本大震災の影響（労働力の移動）

※ 参 考 / 2025年における介護職員の必要数

・北海道の第7期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」(2018年3月)によれば、全道の介護職員数は2017年度で約9万2千人と推計されている。一方、25年度の必要数は約11万7千人と見込まれており、さらに約2万5千人の介護職員が必要とされることとなる。

5 女性と高齢者の活躍

2010年と15年の国勢調査で就業者数の変化を見ると、北海道の生産年齢人口では、15年は10年に比べ15万6千人の減少となっている。このうち、男性が11万1千人減で、女性が4万5千人減である。一方、高齢者人口では8万1千人の増加であり、うち男性が4万6千人増、女性が3万6千人増となっている。

次に、生産年齢人口での就業率の割合の変化を見ると、10から15年にかけて、男女計では1.1ポイントの上昇であるが、男女別では男性が0.7ポイントの低下、女性が2.7ポイントの上昇となっている。なお、資料として添付していないが、上昇している女性について年齢階層別に見ると、特に55～64歳層（55～59歳・4.8ポイント上昇、60～64歳・5.9ポイント上昇）での上昇幅が大きい。

<図表1-15：10→15年・就業者数、就業率の変化>

■ 2010→2015年 就業者数の変化（単位：百人、%）									
* 補てん率とは、①生産年齢人口（15～64歳）・就業者数の減少分を、④高齢者人口（65歳以上）の増加分で補ったと仮定して整理したもの									
	①生産・就業者数	②うち男性	③うち女性	④高・就業者数	⑤うち男性	⑥うち女性	⑦高齢者補てん率	⑧うち男性	⑨うち女性
北海道	-1,556	-1,110	-446	812	456	356	-52.2	-41.1	-79.9
注：① 生産年齢人口（15～64歳）のうち、就業者・男女計の減少数 ④ 高齢者人口（65歳以上）のうち、就業者・男女計の増加数 ⑦＝(④／①)×100（単位：%） ⑧＝(⑤／②)×100（単位：%） ⑨＝(⑥／③)×100（単位：%） 資料：国勢調査（2010年・2015年）									
■ 2010→15年 就業率の変化（単位：%、ポイント）									
	①生10年	②生15年	③10→15年・変化(P)	④高10年	⑤高15年	⑥10→15年・変化(P)	⑦前10年	⑧前15年	⑨10→15年・変化(P)
北海道	男女計	65.7	66.8	1.1	16.3	19.4	3.1	25.2	31.3
	男 性	75.3	74.7	-0.7	24.0	27.9	3.9	34.6	41.5
	女 性	56.6	59.3	2.7	10.7	13.3	2.6	17.6	22.8
注：① 2010年・生産年齢人口（15～64歳）のうち、就業者（15～64歳）の占める割合、② 2015年の同様の数値 ③ 生産年齢人口（15～64歳）のうち、就業者数（15～64歳）の占める割合の変化（10→15年、単位：ポイント） ④ 2010年・高齢者（65歳以上）のうち、実就業者（65歳以上）の占める割合、⑤ 2015年の同様の数値 ⑥ 高齢者人口数（65歳以上）のうち、就業者（65歳以上）の占める割合の変化（10→15年、単位：ポイント） ⑦ 2010年・前期高齢者（65～74歳）のうち、就業者（65～74歳）の占める割合、⑧ 2015年の同様の数値 ⑨ 前期高齢者人口数（65～74歳）のうち、就業者（65～74歳以上）の占める割合の変化（10→15年、単位：ポイント） 資料：国勢調査（2010年・2015年）									

北海道では、10年から15年にかけて、定年直後の者や前期高齢者の労働参加、子育てを終えた女性などを中心とする女性の労働参加が、より積極的になったことが窺える。

北海道では、既に多くの分野で人手不足が叫ばれているが、今後に向けては、生産年齢人口が減っていく中で、全国平均よりも低い有業率の向上や全国より高い非正規率の低下に向けた取組をはじめ、女性や高齢者が労働参加、継続しやすい就業環境の整備、さらには、外国人労働者の受入れや、AI、ロボットの活用といった省力化や代替労働力となり得る様々な取組を、全国に先駆けて戦略的に進めていくことが求められる。

第2章 北海道経済

本章では、北海道経済の自律的成長を主要な視点として位置づけ、バブル崩壊前から現在までの北海道経済を、主に道民経済計算と国民経済計算を使って概観する。これに基づき、北海道経済の主要な課題を抽出し、経済を取り巻く環境の変化などを踏まえつつ、課題に対する取組の方向感について検討を行う。

第1節 北海道経済の現状

1 道内総生産（名目）の推移

1990年度（平成2年度）以降、道民経済計算が公表されている2015年度（平成27年度）までの道内総生産（名目）の推移を見る¹と、1990年度の17.5兆円から期間中のピークとなる1996年度（平成8年度）の20.9兆円まで毎年増加したものの、北海道拓殖銀行破綻により道内経済が混乱した1997年度（平成9年度）に減少に転じ、2002年度（平成14年度）に20兆円を割り込んで以降17兆円～19兆円台で推移している。

足元の北海道経済は、緩やかな持ち直しが続いているが、2015年度（平成27年度）の道内総生産（名目）は19.0兆円と、依然北海道拓殖銀行破綻前の水準には回復していない。

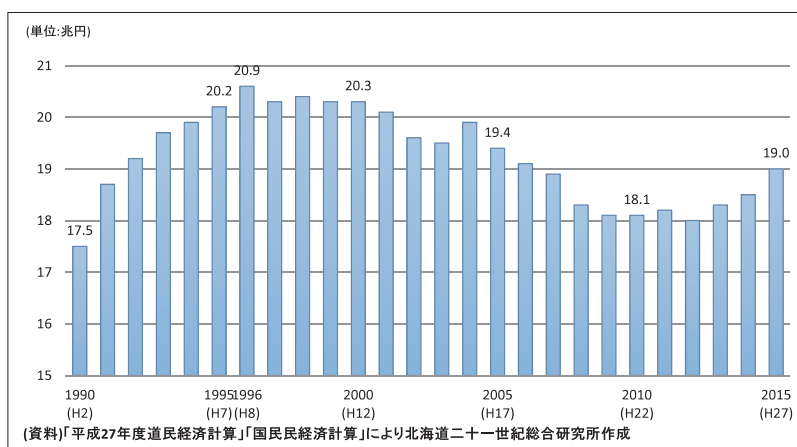
一方、同期間の国内総生産（名目）は、1997年度（平成9年度）の533.4兆円をピークに、日本長期信用銀行や日本債券信用銀行の破綻があった1998年度以降、長期停滞が続いたものの、2016年度（平成28年度）には536.8兆円と1997年度（平成9年度）の533.4兆円を上回り、その後も拡大を続けている。

この間の道内総生産（名目）の全国シェアは、低下傾向にある。1991年度（平成3年度）から2004年度（平成16年度）までは、2003年度（平成15年度）を除き4%台で推移していたが、2005年度（平成17年度）に4.0%を割り込み、2006年度（平成18年度）以降は3.6%前後で推移している。

また、道内総生産（名目）の全国順位は、2004年度まで5～7位で推移したが、2005年度以降は千葉県と兵庫県に抜かれ8位が続いている。

これらが示すとおり、北海道経済は全国に比べ回復が遅れているのが現状である。

＜図表2－1：道内総生産（名目の推移）＞



¹ SNAの改定により数値が接続しない期間がある。

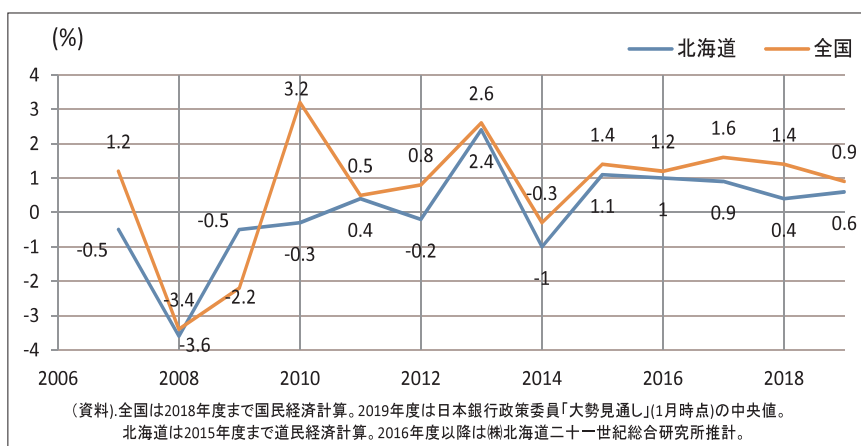
2 道内実質経済成長率の推移

同一の基準²で比較可能な2006年度（平成18年度）から2015年度（平成27年度）までの道内実質経済成長率は、平均成長率が△0.3%とマイナス成長となっている。この間マイナス成長は6回であるのに対し、プラス成長は3回に止まっている。

一方、同期間の国内実質経済成長率は、平均成長率が0.4%と低成長ながらもプラス成長を確保しており、マイナス成長は3回、プラス成長は6回である。

（株）北海道二十一世紀総合研究所の推計によると、足元の道内実質経済成長率は、2016年度（平成28年度）以降2019年度まで5年連続のプラス成長が見込まれている。また、国内実質経済成長率についても、2019年1月に閣議決定された政府経

<図表2-2：実質経済成長率>



済見通しで、2016年度以降プラス成長が続く見通しが示されている。

もっとも、道内実質経済成長率は国内実質経済成長率を下回り、プラス成長であっても成長率は1%未満となる年が多い。日本銀行の推計によると我が国の潜在成長率は0.76%（2018.2Q-2018.3Q）とされるが、道内の潜在成長率は、これまでの実績数値に鑑みると、これを下回っているものとみられ、外生的ショックによりマイナス成長に転落しやすい低成長構造となっていると考えられる。

3 経済活動別道内総生産

（1）2015年度の経済活動別道内総生産（名目）

2015年度に、道内の経済活動によって生み出された付加価値（道内総生産（名目））は19.0兆円である。そのうち、第1次産業4.3%、第2次産業17.5%、第3次産業77.4%となっている³。

2015年度道内総生産（名目）の経済活動別構成比は、「卸売・小売業」(12.8%)、「不動産業」(11.0%)、「製造業」(10.3%)、「保健衛生・社会事業」(9.8%)、「運輸・郵便業」(7.5%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(7.3%)、「公務」(7.2%)、「建設業」(7.0%) などとなっている。

² 平成23暦年連鎖価格

³ 「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が別にあるため合計は100%にならない。

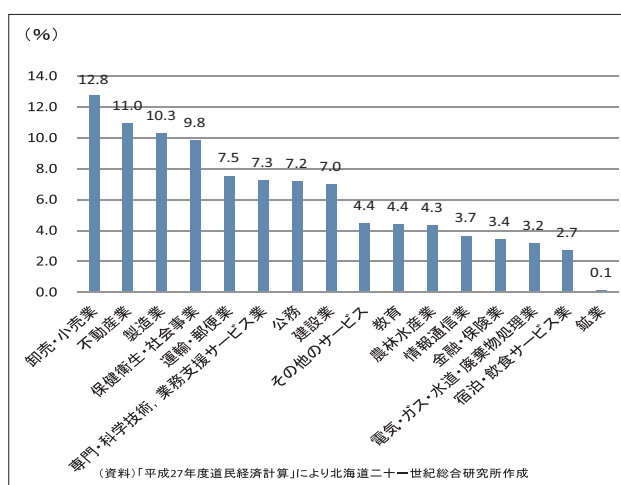
（２）2015年経済活動別国内総生産（名目）との比較

2015年暦年ベースの国内総生産（名目）の構成は、第１次産業1.1%、第２次産業26.4%、第３次産業71.9%である。北海道は全国に比べ、第１次産業と第３次産業の構成比が高く、第２次産業の構成比が低くなっている。

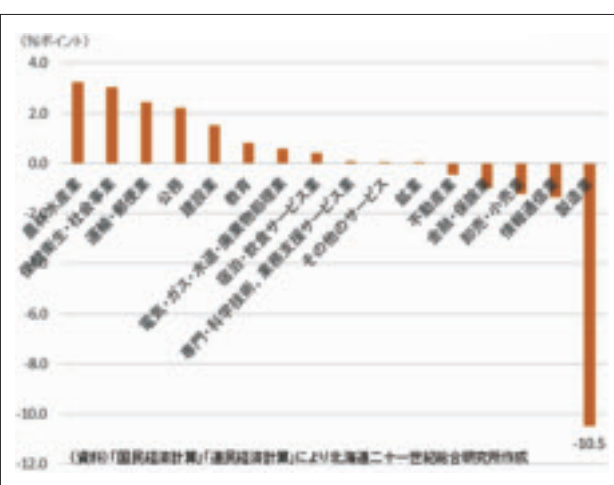
経済活動別に見ると、北海道は、「農林水産業」、「保健衛生・社会事業」、「運輸・郵便業」、「公務」、「建設業」、「教育」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「宿泊・飲食サービス業」などが全国に比べ高い。

一方、「製造業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」などが全国に比べ低く、特に「製造業」は全国の20.8%に対し北海道は10.3%と、全国を10.5ポイント下回っている。

＜図表２－３：2015年度経済活動別国内総生産（名目）構成比＞



＜図表２－４：2015年度経済活動別国内総生産（名目）と道内総生産（名目）比較＞



（３）2015年度と2006年度の経済活動別道内総生産（名目）の比較

2015年度の経済活動別道内総生産（名目）を、2006年度経済活動別道内総生産（名目）と比較すると⁴、2015年度は2006年度に対し、2,997億円減少している。第１次産業が991億円増加する一方で、第２次産業が2,538億円、第３次産業が2,111億円それぞれ減少している。⁵

構成比は、第１次産業（2006年度3.8%→2015年度4.3%）と、第３次産業（77.3%→77.4%）が上昇し、第２次産業（18.5%→17.5%）が低下した。

経済活動別増減額を見ると、増加は、「保健衛生・社会事業」が3,027億円の増加。以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」1,599億円、「農林水産業」991億円、「製造業」470億円、「不動産業」468億円などとなった。一方、減少は、「建設業」△2,797億円、「金融・保険業」△2,133億円、「公務」△1,782億円、「運輸・郵便業」△1,365億円、「その他のサービス業」△1,173億円などとなっている。

また、構成比では、上昇は、「保健衛生・社会事業」(2006年度8.1%→2015年度

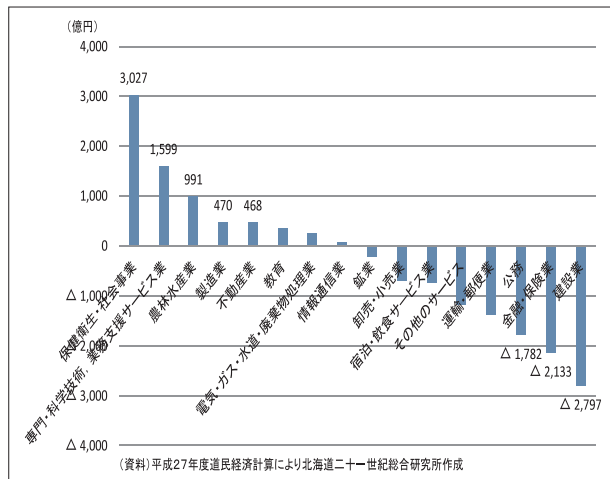
⁴ 2015年度と同じ2008SNAに基づき算出されている年度のうち、最も古い2006年度を比較対象としている。

⁵ 「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が別にあるため合計は一致しない。

9.8%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(6.3%→7.3%)、「農林水産業」(3.8%→4.3%)、「製造業」(9.9%→10.3%)、「不動産業」(10.5%→11.0%)、「教育」(4.1%→4.4%) などである。一方、低下は、「建設業」(8.3%→7.0%)、「金融・保険業」(4.5%→3.4%)、「公務」(8.0%→7.2%)、「運輸・郵便業」(8.1%→7.5%)、「その他サービス業」(5.0%→4.4%) などとなっている。

「農林水産業」の中では、特に農業の伸びが大きい。「製造業」の中では、食料品の伸びが最も大きく、以下、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械などが上昇している。一方で、一次金属、窯業・土石製品、情報・通信機器、電子部品・デバイス、電気機械などが低下しており、製造業の中でも差異が見られる。

＜図表2-5-1：2015年度と2006年度の経済活動別道内総生産(名目)比較＞



＜図表2-5-2：2015年度と2006年度の経済活動別道内総生産(名目)の比較＞

項 目	金額(単位:億円)			構成比(単位:%)	
	平成18年度 2006	平成27年度 2015	差異 (2015-2006)	平成18年度 2006	平成27年度 2015
1. 農林水産業	7,247	8,238	991	3.8	4.3
(1) 農業	5,251	6,036	785	2.7	3.2
(2) 林業	164	242	77	0.1	0.1
(3) 水産業	1,831	1,960	129	1.0	1.0
2. 鉱業	471	260	△ 211	0.2	0.1
3. 製造業	19,102	19,573	470	9.9	10.3
(1) 食料品	6,082	7,210	1,128	3.2	3.8
(2) 繊維製品	160	148	△ 12	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,343	1,752	410	0.7	0.9
(4) 化学	471	686	216	0.2	0.4
(5) 石油・石炭製品	898	1,790	893	0.5	0.9
(6) 窯業・土石製品	1,014	605	△ 409	0.5	0.3
(7) 一次金属	1,948	1,221	△ 726	1.0	0.6
(8) 金属製品	892	1,066	174	0.5	0.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	726	751	25	0.4	0.4
(10) 電子部品・デバイス	1,124	845	△ 279	0.6	0.4
(11) 電気機械	444	213	△ 231	0.2	0.1
(12) 情報・通信機器	581	143	△ 438	0.3	0.1
(13) 輸送用機械	918	1,274	356	0.5	0.7
(14) 印刷業	818	556	△ 262	0.4	0.3
(15) その他の製造業	1,685	1,312	△ 373	0.9	0.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,785	6,041	256	3.0	3.2
(1) 電気業	2,833	3,103	271	1.5	1.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2,952	2,938	△ 14	1.5	1.5
5. 建設業	16,082	13,285	△ 2,797	8.3	7.0
6. 卸売・小売業	24,926	24,232	△ 694	12.9	12.8
(1) 卸売業	12,937	12,451	△ 486	6.7	6.6
(2) 小売業	11,989	11,781	△ 208	6.2	6.2
7. 運輸・郵便業	15,678	14,313	△ 1,365	8.1	7.5
8. 宿泊・飲食サービス業	5,863	5,124	△ 739	3.0	2.7
9. 情報通信業	6,886	6,955	68	3.6	3.7
(1) 通信・放送業	3,709	4,132	423	1.9	2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3,178	2,823	△ 355	1.6	1.5
10. 金融・保険業	8,602	6,468	△ 2,133	4.5	3.4
11. 不動産業	20,299	20,767	468	10.5	11.0
(1) 住宅賃貸業	18,590	18,746	156	9.7	9.9
(2) その他の不動産業	1,709	2,021	312	0.9	1.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	12,178	13,777	1,599	6.3	7.3
13. 公務	15,412	13,630	△ 1,782	8.0	7.2
14. 教育	7,985	8,342	357	4.1	4.4
15. 保健衛生・社会事業	15,596	18,623	3,027	8.1	9.8
16. その他のサービス	9,594	8,421	△ 1,173	5.0	4.4
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	191,706	188,048	△ 3,658	99.5	99.2
18. 輸入品に課される税・関税	1,969	3,135	1,166	1.0	1.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1,066	1,572	506	0.6	0.8
20. 道内総生産 (17+18+19)	192,609	189,612	△ 2,997	100.0	100.0

(参考)

第1次産業	7,247	8,238	991	3.8	4.3
第2次産業	35,656	33,118	△ 2,538	18.5	17.5
第3次産業	148,804	146,693	△ 2,111	77.3	77.4

(資料) 平成27年度道民経済計算より北海道二十一世紀総合研究所作成

(4) 経済活動別道内総生産から見た北海道

第1次産業は金額・構成比ともに上昇。第3次産業は金額が減少したが、構成比は上昇した。第2次産業は金額・構成比ともに低下した。

第2次産業の詳細を見ると、「製造業」の構成比自体は上昇しているものの、道内の基幹産業といえる「建設業」の低下を賄いきれず、第2次産業は金額・構成比ともに低下する結果となった。

経済活動別には、「保健衛生・社会事業」が、全国に先駆けて進む高齢化などを背景として、金額・構成比ともに最も伸びている。

「農林水産業」は、道内総生産(名目)に占める構成比が5%未満と低いものの、豊富な農林水産資源を有し、全国一の規模を誇る農業産出額・漁業生産額・木材生産産出額を背景に金額・構成比ともに上昇傾向にあり、北海道経済の成長に寄与している。一方で、日EU・EPAやTPP11などの自由貿易の進展による農業などへの影響が指摘され

ており、今後の動向には留意が必要である。

また、食料品製造は、道内製造業の中でウエイトも高く、製造業の伸びを押し上げている。産業集積のある石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品や、自動車関連企業の相次ぐ進出のあった輸送用機械も伸びが見られる。もっとも、素材型産業の中には道内工場再編、業態転換の動きがあり、道内経済への今後の影響が懸念される。

一方、全国に比べ構成比が高い「公務」、「建設業」は、財政的制約の影響を受けやすく、公共事業の減少などにより、金額、構成比ともに低下が見られる。我が国・北海道の厳しい財政事情や、公共事業への依存度が高い経済活動の内容などを考えると、「公務」の自律的・持続的改善には多くを期待できず、「建設業」も改善には民間部門による底上げが必要となろう。

4 需要項目別道内総生産

(1) 2015年度の道内総生産（支出側、名目）

2015年度の道内総生産（支出側、名目）19.0兆円を需要項目別に見ると、民間最終消費支出（個人消費）12.0兆円（構成比63.1%）、政府最終消費支出4.7兆円（同24.7%）、民間住宅0.5兆円（同2.8%）、民間企業設備1.6兆円（同8.6%）、公共投資1.5兆円（同7.8%）、財貨・サービスの移出入（純）△2.3兆円（同△12.1%）などとなっている。

また、2015年度の道内需要20.5兆円の民間需要と公的需要の内訳は、民間需要14.3兆円（構成比69.9%）、公的需要6.2兆円（同30.1%）である。

(2) 2015年度国内総生産（支出側、名目）との比較

2015年度国内総生産（支出側、名目）の需要項目別構成比を見ると、民間最終消費支出（個人消費）56.4%、政府最終消費支出19.9%、民間住宅3.0%、民間企業設備15.5%、公共投資5.0%、財貨・サービスの純輸出△0.1%などとなっている。2015年度の国内需要の内訳は、民間需要75.2%、公的需要24.9%である。

北海道は、政府最終消費支出、公的固定資本形成（公共投資）などの公的需要の割合が30.1%と全国に比べ高く、加えて財貨・サービスの移出入（純）のマイナス幅も大きい。また、民間需要の割合は69.9%と、全国の75.2%に比べ5.3%ポイント下回っている。

<図表2-6: 2015年度の道内総生産(支出側、名目)> <図表2-7: 2015年度国内総生産(支出側、名目)との比較>

(単位: 億円)			構成比(%)		
項目	2015年度	構成比	項 目	平成27年度 国 2015	平成27年度 道 2015
1. 民間最終消費支出	119,693	63.1%	1. 民間最終消費支出	56.4	63.1
2. 政府最終消費支出	46,766	24.7%	2. 政府最終消費支出	19.9	24.7
3. 道内総資本形成	38,082	20.1%	3. 総資本形成	23.8	20.1
(1) 総固定資本形成	36,445	19.2%	(1) 総固定資本形成	23.6	19.2
a 民間	21,597	11.4%	a. 民間	18.5	11.4
(a) 住宅	5,279	2.8%	(a) 住宅	3.0	2.8
(b) 企業設備	16,318	8.6%	(b) 企業設備	15.5	8.6
b 公的	14,847	7.8%	b. 公的	5.0	7.8
(2) 在庫変動	1,637		4. 財貨・サービスの純輸出	-0.1	-12.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-14,929		5. 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-23,022	-12.1%			
(2) 統計上の不突合	8,093		(参考) 国内需要	100.1	100.0
5. 道内総生産(支出側)(1+2+3+4)	189,612	100.0%	民間需要	75.2	69.9
民需	142,902	69.9%	公的需要	24.9	30.1
公需	61,639	30.1%			
道内需要	204,541	100.0%			

(資料) 平成27年度道民経済計算

(資料) 平成27年度道民経済計算と平成27年度国民経済計算により北海道二十一世紀総合研究所作成

(3) 2015年度と2006年度の需要項目別道内総生産(名目)の比較

2015年度の需要項目別道内総生産(名目)を、2006年度需要項目別道内総生産(名目)と比較すると、増加は、在庫変動を除くと政府最終消費支出(増減額+2,269億円)のみで、それ以外の需要項目は、民間最終消費支出(同△2,720億円)、民間住宅(同△1,572億円)、民間企業設備(同△218億円)、公共投資(同△669億円)、財貨・サービスの移出入(純)(同△394億円)といずれも減少している。

また、この間の構成比増減を見ると、増加は、政府消費支出(2006年度23.1%→2015年度24.7%)。一方、減少は、民間最終消費支出(63.6%→63.1%)、民間住宅(3.6%→2.8%)、公的固定資本形成(8.1%→7.8%)、財貨・サービスの移出入(純)(△11.7%→△12.1%)となっている。

<図表2-8: 2015年度と2006年度の需要項目別道内総生産の比較>

(単位: 億円)					
項 目	平成18年度 ① 2006	平成27年度 ② 2015	差異 ②-①	構成比 2006	構成比 2015
1. 民間最終消費支出	122,413	119,693	△ 2,720	63.6%	63.1%
(1) 家計最終消費支出	120,427	117,120	△ 3,307		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,985	2,573	587		
2. 政府最終消費支出	44,497	46,766	2,269	23.1%	24.7%
3. 道内総資本形成	38,469	38,082	△ 387		
(1) 総固定資本形成	38,903	36,445	△ 2,459	20.2%	19.2%
a 民間	23,386	21,597	△ 1,789	12.1%	11.4%
(a) 住宅	6,851	5,279	△ 1,572	3.6%	2.8%
(b) 企業設備	16,536	16,318	△ 218	8.6%	8.6%
b 公的	15,517	14,847	△ 669	8.1%	7.8%
(a) 住宅	479	528	49		
(b) 企業設備	2,320	3,030	710		
(c) 一般政府	12,718	11,290	△ 1,428		
(2) 在庫変動	-434	1,637	2,072		
a 民間企業	-319	1,612	1,931		
b 公的(公的企業・一般政府)	-115	25	141		
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-12,769	-14,929	△ 2,160		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-22,627	-23,022	△ 394	-11.7%	-12.1%
(2) 統計上の不突合	9,858	8,093	△ 1,766		
5. 道内総生産(支出側)(1+2+3+4)	192,609	189,612	△ 2,997	100.0%	100.0%
民間需要	145,480	142,902	△ 2,578	70.8%	69.9%
公的需要	59,898	61,639	1,741	29.2%	30.1%
道内需要	205,378	204,541	△ 837	100.0%	100.0%

(資料) 平成27年度道民経済計算

（４）需要項目別道内総生産から見た北海道

北海道は、高齢化の進展などによって、政府最終消費支出の増加が続く一方で、民間需要が減少しており、公共投資も財政面の制約から減少傾向である。

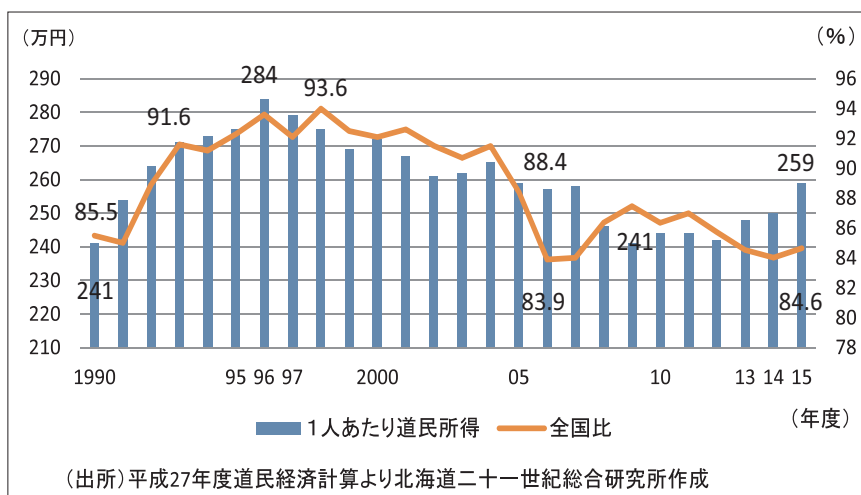
もっとも、医療・介護費を中心に足元増加が続く政府最終消費支出も、将来的に見れば、道内の高齢者数が減少に転じることが見込まれることや、医療・介護費の支払い財源や負担方法の見直しの議論も見られ始めており、持続的な拡大を確定的に見込むことは難しい。また、道内民間需要は、道内需要に対する割合が全国を大きく下回るとともに、金額ベースでは減少が見られる。

これらのことから、北海道経済の成長は全国に比べ公的需要への依存度が依然高く、自律的とは言い難い状況と言えよう。現状の需要構造のままで、公的需要が減少に向かえば、北海道経済が加速度的に縮小することが懸念される。

５ １人当たり道民所得の推移

1990年度以降、2015年度までの1人当たりの道民所得を見ると、1990年度の241万円から毎年増加し1996年度には284万円と期間中のピークを記録したが、1997年度から減少傾向に転じ2009年度には241万円まで低下した。2010年度以降は一進一退が続いたものの、

＜図表２－９：１人当たりの道民所得の推移＞



2013年度から3年連続の増加となり、2015年度の1人当たりの道民所得は259万円まで増加した。2015年度の1人当たりの道民所得は期間中ピークの284万円を25万円下回っている。

また、期間中の1人当たりの道民所得を全国と比較すると、1990年度の85.5%から振れを伴いながらも増加傾向で推移し、1993年度には91.6%と90%を超えた。その後も90%台が続いたが、2005年度に88.4%と90%台を割り込み、2006年度には83.9%まで低下した。その後は一進一退が続き、2015年度まで80%台で推移している。2015年度は84.6%となっているが、これは1990年度の85.5%を下回っており、北海道の1人当たりの所得は、全国との格差が拡大しているといえよう。

6 道内の労働生産性

(1) 労働生産性の推移

2006年度から2015年度までの北海道の労働生産性⁶は、2006年度の労働生産性701万円から低下傾向で推移し、2012年度には期間中のボトムとなる654万円まで低下した。その後、2013年度から2015年度まで3年連続で上昇し、2015年度の労働生産性は695万円まで持ち直してはいるものの、依然2006年度の701万円を6万円下回っている。

(2) 2015年度の経済活動別労働生産性

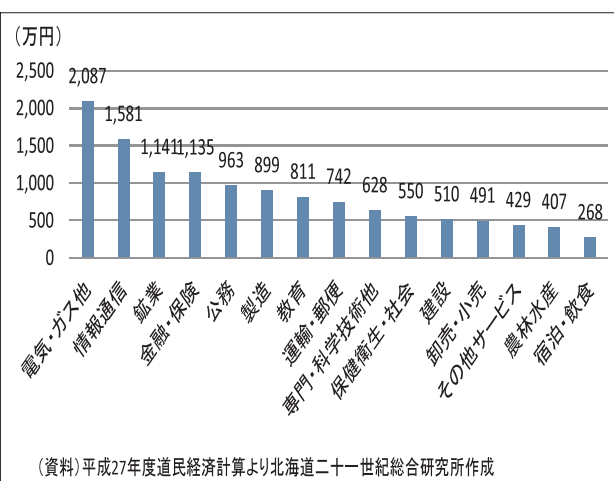
2015年度の経済活動別労働生産性は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業2,087万円、情報通信業1,581万円、鉱業1,141万円、金融・保険業1,135万円、公務963万円、製造業899万円、教育811万円、運輸・郵便業742万円、専門・科学技術、業務支援サービス業628万円、保健衛生・社会事業550万円、建設業510万円、卸売・小売業491万円、その他のサービス業429万円、農林水産業407万円、宿泊・飲食サービス業268万円の順となっている。⁷

また、農林水産業の詳細は、農業391万円、林業271万円、水産業504万円である。

<図表2-10：道内労働生産性推移>



<図表2-11：2015年度経済活動別道内労働生産性>



(3) 全国との労働生産性比較

2015年度の北海道の経済活動別労働生産性と、2015年暦年ベースで算出した全国の経済活動別労働生産性を比較すると、全国の802万円に対し北海道は695万円と、北海道の経済活動別労働生産性は全国を107万円下回っており、全国との格差が見られる。

北海道が全国を上回っている経済活動とその差額は、鉱業＋371万円、農林水産業＋185万円、情報通信業＋123万円、保健衛生・社会事業＋109万円、その他のサービス業＋52万円、運輸・郵便業＋49万円である。

一方、北海道が全国を下回っている経済活動と差額は、公務△417万円、金融・保険

⁶ 「道内総生産（名目）÷道民経済計算上の就業者数」で算出している。

⁷ 不動産業5,376万円であるが、帰属家賃を含み比較になじまないため記載していない。

業△305万円、電気・ガス・水道・廃棄物処理業△289万円、教育△204万円、製造業△191万円、卸売・小売業△158万円、建設業△76万円、専門・科学技術、業務支援サービス業△57万円、宿泊・飲食サービス業の△38万円である。⁸

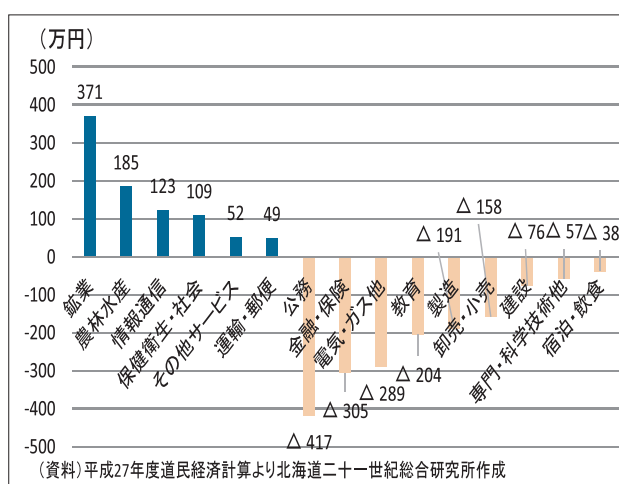
（４）2015年度と2006年度の経済活動別労働生産性の比較

前述のとおり、2015年度の北海道の労働生産性は、2006年度の労働生産性を6万円下回っているが、経済活動別に、2015年度の労働生産性と2006年度の労働生産性を比較すると、以下の結果となった。

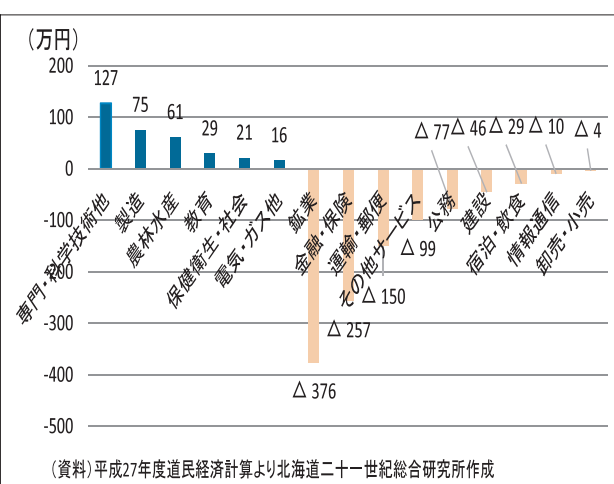
増加した経済活動と差額は、専門・科学技術、業務支援サービス業＋127万円、製造業＋75万円、農林水産業＋61万円、教育＋29万円、保健衛生・社会事業＋21万円である。

一方、減少した経済活動と差額は、鉱業△376万円、金融・保険業△257万円、運輸・郵便業△150万円、その他のサービス業△99万円、公務△77万円、建設業△46万円、宿泊・飲食サービス業△29万円、情報通信業△10万円、卸売・小売業△4万円である。⁹

＜図表２－12：全国との労働生産性比較＞



＜図表２－13：2015年度と2006年度の労働生産性比較＞



（５）労働生産性から見た北海道

道内総生産は、就業者数と労働生産性に分解できる。このため、就業者数（生産年齢人口）が減少傾向にある北海道が、持続的な経済成長を図っていくためには、全国に比べ低く、停滞している労働生産性の向上が必要である。

こうした中で、足元の労働生産性の推移を見ると、近年企業進出などのあった「製造業」や、豊富な地域資源を抱え競争力のある「農林水産業」、高齢化を背景に医療・介護関係費の伸びが大きい「保健衛生・社会事業」など、一部の経済活動の労働生産性は向上しているものの、全体的には低下している経済活動が多くなっている。

特に、経済活動別道内総生産において構成比の高い「卸売・小売業」、「運輸・郵便

⁸ 不動産業は△268万円であるが、帰属家賃を含み比較になじまないため記載していない。

⁹ 不動産業は△143万円であるが、帰属家賃を含み比較になじまないため記載していない。

業」、「公務」、「建設業」や、北海道の戦略産業である観光関連が多く含まれる「宿泊・飲食サービス業」の労働生産性の改善停滞は、道内経済の成長の重荷となろう。

第2節 北海道経済の課題

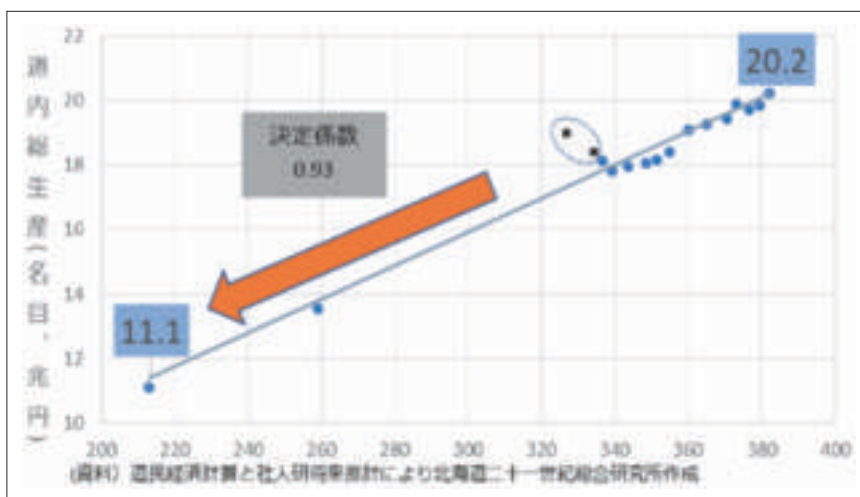
第1節で概観した北海道経済の現状を踏まえて、北海道の自律的成長の視点から、以下で北海道経済の課題を検討する。

1 道内総生産（名目）の将来推計

2001年度（平成13年度）から2013年度（平成25年度）までの道内総生産（名目）を被説明変数とし、道内の生産年齢人口を説明変数として予備的分析をすると、両者に相関があることが確認できる。また、回帰分析によって求められた決定係数から、生産年齢人口の動向が道内総生産（名目）に大きな影響を与えていることが説明できる。¹⁰

ここで推定されたパラメーターを使って、2040年度の道内総生産（名目）を国立社会保障・人口問題研究所が推計している2040年度の生産年齢人口に基づき推計すると、2040年度の道内総生産（名目）は11.1兆円となる。これは、2001年度の20.2兆円から9.1兆円の減少である。

＜図表2-14：道内総生産（名目）の将来推計＞



もっとも、足元の道内総生産（名目）は、農業・食料品製造業・電気業などの成長による稼ぐ力の向上によって、推計値から上振れしている。

第1節では、人口減少下での労働生産性の改善停滞が、北海道の経済成長の重荷となることを指摘したが、以降では角度を変えて、供給面から北海道の経済成長について検討を試みる。

経済成長率は、「労働投入量の寄与」「資本投入量の寄与」「技術進歩などを反映する全要素生産性（TFP）上昇率」に要因分解できる。このため、道内の資本投入量の寄与と全要素生産性（TFP）上昇率、および人的資本（労働者の習得した教育・技能の水準）に変化がないと仮定すると、上記のシミュレーション結果が示すとおり、道内総生産（名目）は、労働投入量に相当する道内の生産年齢人口の減少に比例し、将来的に縮小することとなる。

¹⁰ 2014年度、2015年度は外れ値としている。

第1章では、道内における労働投入量（就業者数）の減少回避を喫緊の課題として取り組むことの重要性について、問題提起を行った。

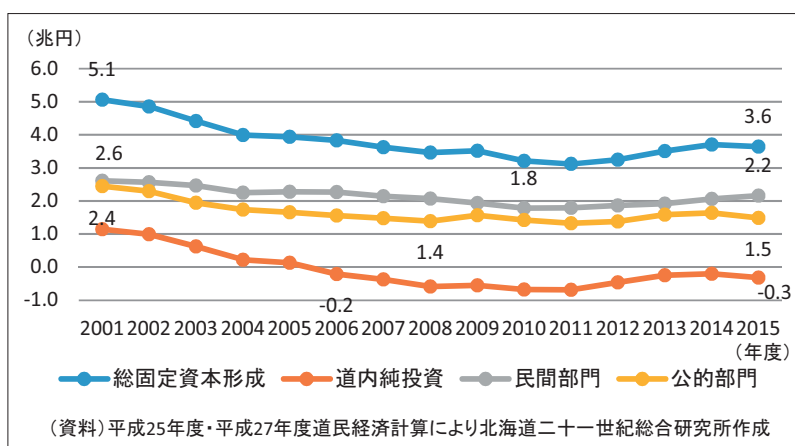
本節では、以上を踏まえ、第2項で経済成長率の要因のひとつである資本投入量に相当する道内の「総固定資本形成」、第3項で道外からの稼ぐ力である「域際収支」(財貨・サービスの移輸出額－財貨・サービスの移輸入額) について、北海道の現状を概観するとともに課題を検討する。

2 総固定資本形成上の課題

(1) 総固定資本形成の現状

2001年度（平成13年度）以降2015年度（平成27年度）まで¹¹の道内総固定資本形成は、2001年度の5.1兆円から減少傾向で推移している。また、この間、総固定資本形成から固定資本減耗を控除して得られる「道内純投資」は、2006年度にマイナスに転じて以降、マイナスの年が続いている。

＜図表2－15：道内総固定資本形成の推移＞



以下では、資本投入量にあたる①民間部門と②公的部門の固定資本形成の現状を概観する。

① 民間部門（住宅プラス企業設備）

民間部門（市場生産者と対家計民間非営利団体）の固定資本形成は、2001年度の2.6兆円から減少が続き、2010年度に1.8兆円まで低下したが、2011年度に増加に転じ2015年度まで5年連続の増加となっている。

もっとも、2001年度から2015年度までの民間部門の純投資の状況は、毎年度固定資本形成が固定資本減耗額を下回り、マイナスの年が続いている。同一基準で比較可能な2006年度と2015年度の民間部門純投資を比較すると、2006年度の△0.9兆円に対し2015年度は△1.0兆円と民間部門純投資のマイナス幅は拡大している。

② 公的部門

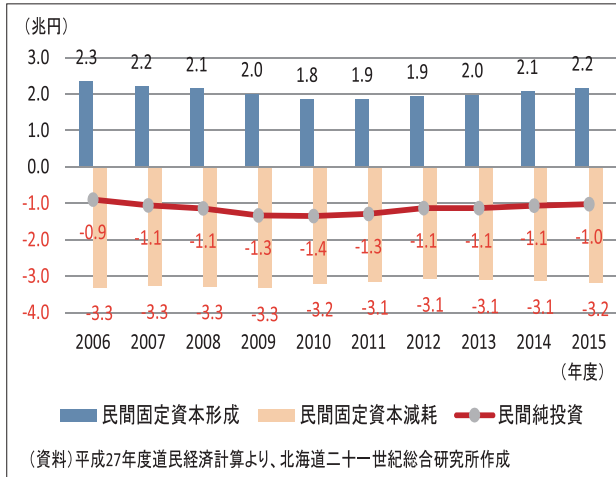
2001年度から2015年度までの公的部門の固定資本形成は、2001年度の2.4兆円から減少が続き、2008年度に1.4兆円まで低下したが、経済対策が行われた2009

¹¹ 2005年度以前は1993SNA、2006年度以降は2008SNAにより算定されているため、数値は接続していない。

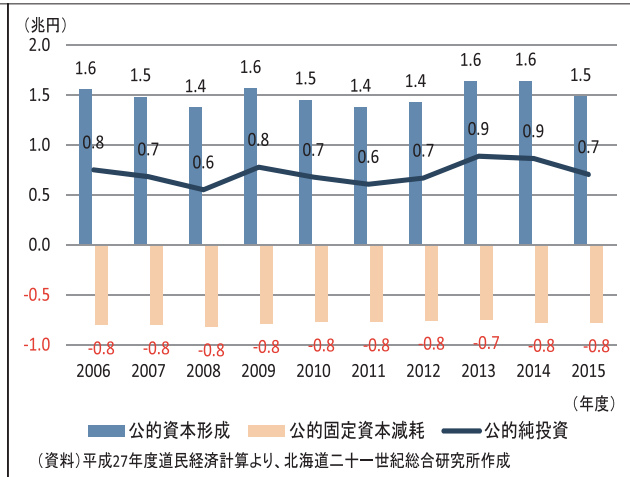
年度は1.6兆円まで増加した。以降、2010年度、2011年度は減少し、2012年度から2014年度までの3年間は増加となった。2015年度は再度減少したが、当該年度の固定資本形成は1.5兆円である。

公的部門の純投資の状況を、2006年度から2015年度までの期間で見ると、2006年度の0.8兆円から減少し2008年度にはボトムの0.6兆円まで低下した。2009年度、2012年度、2013年度は経済対策により増加したが、それ以外の年は減少している。2015年度の公的部門の純投資額は0.7兆円である。

<図表2-16：民間設備投資の推移>



<図表2-17：公共投資の推移>

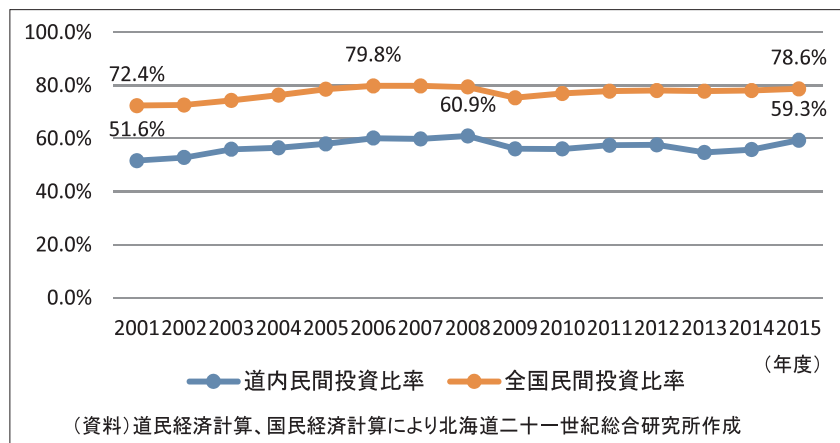


(2) 総固定資本形成の課題

2001年度から2015年度までの、北海道の民間部門固定資本形成の総固定資本形成に占める割合は、52%～61%である。これは、全国の73%～80%に比べ低く、公的部門への依存度が高い状態が続いている。

全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進む北海道では、量的制約から労働投入量の著しい増加は見込み難いため、資本投入量の増加がひとつの鍵となるが、これまで見たとおり道内総固定資本形成は、景気変動や景気対策による波はあるが、基調としては減少が続いている。

<図表2-18：全国・道内民間部門固定資本形成推移>



公共投資は、財政面の制約から北海道開発事業費の伸びが抑えられており、固定資本減耗後の純投資こそプラスを維持しているものの減少基調で推移している。国・自治体の厳しい財政事情を鑑みると、公共投資に大きな伸びは期待できない。一方、民間設備

投資は2011年度から増加基調ではあるが、依然2006年度の水準までは回復しておらず、前述のとおり固定資本減耗を毎年1兆円超下回る状況である。

このように、北海道では、特に民間部門において経済成長の要因のひとつである資本投入量が十分確保されているとは言い難い。この状況が続けば、設備老朽化や規模の縮小によって生産能力が低下し、固定資本形成の不足が道内経済の成長に対する下押し圧力となることが懸念される。

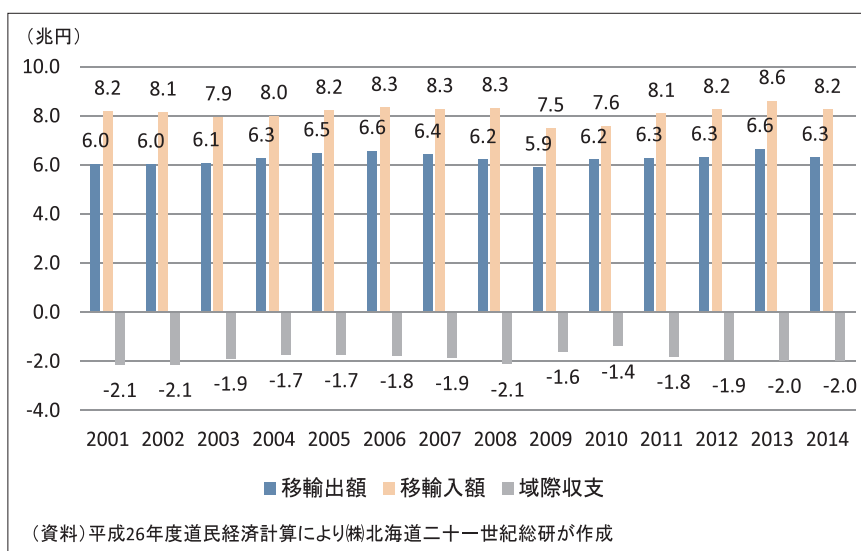
こうした状況から、道内において民間投資を喚起、および呼び込むための戦略的な取組が、北海道にとっての喫緊の課題と言えよう。

3 域際収支上の課題

(1) 域際収支の現状

平成26年度道民経済計算により、2001年度（平成13年度）から2014年度（平成26年度）までの北海道の域際収支（財貨・サービスの移輸出額－財貨・サービスの移輸入額）を見ると、北海道は移輸入額が常に移輸出額を上回る状況が続いており、この間の域際収支は1.4兆円から2.1兆円のマ

<図表2-19：北海道の域際収支>



イナスである。2014年度の域際収支は、移輸出額6.3兆円に対し移輸入額が8.2兆円であることから、1.9兆円のマイナスとなった。もっとも、2014年度の移輸出額自体は2001年度に比べ2,612億円増加している。また、2014年度の移輸入額も2001年度に比べ819億円増加している。

次に、函館税関公表の『北海道貿易速報平成26年分（確報値）』によって、輸出入面から道内経済を概観すると、平成26年（2014年）の道内輸出額は、4,787億円（前年比＋5.1%、全国構成比0.7%）である。一方、同年の道内輸入額は、15,278億円（同△19.5%、同1.8%）であり、道内貿易額は10,491億円の輸入超過となっている。

道内からの輸出品目としては、輸送用機器（構成比32.2%）、鉄鋼（同14.8%）、魚介類及び同調整品（同12.8%）、化学製品（同11.3%）などが上位となっている。輸入品目としては、原油・粗油などの鉱物性燃料が60.3%を占めている。

(2) 域際収支の課題

北海道の域際収支の大幅なマイナスは、輸出産業の集積・生産力が全国に比べ見劣り

することが大きな要因となっている。このため、道外・海外から稼げる産業の発掘・育成・強化が長年の課題である。

こうした中で、訪日外国人観光客の急増による道内での消費増加により、近年サービス輸出が著しく増加しており¹²、サービス輸出の増加が、域際収支の改善、道内総生産の押し上げに寄与している。このような道外・海外から稼げる産業の成長は、北海道の課題である域際収支の改善につながることから、引き続き北海道の取り組むべき重要な課題と言えよう。

また、前述のとおり北海道の輸入の多くは、原油・粗油などの鉱物性燃料であるが、エネルギー問題は地球温暖化の観点から転換点に差し掛かっており、これらを踏まえた適切な対応が、将来的に域際収支の改善にもつながっていくと考えられる。

第3節 課題取組の方向感

北海道の課題取組の方向感を検討するにあたり、その前提となる、考慮すべき北海道を取り巻く環境の変化について、以下で概観する。

1 北海道を取り巻く環境の変化

(1) グローバル化の進展

グローバル化は「モノ」「ヒト」「カネ」の三つ側面で進展し、情報通信技術の進歩がグローバル化を加速させている。「モノ」のグローバル化では、TPP11や日EU-EPAに代表される自由貿易協定によって貿易の拡大が進行している。

「ヒト」のグローバル化では、外国人労働者や訪日外国人観光客に顕著な動きがみられる。我が国は、2019年4月から新たな外国人労働者の在留資格を創設し外国人労働者の受入を拡大する。本制度については、人手不足に悩む道内各地から期待の声が上がるとともに、外国人労働者との共生への取組の重要性についての指摘も多い。また、増加を続ける北海道の訪日外国人観光客をさらに増やすための、多様な取組が進んでいる。

「カネ」のグローバル化では、アジアを中心とした対外直接投資が急増するとともに、対内直接投資ではアジア地域からのリゾート開発案件への投資も見られ始めている。

グローバル化の進展に伴い、企業活動においても国際分業が進み、最終製品の組み立ては海外で行い、わが国では部品生産を行う「グローバル・バリューチェーン」が構築されるなどの変化がみられる。

(2) SDGsと北海道

2015年9月に国連総会で採択された「持続的な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」は、持続可能な発展のために国際社会全体で達成すべき目標として定められ、2030年を年限に、先進国、途上国を問わず達成すべき目標として、貧困や教育

¹² 平成29年5月北海道経済部観光局「第6回北海道観光産業経済効果調査」によると訪日外国人来道者の年間総観光消費額は3,705億円と推計されている。

・エネルギー・都市・気候変動など17項目が掲げられている。また、SDGsの取組にあたり、OECD（経済協力開発機構）は国レベルだけではなく、都市・地域レベルでの取組の必要性を示唆している。

これを受け、北海道庁は2018年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を作成し、北海道のめざす姿と優先課題・対応方向を明らかにしている。北海道のめざす姿として「世界の中で輝きつづける北海道」が掲げられ、SDGs推進にあたって北海道が取り組むべき課題として、①あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成、②環境・エネルギー先進地「北海道」の実現、③北海道の価値と強みを活かした持続的な経済成長、④将来を担う人づくり、⑤持続可能で個性あふれる地域づくりが示され、あわせてその対応方向が明示されている。

これらの動きが示すとおり、北海道の課題取組の方向感を検討するにあたって、SDGsは看過できない視点である。

（３）第４次産業革命

現在、人工知能（AI）、モノのインターネット化（IoT）、ビックデータによる技術革新によって産業構造や社会が変革していく第４次産業革命が急速な進展をみせている。第４次産業革命の進展は、生産・販売・消費の形態や、生産性の向上などの経済活動のほか、健康、医療、サービスなどの幅広い産業、人々の働き方・ライフスタイルにまで影響を与えると考えられている。

第４次産業革命の中で既に始まっている代表的な動きとしては、「財・サービスの生産・提供に際してデータの解析結果を様々な形で活用する動き」、「シェアリングエコノミーの成長」、「AIやロボットの活用」、「フィンテックの発展」が挙げられる。

北海道の将来に大きな影響を与える動きであり、北海道の課題取組の方向感を検討する上で、重要な視点となる。

２ 課題取組の方向感

課題解決への適切な取組は、資本投入量の増加にとどまらず、外から稼げる力の向上が地域内に波及することによって地域経済の活性化につながり、その結果、全要素生産性（TFP）を押し上げし、北海道経済の自律的・持続的成長を可能とする。また、これにより全国との格差が見られる道民所得の向上にもつながることが期待できる。

以下では、これまで見てきた北海道を取り巻く環境の変化を踏まえ、北海道の課題取組の方向感について検討する。

（１）道内の戦略産業（「食」「観光」）¹³の現状と今後の取組

¹³ 北海道産業競争力協議会『北海道産業競争力強化戦略』（平成26年３月）において提言されている。

① 戦略産業としての「食」

北海道は、豊富な農水産資源を有し、農業産出額、海面漁業・養殖業産出額は、いずれも全国一を誇り、我が国の食料供給基地としての役割を担っている。豊富で優れた地域の資源を背景として、前述のとおり第一次産業の道内総生産は金額・構成比ともに上昇。労働生産性も改善している。食品工業は2016年の統計調査で、製品出荷額、事業所数ともに全国一となっている。一方で、食品工業が生み出す付加価値額の製品出荷額に占める付加価値率は、全国44位¹⁴にとどまっており、付加価値率の向上は長年の懸案である。

北海道の優位性を生かすとともに、懸案を実現するため、2010年に「食クラスター連携協議体」が設立され、2011年には国家戦略特区として、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の指定を受けている。これらの取組により、道産食品輸出は2023年に1,500億円¹⁵を目指せるまでに成長しているが、北海道の強みを生かした輸出の増加は、課題である外から稼ぐ力を向上させ、域際収支の改善に寄与する。また、食クラスター活動の活発化は、全国でも下位にある食品工業の付加価値率を改善し、高付加価値化を後押しすることとなろう。こうした取組をさらに推し進めることで、アジア新興国の成長を、引き続き北海道経済に取り込むことが期待できよう。

② 戦略産業としての「観光」

政府は「観光立国」を標榜し、2020年の訪日外国人旅行者4,000万人、旅行消費額8兆円を目標に掲げている。北海道においても、2020年度を目途に訪日外国人観光客を500万人まで増やすことを目標に掲げるとともに、観光産業のリーディング産業化に向けた取組が進んでいる。

北海道における、訪日外国人観光客の道内消費額は、近年増加を続け、道内の財の輸出額に迫るまでになっている¹⁶。また、訪日外国人観光客の増加に対応した、国内外の資本による大規模リゾート開発・ホテル投資なども多く見受けられる。

これらの動きは、北海道の課題である「道内への民間固定資本形成」、「域際収支」を改善するものである。グローバル化の流れに対応した、道外から稼げる産業としての「観光」の戦略的位置付けは高いといえよう。

もっとも、観光を戦略産業として捉える地域は、国内外において多数みられる。北海道は恵まれた観光資源を有しているという優位性はあるが、地域ブランドの磨き上げが不十分であった場合、他地域の追い上げにあうことが想定され

¹⁴ 2019年1月30日付北海道新聞。付加価値÷製品出荷額=28.9%（2016年）

¹⁵ 道内港1,100億円（農畜産物・農畜産加工品100億円、水産物・水産加工品800億円、その他加工品200億円）、道外港400億円（農畜産物・農畜産加工品25億円、水産物・水産加工品300億円、その他加工品75億円）。

¹⁶ 平成30年道内輸出額3,970億円に対し、平成29年道庁調査による訪日外国人来道者消費額は3,705億円と推計されている。

る。地域ブランドの確立・磨き上げは、フリーライダーの発生から、個社の取組では過少投資となりやすい。また、観光客の道央圏への一極集中や季節的繁閑はこれまでも指摘されてきた課題である。JR北海道の廃線問題の協議が進む中、道内各地へ誘客するための2次交通のあり方は、北海道の観光戦略に大きな影響を与える。消費単価の引上げや、欧米豪からの観光客の誘引も見逃せない課題である。

これらの課題に対し、具体的な数値目標を設定し「稼げる北海道観光の実現」を目指す、オール北海道での取組が動き出している。この取組による、安定的な雇用確保と経済効果の全道への波及が期待される。

(2) 成長・基盤産業（外から稼げる産業）の育成・強化

① 環境・エネルギー

福島第一原発の事故を契機として、我が国エネルギー政策の抜本的な見直しが迫られる中、地球温暖化への対応、エネルギー自給率の向上、地域基盤の再構築、経済の持続的発展の観点から、再生可能エネルギーの拡大は重要なテーマとなっている。こうした状況から、気候変動に対処するための二酸化炭素を出さないエネルギー技術としての、風力、太陽光、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの必要性がさらに高まっている。

パリ協定により、世界的な化石燃料への依存度削減が避けられない中、再生可能エネルギーは今後加速度的な拡大が予測されており、有望な事業分野として成長していくことが見込まれる。北海道は、広大な土地と多様な再生可能エネルギー資源に恵まれており、日本最大の再生可能エネルギー供給基地になりうるポテンシャルを持っている。

一方、現在の化石燃料に多くを依存する状況は、道内で支払われるエネルギー料金の大部分が、石油・石炭やLNGなどの輸入代金として海外に流出することによって、道内の域際収支を圧迫しているが、今後道内で生産された再生可能エネルギーの利用が進めば、これまで道外に流出していた資金の多くが道内で循環するとともに、関連した雇用の創出も期待できる。再生可能エネルギーの利用促進は、北海道の強みを生かすとともに、これまで弱みとされた域際収支の改善に寄与し、SDGsの目標にも適うものである。北海道は、2001年に国内としては先駆的な「北海道省エネ・再エネ促進条例」を施行した実績を有しており、実現に向け、北本連携線の強化などの電力インフラの整備や、省エネ関連技術の開発など、未来に向けた積極的な取組が必要といえよう。

一方で、現在の道内電力料金は全国一高い水準にあり、道内における企業活動や企業誘致の足かせとなっている。北海道の持続的・自律的発展のためには、長期的な取組とは別に短期的時間軸からの対応が必要と考える。

② 医療・ヘルスケア・バイオ

地域医療の衰退は、人口減少・少子高齢化の負の連鎖を招き、北海道全体の衰退につながりかねない。また、既に見られるように、高齢化に伴う社会保障費の増大は、地域の財政負担を大きくしている。このような状況において、公的保険制度外の民間ヘルスケアサービスの創出は、社会保障費負担の軽減や、健康寿命の延伸による労働力の供給増加にもつながる。この取組は、SDGsにおける「健康・長寿の達成」や、道内の人手不足への対応の観点からも重要といえよう。

また、北海道ではバイオ産業クラスターの形成や、機能的食品の開発に向けた取組が進んでいる。これらの取組に加え、観光産業と連携した医療ツーリズムや、事業化した再生医療や医薬品の開発成果を、道外・海外にも市場拡大していくことで、北海道の新たな基盤産業（道外から稼ぐ産業）に成長することが期待される。

医療・ヘルスケア・バイオ関連のこれらの取組は、高齢化や人口減少といった北海道の喫緊の課題に対応し、北海道経済の持続的な発展に寄与することが期待できることから、重点産業としての取組が必要と考える。

（３）AI・IoT・ロボットの利活用、人的資本投資の強化

我が国においても、AI、IoT、ロボットなどを用いた、生産やサービス供給の効率改善、顧客ニーズに対応したきめ細やかな対応が見られ始めており、これに伴う労働生産性の改善が期待されている。

スマート農業の進展は北海道農業の成長をさらに後押ししよう。ライドシェアに代表されるシェアリングサービスの台頭や、遠隔医療サービスの実用化は、高齢化・過疎化が進む北海道において、交通・医療サービスの維持・拡充の面から期待は大きい。RPA（Robotic Process Automation）は、非製造業を中心とした企業の生産性を飛躍的に改善するツールとして期待されている。全国に比べ労働生産性が低く、非製造業の比率が高い道内において、RPAは課題解決の重要なツールであり、導入支援を進めていくことが必要と考える。

これらの動きが示すとおり、AI、IoT、ロボットは、人口減少・少子高齢化によって過疎化や労働力不足に悩む北海道にとって課題解決の力強い味方となりえよう。

一方で、我が国は各種規制が存在し、これら新技術の社会実装が諸外国から遅れていることが指摘されている。課題先進地といわれる北海道は、社会的・経済的問題の解決に寄与する、新技術導入の先進地となるべく、規制緩和の先導役を担う意思をもって取り組んでいく必要がある。

もっとも、AIやロボットの普及は、これまでの働き方を大きく変える可能性を秘め、衰退部門から成長部門への迅速な労働移動を喚起することが想定される。現行の解雇規制は迅速・円滑な労働移動を阻害する可能性が高く、このため、労働者の生活保障に配慮し、日本経済に必要な成長部門への人材移動を可能とする法整備が課題となる。

我が国は、海外に比べITなどの進化への対応が遅れており、新たな価値を創造するための高度で専門的な人材が質・量ともに不足している¹⁷。将来の技術革新に対応できる意欲と能力に富んだ個人の育成が、成長底上げのための重要な課題である。

新技術に対応した技能の習得は、これまで企業への依存度が高かったが、我が国の成長戦略実現のためには、将来の産業界を想定した職業基礎教育への取組が求められる。従来の企業頼りから行政や大学も含め、中長期的な視点でAIやIoTに対応できる人材を育成しなければならない。

また、経済環境の変化や急速な技術進歩により、中高年層の労働者においても、転職・再就職や担当業務の変更に伴う労働移動が増加する。その際にも、労働者が新たな技能を習得することへの支援が必要であり、リカレント教育の充実など、地域としての後押しも課題となろう。

もっとも、企業（個社）における人的資本投資の重要性は今後も変わらない。我が国における人的資本投資は、諸外国に比べ低い水準にとどまっており¹⁸、人口減少下において生産性の向上を図っていくためには、個社レベルでの人的資本投資の強化が必要である。特に全国に先行して人口の減少が進む北海道においては、固定資本形成の強化とならんで積極的な取組が期待される。

参考文献

- ・北海道（2018）「平成27年度道民経済計算年報」
- ・内閣府（2018）「2017年度国民経済計算（2011年基準、2008SNA）」
- ・北海道（2018）「北海道SDGs推進ビジョン」
- ・北海道産業競争力協議会（2014）「北海道産業競争力強化戦略」
- ・北海道（2019）「北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅱ期＞」
- ・北海道（2017）「第6回北海道観光産業経済効果調査」
- ・山田浩之・徳岡和幸（2013）『地域経済学入門』有斐閣
- ・遠藤正寛（2014）『北海道経済の多面的分析』慶應義塾大学出版会
- ・足達英一郎・村上芽・橋爪麻紀子（2018）『ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書』日経BP社
- ・平沼光（2018）『2040年のエネルギー覇権』日本経済新聞出版社
- ・森健・日戸浩之（2018）『デジタル資本主義』東洋経済新報社
- ・クラウド・シュワブ（2019）『「第四次産業革命」を生き抜く』日本経済新聞出版社
- ・森川正之（2018）『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社
- ・宮川努（2018）『生産性とは何か』ちくま新書
- ・安部慶喜・金弘潤一郎（2017）『RPAの威力』日経BP社

¹⁷ 内閣府：平成30年版経済財政白書P163

¹⁸ 内閣府：平成30年版経済財政白書P259

- ・ ジョセフ・E・スティグリッツ／ブルース・C・グリーンウォルド（2017）『スティグリッツのラーニング・ソサイエティ 生産性を上昇させる社会』 東洋経済新報社
- ・ 内閣府（2018）『平成30年版 経済財政白書』

第2編 北海道の地域分析

第1章 北海道「7圏域」の地域分析

1 7圏域の地域区分

ここまで北海道全体の人口および経済について概観してきた。ただ、北海道は広大であり、その面積は国土の22%を占めている。したがって北海道を地域に分けて、その細分化した地域ごとに人口・経済について分析を加えていこうとするものである。

地域を区分するに当たっては、基本データが時系列で整備されていることから、北海道開発局が作成している「地域の産業連関表」を採用した。この産業連関表では、北海道内の地域を6区分している。

ただ、そのままでは「道央地域」が他地域に比べて突出して大きく、他地区との比較においてバランスを欠くことから、「札幌市」と「道央地域（除く札幌市）」に分割した。

なお、分割後の「道央（札幌市を除く）データ」は、北海道開発局産業連関表の「道央地域データ」から札幌市の作成する「札幌市産業連関表のデータ」を控除して算出した。

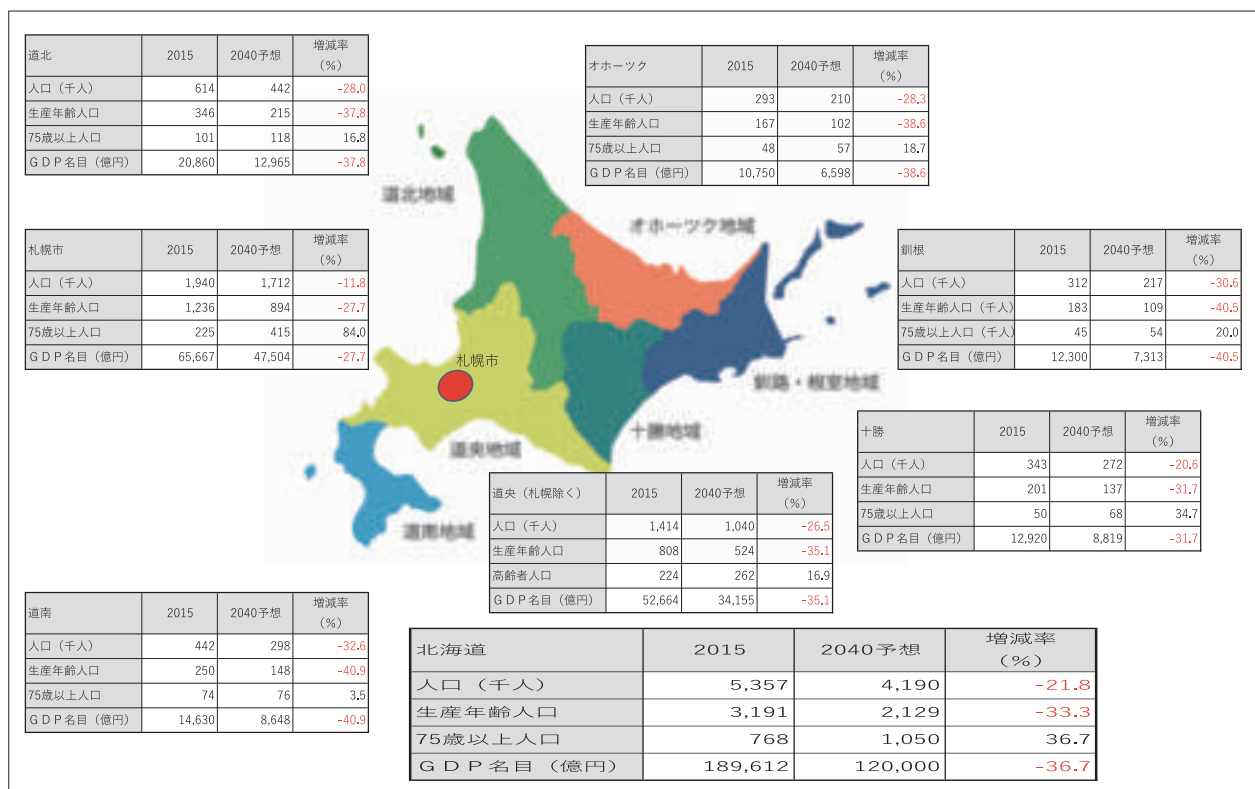
（北海道開発局と札幌市で産業連関表の基準年が一致しない場合は、近い年のデータを用いて算出した）

その結果、最終的に地域区分は7圏域となった。

①札幌市②道央（札幌市除く）③道南④道北⑤十勝⑥オホーツク⑦釧根

7圏域の該当地域および地域の概要は図表1-1の通りである。

<図表1-1：北海道地図（7圏域）（資料：道民経済計算、国勢調査より21総研作成）>



2 7 圏域の人口動態の特徴

圏域でみると、人口動態に差異がみられる。特に「札幌市」の圏域と地方の6圏域には明らかに「人口動態のタイプ」といっても大きな違いがある。

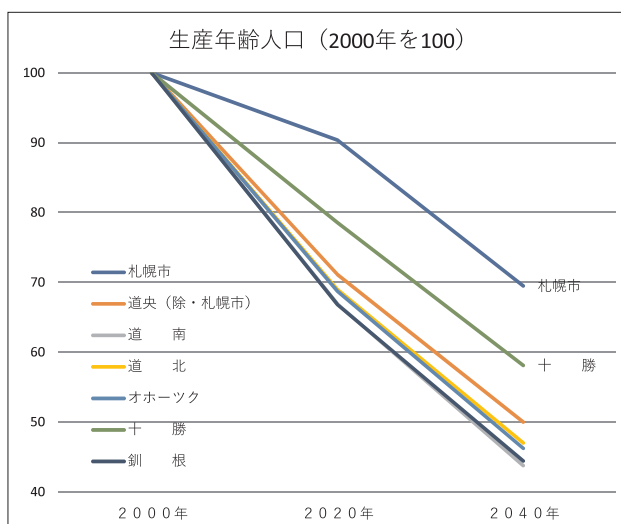
(1) 生産年齢人口

生産年齢人口の減少ペースをみると（2000年を100とした指数）札幌市は69と地方圏と比較し緩やかとなっている。次いで十勝圏は58となっている。それ以外の地域は半減する見込みである。

<図表1-2：生産年齢人口推移>

■ 15～64歳人口の推移(国勢調査、2020年以降は社人研予測(中位)、単位：千人、指数2000年を100)

区 分	2000年	2020年	2040年	00-40	00-20	20-40	2000年	2020年	2040年	00-40	00-20	20-40
北海道	3,833	2,950	2,129	-1,704	-882	-821	100	77	56	-44	-23	-21
札幌市	1,286	1,162	894	-393	-124	-268	100	90	69	-31	-10	-21
除く札幌市	2,547	1,789	1,236	-1,311	-758	-553	100	70	49	-51	-30	-22
札幌市	1,286	1,162	894	-393	-124	-268	100	90	69	-31	-10	-21
道央(除く札幌市)	1,049	746	524	-524	-303	-221	100	71	50	-50	-29	-21
道 南	337	226	148	-190	-112	-78	100	67	44	-56	-33	-23
道 北	458	316	215	-243	-142	-101	100	69	47	-53	-31	-22
オホーツク	221	152	102	-119	-69	-50	100	69	46	-54	-31	-22
十 勝	236	186	137	-99	-51	-48	100	79	58	-42	-21	-20
釧 根	245	164	109	-136	-81	-55	100	67	44	-56	-33	-22



(2) 後期高齢者人口

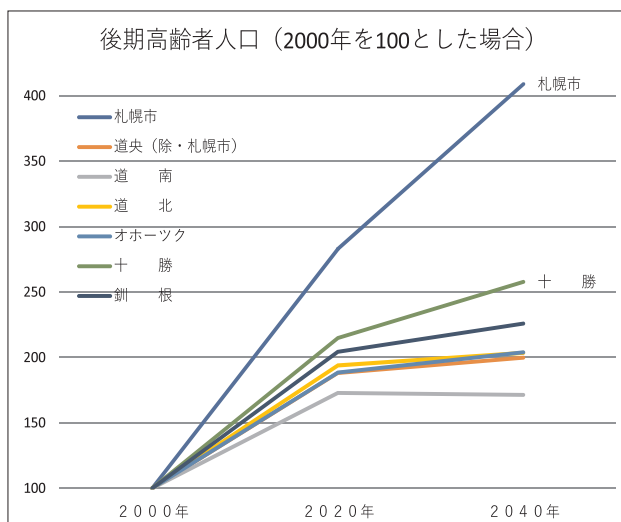
後期高齢者人口の推移をみると札幌市は増加ペースが続くが、それ以外の地方圏は増加ペースが鈍化する。

札幌市は医療・介護福祉費の「後期高齢者の増加」が引き続き高いペースで継続する。

<図表1-3：後期高齢者人口推移>

■ 75歳以上人口の推移(国勢調査、2020年以降は社人研予測(中位)、単位：千人、指数2000年を100)

区 分	2000年	2020年	2040年	00-40	00-20	20-40	2000年	2020年	2040年	00-40	00-20	20-40
北海道	413	881	1,050	637	468	169	100	213	254	154	113	41
札幌市	101	287	415	313	185	128	100	283	409	309	183	126
除く札幌市	312	594	635	323	282	41	100	190	204	104	90	13
札幌市	101	287	415	313	185	128	100	283	409	309	183	126
道央(除く札幌市)	131	246	262	131	115	15	100	188	200	100	88	12
道 南	45	77	76	32	32	-1	100	173	171	71	73	-1
道 北	58	113	118	60	55	6	100	194	203	103	94	10
オホーツク	28	53	57	29	25	4	100	188	204	104	88	15
十 勝	26	57	68	42	30	11	100	215	258	158	115	43
釧 根	24	49	54	30	25	5	100	204	226	126	104	22



3 7 圏域の粗付加価値額の推移

圏域別に見た粗付加価値額は、札幌含む道央圏で6割程度を占めている。札幌市は平成12年をピークに平成23年まで減少推移が続いている。一方、道央（札幌除）は、概ね増加傾向で推移している。要因は、自動車関連産業が集積している事が挙げられる。その他圏域では概ね平成10年をピークに、平成23年迄減少傾向が続いている。

＜図表1－4：圏域別粗付加価値額推移（資料：北海道開発局 産業連関表より21総研作成）＞

	粗付加価値額(十億円)の推移						対比
札幌	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	
札幌以外	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	60/23年比
札幌	4,152	5,952	6,803	7,193	6,726	6,392	153.9
道央(札幌除)	3,392	5,908	5,381	4,643	5,364	5,412	159.5
道南	1,166	1,538	1,640	1,665	1,524	1,382	118.6
道北	1,620	2,250	2,505	2,244	2,217	2,011	124.2
オホーツク	806	1,126	1,289	1,244	1,155	1,071	132.9
十勝	857	1,185	1,408	1,328	1,284	1,156	135.0
釧根	1,078	1,490	1,375	1,283	1,339	1,252	116.1
全道	13,071	19,450	20,400	19,601	19,607	18,676	142.9

4 7 圏域の就業者人口の推移

圏域別にみた就業者人口の推移は、札幌含む道央圏（札幌除）で6割程度を占めている。札幌市は概ね増加傾向で推移し、昭和60年／平成23年比では123.9%へ増加しているが、その他圏域では減少している。

就業者人口は生産年齢人口の推移に大きく影響を受けている。

＜図表1－5：圏域別就業者人口推移（資料：国勢調査より21総研作成）＞

	就業者人口推移(人)						対比
札幌	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	
札幌以外	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	60/23年比
札幌	694,891	784,625	845,813	851,060	840,632	861,037	123.9
道央(札幌除)	750,592	745,965	781,865	749,339	710,445	665,837	88.7
道南	251,144	248,390	253,625	240,933	224,266	208,469	83.0
道北	373,806	365,574	366,131	350,297	326,594	301,468	80.6
オホーツク	183,250	179,024	180,325	172,866	158,744	147,604	80.5
十勝	179,962	182,071	187,628	184,370	175,806	169,502	94.2
釧根	191,707	189,254	191,048	181,858	167,784	155,547	81.1
全道	2,625,352	2,694,903	2,806,435	2,730,723	2,604,271	2,509,464	95.6

5 7 圏域の就業者一人当たりの粗付加価値額

圏域別にみた就業者一人当たりの粗付加価値額では札幌市が平成12年をピークに平成23年まで減少傾向で推移しているのに対し、道央（札幌除）は平成15年以降増加傾向で推移し、平成23年には札幌市を超える水準へ成長している。

<図表１－６：圏域別就業者一人当たりの粗付加価値額推移>

(資料：北海道開発局、札幌市の産業連関表より21総研作成)

	一人当たりの粗付加価値額(百万円)／就業者人口						対比
札幌	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	
札幌以外	昭和60年	平成5年	平成10年	平成15年	平成17年	平成23年	60/23年比
札幌	5.98	7.59	8.04	8.45	8.00	7.42	124.2
道央(札幌除)	4.52	7.92	6.88	6.20	7.55	8.13	179.9
道南	4.64	6.19	6.47	6.91	6.79	6.63	142.8
道北	4.33	6.15	6.84	6.41	6.79	6.67	154.0
オホーツク	4.40	6.29	7.15	7.19	7.27	7.26	164.9
十勝	4.76	6.51	7.50	7.20	7.30	6.82	143.3
釧根	5.63	7.88	7.20	7.05	7.98	8.05	143.1
全道	4.98	7.22	7.27	7.18	7.53	7.44	149.5

6 成長産業戦略の方向－稼ぐ力のある産業を強化

圏域外から稼ぎだす力である域際収支と、圏域内への生産波及効果を２軸グラフ化し(各地域の分析を参照)、各産業の域内ポジションを視覚化した。これにより、圏域毎に注力すべき産業が絞り込まれる。札幌市では情報通信産業や商業などの３次産業が域内平均以上の水準となる一方、その他圏域では１次産業、食料品製造業が域内平均以上となる傾向がある。

<図表１－７：各地域の稼ぐ力が高く生産波及効果も高い主な産業>

	稼ぐ力が高く、域内生産波及効果も高い						稼ぐ力は高いが、域内生産波及効果が低い									
	北海道		札幌市		道央（札幌市除く）		道南		道北		十勝		オホーツク		釧根	
	RIC指数	列和	RIC指数	列和	RIC指数	列和	RIC指数	列和	RIC指数	列和	RIC指数	列和	RIC指数	列和	RIC指数	列和
耕種農業	19	1.450	-2370	1.220	22	1.319	-30	1.261	54	1.335	41	1.342	48	1.298	-43	1.327
畜産	33	1.595	-244	1.235	-1	1.386	-40	1.356	41	1.469	53	1.471	34	1.441	50	1.414
林業	-6	1.442	-200	1.140	-39	1.335	-9	1.334	10	1.323	23	1.338	6	1.317	2	1.277
漁業	11	1.314	-104440	1.321	-5	1.261	-28	1.189	49	1.173	19	1.144	59	1.160	-3	1.163
鉱業	-974	1.494	-806	1.487	-1540	1.407	-161	1.390	-235	1.351	-79	1.372	-97	1.315	32	1.285
食肉・畜産食料品	45	2.043	-122	1.358	46	1.613	56	1.549	40	1.835	68	1.932	68	1.797	74	1.867
水産食料品	59	1.731	-222	1.255	26	1.408	80	1.502	47	1.450	-78	1.321	70	1.563	84	1.524
その他の食料品	-45	1.566	-109	1.295	-43	1.499	-35	1.389	-82	1.476	-3	1.459	-5	1.466	-2	1.365
繊維	-865	1.319	-2392	1.272	-870	1.293	-652	1.218	-210	1.214	-1458	1.212	-5574	1.176	-1452	1.206
木材・家具	-21	1.664	-471	1.275	39	0.789	-12	1.517	27	1.488	26	1.574	64	1.567	-38	1.451
パルプ・紙	37	1.653	0	1.000	37	0.767	-247	1.368	39	1.423	-81	1.350	-942	1.288	61	1.542
印刷・製版・製本	-41	1.405	-15	1.281	4	4.054	-163	1.212	-41	1.259	-107	1.209	-259	1.165	-232	1.310
化学製品	-271	1.389	-2115	1.423	-161	1.363	-504	1.250	-2050	1.211	-259	1.240	-299	1.210	-8	1.242
石油・石炭製品	7	1.159	-17280	1.222	58	1.118	-29273	1.266	-3365	1.257	-4596	1.324	-39898	1.307	-23593	1.296
皮革・ゴム	-794	1.384	-533	1.253	-355	1.675	-4515	1.218	-9518	1.257	-6187	1.392	-14119	1.329	-15858	1.210
窯業・土石製品	-10	1.455	-398	1.347	19	1.412	51	1.393	-13	1.345	-32	1.353	-45	1.317	-75	1.315
鉄鉄・粗鋼	10	1.868	-97	1.235	17	1.996	-	1.000	-	1.000	-	1.000	-	1.000	-	1.000
鉄鋼一次製品	34	2.085	-	1.000	52	2.279	-463	1.096	-1001	1.077	-1171	1.076	-1483	1.072	-728	1.070
非鉄金属一次製品	-457	1.287	-5587	1.175	-201	1.282	-3940	1.188	-9401	1.183	-5665	1.182	-4624	1.159	0	1.000
金属製品	-60	1.535	-159	1.261	17	1.435	-289	1.194	-165	1.172	-102	1.183	-274	1.160	-258	1.158
機械	-148	1.340	-884	1.235	-91	1.287	-74	1.246	-457	1.199	-192	1.227	-24	1.214	-828	1.159
その他の製造品	-176	1.458	-2079	1.304	55	1.455	-480	1.408	-237	1.327	-436	1.415	-229	1.284	-256	1.314
建築・土木	0	1.495	0	1.305	0	1.329	0	1.351	0	1.339	0	1.341	0	1.296	0	1.296
電力・ガス・水道	-0	1.516	-46	1.324	16	1.517	22	1.419	-55	1.324	-49	1.325	-68	1.284	-80	1.295
商業	-1	1.340	36	1.289	-29	1.410	-32	1.236	-10	1.216	-1	1.198	-25	1.174	-22	1.202
金融・保険・不動産	-6	1.276	6	1.236	5	1.229	-18	1.182	-22	1.170	-55	1.174	-17	1.156	1	1.183
運輸・郵便	18	1.403	13	1.286	29	1.356	15	1.281	9	1.255	18	1.253	8	1.227	11	1.237
情報通信	-9	1.482	19	1.376	-6	1.893	-24	1.369	-46	1.343	-42	1.250	-44	1.214	-49	1.245
公務	0	1.286	0	1.212	0	1.249	0	1.201	0	1.177	0	1.175	0	1.155	0	1.169
公共サービス	-2	1.302	12	1.243	3	1.274	-1	1.229	-10	1.204	-0	1.208	-5	1.182	1	1.198
サービス業	-2	1.377	21	1.275	17	1.355	-8	1.289	-13	1.262	-2	1.247	-23	1.234	-13	1.236
域内平均	-8	1.498	-3	1.273	-1	1.622	-14	1.298	-19	1.302	-10	1.303	-9	1.277	-1	1.292

(資料) 北海道開発局：産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

第2章 札幌市の地域分析

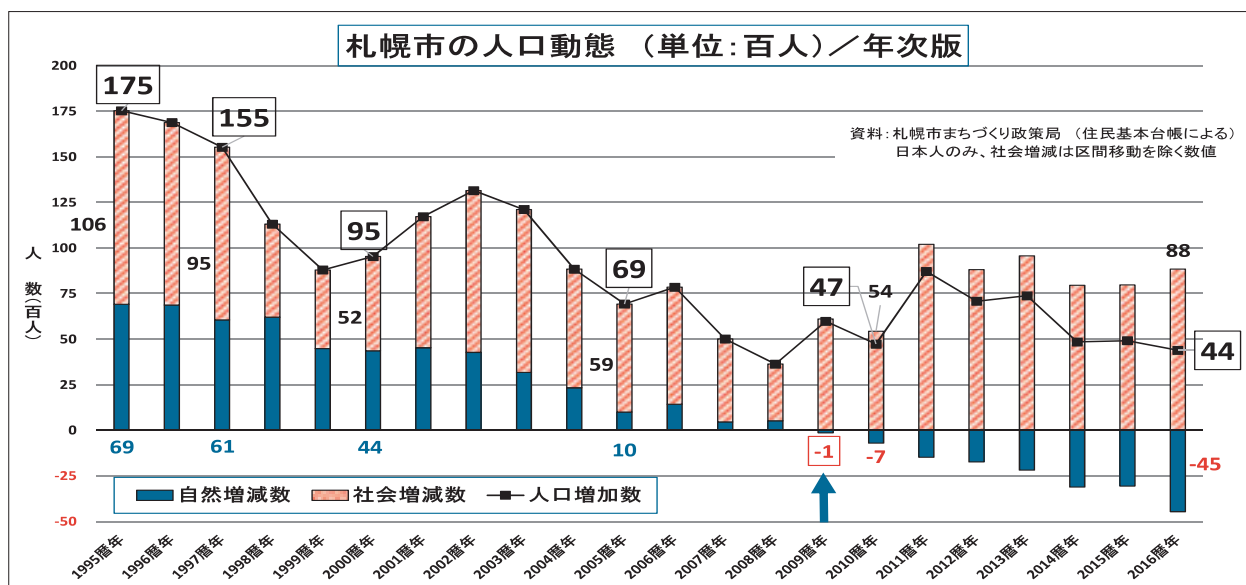
第1節 札幌市の人口問題

1 人口動態

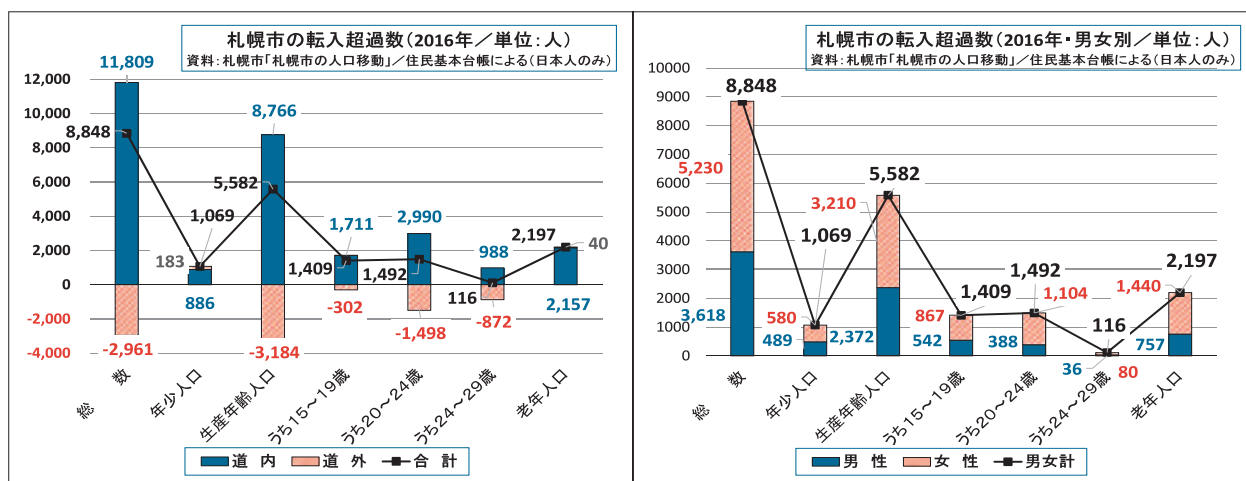
札幌市のデータ（「住民基本台帳」）によると、自然増減については2009年（暦年）にマイナスに移行しているが、これは出生数の減少に加え、死亡数の大幅な増加によるもの。

1995年と2016年を比較すると、この間に出生数が2,199人（13.5%）減少しているのに対し、死亡数は9,181人（97.8%）の増加と倍増している。

<図表2-1：札幌市の人口増減数>



<図表2-2：札幌市の転入超過数>



一方、社会増減では、基本的に道内からは転入超過、道外へは転出超過の構造であり、16年では道内からの転入超過数が約1万2千人に対し、道外への転出超過数が約3千人で、差引約9千人の転入超過となっている。

転入超過数約9千人について年齢別・男女別で見ると、若年層の15～24歳層（15～19

歳及び20～24歳）が多く、総数（男女計）で2千9百人、男性が9百人、女性が2千人と、女性の転入超過が男性の2倍以上である。

一方、道外への転出超過では、総数（男女計）約3千人のうち、若年層の20～29歳層（20～24歳及び25～29歳）が約2千4百人と全体の8割を占める。なお、資料として添付していないが、国勢調査で2015年の年齢階層別の転出超過数（道内間及び他府県間）を見ると、道内との関係では、道内からの転入超過数（20～29歳）は男性が約2百人に対し、女性は約4千5百人と女性が非常に多い。一方、道外への転出超過数（20～29歳）は、男性が3千7百人、女性が2千8百人と、男性の方が多い。また、65歳以上では9千人以上の転入超過で、その9割は道内から（8千3百人）である。道内・男女別の転入超過数は、男性が2千6百人、女性が5千7百人で、特に女性の後期高齢者（4千1百人）が多い。

このように、全道各地から札幌市に若年層や高齢者の女性が集まる一方、札幌市から都府県へ若年層が多く転出していることが伺える。特に、若年層の転出超過は少子化の要因として、非常に重要な課題と言える。

2 人口推計

（1）2000→2040年での変化

① 総人口

札幌市の総人口は、まもなくピークを迎え40年にかけて減少する見込みである。00年から40年の間では8万6千人が減少し、40年では171万2千人と推計されている。減少率は4.8%と、全国（15.3%減）や札幌市を除く北海道（35.8%減）よりもかなり低い。

② 年少人口

年少人口は11万4千人の減少で、40年では13万4千人と推計されている。減少率は46.0%であり、全国の減少率（41.9%）よりも高いが、札幌市を除く北海道の減少率（59.7%減）に比べ13.7ポイントも低い。

③ 生産年齢人口

生産年齢人口は39万3千人の減少となり、40年では89万4千人となる見込み。減少率は30.5%であるが、全国の減少率（32.9%）よりもやや低く、札幌市を除く北海道の減少率（51.5%）に比べ21ポイントも低い。

④ 高齢者人口

高齢者人口は42万1千人の増加で、増加率は160.2%と大きい。このうち、前期が10万8千人の増加（66.8%増）であるのに対し、後期は31万3千人の増加（308.8%増）と著しい増加が見込まれている。

<図表2-3：札幌市の総人口及び年齢区分別人口の変化>

■ 総人口の変化(単位: 全国・万人、その他・千人、%)									
総人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	12,670	12,410	10,728	-260	-2.1	-1,682	-13.6	-1,942	-15.3
札幌市	1,797	1,920	1,712	123	6.8	-209	-10.9	-86	-4.8
北海道(除・札幌市)	3,859	3,258	2,478	-602	-15.6	-779	-23.9	-1,381	-35.8
■ 年少人口の変化									
年少人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	1,847	1,457	1,073	-390	-21.1	-384	-26.4	-774	-41.9
札幌市	248	194	134	-55	-22.1	-59	-30.7	-114	-46.0
北海道(除・札幌市)	544	337	219	-207	-38.0	-118	-35.0	-325	-59.7
■ 生産年齢人口の変化									
生産年齢人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	8,622	7,341	5,787	-1,281	-14.9	-1,554	-21.2	-2,835	-32.9
札幌市	1,286	1,162	894	-124	-9.7	-268	-30.5	-393	-30.5
北海道(除・札幌市)	2,547	1,789	1,236	-758	-29.8	-553	-30.9	-1,311	-51.5
■ 高齢者人口の変化									
高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	2,201	3,612	3,868	1,411	64.1	256	7.1	1,667	75.7
札幌市	263	565	684	302	115.0	119	21.1	421	160.2
北海道(除・札幌市)	769	1,132	1,024	363	47.2	-108	-9.6	255	33.1
■ 前期高齢者人口の変化									
前期高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	1,301	1,733	1,645	432	33.2	-88	-5.1	344	26.4
札幌市	161	278	269	117	72.3	-9	-3.2	108	66.8
北海道(除・札幌市)	457	537	388	81	17.7	-149	-27.8	-69	-15.0
■ 後期高齢者人口の変化									
後期高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国(万人)	900	1,879	2,223	979	108.8	344	18.3	1,323	147.0
札幌市	101	287	415	185	182.8	128	44.6	313	308.8
北海道(除・札幌市)	312	594	635	282	90.5	41	6.9	323	103.7

資料：国勢調査、2020年以降は社人研推計(中位)

⑤ 札幌市への人口集中

北海道の人口減少が進む中、札幌市では人口増加が続いており、北海道の人口に占める札幌市のシェアは年々増加している。

<図表2-4：北海道の人口に占める札幌市の割合>

■ 北海道の人口に占める札幌市の割合(単位: %)							
	2000年	2010年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総 数	31.8	34.7	37.1	38.1	39.1	40.0	40.8
0～14歳	31.4	34.1	36.5	37.1	37.5	37.8	37.9
15～64歳	33.6	37.1	39.4	40.2	40.9	41.5	42.0
65歳以上	25.5	28.8	33.3	34.9	36.6	38.4	40.0
うち65～74歳	26.1	30.0	34.1	35.2	37.4	39.6	40.9
うち75歳以上	24.5	27.7	32.6	34.7	36.2	37.8	39.5

資料：国勢調査、2020年以降は社人研推計(中位)

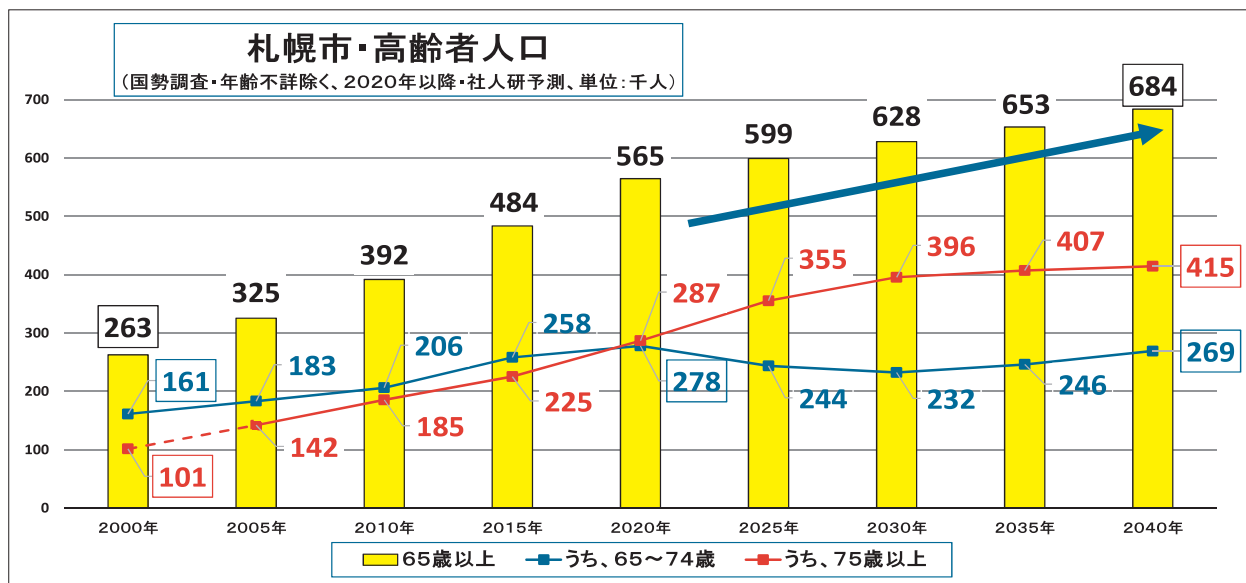
推計では、今後もこの傾向は続き、40年では4割以上の人口が札幌市に集中する見込み。

特に、生産年齢人口では42.0%が札幌市に集中するが、札幌市を除く北海道では半減すると推計されており、札幌市と道内各地域(圏域)との経済・産業活動などの結びつきへの影響が懸念される。

(2) 高齢化(2000→2040年)

札幌市では、00年から40年にかけて、高齢者人口は26万3千人から68万4千人へと2.6倍の規模へと増加する。前期・後期別では、前期が20年を境に一時減少し、再び増加に転じるほか、後期が増加を続けることから、高齢者人口は40年まで増加していく。特に、後期高齢者は00年の10万1千人から40年には41万5千人へと4.1倍の規模に激増する見込み。なお、この数値は2000年における北海道の後期高齢者数(41万3千人)を上回るものであり、札幌市における医療・福祉サービスの提供体制の確保や就業構造に与える影響などが懸念される。

<図表2-5：札幌市・高齢者人口の推移>



(3) これまでの変化と今後の変化

① 「2000→20年」と「2020→40年」での比較

総人口は、①の期間の12万3千人の増加から②の期間では20万9千人の減少へと転換する。年少人口では、①の期間に比べ②の期間では減少数がやや多くなる。生産年齢人口では、①の期間の12万4千人減少から②の期間では26万8千人の減少へと減少数は2倍以上となり、減少ペースという観点から考えると、北海道全体よりも経済・産業活動や雇用環境へ大きな影響を及ぼすことが懸念される。

<図表2-6：札幌市の年齢階層別人口の推移>

■ 年齢階層別人口の推移 (単位：千人、%) / 資料：国勢調査、2020年以降は社人研推計(中位)

札幌市	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化	20→40年／変化	00→40年／変化
15歳未満	248	194	134	-55(-22.1%)	-59(-30.7%)	-114(-46.0%)
15～64歳	1,286	1,162	894	-124(-9.7%)	-268(-23.1%)	-393(-30.5%)
65歳以上	263	565	684	302(115.0%)	119(21.1%)	421(160.2%)
総 数	1,797	1,920	1,712	123(6.8%)	-209(-10.9%)	-86(-4.8%)
うち、65～74歳	161	278	269	117(72.3%)	-9(-3.2%)	108(66.8%)
うち、75歳以上	101	287	415	185(182.8%)	128(44.6%)	313(308.8%)
参考：従属人口指数	39.7	65.3	91.5	25.5	26.2	51.8

一方、高齢者人口では、①の期間の30万2千人の増加から②の期間では11万9千人の増加へと増加数は小さくなる。前期は①の期間では11万7千人増加するが②の期間では9千人の減少へと転換する。後期では①の期間の18万5千人の増加から②の期間では12万8千人の増加へと、増加数が小さくなると推計されている。しかしながら、②の期間での約13万人の増加は、小樽市や北見市、江別市の人口(2015年・12万人台)を上回る規模で、生産年齢人口の減少と相まって、医療・福祉サービスの提供体制や関連する従事者の確保などへの影響が予想され

る。

② 今後の変化（2020→40年）

上述の2つの区分（00→20年、20→40年）による変化を踏まえ、今後の札幌市（20→40年）の動きについて要約すると、次の4点が浮き彫りとなる。

- * 増加してきた総人口が減少に転じること
- * 年少人口の減少が続く、出生数の向上が非常に重要な時期となること
- * 生産年齢人口は00→20年に比べ、2倍以上のペースで減少すること
- * 高齢者人口では、前期高齢者数は減少に転じるものの、後期高齢者数が増え続けること、などがあげられる。

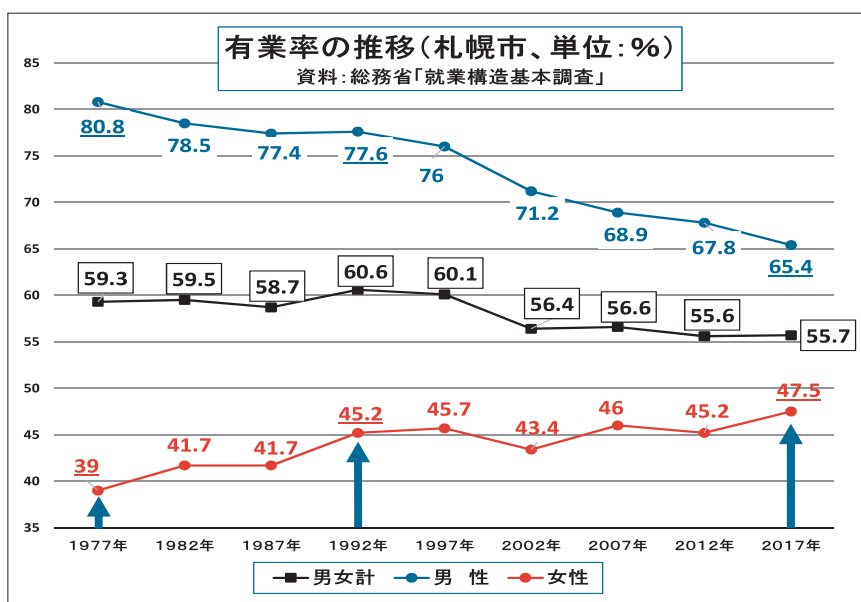
第2節 就業構造

1 有業率の動向

札幌市も北海道と同様に、1977年以降、男女計ではゆるやかな低下傾向を示しており、男女別では男性で低下傾向、女性で上昇傾向となっている。17年では男女計で55.7%（男性・65.4%、女性・47.5%）となっている。また、前回12年との比較では、男女計で0.1ポイントの上昇（男性・2.4ポイント低下、女性・2.3ポイント上昇）である。

2017年での有業率の政令指定都市別順位を見ると、札幌市は低位に位置し、仮に、札幌市の有業率が全国並み（男女計：59.7%）とした場合、6万9千人の有業者が増加する計算¹となる。

＜図表2-7：有業率の推移＞



図表2-8：有業率の比較

有業率の政令指定都市別順位（単位：%）						
	全 国	札幌市	福岡市	18位	19位	20位
男女計	—	19位	6位	神戸市	札幌市	北九州市
	59.7	55.7	61.6	56.3	55.7	55.0
男 性	—	20位	3位	熊本市	堺 市	札幌市
	69.2	65.4	71.5	66.2	65.9	65.4
女 性	—	18位	5位	札幌市	神戸市	北九州市
	50.7	47.5	53.1	47.5	47.0	45.3

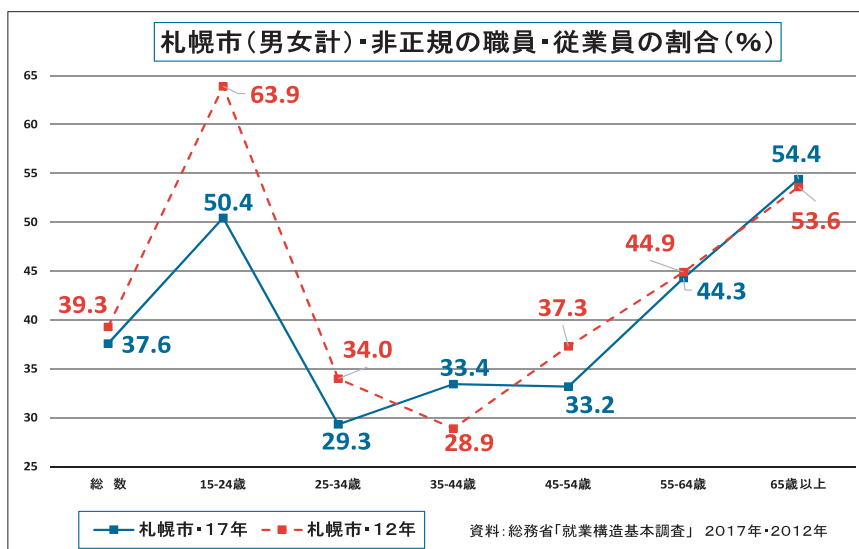
資料：総務省「就業構造基本調査」・2017年

¹ 2017年「就業構造基本調査」 15歳以上の人口 札幌市／1,721,600人をもとに計算。

2 非正規率の動向

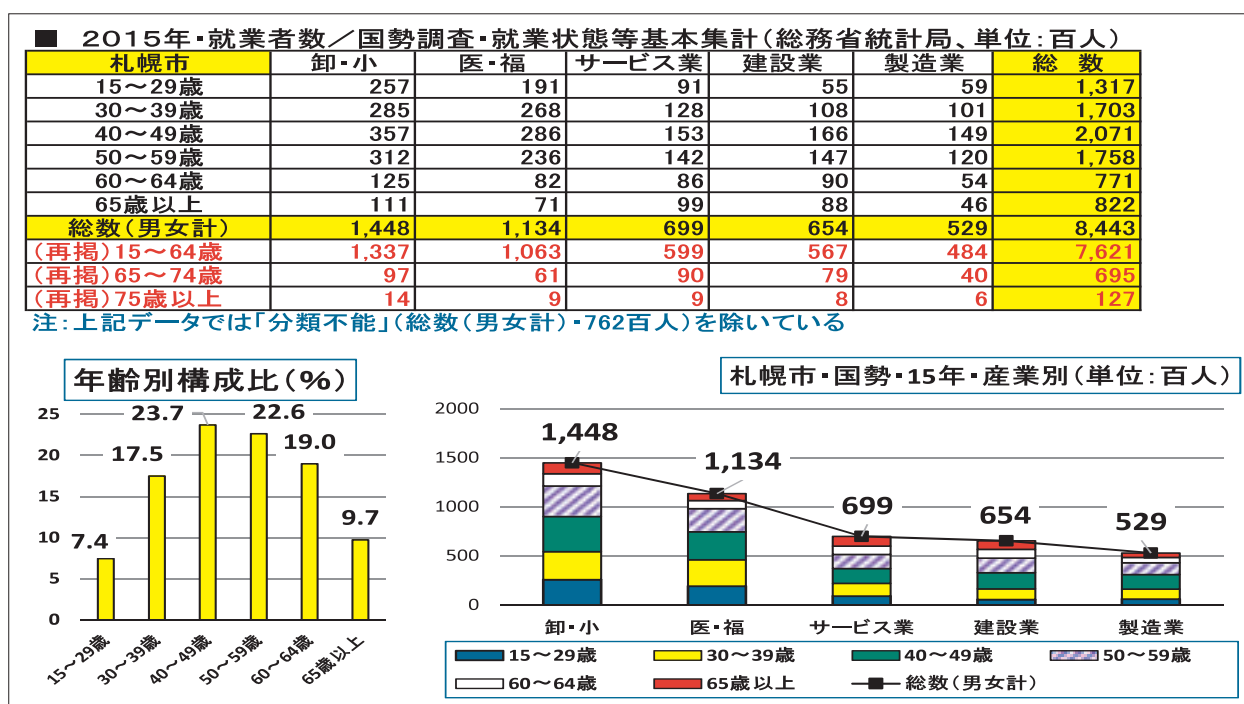
17年の総数（男女計）の非正規率は37.6%であり、65歳以上は54.4%となっている。なお、男女別・総数では、男性で21.0%、女性で56.4%となっている。12年との比較では、総数は1.7ポイントの低下であるが、35～44歳では4.5ポイントの上昇。なお、男女別・総数では、男性で2.2ポイントの低下であるが、35～44歳のみ4.7ポイントの上昇。一方、女性では2.7ポイントの低下であるが、65歳以上では12.6ポイントの上昇である。また、17年の全国数値との比較では、総数は全国より1.6ポイント高く、年齢別では25～34歳、35～44歳で4ポイント以上高く、全国に比べ若年層や中堅層での非正規率が高いことが伺われる。なお、特に女性では、札幌市も北海道と同様に25歳以上の年齢層で非正規率が高い。また、65歳以上の高齢者では、全国に比べて札幌市は総数（男女計）や男性での非正規率が低いのに対し、女性では高くなっている。

＜図表2－9：札幌市の非正規率＞



3 就業構造の現状

＜図表2－10：札幌市の就業者数＞



札幌市の状況を見ると、就業者数・総数（男女計）は84万4千人で、産業別では1位が「卸売・小売業」（14万5千人）、2位は「医療・福祉」（11万3千人）、以下、「サービス業」（7万人）、「建設業」（6万5千人）、「製造業」（5万3千人）と続き、3位に「サービス業」が位置している。なお、統計上の2位は「分類不能」²（7万6千人）であるが、本整理では割愛している。

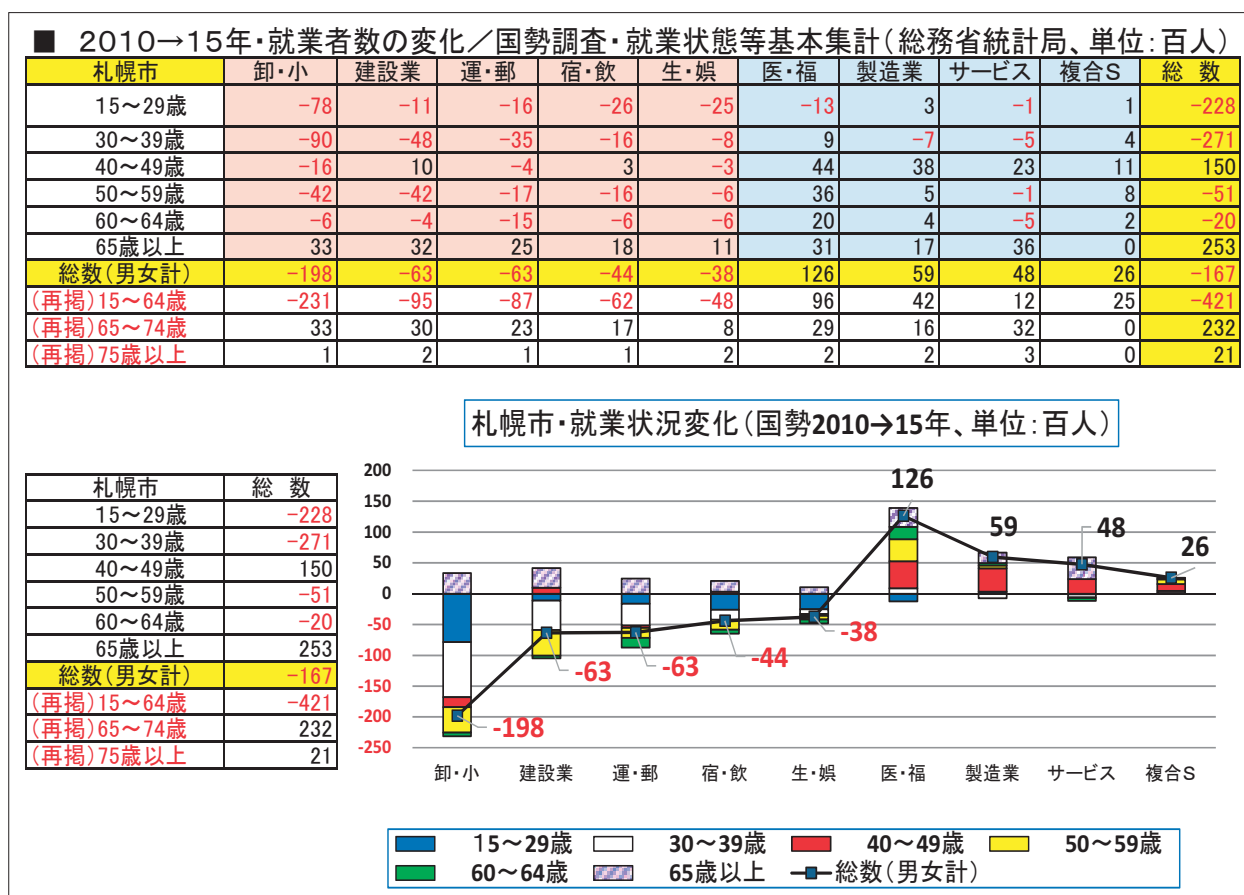
年齢別構成比では、40～49歳が23.7%と最も多く、次いで50～59歳の22.6%、60～64歳の19.0%と続く。65歳以上は北海道より低い9.7%となっている。50歳以上の占める割合は北海道より高く、全体の51.3%である。

なお、15年の就業率は、北海道よりも低く、総数（男女計）は49.1%、男性で58.2%、女性で41.4%であり、男女差は16.8ポイントとなっている。

4 就業構造の変化（2010→15年）

就業者数の変化では「卸売・小売業」での減少が最も大きく2万人減であり、以下、「建設業」、「運輸・郵便」（ともに6千人減）、「宿泊・飲食」（4千人減）と続く。一方、増加では「医療・福祉」が最も大きく1万3千人増であり、以下、「製造業」（6千人増）、「サービス業」（5千人増）と続く。

＜図表2－11：札幌市／10→15年・就業者数の変化＞



² 「分類不能」とは、産業分類上、いずれの項目にも分類しえない事業所が分類される。これは主として調査票の記入が不備であって、いずれに分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しえないものである。

また、10年から15年にかけて総数（男女計）は1万7千人減少しており、生産年齢人口の就業者4万2千人の減少分を高齢者人口の就業者の増加（2万5千人増）で補う形となっている。就業者数の減少を年齢別で見ると、30～39歳が2万7千人の減少と最も多く、次いで15～29歳が2万3千人減と続いている。一方、65～74歳は2万3千人増加している。

5 女性と高齢者の活躍

生産年齢人口では、15年は10年に比べ4万2千人の減少であり、男女別では、男性が3万4千人減、女性が8千人の減となっている。一方、高齢者人口では2万5千人の増加であり、男性が1万5千人増、女性が1万1千人増となっている。また、生産年齢人口での就業率の変化では、男女計が0.5ポイントの低下、男性が2.5ポイントの低下、女性が1.2ポイントの上昇となっている。札幌市においても、北海道と同様に10年から15年にかけて、定年直後の者や前期高齢者の労働参加、子育てを終えた女性などを中心とする女性の労働参加が、より積極的になったことが伺える。

＜図表2-12：10→15年・就業者数、就業率の変化＞

■ 2010→2015年 就業者数の変化（単位：百人、％）

* 補てん率とは、①生産年齢人口（15～64歳）・就業者数の減少分を、④高齢者人口（65歳以上）の増加分で補ったと仮定して整理したもの

⑦＝④／①（％）

⑧＝⑤／②（％）⑨＝⑥／③（％）

	①生産・就業者数	②うち男性	③うち女性	④高・就業者数	⑤うち男性	⑥うち女性	⑦高齢者補てん率	⑧うち男性	⑨うち女性
札幌市	-421	-340	-80	253	148	105	-60.2	-43.6	-131.0

注：① 生産年齢人口（15～64歳）のうち、就業者・男女計の減少数

④ 高齢者人口（65歳以上）のうち、就業者・男女計の増加数

⑦＝④／①×100（単位：％） ⑧＝⑤／②×100（単位：％） ⑨＝⑥／③×100（単位：％）

資料：国勢調査（2010年・2015年）

■ 2010→15年 就業率の変化（単位：％、ポイント）

		①生10年	②生15年	③10→15年・変化(P)	④高10年	⑤高15年	⑥10→15年・変化(P)	⑦前10年	⑧前15年	⑨10→15年・変化(P)
札幌市	男女計	62.2	61.7	-0.5	14.5	17.0	2.5	22.4	26.9	4.5
	男 性	71.8	69.3	-2.5	22.5	25.6	3.0	32.3	37.3	5.0
	女 性	53.5	54.7	1.2	8.8	10.9	2.1	14.3	18.3	4.0

注：① 2010年・生産年齢人口（15～64歳）のうち、就業者（15～64歳）の占める割合、② 2015年の同様の数値

③ 生産年齢人口（15～64歳）のうち、就業者数（15～64歳）の占める割合の変化（10→15年、単位：ポイント）

④ 2010年・高齢者（65歳以上）のうち、実就業者（65歳以上）の占める割合、⑤ 2015年の同様の数値

⑥ 高齢者人口数（65歳以上）のうち、就業者（65歳以上）の占める割合の変化（10→15年、単位：ポイント）

⑦ 2010年・前期高齢者（65～74歳）のうち、就業者（65～74歳）の占める割合、⑧ 2015年の同様の数値

⑨ 前期高齢者人口数（65～74歳）のうち、就業者（65～74歳以上）の占める割合の変化（10→15年、単位：ポイント）

資料：国勢調査（2010年・2015年）

第3節 札幌市の経済

1. 経済成長

— 3次産業特化が進んでいるが、生産性の低下と北海道経済（除く札幌市）縮小の影響を受け、経済成長は伸び悩んでいる—

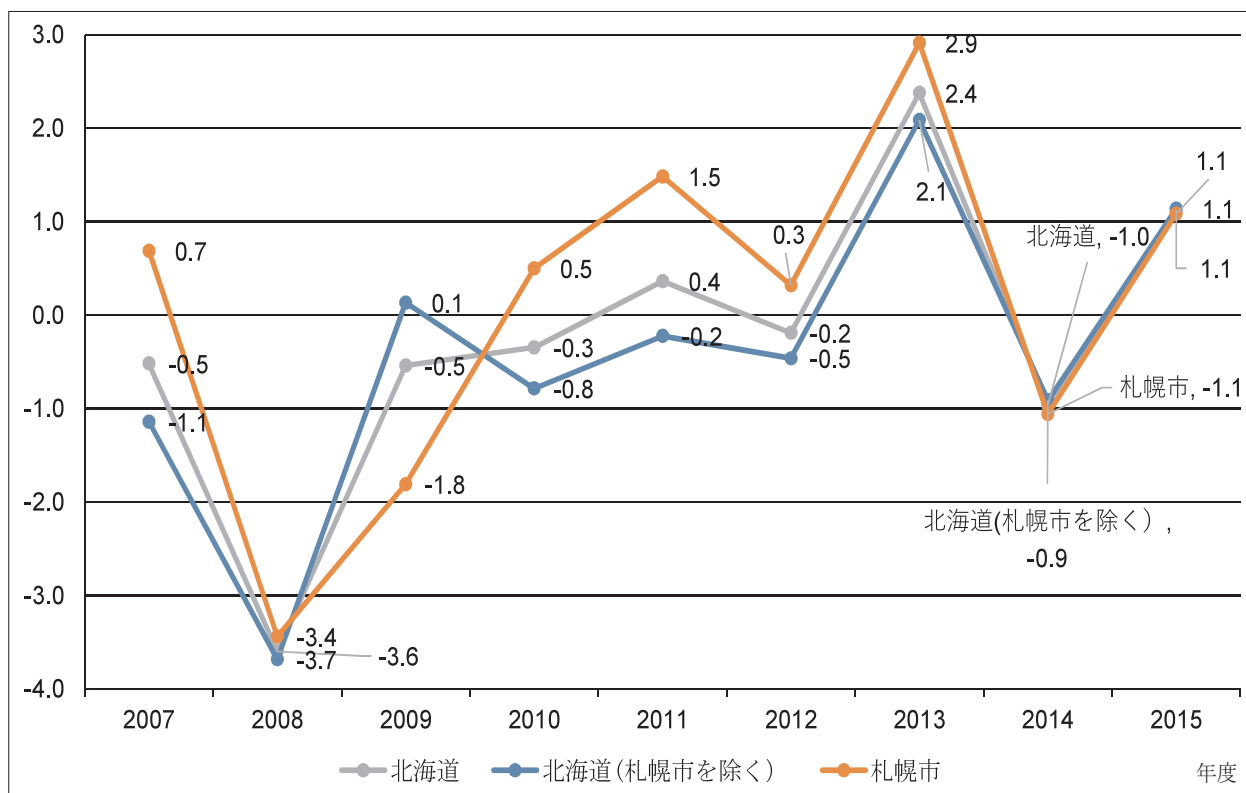
（1）実質総生産の伸び率の推移

— 札幌市の成長率は北海道（除く札幌市）を下回ることもある—

札幌市の実質経済成長率は、リーマンショック（2008年9月）が起きた08年度が▲3.4%と急落した。これを底に10年度にはプラス成長に転じ、13年度には2.9%の伸び率に達したが、翌年度に再びマイナスとなり、15年度には1.1%のプラス成長に転じている。

「札幌市」の経済成長率を「札幌市を除く北海道¹」と「北海道全体」で比較すると、07・10～13年度は札幌市の伸びが「札幌市を除く北海道」を上回り「北海道全体」の伸び率を引き上げている。逆に09・14年度は札幌市が「札幌市を除く北海道」を下回り「北海道全体」の伸び率の足を引っ張っている。

<図表2-13：札幌市・札幌市を除く北海道・北海道の実質総生産伸び率（%）>



資料 北海道「道民経済計算」札幌市「市民経済計算」より作成

¹ 「札幌市を除く北海道」の生産実績＝北海道の「道民経済計算」の総生産額－札幌市の「市民経済計算」の総生産額

(2) 実質総生産と生産年齢人口の推移

—生産年齢人口減の影響をカバーするには生産性の向上が不可欠—

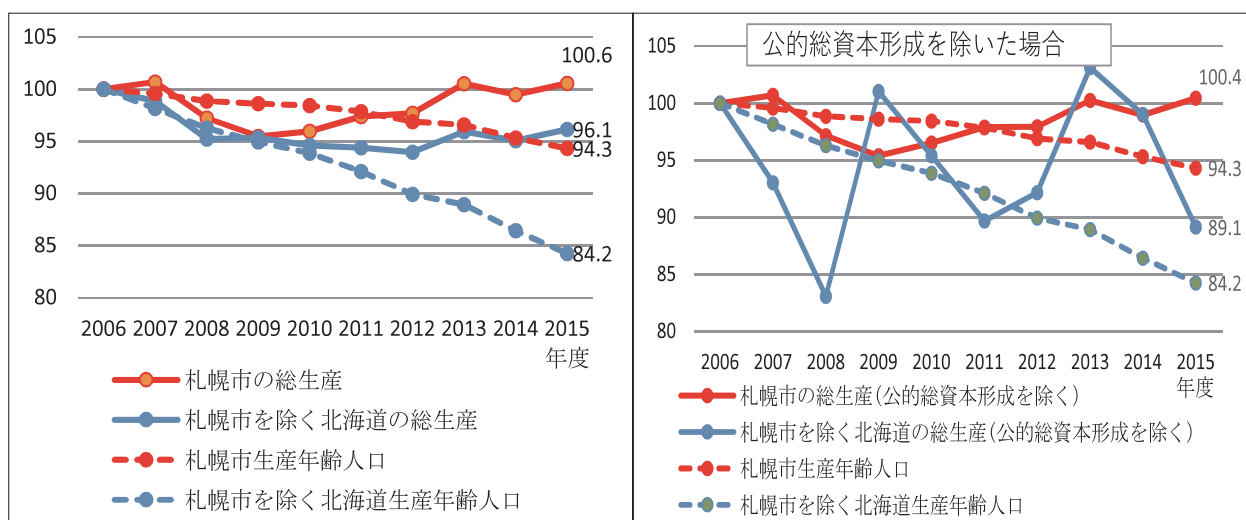
生産年齢人口と総生産は相関性がある²とされ、総生産の伸びが生産年齢人口の伸びを上回った部分は生産性の向上により、その逆は生産性の低下によると言える。06年度を100として、「札幌市」と「北海道（除く札幌市）」の生産年齢人口と実質総生産の推移をみると、札幌市は15年度の総生産額と生産年齢人口のポイント差、即ち、生産性向上は6.3ポイント（100.6－94.3）で、この結果、15年度は06年実績並みの総生産額を維持した。一方、「北海道（除く札幌市）」の総生産額と生産年齢人口のポイント差は11.9ポイント（96.1－84.2）で、札幌市を上回る生産性向上によって生産年齢人口大幅減をカバーし、15年度の総生産額は06年実績3.9ポイント減にとどまった。

この生産性向上の要因を分析するために、実質総生産額から、公的総資本形成額を差し引いて上記と同様にみると、「札幌市」の生産性向上は上記に比べ0.2ポイント減の6.1ポイントで、公共事業の依存度は0.2ポイントにとどまった。

しかし、今後の生産年齢人口の減少をカバーして行くには相当生産性を上げないと現状の総生産額の維持も容易ではない。

一方、「札幌市を除く北海道」の生産性向上は上記に比べ7.0ポイント減の4.9ポイントにとどまっており、地方は公共投資により経済の底上げがなされてきたと言われる。

＜図表 2－14、 2－15：実質総生産と生産年齢人口の推移（2006年度＝100）＞



資料 生産年齢人口：北海道総合政策部地域振興局市町村課「振興局市町村別年齢5歳階級別人口」より作成。
総生産額：北海道「道民経済計算」札幌市「市民経済計算」より作成

² 国土交通省北海道局作成「北海道の人口・経済の動向について」(平成27年2月13日)の1.人口の動向①～生産年齢人口の減少～で「2000年代においては、生産年齢人口と道内総生産との間に強い相関が見られ（相関関係数0.9663）、今後、働き手の減少による経済活動への影響が懸念される」としている

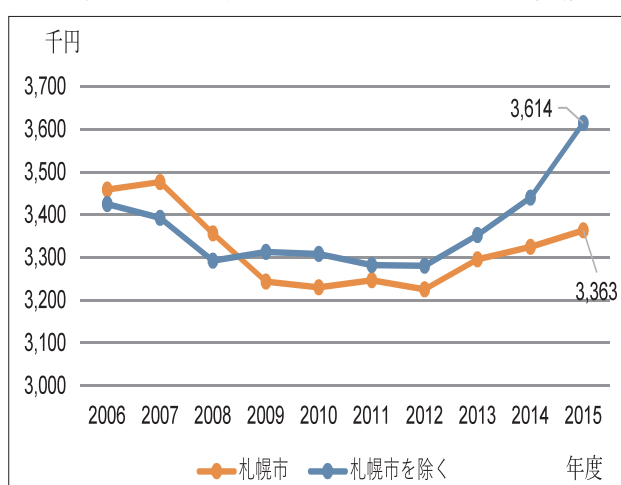
(3) 市民1人当たり・就業者1人当たり総生産額の推移

—09年度以降、市民1人当たりも北海道（除く札幌市）を下回る—

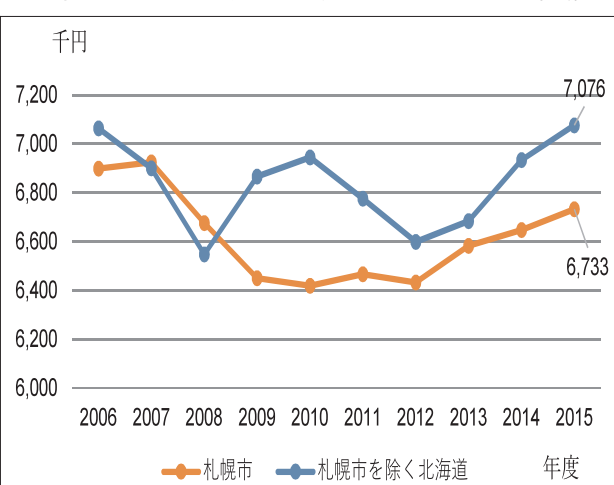
市民1人当たりと就業者1人当たりの総生産額の推移（名目）を「札幌市」と「北海道（除く札幌市）」でみると、「北海道（除く札幌市）」は「札幌市」に比べれば手厚い公共投資があるのと、高齢化が進み就業していない人の比率が高いことから、これまでの札幌市は就業者1人当たりの総生産額については「北海道（除く札幌市）」より低いが、市民1人当たりの総生産額については「北海道（除く札幌市）」より高かった³。

しかし、06～15年度の経済計算では09年度以降市民1人当たりでも「北海道（除く札幌市）」の方が高く、且つ、その差は拡大している。

<図表2-16：市民1人当たり名目総生産推移>



<図表2-17：就業者1人当たり名目総生産推移>



資料 北海道「道民経済計算」札幌市「市民経済計算」より作成

この理由は

- i) 札幌市の産業構造の変化で生産性が低下したことと（後記で検討）、
- ii) これまで地方が辿ってきた生産年齢層の減少と高齢化の進展が、札幌市では高齢者の転入の一方、働き盛りの現役層の転出という人口移動構造になっていることで加速し、就業していない人が急増する「札幌市の地方化」が進んでいること、によると考えられる。

実際のところ札幌市の人口に対する就業率⁴は10年度の50.32%をピークに、以後徐々に低下し、15年度は49.96%と初めて50%を下回った。一方、「札幌市を除く北海道」は徐々に就業率が上がり、15年度には51.07%と初めて50%を超えている。

³ 遠藤正寛「北海道の多面的分析」(2014)の札幌市の総生産・所得の項36頁参照

⁴ 内閣府「県民経済計算」の県内総人口・就業者数から作成した。「札幌を除く北海道」の人口・就業者数は北海道の総人口・就業者数から札幌市の総人口・就業者数を引いたもの。なお、内閣府の各数値は北海道「道民経済計算」、札幌市「市民経済計算」と一致している。

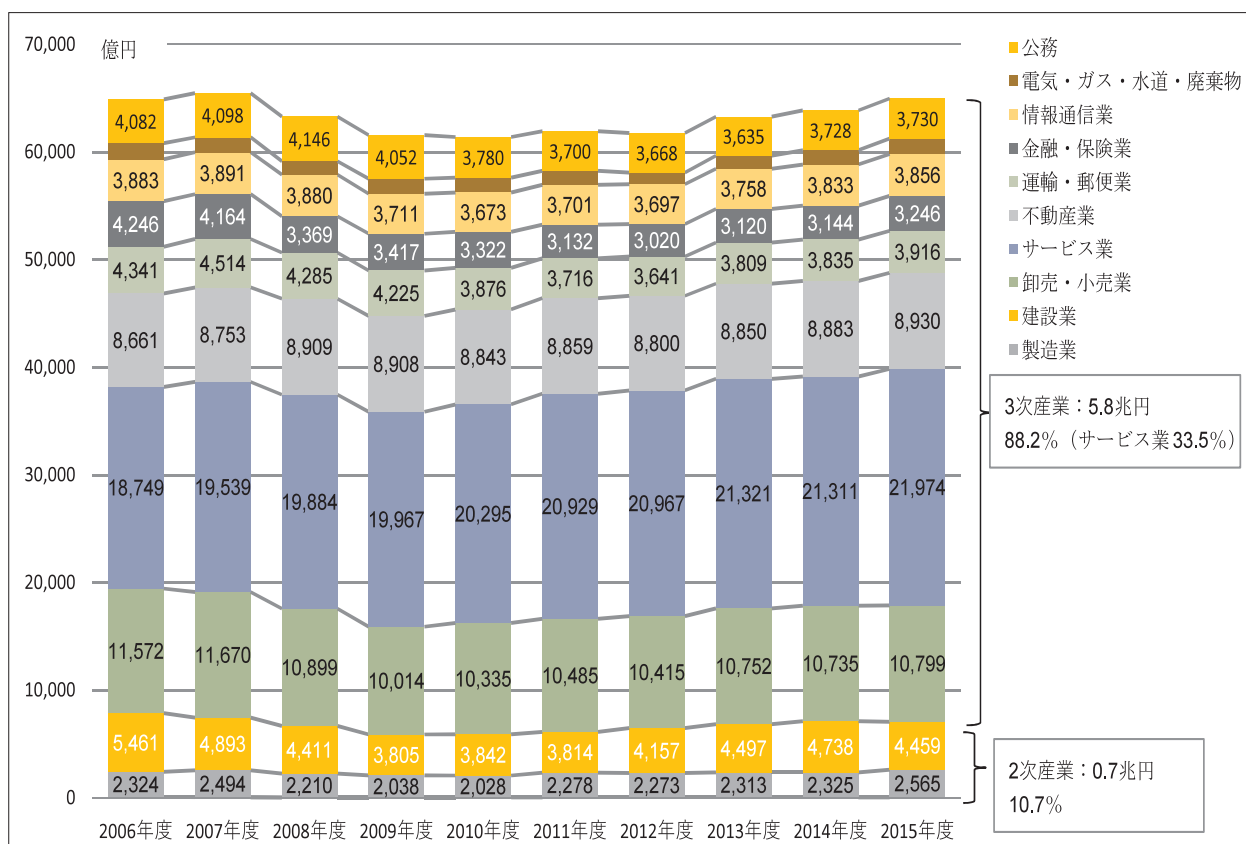
(4) 総生産の経済活動・産業別推移

—15年度の3次産業の総生産額（構成比）は5.8兆円（88.2%）—

札幌市の総生産（名目）を経済活動・産業別にみると、3次産業はサービス業（コールセンター等の業務支援サービス業、介護等の保健衛生・福祉事業、宿泊・飲食サービス業等）と不動産業の伸長によって、卸売・小売の商業やその他の産業の縮小をカバーしてきた。15年度の生産額（構成比）は06年度の5.7兆円（87.3%）から5.8兆円（88.2%）とアップしている。一方、2次産業は建設業が縮小しており、15年度の生産額（構成比）は06年度の0.8兆円（12.0%）から0.7兆円（10.7%）にダウンしている。

なお、不動産業（住宅賃貸業とその他賃貸業）の住宅賃貸業には帰属家賃が含まれている。これは実際に家賃の受払を伴わない持ち家住宅についても借家と同様のサービスが生産され消化されるものと仮定して、それを市中の家賃で評価し、総生産に計上したものであり、実際に事業を営んで生み出した総生産額以上の額が計上されていることに留意を要する⁵。因みに15年度の帰属家賃は6,387億円に達し、この額を差し引いた不動産事業の総生産額は2,543億円と大幅に縮小する。

<図表2-18：名目総生産の経済活動・産業別推移>



資料 札幌市「市民経済計算」より作成

⁵ 遠藤正寛「北海道の多面的分析」(2014)の北海道の域内総生産の項10頁参照

2. 札幌市の北海道における各産業の位置づけ

—卸売業、金融業、情報通信業及び専門・科学技術、業務支援サービス業は道内シェア50%超—

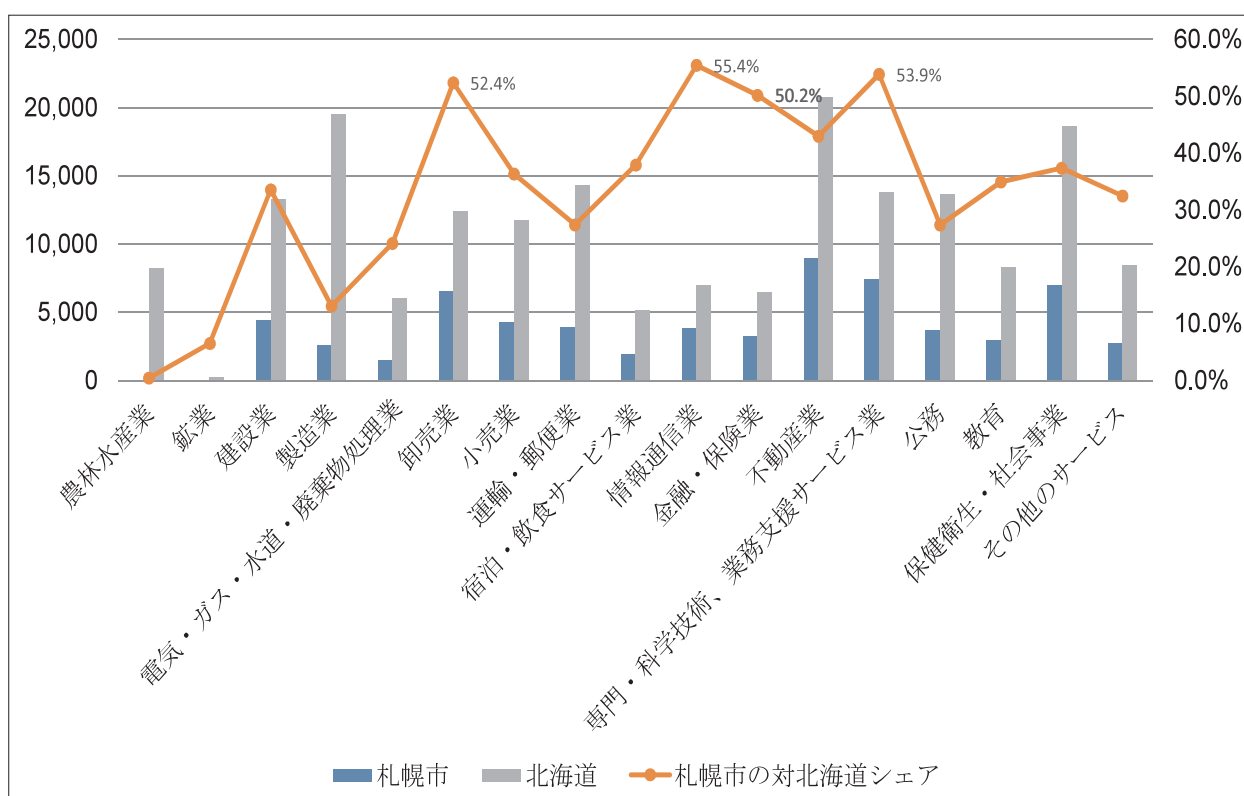
札幌市の2015年度総生産実績（名目）は、6.6兆円と北海道（19.0兆円）の34.6%を占めているが、北海道の人口シェア36.3%・生産年齢人口シェア38.8%（2015年度国勢調査）を下回っている。

既述のとおり、札幌市の産業は3次産業が市内総生産の88.2%を占め、この中でもサービス業（宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス）は市内総生産の33.5%を占めている。なお、製造業の比率は、他地域に比べ低いとされる北海道の10.3%を更に下回る3.9%である。

北海道の総生産額に対する産業別シェアをみると、道内企業の本店や本州企業の支店が札幌に集中する卸売業、金融業のほか、都市型産業とされる情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業は50%以上のシェアを有している。

製造業については13.1%のシェアの2,565.1億円で、このうち、44%（1,146.7億円）が食料品製造業による。また、金額は少ないものの、印刷業（329.5億円）は北海道の総生産額の59.3%を占めている。

＜図表2－19：札幌市と北海道の産業別名目総生産（億円）（2015年度）＞



資料 北海道「道民経済計算」札幌市「市民経済計算」より作成

3. 産業動向

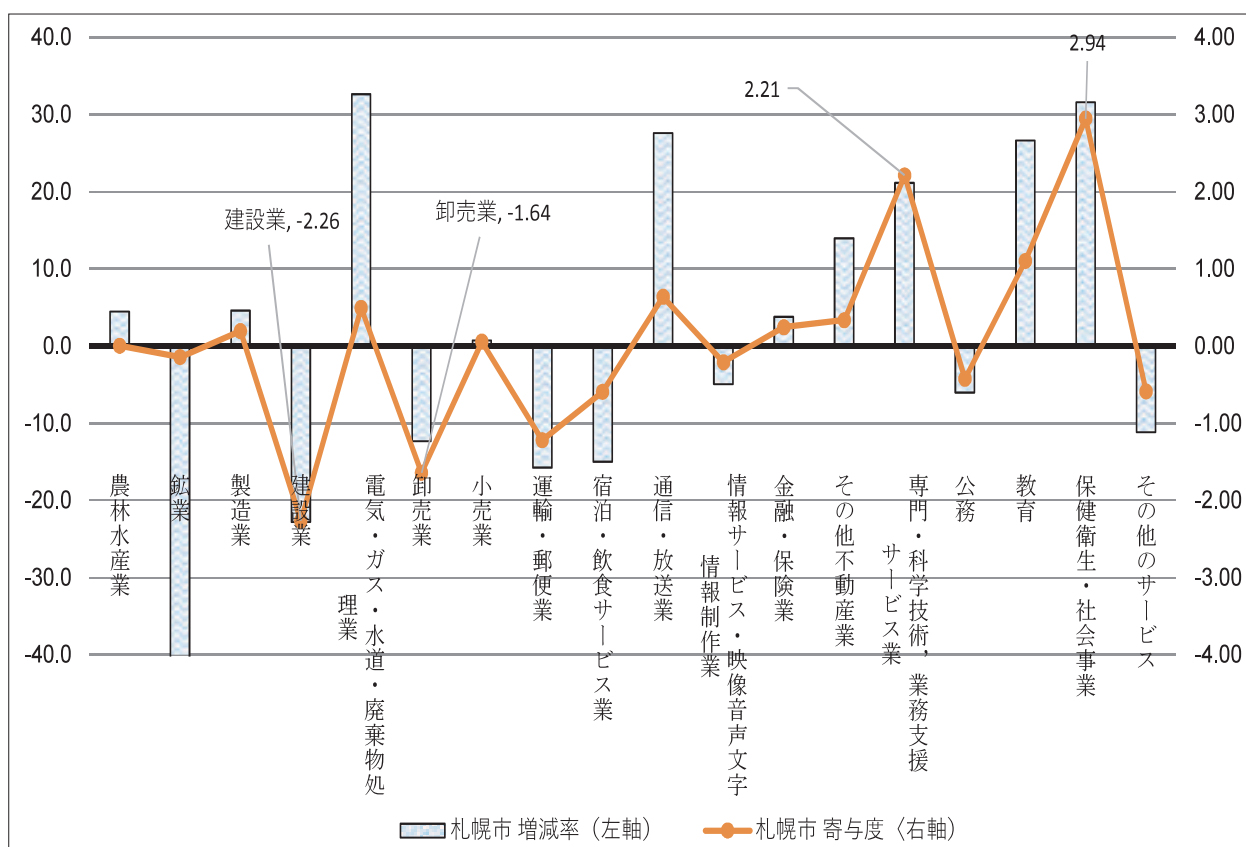
—トップの産業はコールセンターが分類される「専門・科学技術、業務支援サービス業」である等、札幌市の産業は建設業・卸売業中心の産業構造から、「サービス産業」中心の産業構造に転換している。ただし、サービス産業の生産性は低い—

(1) 全体動向

—建設業、卸売業の生産減を主に「保険衛生・社会事業」と「専門・科学技術、業務支援サービス業」がカバー—

2006～2015年度の各産業の総生産（実質）の増減率・寄与度をみると、マイナスの寄与度が大きい順に「建設業」、「卸売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報サービス・映像業」、および「その他サービス業」が減少し、この減少分を主に「保険衛生・社会事業」と「専門・科学技術、業務支援サービス業」がカバーした。

<図表2-20：札幌市の産業別実質総生産の増減率と寄与度（％）（2006～2015年度）>



資料 札幌市「市民経済計算」より作成

この結果、06年度で住宅賃貸業を除いてNo.1シェアであった卸売業（シェア：13.1％）、No.3のシェアの建設業（同左：9.8％）は15年度にはNo.3（同左：11.5％）、No.4（同左：7.6％）の順位に落ちた。

この2つの産業と入れ替わって、これまで札幌市が積極的に誘致を進めてきたコールセンターが分類される「専門・科学技術、産業支援サービス業」がNo.2（シェア：10.4%）からNo.1のシェア12.5%を確保するに至った。

また、高齢化の進展に伴う介護事業も増えたことから、この事業が分類される「保険衛生・社会事業」もNo.3（シェア：9.2%）から上がり、NO.2のシェア12.1%を確保した。この2つの事業に加え、「宿泊・飲食サービス業」、「教育」と「その他サービス業」を加えた産業が「サービス産業」とされ、「教育」を除いて労働集約型であるのが特徴である。なお、2000年代前半に伸び率が高かった情報サービス業（サービス産業には含まれない）が伸び悩んでいることが分かる。

＜図表2-21：札幌市の産業別実質総生産の順位（2006年度V S 2015年度）＞

	2006年度			2015年度		
	順位	金額(億円)	シェア%	順位	金額(億円)	シェア%
卸売業	1	7,394	13.1	3	6,480	11.5
専門・科学技術、業務支援サービス業	2	5,826	10.4	1	7,055	12.5
建設業	3	5,525	9.8	4	4,265	7.6
保健衛生・社会事業	4	5,187	9.2	2	6,824	12.1
運輸・郵便業	5	4,307	7.7	8	3,627	6.4
小売業	6	4,145	7.4	5	4,176	7.4
公務	7	3,931	7.0	7	3,693	6.6
金融・保険業	8	3,596	6.4	6	3,732	6.6
その他のサービス	9	2,934	5.2	10	2,606	4.6
情報サービス・映像音声文字情報制作業	10	2,376	4.2	12	2,258	4.0
製造業	11	2,328	4.1	11	2,435	4.3
教育	12	2,300	4.1	9	2,912	5.2
宿泊・飲食サービス業	13	2,202	3.9	13	1,871	3.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14	1,478	2.6	16	1,181	2.1
その他不動産業	15	1,336	2.4	15	1,528	2.7
通信・放送業	16	1,283	2.3	14	1,637	2.9
鉱業	17	93	0.2	18	13	0.0
農林水産業	18	32	0.1	17	33	0.1
合計		56,273	100		56,326	100
うちサービス産業（黄色）		18,448	32.8		21,268	37.8

（注）住宅賃貸業を除く。また、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税（控除）を含まず
資料 札幌市「市民経済計算」より作成

（2）産業別生産性

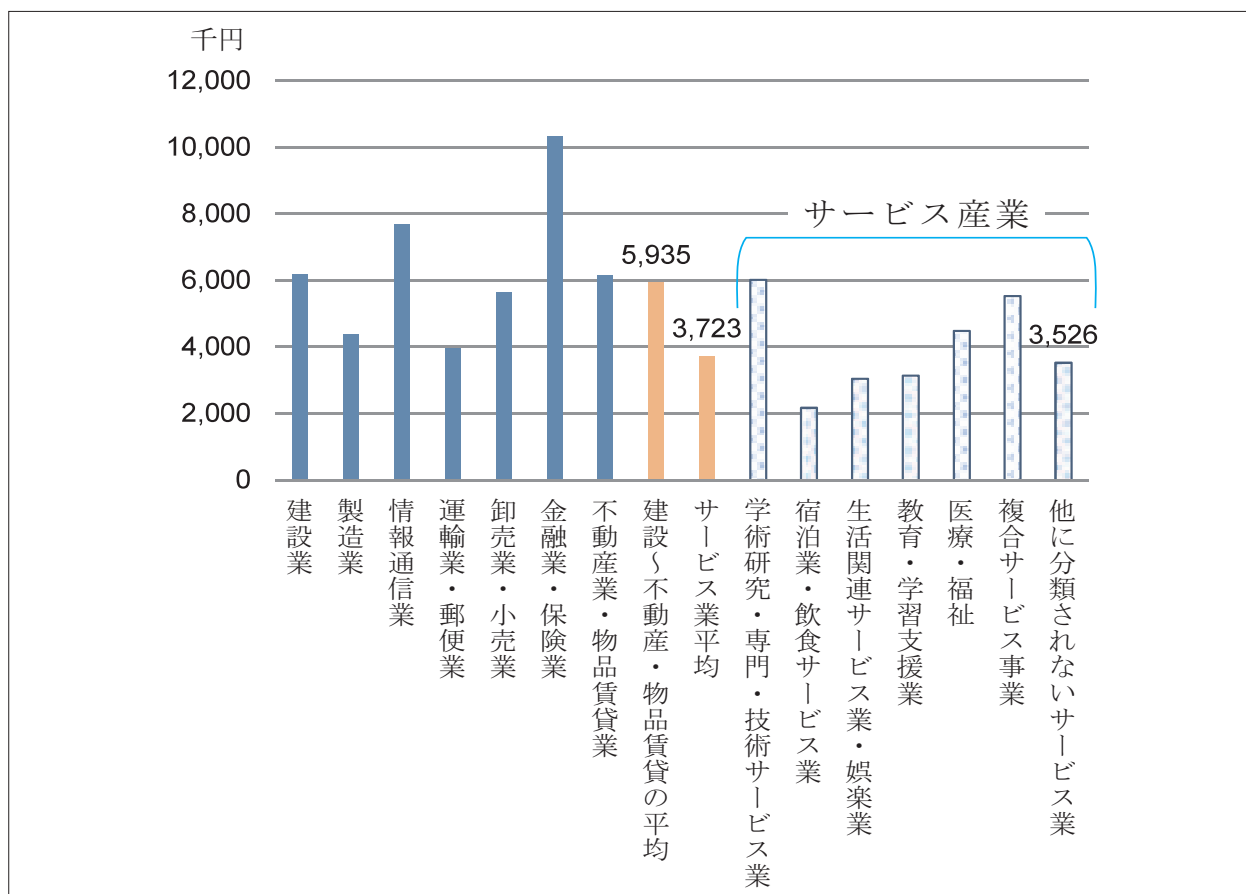
ーサービス産業の生産性は主力であった建設業の生産性を下回るー

札幌市が公開している市民経済計算には産業別の就業者が掲載されていないので、16年の経済センサスの各事業の付加価値額と従業者数でみるが、農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理業を対象から外している。なお、経済センサスでは、コールセンターは「他に分類されないサービス業」に分類されている。

今や札幌市の主力産業であるサービス産業の従業者1人当たりの付加価値額は3,723

千円で、建設業等それ以外の事業の平均5,935千円を2,212千円下回っている。この付加価値の低い事業が札幌市経済の中心産業になっていることが、札幌市の生産性低下の要因になっている。

＜図表2-22：産業別従業者1人当たり付加価値額＞



(注) コールセンターは「他に分類されないサービス」に分類。「物品賃貸業」は経済計算では他に分類されないサービス業に分類されている。

資料 総務省統計局「経済センサス活動調査」(2016) より作成

(3) 個別産業動向

—生産性の低い「サービス産業」は伸長しているが、その一方、道外・海外マーケットに可能性があり、生産性も高い「通信放送・情報サービス・映像・コンテンツ業」は伸び悩んでいる—

① 「建設業」

道内ゼネコンは札幌市内に本社を置いているところが多いことから、北海道全体の公共事業の減少の影響も少なからず受けているとみられる。札幌市の建設業の実質総生産は06年度5,524.5億円であったのが、15年度は4,265.5億円にまで落ち込んでいる。事業所数⁶も07年には7,820事業所、従業員数は73.4千人を数えた

⁶ 事務所数、従業員数は総務省統計局「経済センサス活動調査」による。これ以降、注記が無い事務所数、従業員数および販売額の出所は総務省統計局「経済センサス活動調査」による。

が、16年には5,930事業所、57.9千人にまで減少している。

② 「食料品製造業」

札幌市の食料品製造業は15年度総生産（実質）が1,096.9億円と北海道（1.9兆円）の5.7%に過ぎないが、札幌市の製造業の4割以上を生産している。

食料品製造業について、経済センサスで事業所・従業員数を業種別にみると、消費立地型のパン・菓子製造業、水産食料品製造業、畜産食料品製造業が目立つ。また、個別企業をみると、名の通った乳業メーカー、菓子メーカー、日本酒メーカー、製麺会社等数多くあり、工場施設等が観光コースに入っている所もある。観光において北海道の食ブランド構築のきっかけは、ラーメンと札幌ビールのビール庭園で出来たてのビール（現在

＜図表2-23：札幌市内の食料品製造事業所数と従業員数＞

	事業所数	従業員数
パン・菓子製造業	100	4,743
畜産食料品製造業	49	2,215
水産食料品製造業	57	1,516
調味料製造業	13	421
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	13	402
精穀・製粉業	11	222
清涼飲料製造業	10	206
酒類製造業	8	146
製氷業	4	52
茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）	8	46
動植物油脂製造業	1	7
その他の食料品製造業	129	6,285

（注）管理補助的事業、たばこ・飼料製造を除く
資料 総務省統計局「経済センサス活動調査」(2016)より作成

は千歳市に工場移転）とジンギスカンの組み合わせで食を提供したことであると言われている。また、お菓子の「白い恋人」は北海道土産の定番になっている等、札幌市の食料品製造業の北海道観光における貢献度は高い。

③ 「卸売業」

卸売業はメーカーと小売業の直接と取引の増加、eコマース⁷と称するインターネットによるメーカーの消費者への直接販売や企業同士の取引等電証取引の拡大・加速で流通構造は大きく変わってきている。

北海道だけでなく、全国的にも卸売業の販売額は低下しており、卸売業そのものの成長の限界・縮小がみえている。加えて、「稼げる産業」の項で詳しくみるが、札幌市の卸売業の主力マーケットは北海道全域で、そのマーケットが全国に

⁷ 「Electronic Commerce」(電子取引)の略称。インターネットなどのネットワークを介して契約や決済などを行う取引形態のことで、インターネットで物を売買することの総称。・企業同士の取引をB to B、ネットショップなどの企業と消費者間の取引をB to C、オンラインオークションなどの消費者同士の取引をC to Cと呼ぶ。代表的な企業として楽天、アマゾンが上げられる。

先駆けての人口減少・高齢化と経済伸び悩みで縮小しており、厳しい事業環境下にある。この環境下での成長を目指すには、これまで以上に農水産品や食品加工品の道外、海外マーケットの拡大を図る必要がある。

札幌市の卸売業の実質総生産は06年度が7,394.4億円で、リーマンショックの後の09年度には5,989.2億円まで減少した。以降は徐々に回復しているが、15年度で6,479.6億円にとどまる。

事業所数は12年の4,857事業所、従業員数51.3千人から、16年は5,283事業所、54.2千人と若干の回復をみている。16年の卸売業全体の販売額は7.7兆円と12年の6.9兆円を0.8兆円上回っている。

飲食料品卸売業が3.1兆円（987事業所、従業員数13.9千人）と12年の2.7兆円（894事業所、従業員数14.8千人）の14.8%増となり、卸売業販売額の40.6%と、トップのシェアを占める。飲食料品卸売業の販売実績の内訳は道外に販路を持つ「農畜産物・水産物卸売業」が1.7兆円（12年1.5兆円）、「食料・飲料卸売業」が1.4兆円（12年1.2兆円）となっている。

次いでシェアが高いのは「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」で販売実績は1.7兆円（1,074事業所、従業員数9.8千人）と、卸売販売額の25%のシェアがあるが、12年の1.8兆円（1,010事業所、従業員数8.5千人）の5.6%減となっている。

③ 「小売業」

小売業は人口増加の恩恵を受けるはずだが、経済成長の低迷に伴う消費抑制やeコマースの進展もあり伸び悩んでいる。ただ、実質総生産は06年度が4,145.3億円で、08年度には3,992.4億円まで落ち込んだが、徐々に回復し15年度が4,176.0億円と06年度を上回った。

事業所数は12年が7,783事業所、従業員数84.2千人、売場面積が2,043.3千㎡で、販売額が1.8兆円（21.1百万円／従業員1人、1.0百万円／㎡）であった。16年には8,884事業所、従業員数99.7千人、売場面積が2,191.7千㎡で、販売額は2.3兆円（23.0百万円／従業員1人、1.0百万円／㎡）と従業員1人当たり、売場面積㎡当たりの販売効率もアップして0.5兆円増と回復基調にはある。

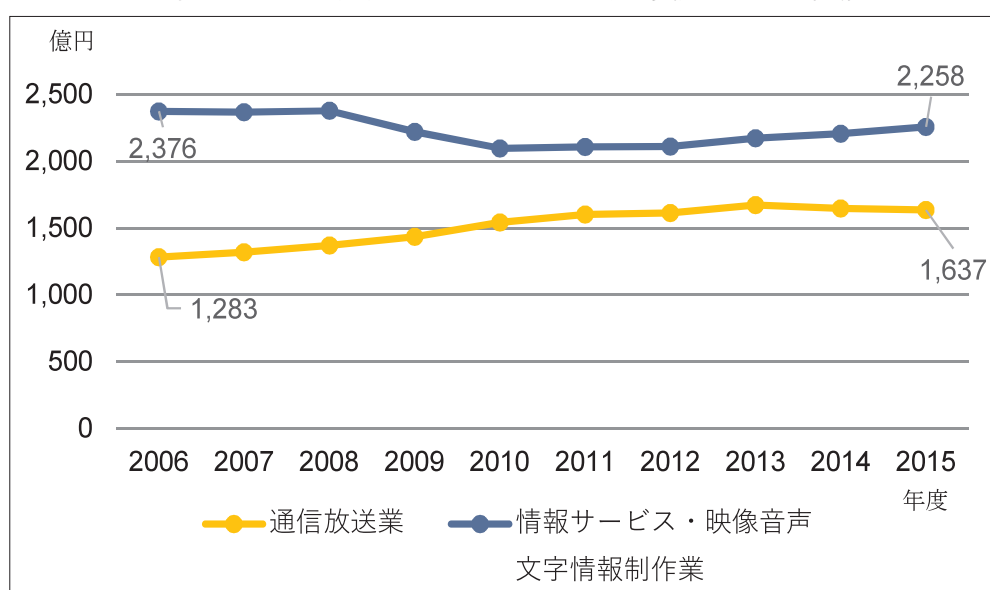
この様な微増の中で、成長軌道に乗ったのがインバウンドの効果の恩恵を受けている百貨店が含まれる「百貨店・総合スーパー」や「ドラッグストア」である。「百貨店・総合スーパー」の16年の販売額は12年の2,067.9億円（19店舗、従業員7,048人、売場面積373.7千㎡）比47.3%増の3,047.9億円（28店舗、従業員数8,100人、売場面積323.6千㎡）となった。「ドラッグストア」の16年の販売額は839.1億円（242店舗、従業員3,335人、売場面積136.6千㎡）と12年の販売額488.9億円（208店舗、従業員2.3千人、売場面積87.4千㎡）に対し、81.1%増と好調であった。なお、eコマースが拡大している中で、札幌市の小売業における

「通信・カタログ販売、インターネット販売」の形態による販売額は574億円となっている。

④ 「通信放送・情報サービス・映像・コンテンツ業」

通信放送事業は、地元出資のメディアの数が、テレビ放送は東京のキー局と同じ数だけの集積がある等から、実質総生産は安定して伸びている。一方、情報サービス・映像・コンテンツは全国的に伸び悩みと言われるが、北海道も同様に伸び悩んでおり、その背景には「市内IT企業は、下流工程の受託開発が中心で、売上が景気動向や元請けの意向に左右されやすい⁸⁾」ことから、実質総生産は伸び悩んでいる。

＜図表 2-24：通信放送、情報サービス業の実質総生産の推移＞



資料 札幌市「市民経済計算」より作成

ただ、映画、アニメ、ゲーム、書籍、音楽等の制作・流通を含むコンテンツの市場規模⁹⁾は、国内が12兆円台で推移しているとしており、海外のコンテンツ市場規模は今後アジアを中心に市場が拡大し、22年には約81兆円となる見込みで、この内、日本由来のコンテンツ¹⁰⁾は約260億米ドルと海外市場規模全体（5,010億ドル）の4.4%を占めるとしており、市場規模は大きく、拡大も期待出来る。

また、道内においては、人手不足から無人トラクターの普及の動き等ITを使った1次産業の様々な生産効率化のニーズが高まると期待され、これに応えることが札幌市内の情報サービス業のマーケット拡大に繋がり、地方経済の活性化にも貢献する。

この事業は、東京圏に一極集中し、次いで大阪、名古屋の大都市圏があり、こ

⁸⁾ 「札幌市産業振興ビジョン」改定版（2017年1月）の41頁参照

⁹⁾ 経済産業省 商務情報政策局 コンテンツ産業課作成「コンテンツ産業政策について」参照

¹⁰⁾ 札幌市所在企業で海外成功例は「クリプトンフューチャー」の「初音ミク」があげられる

の後に、福岡市と札幌市が続いている。

<図表2-25：情報・インターネット付随サービス業の大都市順位>

	売上（億円）		事業所数		従業員数	
1	東京特別区部	167,283	東京特別区部	9,631	東京特別区部	539,666
2	大阪市	18,183	大阪市	2,664	大阪市	82,660
3	横浜市	12,117	名古屋市	1,478	名古屋市	42,677
4	川崎市	9,118	横浜市	1,327	横浜市	54,956
5	名古屋市	8,853	福岡市	1,172	福岡市	29,628
6	福岡市	4,804	札幌市	820	札幌市	18,910
7	札幌市	2,822	仙台市	533	仙台市	11,741

<図表2-26：通信業・放送業・映像・音声・文字情報作業の大都市順位>

	事務所数		従業者数	
1	東京特別区部	6,423	東京特別区部	204,025
2	大阪市	1,410	大阪市	35,235
3	名古屋市	606	名古屋市	16,388
4	福岡市	509	福岡市	11,789
5	札幌市	375	札幌市	8,727
6	横浜市	355	横浜市	6,277

資料 総務省統計局「経済センサス活動調査」(2016)より作成

この分野は道外・海外への販路の拡大が期待されるが、事業の拡大にはITだけでなく映像、デザイン、印刷、知的財産権の管理やこれ等をマネジメントする会社等、様々な分野の業態との連携が必要とされる¹¹。その点、既に何でも揃っている東京が有利であるが、海外の事例をみると¹²、地方の大都市がコンテンツ開発の拠点として成長している。海外では既に企業が人を呼ぶのではなく、優秀な人材が集まるところに企業が進出し、事業を拡大している事例が増えている。我が国においても、後述のとおり、福岡市は特区制度を活用し、創造力あふれた高度な人材の集積を図ることで、企業誘致や有為な人材による起業を積極的に支援している。

この事業の拡大には、優秀な人材の確保がカギであり、この人材の育成には基礎となる教育の充実が不可欠であり、また、国内外を問わず高度な人材を札幌に引き付けるには都市の魅力を構築して行くことが求められる。

¹¹ 増淵敏之 「欲望の音楽」－「趣味」の産業プロセス－（2010）参照

¹² シアトル（米国）：アマゾン、マイクロソフト等の発祥の地、ポートランド（米国）：ナイキ発祥の地

④ 「専門・科学技術、業務支援サービス業」

この事業は研究所、税理士事務所、広告業の専門業の他に、物品賃貸業、職業紹介・労働派遣、コールセンターが含まれる「その他の事業サービス業」等で構成される。経済センサスで、個別事業別にみると、コールセンターが含まれる「その他の事業サービス業」は売上規模・従業員数で5割以上を占めている。

＜図表2-27：「専門・科学技術、業務支援サービス業」の売上高等の推移＞

産業分類	個別事業	2012年調査(億円、所、人)			2016年調査(億円、所、人)		
		売上高	事業所	従業者	売上高	事業所	従業者
70	物品賃貸業(総合リース、レンタカー等)	1,946	365	3,852	2,631	366	3,867
71	学術・開発研究機関(研究所等)	194	52	1,483	224	55	1,567
72	専門サービス業(弁護士、税理士事務所等)	594	1,296	6,220	1,333	1,526	7,638
73	広告業	868	175	1,839	943	162	1,693
74	技術サービス業(土木建築サービス等)	1,368	1,315	11,707	1,818	1,430	13,458
91	職業紹介・労働者派遣業	447	154	9,260	794	221	13,770
92	その他の事業サービス業(コールセンター等)	3,366	1,000	48,940	4,072	1,115	53,491
	合 計	8,783	4,357	83,301	11,815	4,875	95,484

(注) その他の事業サービス業にはコールセンターのほか、警備業、建物サービス業等が含まれる

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」(2012・2016)より作成

コールセンター、バックオフィスは、i) これまで、オフィスビルの供給が潤沢で、賃料も最近値上がり傾向にあるが、依然、東京より安いこと¹³

ii) 方言や訛りが少ないため、発音が標準語に近いこと、

iii) 札幌市は低所得市場¹⁴で、また、市内の時給相場が800～900円と言われている中であって、コールセンターの時給が950～1,200円と高めとなり、学生のアルバイトを含め若い女性が集まりやすいこと、

iv) 札幌市の「コールセンター・バックオフィス立地支援制度」等、支援体制が整っていること等、コールセンター事業にとって恵まれた事業環境にあり、札幌市の調査によると16年時点で71社が立地し、雇用は35.2千人に達しており¹⁵、日本でのコールセンターの一大拠点となっている。

18年10月に札幌創世スクエアが竣工する等オフィスビルの供給が続いていることから、今後もコールセンターの一大拠点として発展が続くとみられる。しかし、非正規雇用が一般的であり、賃金が良いとされるのは非正規雇用の中での時給の比較であることや将来的には、AIが肩代わりできる業種であることに留意を要する。

なお、新幹線札幌駅の開業もあることから、JR札幌駅や地下鉄大通駅周辺等

¹³ 平成30年8月1日現在の1坪当たり賃料：東京（丸の内エリア）40,572円、札幌市（南口エリア）14,652円、福岡市（天神エリア）15,633円 出所 三幸エステート(株)

¹⁴ 総務省総務省発表の統計資料をもとに、市区町村別の課税対象所得の総額を納税者数で除算した額を平均所得と規定して算出。札幌市の平均所得は309.7万円で人口100万人以上の都市では一番低い（福岡市345.6万円、仙台市340.6万円、広島市342.9万円）出所「年収ガイド」HP

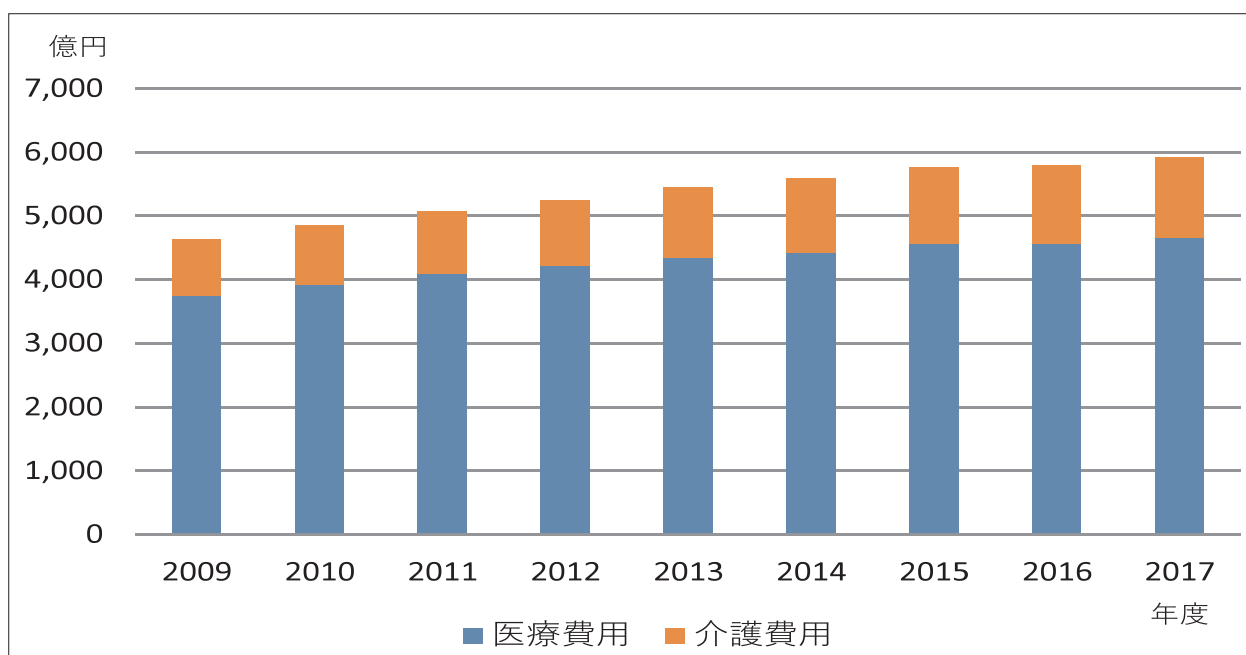
¹⁵ ニッセイ基礎研究所「不動産投資レポート」(2017年3月1日) 参照

利便性の高く高機能が備わったオフィスビルの新築が進むとみられ、BCP¹⁶を考慮したリスク分散を図る企業の受皿として、また付加価値の高いコンテンツ産業、IT系企業やバイオ産業等の起業・誘致に繋がるものと期待される。

⑤ 「保健衛生・社会事業」

平均寿命の伸びと、高齢者を中心とする転入増に伴い、医療・介護費用（公的負担＋利用者負担の合計）は拡大が続いており、17年で、5,914億円に達している。

＜図表2－28：札幌市の医療・介護費用の推移＞



（注）医療費は国民健康保険、後期高齢者保健の給付額と支給額の合計。介護費用は介護保険の支給額
資料）札幌市「経済統計書」より作成

市内医療・介護の事業所数も04年の1,626所から16年には6,680所と4.1倍増となり、特に老人福祉・介護事業所は8.1倍の1,421所と急増している。

従業員数も21千人から6.0倍の127千人になり、その内、老人福祉・介護事業は4.4倍増の29千人、医療等は6.7倍の98千人と急拡大している。

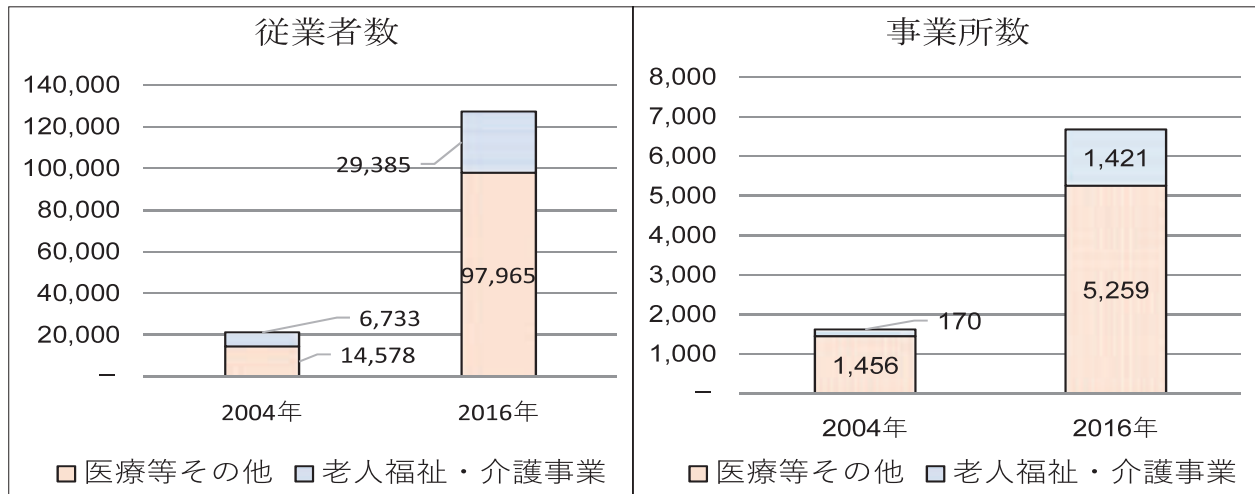
介護事業はICT管理や機械導入が進んでおらず、肉体的・精神的にハードな仕事内容の割に安価な給料であるため、恒常的な人手不足となっている。

なお、本事業のマーケットは後期高齢者の増加に伴い益々拡大するとみられる。しかし、本事業は公的資金の負担で成り立っている官制市場であり、財政状況等から法律や料金体系等の制度の変更に伴い、事業環境が大きく変わる可能性があることに留意を要する¹⁷。

¹⁶ 2014年11月にはアクサ生命保険が災害リスク対応で札幌本社を設立し東京との2本社制を採用したほか、2015年4月にアメリカンファミリー生命保険が、東京本社機能の一部（ITシステム開発）の一部を、災害リスク分散を目的に移転した。

¹⁷ 「静岡県経済白書2016」68頁参照

<図表 2-29：札幌市の医療・介護の事業所数と従業者数>



資料 総務省統計局「サービス業基本調査」(2004)、「経済センサス-活動調査」(2016) より作成

⑦ 「宿泊・飲食サービス業」

当事業は札幌市民の消費動向や道内・道外・インバウンド客の入込み動向の影響を受ける。実質総生産は06年度の2,202億円に対し、15年度が1,871億円と伸び悩んだが、経済センサスで売上推移をみると、上昇基調に転じているとみられる。

<図表 2-30：宿泊・飲食サービス業の売上高等の推移>

	2012年調査 (億円、所、人)			2016年調査 (億円、所、人)		
	売上高	事業所	従業者	売上高	事業所	従業者
宿 泊 業	790	242	7,397	988	259	8,080
飲 食 店	1,701	5,187	37,921	2,631	6,035	46,146
持 ち 帰 り ・ 配 達	470	545	7,728	375	653	6,817
合 計	2,961	5,974	53,046	3,994	6,947	61,043

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」(2012・2016) より作成

北海道観光における札幌市の位置づけ¹⁸は、地方から観光客の札幌一極集中の批判があるほど、北海道観光の中心になっている。札幌市の役割は、観光客の地方への分散誘導や富裕層の個人客等これまで北海道が弱いとされてきた客層の入込を増やすことである。例えば、札幌市は不足しているコンベンション施設を拡充し、国際会議の誘致¹⁹を積極的に進め、会議に伴うエクスカージョンで地方に会議参加者を送り込む等の中継送客機能を高めることや札幌芸術の森、創成スクエアを活用し、札幌シティジャズの様な音楽等芸術文化の一層の育成強化を図り、文化・芸術を鑑賞する²⁰等の新たな客層を取込むことが必要である。

¹⁸ 2017年度の北海道観光宿泊延客数34,984千人泊のうち、札幌市内の宿泊延客数13,027千人泊でシェアは37.2%である。(出所) 北海道「北海道観光入込統計」

¹⁹ 2017年の日本での国際会議件数：414件（1位東京101、2位京都46、3位名古屋25、4位札幌24、5位大阪・福岡17 出所ICCA（国際会議協会）

²⁰ 海外事例：オーストリア・ザルツブルグ（モーツワルト音楽祭）、ロンドン（ミュージカル等）

4. 稼げる産業（域際収支と波及係数の視点から）

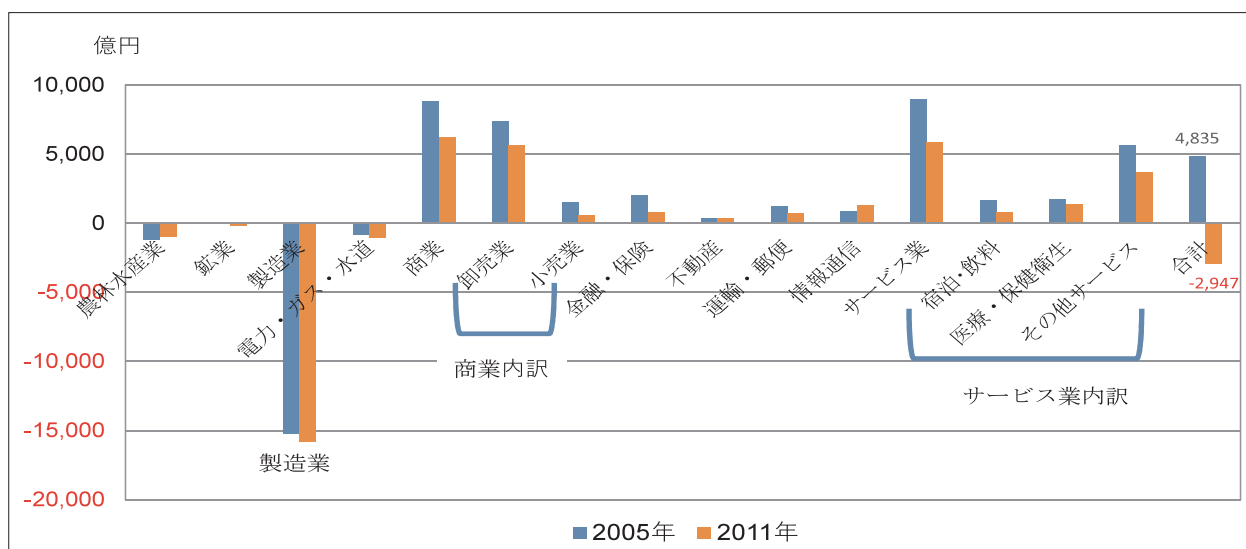
—域際収支は、製造業の赤字を主力産業の商業・サービス業が黒字幅縮小で吸収できず、11年は赤字に転落した。特に、「卸売業」は域際収支の黒字幅を大きく減らしている。札幌市の主力産業の市場は札幌市を含む北海道であり、北海道経済（除く札幌市）の衰退は札幌市経済を直撃する。札幌市の各産業の市経済への波及効果をみる波及係数は全道平均値に届かず、市外への販売力も未だ「卸売業」がトップの状態である。北海道の人口動向を踏まえると、外で稼げる食と観光や情報通信の成長を促がすことが必要—

（1）域際収支

—11年の域際収支は商業・サービス業の黒字幅が縮小したため、製造業の赤字を吸収できず、約3千億円の赤字に転落した—

札幌市の域際収支は、2005年は製造業の赤字を商業とサービス業の黒字で吸収し、黒字を維持してきたが、11年度になって、製造業の赤字幅が拡大する一方、商業・サービス業の黒字幅が縮小したため、2.9千億円の赤字に転落した。

<図表2-31：札幌市の産業別域際収支の推移>



資料 札幌市「産業連関表」より作成

商業の市場をみると、05年は市内需要よりも移出額の方が大きく、その移出額1.5兆円のうち、道内市場（札幌市を除く）が7.2千億円で、輸出も含む道外市場が8.0千億円²¹であった。しかし、11年は道内の人口減少・経済低迷で道内移出2.2千億円の減で、生産額は3.9千億円減となり、特に卸売業の落ち込みは大きい（生産額05年1.5→11年

²¹ 移出の道外・道内の推計について

札幌市産業連関表による域際収支は、札幌から移輸出した総額を把握することは可能だが、道内への移輸出額（札幌の外需獲得のうち、道内からいくら獲得しているのか）を把握することはできない。そこで、北海道内地域間産業連関表（開発局）は道央圏から、道外（海外含む）に移輸出した額が解ることから、2つの産業連関表の数字を差し引き、札幌から道内への移出額を推計した

1.1兆円、域際収支05年7.3→11年5.6千億円)。

サービス業は、市内需要は増えているが、道外輸移出の減少（▲699億円）を大きく上回る道内移出の減少（▲1,245億円）で、域際収支を悪化させた（域際収支：05年9.0千億円⇒11年5.9千億円）。

＜図表2-32：商業とサービス業の市場規模の推移＞

		単位：億円						
		市内需要	移出			需要合計	移入	生産額
				道外	道内			
商業	2005年	12,486	15,160	8,010	7,150	27,646	6,327	21,319
	2011年	11,233	8,477	6,230	2,247	19,710	2,261	17,449
サービス業	2005年	24,992	12,314	2,952	9,362	37,306	3,340	33,966
	2011年	28,354	10,370	2,253	8,117	38,724	4,495	34,229

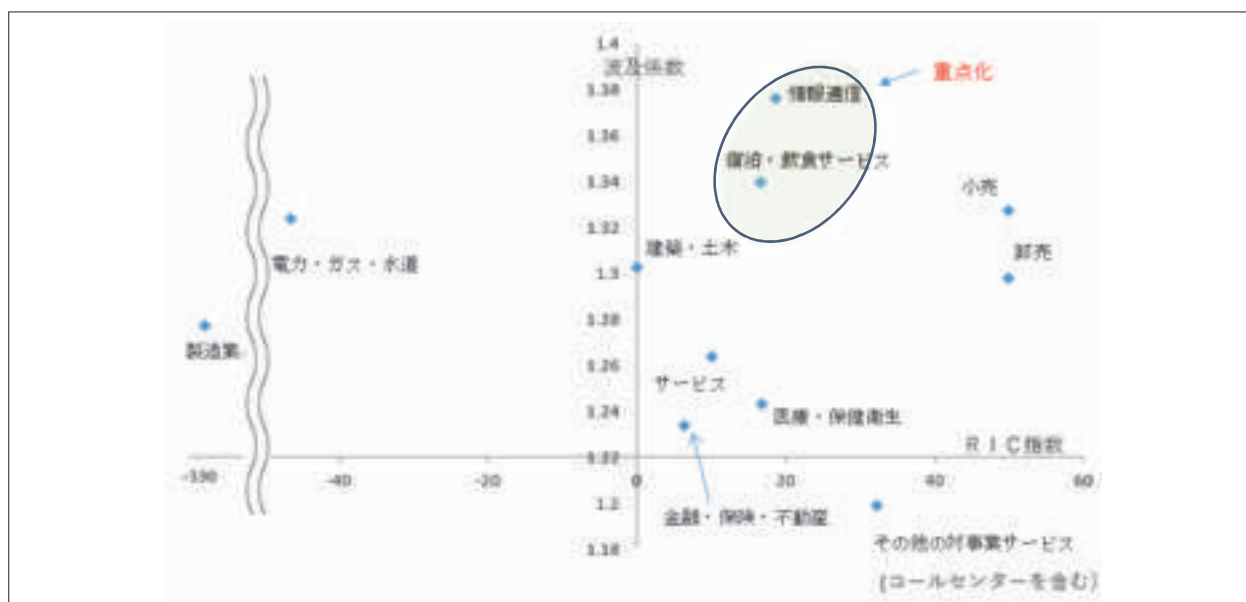
資料 札幌市「産業連関表」、開発局「地域間産業連関表」より作成

（2）稼げる産業（波及係数とRIC指数から）

―道外で稼げる「情報通信産業」、食と観光にかかわる「宿泊・飲食サービス」の成長で、全道に効果を波及させ、北海道経済の底上げを図るべき―

札幌市の各産業の波及係数は全道平均の1.5に及ばず、域際収支も卸・小売業を超える産業は無いが、札幌市・北海道の成長には道外で稼ぐことが出来る「情報通信産業」、「食と観光」を重点的に伸ばし、その波及効果を全道に広げる仕組みづくりが必要である。

＜図表2-33：札幌市の各産業の域際収支と波及係数の関係（2011年）＞



(注) 波及係数：逆行列の列和、RIC指数：域際収支／市内生産額×100、域内で生産された財・サービスがどの程度移出されたかを示す指標。競争力をみる指標
サービス業＝他地域の産業連関図の（「公共サービス」＋「サービス業」）－（「宿泊・飲食・サービス」＋「医療・保健衛生」＋「その他事業サービス」）

資料 札幌市「産業連関表」より作成

第4節 福岡市との比較

日本の3大都市圏以外の地方の大都市としては、以前から「札幌・仙台・広島・福岡」の4都市があげられてきた。特に、この4都市の中でも、日本の南北の端に位置し、一大消費地で、3次産業経済が主体で、支店経済が組込まれ人口・経済規模で地方圏トップを競ってきた札幌市と福岡市はこれまでもよく比較されてきた。

最近の福岡市は元気がある街として、マスコミに良く取り上げられ、「福岡市が地方最強の都市になった理由」というタイトル名の本も出版されている。

ここでは、この福岡市と札幌市との比較をとおして、札幌市の将来を考える上での課題や役割を明らかにしてみたい。

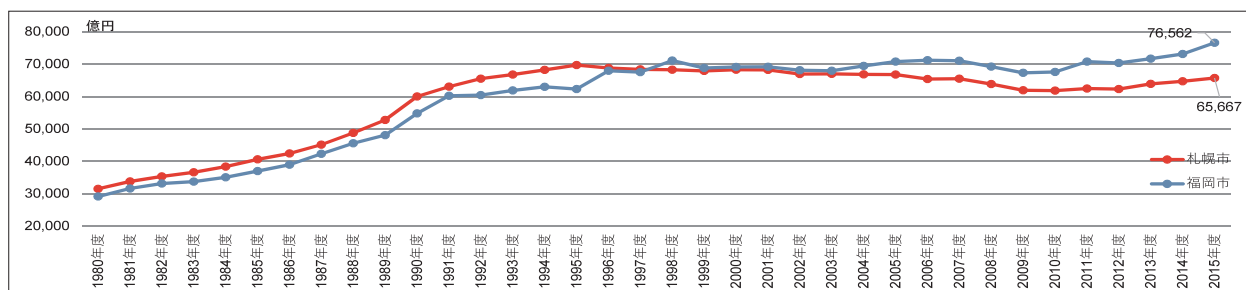
1. 経済成長比較

—福岡市は04年度に札幌市を抜き去り、リーマンショック以降の回復スピードも早い。札幌市は福岡市と比べると長期停滞している—

札幌市と福岡市の名目総生産の推移をみると、1995年度までは札幌市が上回っていたが、それ以降、横並び状態が続き、そして、2004年度から差が開き始め、15年度には札幌市が6.6兆円、福岡市が7.7兆円と1.1兆円の差がついた。

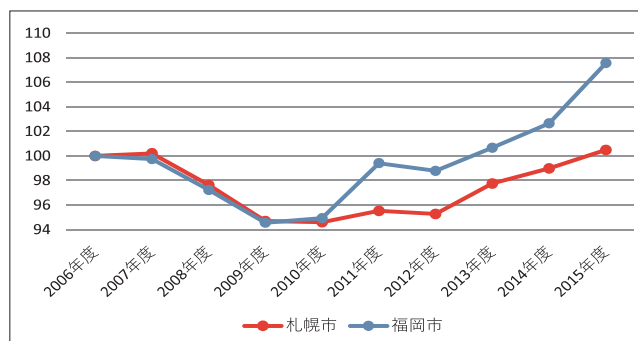
また、リーマンショック後の経済の回復スピードも福岡市は速く、06年度を100とすると13年度に06年度並みに回復し、15年度は108ポイントとなった。一方札幌市は15年度にやっと06年度並みになった。

＜図表2-34：札幌市と福岡市の長期名目総生産の推移＞



(注) 89年度までは68SNAに基づく数値。90年度～05年度は93SNAに基づく数値である。ただし、90年度～95年度は95年基準、96年度～00年度は00年基準、01年度～05年度は05年基準。06年度からは08SNAに基づく数値で、11年基準で推計を行っているため、接続していない

＜図表2-35：2006年度以降の名目総生産の伸び（06年度＝100）＞



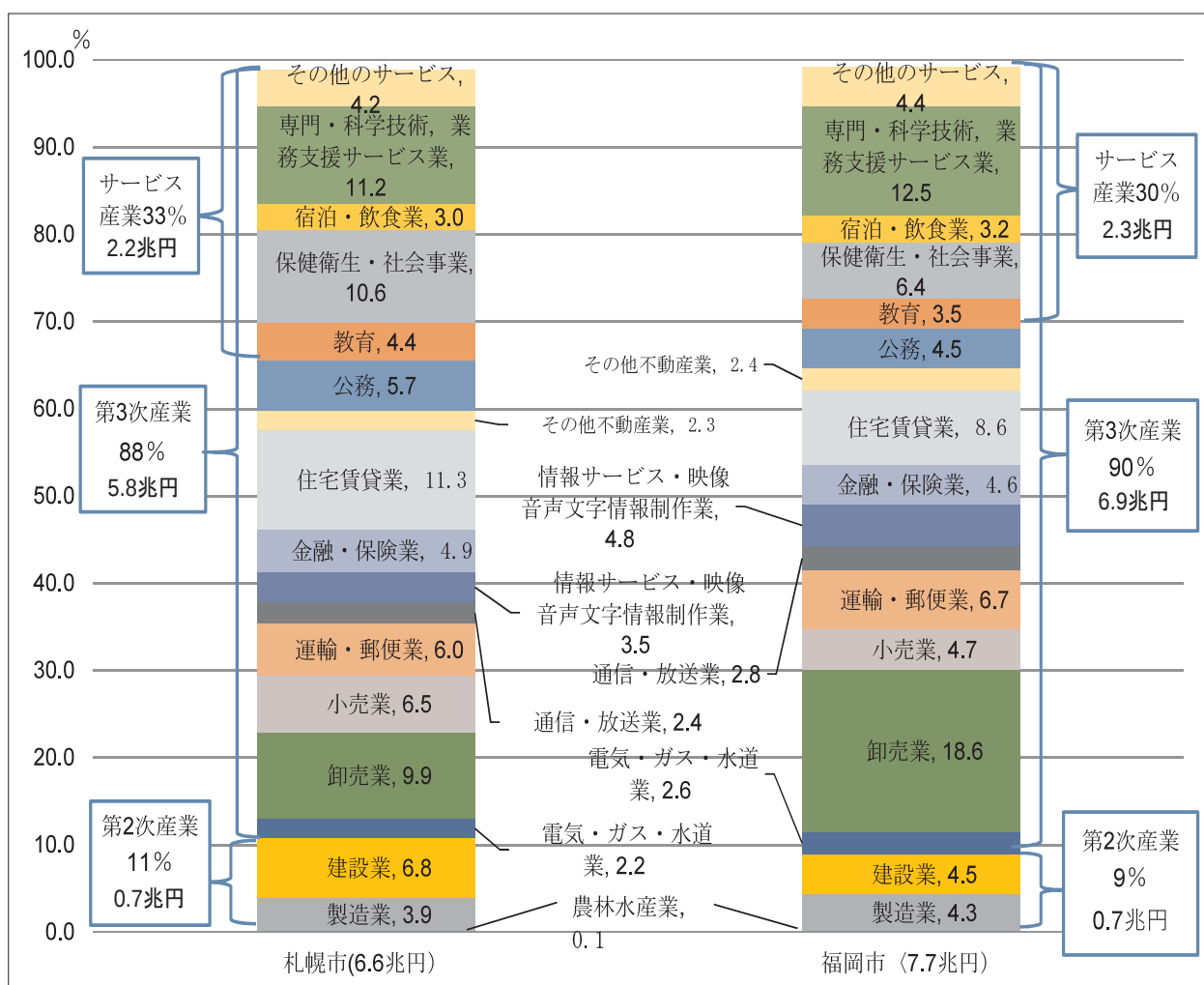
資料 図表2-1、-2内閣府「県民経済計算」より作成

2. 産業構造比較

一両市とも3次産業の構成比が90%前後の3次産業特化型都市であるが、札幌市は構成比のトップが「専門・科学技術、業務支援サービス業」(11.4%)、次いで「保健衛生・社会事業」と、サービス産業中心の構造。一方、福岡市は「卸売業」(18.7%)が断トツのトップシェアを維持する中でサービス産業が伸びる構造—

両市とも3次産業比率が90%前後に達し、この内、サービス産業は札幌市が33% (2.2兆円) であるのに対し、福岡市は30% (2.3兆円) となっている。帰属家賃を含む住宅賃貸業以外では、札幌市の構成比のトップが「専門・科学技術、業務支援サービス業」が11.4%、次いで、「保健衛生・社会事業」が10.7%、「卸売業」9.9%と続く。福岡市は「卸売業」が18.7%と断トツのトップで、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」の12.6%、「運輸・郵便業」の6.7%となっている。2次産業は両市とも10%前後 (0.7兆円) にとどまっている。

<図表2-36：札幌市と福岡市の名目総生産の産業別構成比（2015年度）>



(注) 帰属家賃の札幌市、福岡市の住宅賃貸業の金額に占める割合は各々86%、69%で、帰属家賃を除いた実額は札幌市が7.4千億円→1.1千億円、福岡市が4.5千億円→2.0千億円となる。
資料 札幌市・福岡市の「市民経済計算」より作成

3. 産業動向比較

一産業別の生産規模で札幌が上回っているのは「保健衛生・社会事業」、「建設業」、および、「小売業」等にとどまり、各産業の生産性も殆どが福岡市を下回る。今後の目指す方向は両市とも「IT・クリエイティブ産業」等の誘致・育成である。福岡市は「グローバル創業・雇用創出特区」を活用し、新たな産業の「創業・イノベーション」につながるスタートアップ都市としての認知度を高めている一

(1) 全体動向比較

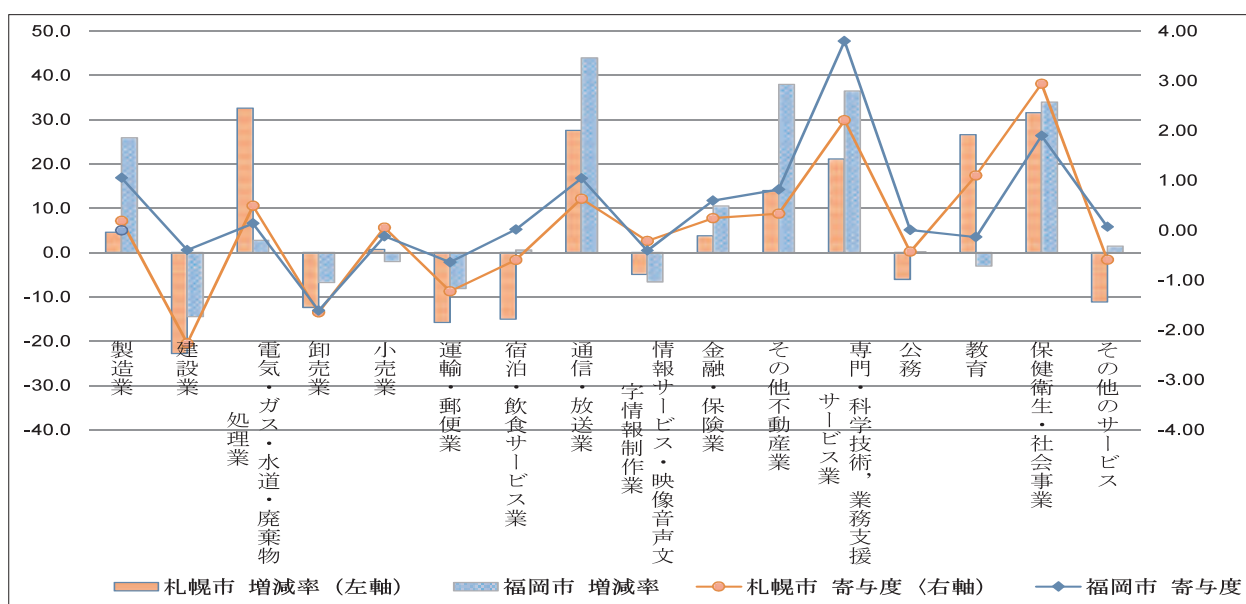
一卸売業の生産額の減少率は大きいですが、福岡市の卸売業は札幌市の卸売業の2倍の生産額を有している。他の各産業の生産額も「保健衛生・社会事業」等の一部の産業を除き福岡市の方が勝っている一

06～15年度の各産業の総生産の増減率・寄与度をみると、両市共通で増減しているのは、増加が「製造業」、「電気・ガス等」、「小売業」、「通信・放送業」、「金融・保険業」、「住宅賃貸業以外の不動産」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「教育」、および、「保健衛生・社会事業」である。この中で、増加寄与度が高いのは「専門・科学技術・業務支援サービス業」と「保健衛生・社会事業」で前者は福岡市が、後者は札幌市の寄与度の方が高い。

共通で減少しているのは「建設業」、「卸売業」、「運輸・郵便業」で、マイナス寄与度をみると「建設業」は札幌市の方が大きく、福岡市は-0.39と低い。「卸売業」は両市とも同じレベルで、「運輸・郵便業」は札幌市の方が高い。

なお、福岡市の「製造業」の高い伸びは電子部品・デバイス産業で、10年度に総生産額が前年度85.0億円から525.9億円と増加し、寄与度も高い。

<図表2-37：札幌市・福岡市の産業別実質総生産の増減率と寄与度（％）（2006～2015年度）>



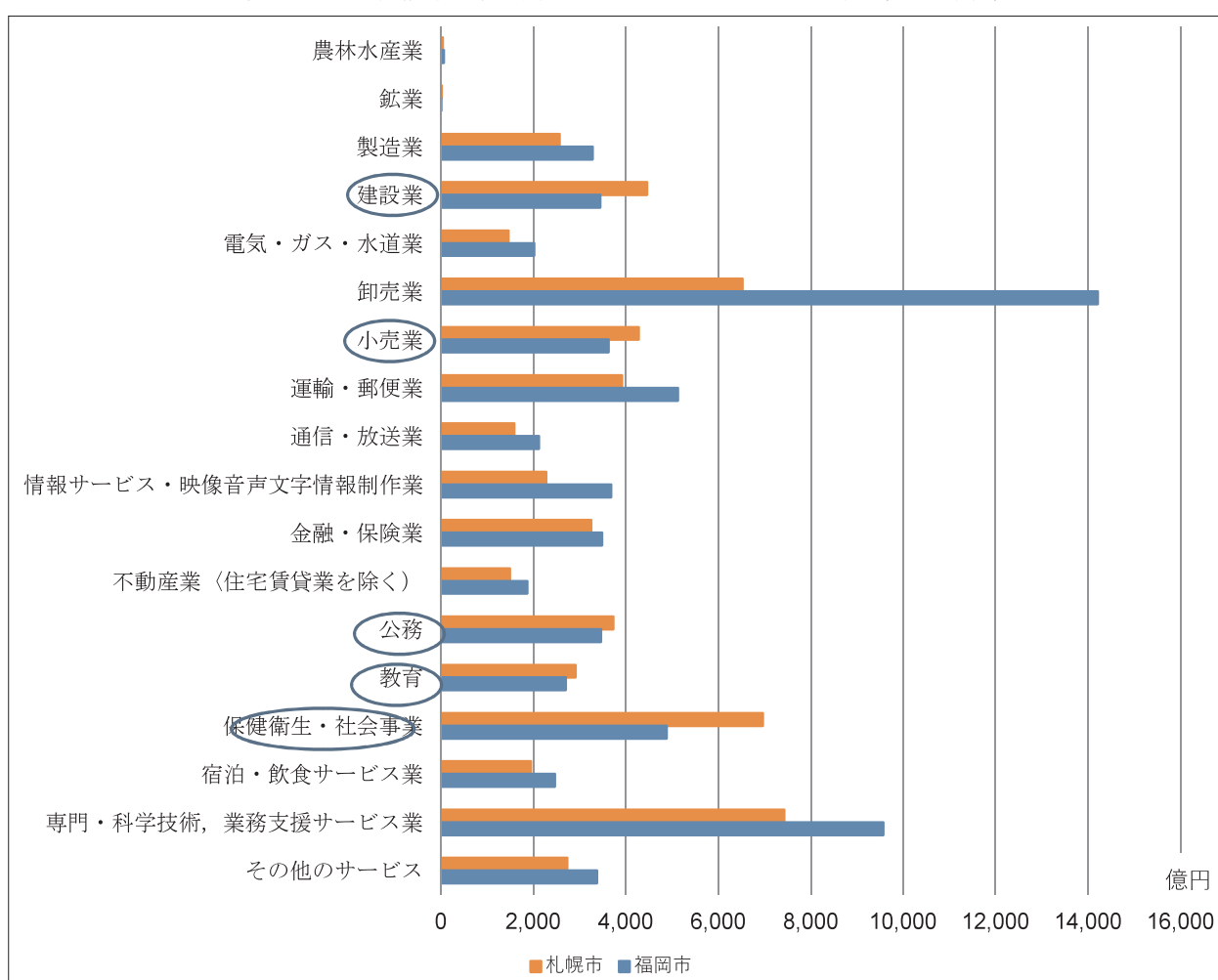
資料 札幌市・福岡市「市民経済計算」から作成

この各産業の増減の結果を産業別名目総生産（15年度）でみると、札幌市が福岡市を上回っている産業は「建設業」、「小売業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」である。

一方、福岡市が札幌市を上回っている産業は、「卸売業」が札幌市の2.1倍の1.4兆円で、06年度から減少率が大いだが、未だ1兆円台を維持し続けている。

札幌市が誘致を積極的に進めてきたコールセンターが分類されている「専門・科学技術、業務支援サービス業」が札幌市の1.3倍の1.0兆円、同じく札幌市が力を入れ地方都市では福岡市と札幌市が優位とされる「通信・放送業」と「情報サービス・映像音声文字情報制作業」は両方合わせて札幌市が3.9千億円であるのに対し、福岡市は1.5倍の5.8千億円となっている。

<図表2-38：札幌市と福岡市の産業別名目総生産の比較（2015年度）>



（注）○ は札幌市の方が上回っている産業
資料 札幌市・福岡市の「市民経済計算」より作成

(2) 産業別生産性比較

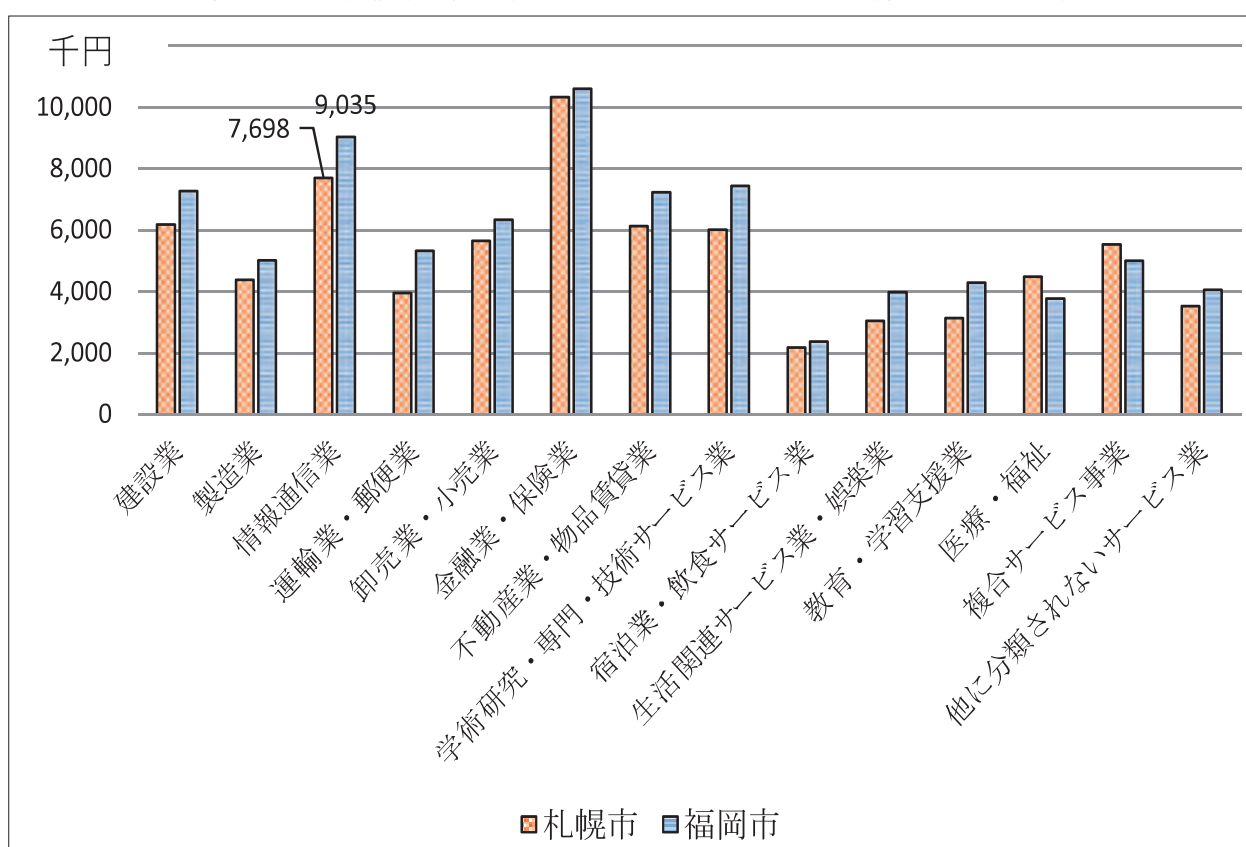
—福岡市の各産業の生産性は殆どの産業で札幌市を上回っている—

札幌市、福岡市が公開している市民経済計算には産業別の就業者が掲載されていないので、16年の経済センサスの各事業の付加価値額と従業者数でみる。なお、経済センサスでは、コールセンターは「他に分類されないサービス業」に分類されている。また、農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を対象から外した。

従業者1人当たりの付加価値額は「医療・福祉」と「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」を除いて福岡市が札幌市を上回っている。

両市が力を入れている「情報通信業」は両市において「金融・保険業」に次ぐ水準であるが、福岡市が9,035千円／人に対し、札幌市は7,698千円／人と差が開いている。

<図表2-39：札幌市と福岡市の産業別従業者1人当たりの付加価値額の比較>



資料 「経済センサス活動調査」(2016) より作成

(3) 主要産業の動向

—福岡市の卸売業の売上高は札幌市の1.5倍ではあるが、「飲食料品卸売業」は「農畜産物・水産物」に強みを持つ札幌市が福岡市を上回っている。

札幌市が総生産・売上高で上回っているのは「小売業」、「保険衛生・社会事業」である—

① 「小売業」

「小売業」は人口規模の影響を受けるとされる。福岡市の都市圏人口（250.8万人）は札幌市の広域圏人口（237.5万人）を上回っており、福岡市が優位のはずである。しかし、市の面積が狭く市域内での郊外の商業開発があまり進まず、且つ、中心地の「天神」も高さ制限²²があり、再開発が遅れ、売場面積の拡張が図られなかったため、福岡市の売場面積が札幌市の2,191.7千m²²³の7割の1,538.1千m²にとどまっている。また、九州は元気な都市が多く、この都市郊外の商業開発や駅ビル再開発の進展に伴い福岡市の「小売業」は中心性がやや薄れつつある。この様な事情から、総生産額は、周りに強力なライバル都市不在の札幌市（42.8億円）が福岡市（34.5億円）を上回る結果となった。

ただ、福岡市は、今のEコマースにつながる通信販売事業が育っており、全国的に有名な食品製造業、健康食品製造業、医薬品・化粧品製造業が福岡市に本社を置いている。福岡市の小売業における「通信・カタログ販売、インターネット販売」の形態による販売実績は2,432億円（小売業販売実績2.1兆円の11.6%）と札幌市の574億円（同左2.3兆円の2.5%）に大きく先行している。

② 「卸売業」

福岡市の「卸売業」の総生産額は後背地の経済力の違いから、札幌市（0.6兆円）の2倍を超える1.4兆円となっている。

経済センサスによると、16年の卸売業全体の販売額は11.6兆円と札幌市（7.7兆円）の1.5倍に達する。

札幌市の卸売りのトップは「飲食料品卸売業」であるが、福岡市は「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「機械器具卸売業」が強い。「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の販売額は3.1兆円で（1,283事業所、従業員数11.0千人）27.2%のトップシェアを有する。「機械器具卸売業」の販売額は2.7兆で23.2%の3番目のシェアを有し、九州、中国の下関一帯の2次産業との取引関係の影響が大きいことが窺える。

²² 国家戦略特区「天神ビッグバン」により高さ制限解除

²³ 小売・卸売業は「経済センサス2016の産業別集計」による

2番目のシェアを有するのが「飲食料品卸売業」で2.9兆円、25.4%のシェア（札幌市3.1兆円、シェア40.6%）を有している。その内訳は「農畜産物・水産物卸売業」が0.9千億円（札幌市1.7兆円）、「食料・飲料卸売業」が2.1兆円（札幌市1.4兆円）で、改めて札幌市は「農畜産物・水産卸売業」の強みがある一方、札幌市の卸売業は食に依存した一本足打法でもある。

③ 「通信放送」、情報サービス・映像・コンテンツ等」

地方大都市でそれなりのポジションにあるのは札幌市と福岡市であるが、既述のとおり福岡市の方が、生産規模が大きく、生産性が高い。

福岡市の方が経済活動は活発で、上場企業の本社が52社立地し、福岡県では82社に達していることから、地元の需要も大きいとみられる。北海道全域でも上場企業が51社にとどまる札幌市と比べると受注面で恵まれ事業環境にあり、この違いが、生産規模・生産性の差に影響していると考えられる。

④ 「専門・科学技術、業務支援サービス業」

業務支援サービス業にコールセンターが含まれるが、福岡市は08～17年度の10年間でコールセンターが52社²⁴立地している。

経済センサスで、個別事業別に札幌市と福岡市を比較すると、「学術・開発研究機関」を除いて各事業の売上高は福岡市が札幌市を上回っている。

＜図表2-40：札幌市と福岡市の「専門・科学技術、業務支援サービス業」の売上内訳＞

産業分類	個別事業	札幌市（億円、百万円／人、所、人）				福岡市（億円、百万円／人、所、人）			
		売上高A	A/B	事業所	従業者B	売上高A	A/B	事業所	従業者B
70	物品賃貸業（総合リース、レンタカー等）	2,631	68.0	366	3,867	3,553	82.8	376	4,291
71	学術・開発研究機関（研究所等）	224	14.3	55	1,567	14	8.3	23	169
72	専門サービス業（弁護士、税理士事務所等）	1,333	17.5	1,526	7,638	1,557	15.8	1,887	9,875
73	広告業	943	55.7	162	1,693	2,180	53.8	266	4,050
74	技術サービス業（土木建築サービス等）	1,818	13.5	1,430	13,458	2,377	15.9	1,405	14,921
91	職業紹介・労働者派遣業	794	5.8	221	13,770	1,329	6.0	376	22,161
92	その他の事業サービス業（コールセンター等）	4,072	7.6	1,115	53,491	5,700	11.3	1,306	50,444
	合 計	11,815	12.4	4,875	95,484	16,710	15.8	5,639	105,911

（注）その他の事業サービス業にはコールセンターのほか、警備業、建物サービス業が含まれる
資料「経済センサス－活動調査」（2016）より作成

⑤ 「保険衛生・社会事業」

札幌市の総生産は福岡市の1.4倍7.0千億円で、医療費・介護費の嵩む高齢者人口が福岡市に先行して多いことによるものである。

²⁴ 福岡市HPより。札幌市における立地は16年度時点で、コールセンター71社、バックオフィス15社の計86社（札幌市調べ）

(4) 今後の目標

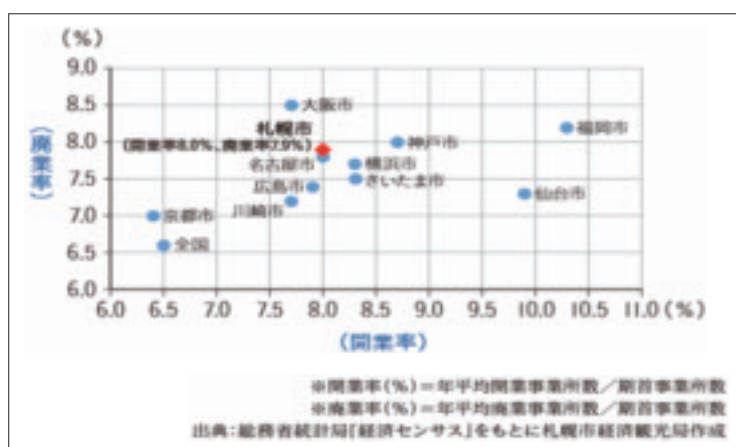
一両市とも「IT・クリエイティブ産業」等の知的産業の成長を目指す。福岡市は「グローバル創業・雇用創出特区」を活用し、米国のシアトルをベンチマークに、スタートアップ事業や企業誘致に注力している。

16～22年の札幌市の産業ビジョン改訂版（17年1月）では、「観光」「食」「環境・エネルギー」「健康福祉・医療」「IT・クリエイティブ」に重点を置くとしている。福岡市の重点企業誘致のターゲットはHPには知識創造型産業（ソフトウェア・デジタルコンテンツの開発等）、健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー関連産業等が挙げられている。また、12年から10年間の目標を定めた第9次福岡市基本計画では多様な人材による活発な創造的活動により新しい価値を生み出すことを目標としており、両市の目指す方向性は同じである。

福岡市は12年にアマゾンやマイクロソフトを生んだ米国のシアトルをベンチマークに「スタートアップ都市福岡」²⁵を宣言し、13年には国家戦略特区²⁶「グローバル創業・雇用創出特区」の認定を受け、14年にはこれを活用した福岡市の法人市民税の法人税割を最大で全額免除する制度を創設する等創業・イノベーションを促すスタートアップ事業に積極的に取り組んでいる。

この結果は国内トップの新規事業開業率と、10年間で400社を超える企業誘致実績²⁷となっている。福岡市の高い開業率は、スタートアップに適した豊富な人材（人口増加率、若者の割合、理系学生と留学生の多さ）、ビジネスコスト（東京の1／3のオフィス賃料、都市機能の集積等）、世界とつながるビジネス環境（福岡空港等）が揃っていることによる²⁸。

＜図表2－41：開業率の都市比較（2012～2014年）＞



ただ、地方の大都市も東京の賃料より低く²⁹、コストには賃料だけでなく物価・通勤時間等生活の利便性等³⁰のコストも含まれる。この事業の展開には質量とも優秀な人材確保と有為な人材を引き付けるだけの魅力ある都市機能の利便性確保が必要である。

²⁵ 月刊事業構想「日本を牽引する起業都市対決 福岡市vs.川崎市」(2018年9月号) 参照

²⁶ 国が主導して特区のテーマや地域を決定して、福岡市を選定

²⁷ 08～17年度の10年間に立地した企業は427社、雇用者数は26,688人。分野別にみると、クリエイティブ産業の212社が多い。ほかにコールセンター：52社、環境・エネルギー：20社（福岡市HPより）

²⁸ 西崎文平「東京一極集中と経済成長」(JRIレビュー2015 Vol. 6, No. 25) の25頁参照

²⁹ 平成30年8月1日現在の1坪当たり賃料：仙台市（駅前本町エリア）14,373円、札幌市（南口エリア）14,652円、福岡市（天神エリア）15,633円 出所 三幸エステート(株)

³⁰ 福岡市は人口154万人の大都市ながらコンパクトシティとして有名（本稿73頁参照）

4. 後背地等の比較

—福岡市の札幌市を上回る経済成長は、福岡市の後背地人口、経済力や交通・物流利便性の差によるところが大きい—

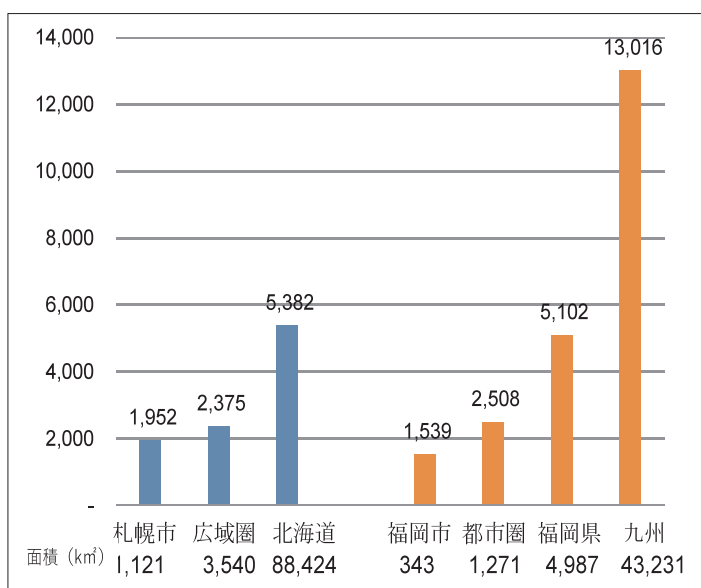
- ・福岡市の都市圏人口は251万人と札幌市の広域圏人口238万人を上る
- ・両市の主力産業の市場は各々北海道、九州が中心であるが、福岡県だけで、総生産額は北海道並みの18兆円で、九州全県では49兆円
- ・福岡市は空港等から市内への交通アクセスが至便で、九州新幹線も11年には全線開通している

札幌市の人口は1965年以降、福岡市を常に上回って拡大を続けてきており、現在は、札幌市が195.2万人、福岡市が153.9万人と41.3万人の差がある。ただ、福岡市の面積は札幌市の3割ほどで、札幌市並みの面積の都市圏では250.8万人と札幌市の広域圏人口237.5万人を上回っている。

卸売業等札幌市・福岡市の主力産業の市場は各々北海道、九州が中心であるが、15年度の北海道の名目総生産額19.0兆円は福岡県の18.9兆円並みにとどまり、九州全県の4.9兆円の4割弱しかなく、市場規模に大きな差がある。

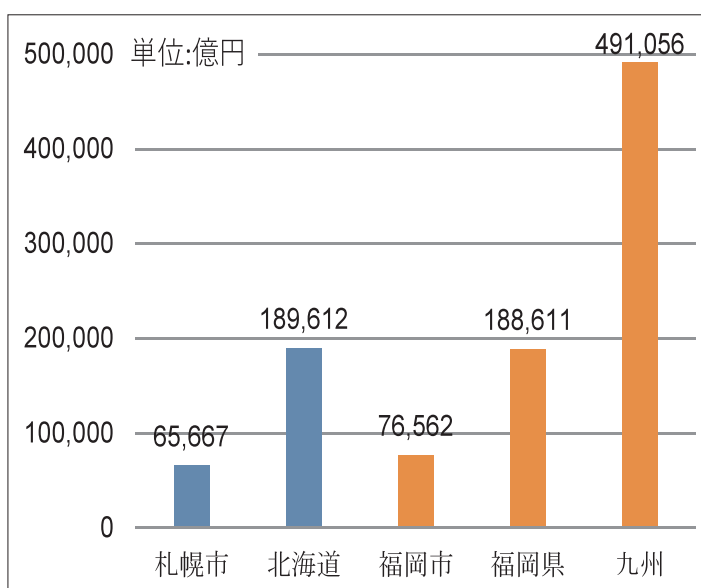
福岡市は国際空港・国際港湾が市内にあり、特に空港は中心地から地下鉄で10分と近接している（札幌市の場合は空港が千歳市、港湾が石狩市となる）。また、高速道路のインターも中心地近くにあり、九州新幹線が11年に全線開通している等、札幌市に比べ交通・物流機能が整っている。

<図表2-42：後背地人口規模比較（千人）>



資料 総務省「国勢調査」(2015) 等より作成

<図表2-43：後背地15年度名目総生産>



資料 内閣府「県民経済計算」より作成

5. 人口構造比較

—生産年齢人口減少、高齢化に待ったなしの札幌市。まだ余裕の福岡市—

- ・急激な人口増で市街地が拡大化した札幌市。安定した人口増等で効率の良いコンパクトシティとして発展してきた福岡市
- ・札幌市は若年層・生産年齢層の減少の一方、高齢者増。福岡市も高齢者は増加しているが、若年層・生産年齢層も低率ながら伸びており、札幌市に比べれば、未だ若い街
- ・福岡市は20～24歳の転入超過が際立って多く、札幌市に比べると高齢者の転入超過は少ない

2015年国勢調査では札幌市の人口は195.2万人、福岡市の人口は153.8万人となっている。

札幌市の伸び率は鈍化（15年で2%）しているが、急激な人口増の時代には市街地拡大で対応してきた。同市の面積は1,121 km²と広大であり、人口密度は1.7千人／km²（15年）となっている。

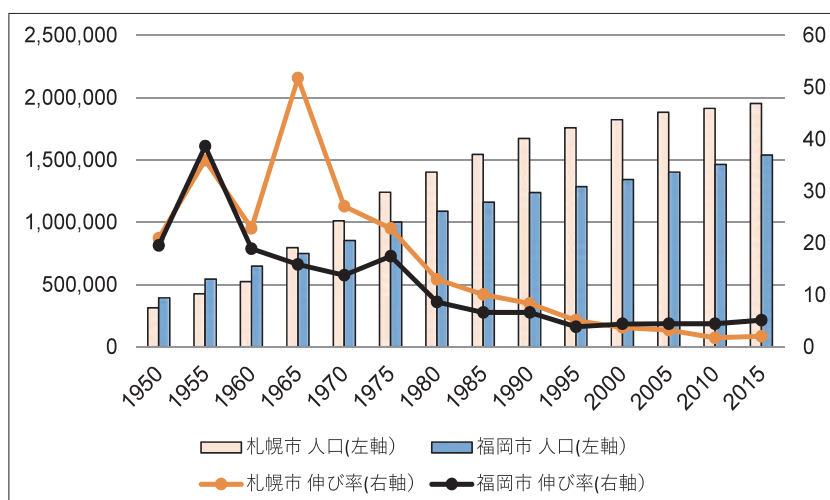
福岡市は、市の面積が札幌市の1/3の343m²と小規模な上、水の供給不足の課題があったため、開発が抑制されたことが奏功し、札幌市に比べれば大きな入超の山がない4～5%の安定した伸びで近年も推移してきており、人口密度は札幌市の2.6倍の4.5千人／km²の効率的なコンパクトシティとして発展してきた。

05～15年で、15歳未満の若年層、15～65歳未満の生産年齢層、高齢層別の人口推移をみると、札幌市は、生産年齢層・若年層は減少し、高齢者だけが増えている。福岡市も高齢層は増加しているが、若年層・生産年齢層も高齢者層ほど伸び率は高くはないが、増加している。

生産年齢層は両市とも、女性の方が男性より多く、生産年齢層内の女性の構成割合は15年で51.6%（札幌市52.1%）40年で51.8%（札幌市51.7%）と50%を超えている。

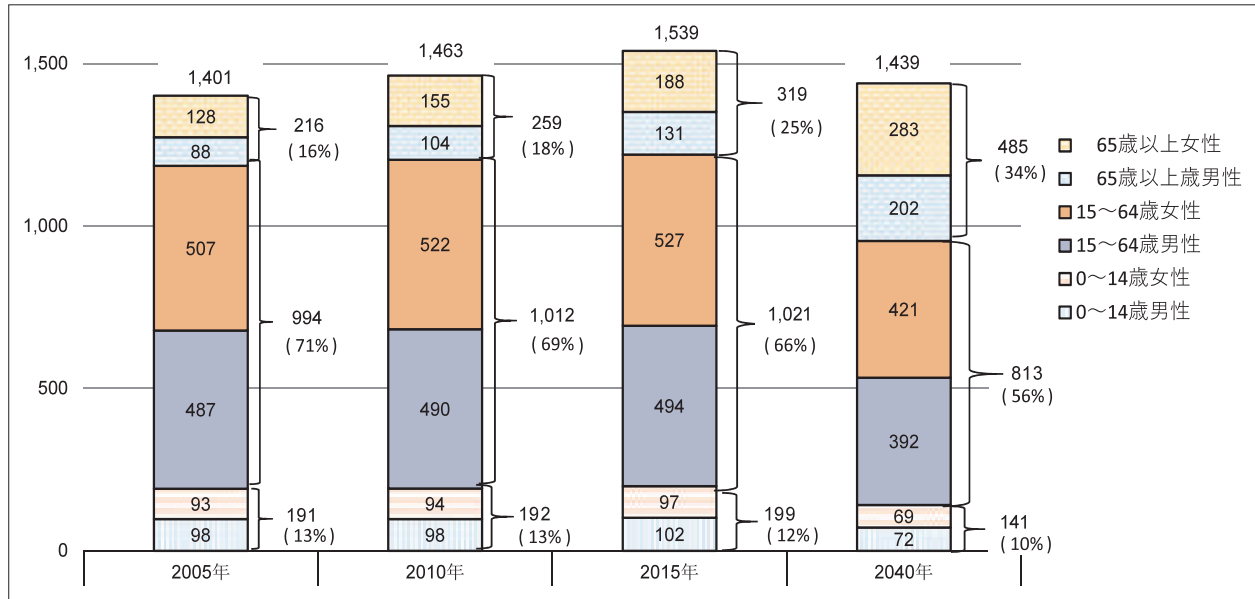
生産年齢層の減少の中、高齢者層が増え続ける状況にあっては、生産年齢層の女性と高齢者の労働参加率を上げる必要がある。

<図表2-44：札幌市と福岡市の人口の推移と伸び率（人、%）>



資料 総務省「国勢調査」より作成

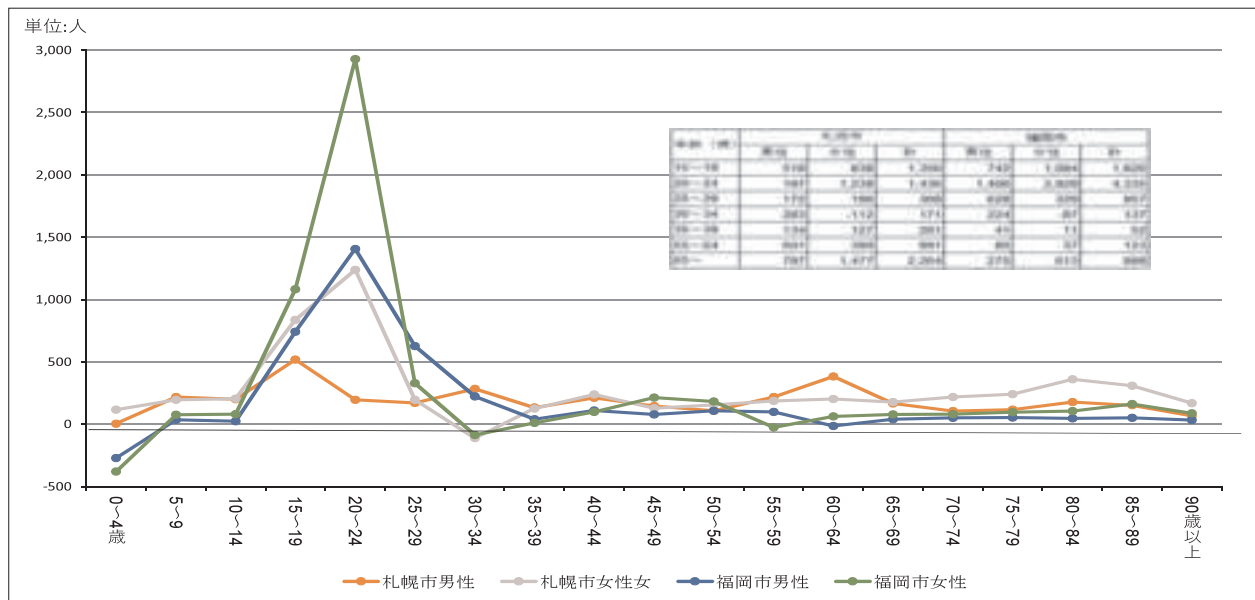
<図表2-45：福岡市の年齢階層別人口推移と推計（千人）>



資料 国立者保障・人口問題研究所「将来人口推計」資料より作成

年齢別階層の転入超過³¹をみると、福岡市は、若年層では0～4歳の転出が大きい
が、これは自宅を持つために近郊に転出するファミリー層が多いことに連動していると
考えられる³²。また、就職に伴う20～24歳の転入が際立って高いのは、福岡市には就職
の受皿³³があることと考えられ、次いで25～29歳の転入が多いのも同様の理由からと言
える。

<図表2-46：札幌市と福岡市の年齢階層別転入超過数（2017年）>



資料 総務省「住民台帳人口移動報告書」より作成

³¹ 17年福岡市地域別転入超過8,290人（福岡県内から1,691人、福岡県を除く九州全域7,294人、中国・四国1,494人等）。転出超過は首都圏への2,189人（福岡市統計書より）。札幌市の関東圏転入超過は3,323人（札幌市住民基本台帳より）

³² 福岡アジア研究所編「福岡市における生産年齢人口の減少を見据えた施策展開に関する研究」（2018）15頁参照

³³ インフラ系企業でみると、福岡市はJR九州、西日本鉄道、九州電力、西部ガス、札幌市はJR北海道中央バス、北海道電力、北海道ガスがあげられる。上場企業数は福岡県82社、北海道51社

一方、65歳以上は札幌市の入超が2.3千人に対し、福岡市は0.9千人にとどまる。福岡市の高齢者層の転入が少ないのは各県庁所在地の中核都市³⁴等の医療等都市機能が健全に機能しているため、高齢者の移動が分散化しているのも一要因と考えられる。

6. 札幌市の課題解決に向けて

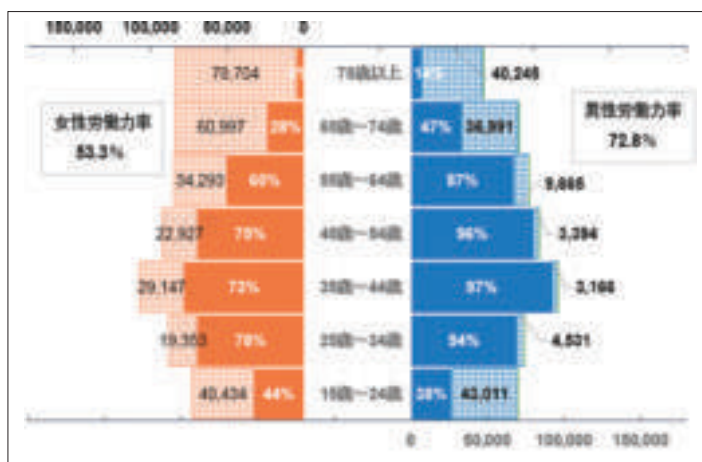
—労働力の増加：教育をとおした就業意識向上、就労支援の充実等

情報産業等知的産業育成・誘致：人材の育成と有為な人材が移り住みたくなる都市環境の整備（人材の育成：進学率の向上と大学の質充実等）—

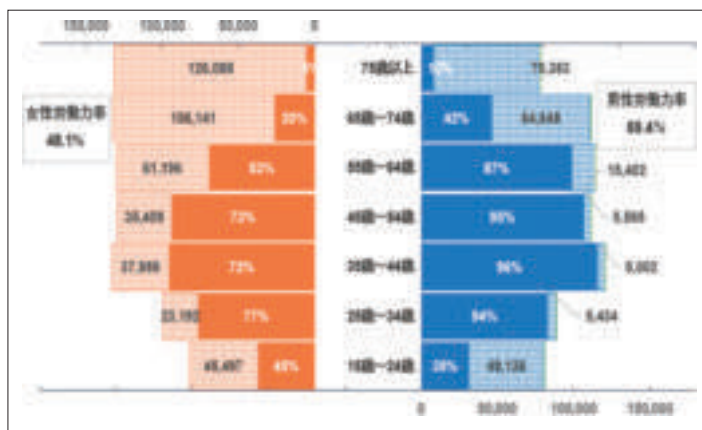
労働力率³⁵は福岡市の男性が労働力人口37.7万人に対し72.8%、女性が労働力人口32.7万人に対し53.3%と、それぞれ全国平均の70.9%、50.0%を上回り、政令都市21都市の中では男性が5位、女性が3位の位置にある。一方、札幌市は男性が労働力人口49.0万人に対し69.4%、女性が労働力人口40.3万人に対し48.1%で男女とも18位と低い。階層別にみると、福岡市の女性は25～54歳の各層の労働力率が1～2ポイント高く、55～64歳は7ポイントも高い。男性も福岡市の方が35～54歳の各層で1ポイント高く、65～74歳は5ポイント高い。また、厚生労働省の「16年度被保護者調査」をみると、札幌市の生活保護の特徴は保護率（対人口千人）が37.7%（福岡市28.3%）と高いことと、女性の生産年齢層（15～64歳）の被保護者数が20千人（福岡市10千人）と多いことである。

以上の各数値の福岡市との差は札幌市民の就業意識が低いことも一因と考えられる。就業意識を高めるには働くことの大切さを、教育をとおして教えることと、定年後も活躍できる環境づくりなどの就労支援を充実させることが重要となる。

<図表2-47：福岡市の年齢階層別労働状況（人）>



<図表2-48：札幌市の年齢階層別労働状況（人）>



注 労働力は労働力、非労働力は非労働力

資料 総務省「国勢調査」(2015)より作成

³⁴ 野村総研「成長可能性都市将来性ランキング」(2017年)の上位10都市に、九州は福岡市(1位)を含め5都市(鹿児島市、久留米市、宮崎市、熊本市)が入っている。ちなみに札幌市は7位

³⁵ 15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。完全失業者は働く意思と能力をもち、求職活動を行っていないが、就職の機会を得られない者

札幌市・福岡市の両市が目指しているのは情報産業等知的産業の育成・誘致であるが、その実現には「多様な産業が根付く基盤としての大手企業の存在」「優秀な人材を輩出する大学・研究機関の存在」「地方公共団体による創業・イノベーションを促す取り組み」³⁶が必要である。

スタートアップの成功には福岡市がシアトルをベンチマークにスタートアップ宣言したように札幌市も目標を持ち施策を推進し続けるべきである。民間企業は産業構造の変化を機敏にとらえ、社内ベンチャー育成、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）の設立や産学連携等で積極的にスタートアップに関わる必要がある。

大学、短大、専門学校生の合計数は、福岡市の109千人に対し、札幌市は69千人、大学生は福岡市の73千人に対し49千人、理工系は福岡市の5割以下の7千人にとどまる。留学生³⁷は福岡県が17.5千人に対し、北海道全体で3.5千人に過ぎない。社会人の大学院参加の奨励、大学の質向上で卒業生の道外流出防止と、外国人を含めた高度人材受入促進等を実現することが求められる。

そもそも大学生の数が少ないのは道内の15～24歳層の減少と、進学率の低さにある。人口規模では北海道は福岡県を30万人程上回るが、高校卒業生数はほぼ同数にとどまり、進学率は北海道が9.7ポイントも低いため、大学進学者数は福岡県が4.1千人上回る。札幌市と福岡市の比較でも進学率の差で福岡市が上回っている。福岡市は福岡県だけでなく九州一円から卒業生が集まっているので、数に厚みがあり、これが人材発掘・育成に有意となっている。札幌市も全道から若者が集まり、札幌市の15～24歳層の減少を和らげているのが実態であり、この若年層の成長が札幌市の将来を支える可能性が高いのであるから、全道の教育水準向上は札幌市にとっても最重要課題と認識すべきである。

札幌市は、都市の寛容性³⁶・生活利便性を備えた都市の魅力アップで有為な人材を引き付けると共に、全道的な「教育」の充実・国際化を道庁・全道の大学とも連携し先頭となって押し進める等で、人材の育成・確保に努めるべきである。

<図表2-49：大学等の比較（17年度）>

	大学・専門学校数			
	大学	短大	専門学校	計
福岡市	12	9	86	107
札幌市	18	7	81	106
	学生数（単位：千人）			
	大学(理工系)	短大	専門学校	計
福岡市	73(15)	5	31	109
札幌市	49(7)	3	17	69

<図表2-50：進学状況の比較（17年度）>

	進学率(%)	卒業生(人)	進学者数(人)
北海道	44.5	42,484	18,902
男性	44.6	21,388	9,549
女性	44.3	21,096	9,353
福岡県	54.2	42,435	23,020
男性	51.5	21,179	10,911
女性	57.0	21,256	12,109
札幌市	56.3	14,641	8,243
男性	57.0	7,289	4,157
女性	55.6	7,343	4,088
福岡市	61.1	13,761	8,405
男性	56.7	6,668	3,781
女性	65.2	7,093	4,624

資料 図表2-16、2-17「文部科学省学校基本調査」より作成

³⁶ 小林庸至「ランキングからわが国の都市の成長を考える」NRIパブリックマネジメントレビューNovember2017 vol.172。寛容性：多様な文化価値の受入、外部の人材・ノウハウを受け入れる風土

³⁷ （独法）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(2017年度)

第3章 札幌市以外の道内6圏域の地域分析

第1節 道央圏（札幌を除く）

1 地区の概要

道央（札幌除く）は20市42町7村からなり、面積21,025km²で全道の25.2%である。産業構造は、製造業のGDP比率が一番多く、次いで卸売・小売業、運輸・郵便業であり、北海道の中では製造業の比率が多く特徴的な地域である。また、北海道の物流の拠点であり、年間2,000万人以上の利用客を有する新千歳空港や国際拠点港湾の苫小牧港や室蘭港は全道港湾の60%以上の取扱量を占めており、国内外の物流拠点として重要な役割を担っている。

原子力発電所、火力発電所、石油備蓄基地などエネルギー関連施設が集積し、北海道のエネルギー供給基地となっている。

アイヌ文化復興に関するナショナルセンターとして白老町ポトロ湖畔地域に「民族共生象徴空間」の整備が2020年4月に一般公開を予定している。

2 人口動態

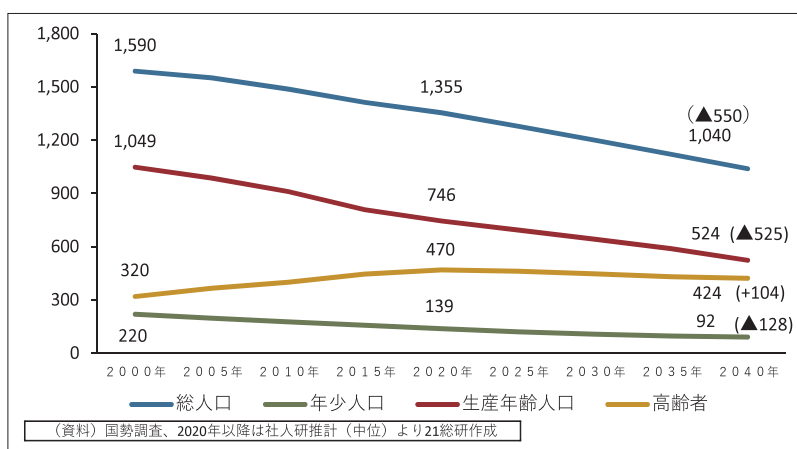
（1）人口推計

2040年の総人口は1,040千人（2000年比▲550千人）と推計されている。同じく生産年齢人口は524千人（同比▲525千人）と推計され、2000年比で半減する。

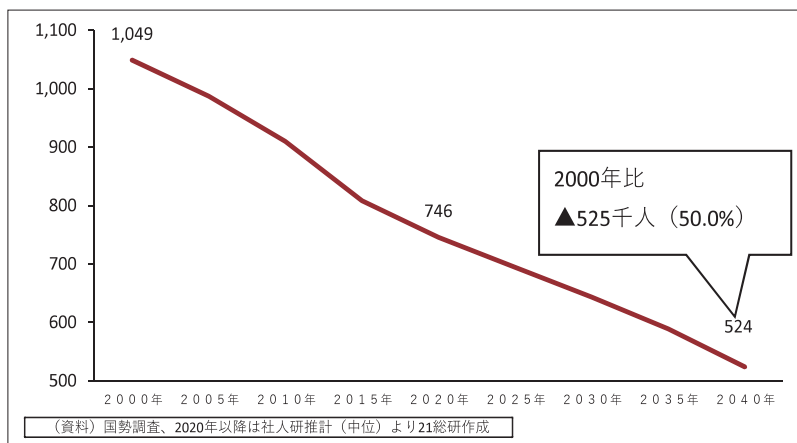
高齢者は2020年まで増加傾向で推移しその後は減少に転じ、2040年で424千人（2000年比+104千人、2020年比▲47千人）と推計されている。

また、高齢者の内訳をみると、前期高齢者は2040年で162千人（2000年比▲27千人、2020年比▲62千人）、後期高齢者は262千人（同比+131千人、同比+15千人）と推計される。前期高齢者は2020年、後期高齢者は2030年まで増加傾向で推移し、その

＜図表3-1：道央（札幌除く）の人口推計（千人）＞

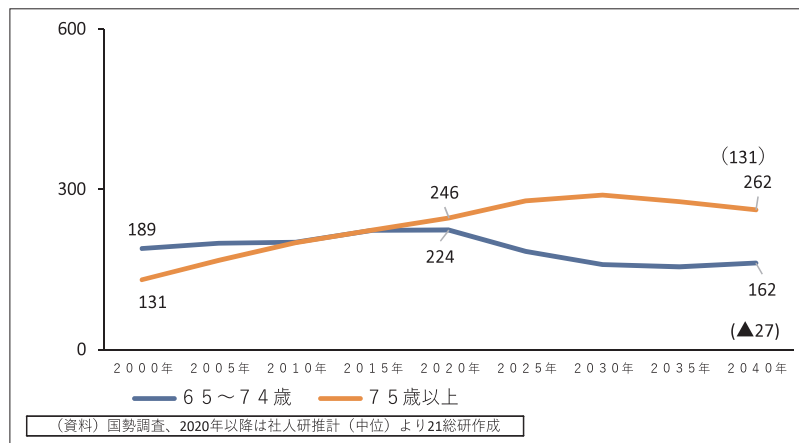


＜図表3-2：道央（札幌除く）生産年齢人口（千人）＞



後減少に転じる。

<図表3-3：道央（札幌除く）前期、後期高齢者推計（千人）>



（２）市町村別総人口

道央（札幌除く）地区の総人口は2040年に1,039,593人（2000年比65%、2020年比77%）と推計される。

2040年で最も多いと苫小牧市は143,889人（同比84%、同比86%）への減少が見込まれる。

最も減少が緩やかな千歳市88,678人（同比100%、同比94%）である。減少幅の大きいのは歌志内市1,608人（同比27%、同比50%）まで減少が見込まれる。

（３）市町村別生産年齢人口

道央（札幌除く）地区の生産年齢人口は2040年に524,324人（2000年比50%）と推計される。2040年で最も多い苫小牧市は77,950人（同比65%）への減少が見込まれ、最も減少が緩やかな千歳市で50,755人（同比80%）である。減少幅の大きいのは夕張市1,532人（同比18%）まで減少が見込まれている。

各市町村の実人数でみていくと、2040年に62市町村中20市町村は生産年齢人口が1,000人に満たない見込みである。

（４）市町村別高齢者人口

道央（札幌を除く）地区の高齢者人口は2040年に423,637人（2000年比132%、2020年比90%）と増加から減少に転じる。各市町村ではばらつきがあり、2040年で最も多い苫小牧市51,409人（同比202%、同比105%）へ増加が続く見込み。人口減少とともに高齢者人口の減少も進む地域もあり、最も減少が大きいのは夕張市2,178人（同比44%、同比52%）へ減少が見込まれている。

後期高齢者人口は2040年に261,642人（2000年比200%、2020年比106%）と増加の見込み。各市町村でみていくと増加する市町村、減少に転じる市町村などばらつきがある。

<図表3－4：総人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
苫小牧市	172,079	168,197	143,889	-28,190	-24,308	84%	86%
小樽市	150,686	112,113	73,841	-76,845	-38,272	49%	66%
江別市	123,836	117,441	96,503	-27,333	-20,938	78%	82%
室蘭市	103,144	85,047	64,121	-39,023	-20,926	62%	75%
千歳市	88,860	94,736	88,678	-182	-6,058	100%	94%
岩見沢市	96,296	81,352	60,523	-35,773	-20,829	63%	74%
恵庭市	65,238	69,569	63,053	-2,185	-6,516	97%	91%
石狩市	59,323	56,868	46,564	-12,759	-10,304	78%	82%
北広島市	57,631	57,547	46,784	-10,847	-10,763	81%	81%
登別市	54,757	47,345	36,411	-18,346	-10,934	66%	77%
滝川市	46,861	38,626	28,176	-18,685	-10,450	60%	73%
伊達市	37,137	33,626	26,365	-10,772	-7,261	71%	78%
美唄市	31,181	21,451	13,461	-17,720	-7,990	43%	63%
新ひだか町	28,438	22,310	16,134	-12,304	-6,176	57%	72%
深川市	27,579	20,115	13,122	-14,457	-6,993	48%	65%
余市町	23,685	18,308	12,602	-11,083	-5,706	53%	69%
白老町	21,658	16,542	10,748	-10,910	-5,794	50%	65%
当別町	20,778	16,247	11,414	-9,364	-4,833	56%	70%
砂川市	21,072	16,903	12,262	-8,810	-4,641	58%	73%
芦別市	21,026	13,069	7,408	-13,618	-5,661	35%	57%
倶知安町	16,184	14,446	11,629	-4,555	-2,817	72%	80%
浦河町	16,634	12,320	8,518	-8,116	-3,802	51%	69%
岩内町	16,726	12,050	7,850	-8,876	-4,200	47%	65%
日高町	15,774	11,796	8,300	-7,474	-3,496	53%	70%
赤平市	15,753	9,705	5,296	-10,457	-4,409	34%	55%
栗山町	14,836	11,522	7,942	-6,894	-3,580	54%	69%
夕張市	14,791	7,929	3,883	-10,908	-4,046	26%	49%
長沼町	12,452	10,565	8,004	-4,448	-2,561	64%	76%
三笠市	13,561	7,666	3,960	-9,601	-3,706	29%	52%
むかわ町	11,197	8,196	5,391	-5,806	-2,805	48%	66%
洞爺湖町	10,622	8,420	5,345	-5,277	-3,075	50%	63%
南幌町	9,792	7,480	5,142	-4,650	-2,338	53%	69%
安平町	9,438	7,832	5,897	-3,541	-1,935	62%	75%
新十津川町	8,067	6,312	4,433	-3,634	-1,879	55%	70%
共和町	7,249	5,716	4,177	-3,072	-1,539	58%	73%
奈井江町	7,309	5,093	3,177	-4,132	-1,916	43%	62%
由仁町	6,910	4,971	3,245	-3,665	-1,726	47%	65%
平取町	6,503	4,790	3,194	-3,309	-1,596	49%	67%
新冠町	6,204	5,160	3,898	-2,306	-1,262	63%	76%
えりも町	6,248	4,793	3,661	-2,587	-1,132	59%	76%
様似町	6,210	4,425	2,710	-3,500	-1,735	44%	64%
蘭越町	6,215	4,369	2,859	-3,356	-1,510	46%	65%
歌志内市	5,941	3,223	1,608	-4,333	-1,615	27%	50%
月形町	5,144	4,508	3,143	-2,001	-1,365	61%	70%
厚真町	5,438	4,259	3,054	-2,384	-1,205	56%	72%
豊浦町	5,286	3,882	2,621	-2,665	-1,261	50%	68%
上砂川町	5,171	3,086	1,616	-3,555	-1,470	31%	52%
ニセコ町	4,553	4,757	4,256	-297	-501	93%	89%
古平町	4,318	2,909	1,734	-2,584	-1,175	40%	60%
沼田町	4,373	2,973	1,870	-2,503	-1,103	43%	63%
妹背牛町	4,232	2,802	1,645	-2,587	-1,157	39%	59%
新篠津村	3,940	3,083	2,301	-1,639	-782	58%	75%
仁木町	4,111	3,322	2,390	-1,721	-932	58%	72%
寿都町	4,114	2,849	1,884	-2,230	-965	46%	66%
京極町	3,505	3,409	2,534	-971	-875	72%	74%
杜鰐町	3,748	2,665	1,735	-2,013	-930	46%	65%
雨竜町	3,601	2,573	1,832	-1,769	-741	51%	71%
黒松内町	3,608	2,792	2,014	-1,594	-778	56%	72%
秩父別町	3,268	2,241	1,409	-1,859	-832	43%	63%
喜茂別町	2,843	2,079	1,350	-1,493	-729	47%	65%
横丹町	3,149	1,947	1,086	-2,063	-861	34%	56%
真狩村	2,536	1,870	1,329	-1,207	-541	52%	71%
浦臼町	2,643	1,831	1,163	-1,480	-668	44%	64%
北竜町	2,562	1,824	1,193	-1,369	-631	47%	65%
留寿都村	2,227	1,908	1,651	-576	-257	74%	87%
島牧村	2,224	1,455	922	-1,302	-533	41%	63%
泊村	2,040	1,638	1,220	-820	-418	60%	74%
赤井川村	1,512	1,135	906	-606	-229	60%	80%
神恵内村	1,325	896	557	-768	-339	42%	62%
合計	1,587,352	1,354,704	1,039,593	-547,759	-315,111	65%	77%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3－5：生産年齢人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
苫小牧市	120,237	98,634	77,950	-42,287	-20,684	65%	79%
小樽市	98,035	57,841	35,078	-62,957	-22,763	36%	61%
江別市	85,788	69,756	49,114	-36,674	-20,642	57%	70%
室蘭市	68,873	46,516	35,490	-33,383	-11,026	52%	76%
千歳市	63,433	59,812	50,755	-12,678	-9,057	80%	85%
岩見沢市	63,236	44,154	29,551	-33,685	-14,603	47%	67%
恵庭市	45,305	41,497	34,060	-11,245	-7,437	75%	82%
石狩市	40,934	30,725	23,325	-17,609	-7,400	57%	76%
北広島市	40,128	32,314	22,279	-17,849	-10,035	56%	69%
登別市	36,369	25,239	18,665	-17,704	-6,574	51%	74%
滝川市	30,867	20,630	13,432	-17,435	-7,198	44%	65%
伊達市	23,636	17,296	12,330	-11,306	-4,966	52%	71%
美唄市	19,644	10,739	5,844	-13,800	-4,895	30%	54%
新ひだか町	18,357	12,055	7,984	-10,373	-4,071	43%	66%
深川市	17,179	9,744	5,503	-11,676	-4,241	32%	56%
余市町	14,973	9,346	5,968	-9,005	-3,378	40%	64%
白老町	13,879	7,818	4,723	-9,156	-3,095	34%	60%
当別町	13,732	9,335	5,003	-8,729	-4,332	36%	54%
砂川市	13,404	8,897	6,134	-7,270	-2,763	46%	69%
芦別市	12,604	5,989	3,012	-9,592	-2,977	24%	50%
倶知安町	11,038	8,580	6,223	-4,815	-2,357	56%	73%
浦河町	10,868	7,179	4,345	-6,523	-2,834	40%	61%
岩内町	10,662	6,491	3,825	-6,837	-2,666	36%	59%
日高町	10,258	6,134	3,914	-6,344	-2,220	38%	64%
赤平市	9,472	4,368	2,232	-7,240	-2,136	24%	51%
栗山町	9,281	5,760	3,551	-5,730	-2,209	38%	62%
夕張市	8,502	3,338	1,532	-6,970	-1,806	18%	46%
長沼町	7,832	5,593	3,768	-4,064	-1,825	48%	67%
三笠市	7,695	3,260	1,640	-6,055	-1,620	21%	50%
むかわ町	6,895	4,153	2,513	-4,382	-1,640	36%	61%
洞爺湖町	6,553	3,950	2,183	-4,370	-1,767	33%	55%
南幌町	6,164	4,375	2,098	-4,066	-2,277	34%	48%
安平町	5,922	4,181	2,878	-3,044	-1,303	49%	69%
新十津川町	4,905	3,083	1,903	-3,002	-1,180	39%	62%
共和町	4,512	3,144	1,971	-2,541	-1,173	44%	63%
奈井江町	4,466	2,522	1,304	-3,162	-1,218	29%	52%
由仁町	4,236	2,484	1,445	-2,791	-1,039	34%	58%
平取町	4,016	2,538	1,552	-2,464	-986	39%	61%
新冠町	3,952	2,863	1,964	-1,988	-899	50%	69%
えりも町	3,908	2,657	1,915	-1,993	-742	49%	72%
様似町	3,831	2,152	1,199	-2,632	-953	31%	56%
蘭越町	3,671	2,234	1,286	-2,385	-948	35%	58%
歌志内市	3,438	1,420	653	-2,785	-767	19%	46%
月形町	3,313	2,712	1,250	-2,063	-1,462	38%	46%
厚真町	3,214	2,163	1,482	-1,732	-681	46%	69%
豊浦町	3,022	2,023	1,295	-1,727	-728	43%	64%
上砂川町	2,936	1,315	672	-2,264	-643	23%	51%
ニセコ町	2,815	2,781	2,245	-570	-536	80%	81%
古平町	2,682	1,436	759	-1,923	-677	28%	53%
沼田町	2,591	1,443	812	-1,779	-631	31%	56%
妹背牛町	2,561	1,246	698	-1,863	-548	27%	56%
新篠津村	2,519	1,673	1,196	-1,323	-477	47%	71%
仁木町	2,445	1,704	1,203	-1,242	-501	49%	71%
寿都町	2,419	1,416	931	-1,488	-485	38%	66%
京極町	2,198	1,782	1,166	-1,032	-616	53%	65%
杜鰐町	2,181	1,176	694	-1,487	-482	32%	59%
雨竜町	2,152	1,322	884	-1,268	-438	41%	67%
黒松内町	2,070	1,384	885	-1,185	-499	43%	64%
秩父別町	1,894	1,089	626	-1,268	-463	33%	57%
喜茂別町	1,822	1,083	672	-1,150	-411	37%	62%
横丹町	1,765	894	443	-1,322	-451	25%	50%
真狩村	1,540	987	636	-904	-351	41%	64%
浦臼町	1,537	843	517	-1,020	-326	34%	61%
北竜町	1,504	836	513	-991	-323	34%	61%
留寿都村	1,456	1,129	943	-513	-186	65%	84%
島牧村	1,286	704	426	-860	-278	33%	61%
泊村	1,069	876	599	-470	-277	56%	68%
赤井川村	1,017	617	473	-544	-144	47%	77%
神恵内村	699	370	210	-489	-160	30%	57%
合計	1,047,397	745,800	524,324	-523,073	-221,476	50%	70%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表３－６：高齢者人口>

市町村	２０００年	２０２０年	２０４０年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
苫小牧市	25,397	49,161	51,409	26,012	2,248	202%	105%
江別市	18,832	36,674	40,040	21,208	3,366	213%	109%
小樽市	35,253	44,808	33,513	-1,740	-11,295	95%	75%
千歳市	10,437	22,322	27,967	17,530	5,645	268%	125%
岩見沢市	19,793	29,345	25,978	6,185	-3,367	131%	89%
室蘭市	22,088	30,199	23,025	937	-7,174	104%	76%
恵庭市	9,313	19,739	22,593	13,280	2,854	243%	114%
北広島市	8,723	19,149	20,577	11,854	1,428	236%	107%
石狩市	9,701	19,330	18,490	8,789	-840	191%	96%
登別市	11,097	17,180	14,409	3,312	-2,771	130%	84%
滝川市	9,356	14,015	12,318	2,962	-1,697	132%	88%
伊達市	8,718	12,838	11,720	3,002	-1,118	134%	91%
深川市	7,173	8,832	6,793	-380	-2,039	95%	77%
美唄市	7,820	9,006	6,688	-1,132	-2,318	86%	74%
新ひだか町	5,806	7,813	6,618	812	-1,195	114%	85%
当別町	3,524	5,657	5,736	2,212	79	163%	101%
余市町	5,660	7,234	5,623	-37	-1,611	99%	78%
白老町	5,008	7,477	5,302	294	-2,175	106%	71%
砂川市	4,972	6,441	5,097	125	-1,344	103%	79%
倶知安町	2,725	3,937	4,143	1,418	206	152%	105%
芦別市	6,001	6,202	3,971	-2,030	-2,231	66%	64%
栗山町	3,644	4,744	3,756	112	-988	103%	79%
日高町	3,318	4,250	3,531	213	-719	106%	83%
長沼町	2,792	3,898	3,527	735	-371	126%	90%
浦河町	3,260	3,947	3,476	216	-471	107%	88%
岩内町	3,698	4,458	3,446	-252	-1,012	93%	77%
洞爺湖町	2,691	3,787	2,808	117	-979	104%	74%
南幌町	1,600	2,555	2,777	1,177	222	174%	109%
赤平市	4,709	4,691	2,727	-1,982	-1,964	58%	58%
むかわ町	2,670	3,345	2,475	-195	-870	93%	74%
安平町	2,237	2,850	2,456	219	-394	110%	86%
夕張市	4,969	4,169	2,178	-2,791	-1,991	44%	52%
新十津川町	2,035	2,623	2,146	111	-477	105%	82%
三笠市	4,623	3,871	2,069	-2,554	-1,802	45%	53%
共和町	1,609	1,991	1,883	274	-108	117%	95%
月形町	1,269	1,556	1,768	499	212	139%	114%
奈井江町	1,920	2,232	1,713	-207	-519	89%	77%
ニセコ町	1,081	1,412	1,612	531	200	149%	114%
由仁町	1,760	2,104	1,597	-163	-507	91%	76%
新冠町	1,356	1,688	1,554	198	-134	115%	92%
平取町	1,498	1,726	1,351	-147	-375	90%	78%
蘭越町	1,707	1,742	1,348	-359	-394	79%	77%
様似町	1,488	1,681	1,301	-187	-380	87%	77%
えりも町	1,322	1,474	1,279	-43	-195	97%	87%
厚真町	1,418	1,645	1,274	-144	-371	90%	77%
豊浦町	1,579	1,554	1,127	-452	-427	71%	73%
京極町	879	1,227	1,107	228	-120	126%	90%
仁木町	1,153	1,331	1,006	-147	-325	87%	76%
黒松内町	1,024	1,093	940	-84	-153	92%	86%
沼田町	1,234	1,286	928	-306	-358	75%	72%
新篠津村	904	1,121	921	17	-200	102%	82%
社警町	1,155	1,234	917	-238	-317	79%	74%
歌志内市	1,939	1,605	871	-1,068	-734	45%	54%
古平町	1,197	1,247	856	-341	-391	72%	69%
雨竜町	979	1,064	837	-142	-227	85%	79%
上砂川町	1,718	1,551	834	-884	-717	49%	54%
妹背牛町	1,169	1,311	827	-342	-484	71%	63%
寿都町	1,228	1,179	790	-438	-389	64%	67%
秩父別町	965	989	694	-271	-295	72%	70%
北竜町	741	832	584	-157	-248	79%	70%
真狩村	627	690	578	-49	-112	92%	84%
喜茂別町	730	799	577	-153	-222	79%	72%
横丹町	1,061	921	576	-485	-345	54%	63%
浦臼町	800	827	558	-242	-269	70%	67%
留寿都村	438	522	509	71	-13	116%	98%
泊村	726	558	482	-244	-76	66%	86%
島牧村	663	613	417	-246	-196	63%	68%
赤井川村	311	370	328	17	-42	105%	89%
神恵内村	504	447	311	-193	-136	62%	70%
合計	319,795	470,169	423,637	103,842	-46,532	132%	90%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表３－７：後期高齢者人口>

市町村	２０００年	２０２０年	２０４０年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
苫小牧市	9,775	23,153	30,132	20,357	6,979	308%	130%
江別市	7,110	18,140	25,215	18,105	7,075	355%	139%
小樽市	14,664	23,788	20,636	5,972	-3,152	141%	87%
千歳市	3,522	10,846	15,370	11,848	4,524	436%	142%
岩見沢市	7,646	15,628	16,643	8,997	1,015	218%	106%
室蘭市	8,781	16,247	13,632	4,851	-2,615	155%	84%
恵庭市	3,252	9,968	13,460	10,208	3,492	414%	135%
北広島市	3,466	9,411	12,924	9,458	3,513	373%	137%
石狩市	4,073	8,989	11,461	7,388	2,472	281%	128%
登別市	4,565	9,044	8,785	4,220	-259	192%	97%
滝川市	3,916	7,432	7,712	3,796	280	197%	104%
伊達市	3,799	7,145	7,398	3,599	253	195%	104%
深川市	3,160	5,161	4,589	1,429	-572	145%	89%
美唄市	3,377	4,980	4,367	990	-613	129%	88%
新ひだか町	2,425	4,209	4,200	1,775	-9	173%	100%
当別町	1,473	2,928	3,808	2,335	880	259%	130%
余市町	2,368	3,826	3,539	1,171	-287	149%	92%
白老町	1,965	4,002	3,448	1,483	-554	175%	86%
砂川市	2,020	3,533	3,221	1,201	-312	159%	91%
倶知安町	1,091	1,935	2,258	1,167	323	207%	117%
芦別市	2,512	3,591	2,685	173	-906	107%	75%
栗山町	1,606	2,647	2,430	824	-217	151%	92%
日高町	1,415	2,273	2,229	814	-44	158%	98%
長沼町	1,157	2,179	2,309	1,152	130	200%	106%
浦河町	1,402	2,046	2,093	691	47	149%	102%
岩内町	1,386	2,410	2,045	659	-365	148%	85%
洞爺湖町	1,173	2,234	1,982	809	-252	169%	89%
南幌町	642	1,331	1,910	1,268	579	298%	144%
赤平市	2,049	2,683	1,855	-194	-828	91%	69%
むかわ町	1,136	1,834	1,685	549	-149	148%	92%
安平町	899	1,573	1,476	577	-97	164%	94%
夕張市	1,909	2,557	1,457	-452	-1,100	76%	57%
新十津川町	917	1,522	1,407	490	-115	153%	92%
三笠市	1,985	2,288	1,375	-610	-913	69%	60%
共和町	706	1,096	1,144	438	48	162%	104%
月形町	608	836	1,065	457	229	175%	127%
奈井江町	835	1,310	1,145	310	-165	137%	87%
ニセコ町	488	711	869	381	158	178%	122%
由仁町	750	1,220	1,086	336	-134	145%	89%
新冠町	584	905	920	336	15	158%	102%
平取町	608	927	815	207	-112	134%	88%
蘭越町	774	953	861	87	-92	111%	90%
様似町	630	862	816	186	-46	130%	95%
えりも町	597	719	787	190	68	132%	109%
厚真町	603	914	832	229	-82	138%	91%
豊浦町	844	906	749	-95	-157	89%	83%
京極町	364	644	664	300	20	182%	103%
仁木町	494	718	621	127	-97	126%	86%
黒松内町	485	698	631	146	-67	130%	90%
沼田町	575	747	643	68	-104	112%	86%
新篠津村	411	658	623	212	-35	152%	95%
社警町	597	765	669	72	-96	112%	87%
歌志内市	863	948	605	-258	-343	70%	64%
古平町	480	719	521	41	-198	109%	72%
雨竜町	499	636	590	91	-46	118%	93%
上砂川町	746	943	561	-185	-382	75%	59%
妹背牛町	490	746	564	74	-182	115%	76%
寿都町	588	650	504	-84	-146	86%	78%
秩父別町	411	591	462	51	-129	112%	78%
北竜町	349	532	414	65	-118	119%	78%
真狩村	301	395	396	95	1	132%	100%
喜茂別町	297	446	353	56	-93	119%	79%
横丹町	462	526	348	-114	-178	75%	66%
浦臼町	360	479	387	27	-92	108%	81%
留寿都村	176	291	322	146	31	183%	111%
泊村	377	323	290	-87	-33	77%	90%
島牧村	274	366	255	-19	-111	93%	70%
赤井川村	124	187	172	48	-15	139%	92%
神恵内村	277	292	222	-55	-70	80%	76%
合計	130,663	246,192	261,642	130,979	15,450	200%	106%

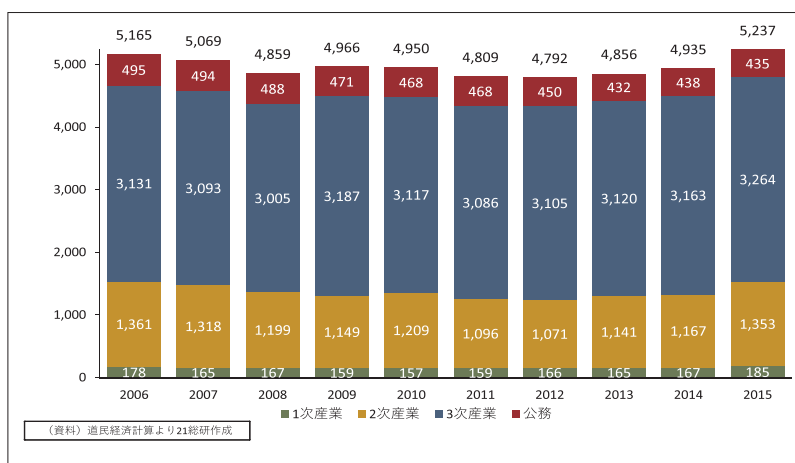
（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

3 経済・産業

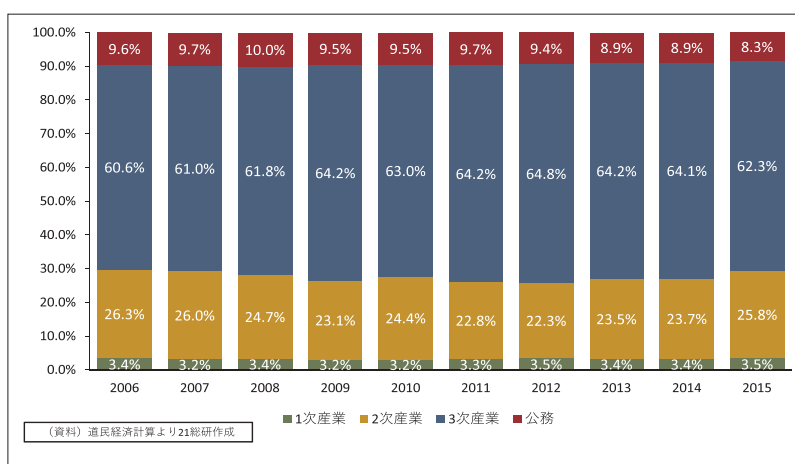
(1) 産業内訳総生産

総生産額は2006年度以降減少傾向であったが、近年は回復傾向にある。2015年度総生産額52,370億円で、産業別では1次産業が1,850億円、2次産業が13,530億円、3次産業が32,640億円となっている。同一基準でデータが取れる2006年度との対比でみると、総生産額は715億円増加、1次産業は70億円、3次産業1,330億円増加、2次産業は80億円、公務は60億円減少している。3次産業の増加が総生産額の増加に寄与している。

<図表3-8：道央（札幌除く）産業内訳総生産（10億円）>



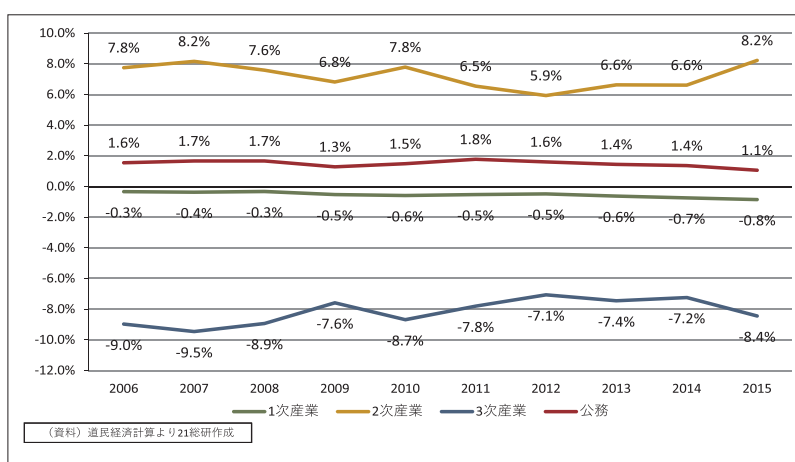
<図表3-9：道央（札幌除く）産業内訳総生産比率>



(2) 産業内訳構成比

産業別の総生産比率では、2015年度の1次産業3.5%（2006年比+0.1ポイント）、2次産業25.8%（同比▲0.5ポイント）、3次産業62.3%（同比+1.7ポイント）で大きな変化はない。

<図表3-10：道央（札幌除く）産業内訳構成比（全道平均と比較）>



(3) 産業別内訳構成比（全道平均と比較）

全道平均との比較では2次産業の構成が特に大きく、2015年度では+8.2%まで拡大している。北海道の中で製造業が集積している地域となっている。また、公務以外の産業は全道平均を下回っている。

4 就業構造

(1) 産業別就業者数

就業者数全体は、生産年齢人口（総人口）減少に伴い減少傾向にある。

2015年には641,732人（2010年比▲24,105人）と3.6%減少している。産業別の多い順は以下の通り。

卸小売業91,865人、保健衛生・社会事業85,246人、その他サービス業78,236人、製造業66,747人などとなっている。

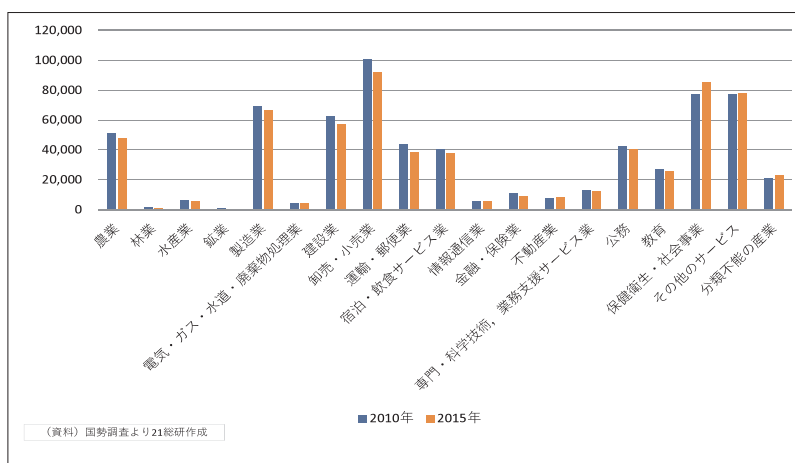
2015年／2010年で就業者数が増加している産業は以下の通り。

保健衛生・社会事業＋7,678人、その他サービス業＋461人、不動産業＋456人と3産業のみとなっている。

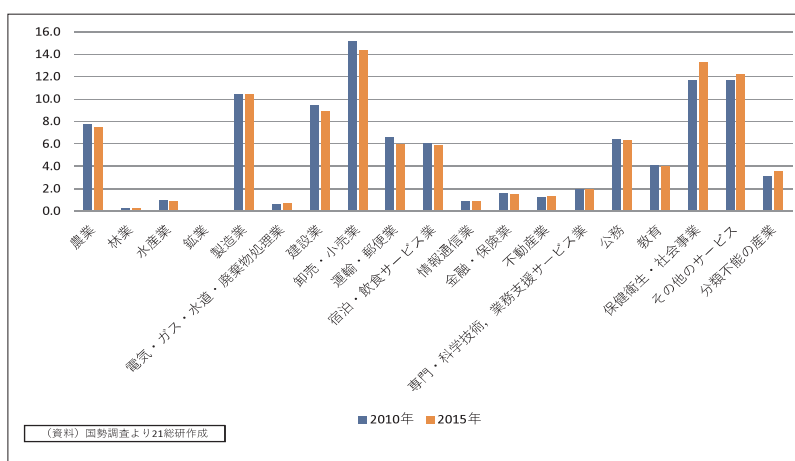
(2) 産業別就業者数構成比

保健衛生・社会事業は2015年13.3%（2010年比＋1.6ポイント）と増加している。卸小売業14.3%（同比▲0.9ポイント）と減少している。他産業には大きな変化はない。

＜図表3-11：道央（札幌除く）就業者数（人）2010年→2015年推移＞



＜図表3-12：道央（札幌除く）就業者数構成比（%）2010年→2015年推移＞



＜図表3-13：就業者数（人）と構成比（%）＞

就業者数				構成比		
	2010年	2015年	増減	2010年	2015年	増減
農業	51,536	48,237	-3,299	7.7	7.5	-0.2
林業	1,471	1,406	-65	0.2	0.2	-0.0
水産業	6,437	5,717	-720	1.0	0.9	-0.1
鉱業	825	793	-32	0.1	0.1	-0.0
製造業	69,238	66,747	-2,491	10.4	10.4	0.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,376	4,351	-25	0.7	0.7	0.0
建設業	62,989	57,272	-5,717	9.5	8.9	-0.5
卸売・小売業	101,088	91,865	-9,223	15.2	14.3	-0.9
運輸・郵便業	43,971	38,530	-5,441	6.6	6.0	-0.6
宿泊・飲食サービス業	40,375	37,753	-2,622	6.1	5.9	-0.2
情報通信業	5,683	5,611	-72	0.9	0.9	0.0
金融・保険業	10,811	9,379	-1,432	1.6	1.5	-0.2
不動産業	8,118	8,574	456	1.2	1.3	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	12,925	12,567	-358	1.9	2.0	0.0
公務	42,513	40,710	-1,803	6.4	6.3	-0.0
教育	27,267	25,739	-1,528	4.1	4.0	-0.1
保健衛生・社会事業	77,568	85,246	7,678	11.6	13.3	1.6
その他のサービス	77,775	78,236	461	11.7	12.2	0.5
分類不能の産業	20,871	22,999	2,128	3.1	3.6	0.4
合計	665,837	641,732	-24,105	100.0	100.0	0

（資料）国勢調査より21総研作成

5 産業の強み・特徴（RIC指数と域内生産波及の関係）

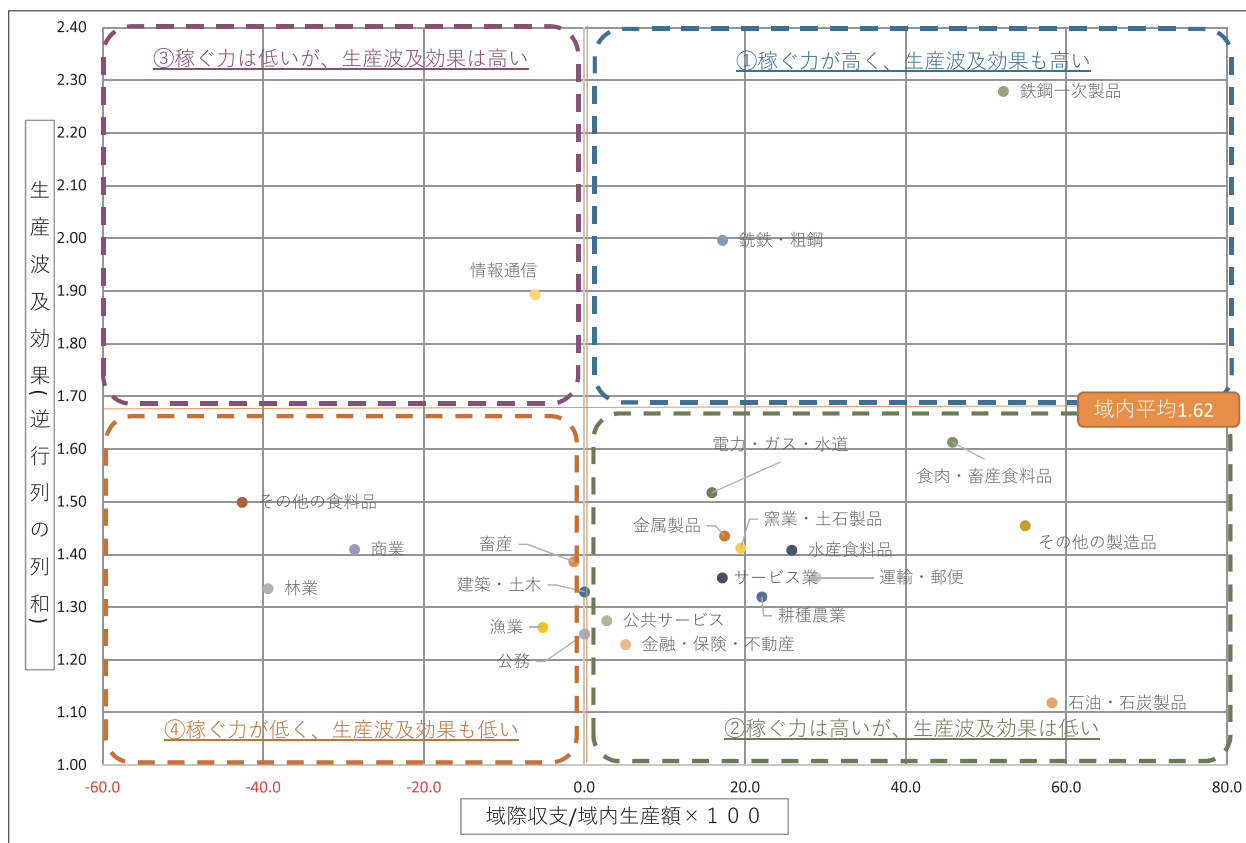
横軸＝域際収支／県内生産額×100＝RIC指数

域内で生産された財・サービスがどの程度移出されたかを示す指標。域外から稼ぐ力をみる指標。

縦軸＝産業連関表の逆行列の列和。

産業全体でどれくらいの生産が誘発されるかを示す指標。

<図表3-14：稼ぐ力と域内波及効果>



（資料）北海道開発局：地域間産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

①稼ぐ力が高く、生産波及効果も高い産業

鉄鋼一次品、鉄鋼・粗鋼、印刷・製版・製本（生産波及効果が4.054と高く図表3-14には表示されていない）

②稼ぐ力が高いが、生産波及効果が低い

1次産業では耕種農業、畜産、漁業、2次産業では食肉・畜産食料品、水産食料品、その他食料品、窯業・土石製品、金属製品など

③稼ぐ力は低いが、生産波及効果が高い

情報通信

6 課題

(1) 地域社会

生産年齢人口減少により働き手が不足することから、高齢者、女性の就業率を上げていく必要がある。各市町村で都市機能・生活機能など分担を図り連携が必要である。

(2) 1次産業

高齢化の進展により後継者不足となり一次産業従業者は減少している。ICT、AIの積極的な導入により生産性の向上を図ることが必要である。また、ブランド化、6次産業化産業などにより海外への販路拡大の必要がある。

(3) 2次産業

製造業が集積している地区で域外からの稼ぎは多いが、域内波及が低い産業が多い。その産業の域内波及を高める方法を検討分析していく必要がある。

(4) 3次産業

北海道全体の課題となるが、産業の中での構成比が高く、域内の経済規模を維持するためには生産性の向上を高める必要がある。

第2節 道南圏

1 地区の概要

道南地区は、北海道の南西部、渡島半島に位置しており、2市9町から構成され、総面積は3,936km²で全道の約4.7%を占め、長崎県の広さに次ぐ。日本海に面する南西部の松前町から、南に津軽海峡、東に太平洋を巡り噴火湾に面する北端の長万部まで約400kmの非常に長い海岸線を有する。また、中央部には常時観測火山駒ヶ岳があり、山麓の大沼・小沼・葦葉沼の3湖沼を含む一帯は、大沼国定公園に指定されている。このほか、「松前・矢越」、「恵山」、「檜山」の3つの道立自然公園がある。地区内には産業上重要な、函館空港がある。

2 人口動態

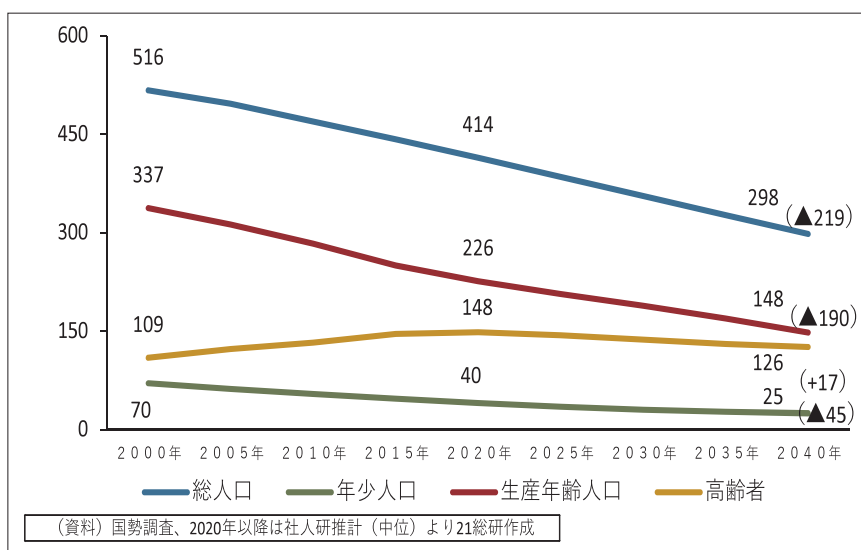
(1) 人口推計

2040年の総人口は298千人（2000年比▲219千人、2040／2000比58%）と推計されている。同じく生産年齢人口は148千人（同比▲190千人、同比44%）と推計され、生産年齢人口は2000年に比べ半分以下となる。

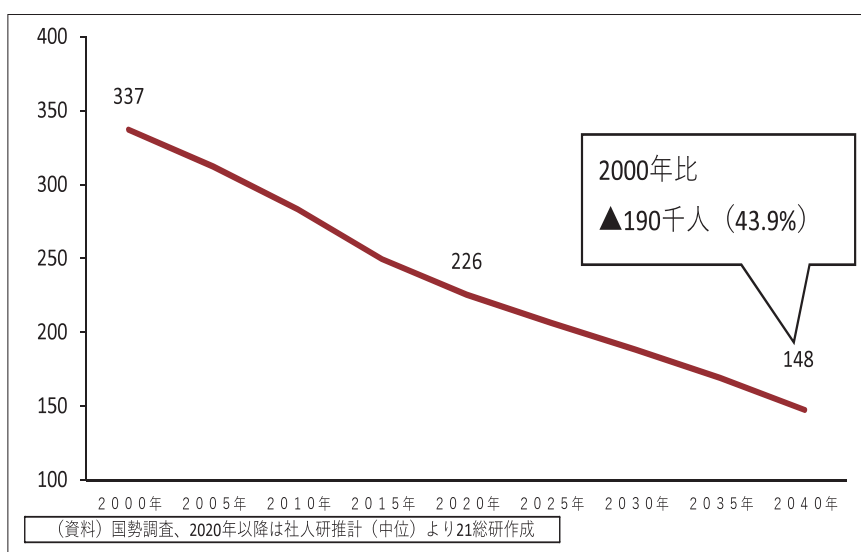
高齢者人口は2020年まで増加傾向で推移しその後は減少に転じ、2040年で126千人（2000年比＋17千人、2020年比▲22千人）と推計されている。

また、高齢者の内訳をみると、前期高齢者は2040年で49千人（2000年比▲15千人、2020年比▲22千人）、後期高齢者は2040年で76千人（同比＋32千人、同比▲0.6千人）と推計される。前期高齢者は2020年、後期高齢者は2030年まで増加で

<図表3-15：道南の人口推計（千人）>



<図表3-16：道南 生産年齢人口（千人）>



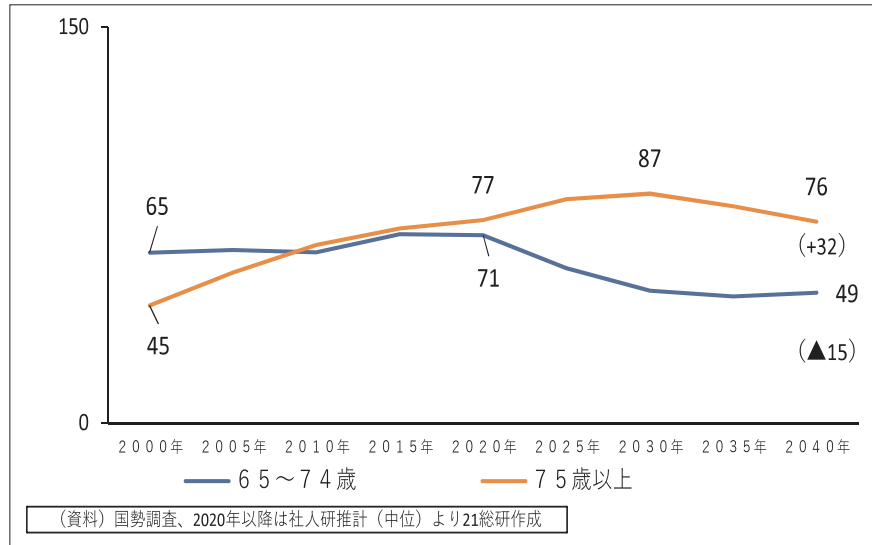
推移し、その後減少となる。

（２）市町村別総人口

道南地区の総人口は2040年に297,799人（2040年／2000年比58%、2040年／2020年比72%）と推計される。2040年で最も多い函館市は174,769人（同比57%、同比71%）への減少が見込まれる。

最も減少が緩やかな北斗市38,454人（同比82%、同比84%）である。減少幅の大きいのは奥尻町や上ノ国町となっている。

＜図表3-17：道南の前期、後期高齢者推計（千人）＞



（３）市町村別生産年齢人口

道南地区の生産年齢人口は2040年に147,523人（2000年比44%）と推計される。2040年で最も多い函館市は88,025人（同比43%）への減少が見込まれ、最も減少が緩やかな北斗市で20,318人（同比65%）である。減少幅の大きいのは上ノ国町974人（同比22%）まで減少が見込まれている。

各市町村の実人数でみていくと、2040年に18市町村の内4市町村は生産年齢人口が1,000人に満たない見込みである。

（４）市町村別高齢者人口

道南地区の高齢者人口は2040年に125,650人（2040年／2000年比115%、2040年／2020年比85%）と増加から減少に転じる。各市町村ではばらつきがあり、2040年で最も多い函館市は73,244人（同比118%、同比85%）と2020年比では減少となる見込み。人口減少とともに高齢者人口の減少も進む地域もあり、最も減少が大きいのは福島町1,140人（同比65%、同比60%）へ減少が見込まれている。

後期高齢者人口は2040年に76,256人（同比171%、同比99%）と増加傾向から横ばいへの見込み。各市町村でみていくと増加する市町村、減少に転じる市町村などばらつきがある。

<図表3-18：総人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
函館市	305,301	245,826	174,769	-130,532	-71,057	57%	71%
北斗市	46,803	45,690	38,454	-8,349	-7,236	82%	84%
松前町	11,108	6,759	3,593	-7,515	-3,166	32%	53%
福島町	6,795	3,888	1,997	-4,798	-1,891	29%	51%
知内町	5,832	4,431	3,172	-2,660	-1,259	54%	72%
木古内町	6,665	4,187	2,335	-4,330	-1,852	35%	56%
七飯町	28,354	26,748	21,558	-6,796	-5,190	76%	81%
鹿部町	4,907	4,521	3,639	-1,268	-882	74%	80%
森町	20,233	15,403	10,716	-9,517	-4,687	53%	70%
八雲町	21,433	16,657	12,260	-9,173	-4,397	57%	74%
長万部町	8,028	5,253	3,566	-4,462	-1,687	44%	68%
江差町	10,959	7,375	4,590	-6,369	-2,785	42%	62%
上ノ国町	7,151	4,295	2,410	-4,741	-1,885	34%	56%
厚沢部町	5,105	3,685	2,412	-2,693	-1,273	47%	65%
乙部町	5,143	3,678	2,325	-2,818	-1,353	45%	63%
奥尻町	3,921	2,358	1,324	-2,597	-1,034	34%	56%
今金町	6,906	5,462	4,063	-2,843	-1,399	59%	74%
せたな町	11,842	7,677	4,616	-7,226	-3,061	39%	60%
合計	516,486	413,893	297,799	-218,687	-116,094	58%	72%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-19：生産年齢人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
函館市	203,855	136,345	88,025	-115,830	-48,320	43%	65%
北斗市	31,063	26,689	20,318	-10,745	-6,371	65%	76%
松前町	6,680	3,010	1,295	-5,385	-1,715	19%	43%
福島町	4,205	1,763	758	-3,447	-1,005	18%	43%
知内町	3,596	2,268	1,526	-2,070	-742	42%	67%
木古内町	3,958	1,935	929	-3,029	-1,006	23%	48%
七飯町	18,084	14,335	10,101	-7,983	-4,234	56%	70%
鹿部町	3,170	2,431	1,846	-1,324	-585	58%	76%
森町	12,802	8,088	5,207	-7,595	-2,881	41%	64%
八雲町	13,602	9,104	6,094	-7,508	-3,010	45%	67%
長万部町	4,822	2,716	1,896	-2,926	-820	39%	70%
江差町	7,028	3,821	2,021	-5,007	-1,800	29%	53%
上ノ国町	4,395	2,056	974	-3,421	-1,082	22%	47%
厚沢部町	3,042	1,759	1,086	-1,956	-673	36%	62%
乙部町	3,185	1,747	1,028	-2,157	-719	32%	59%
奥尻町	2,443	1,180	550	-1,893	-630	23%	47%
今金町	4,225	2,806	1,998	-2,227	-808	47%	71%
せたな町	6,984	3,457	1,871	-5,113	-1,586	27%	54%
合計	337,139	225,510	147,523	-189,616	-77,987	44%	65%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-20：高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
函館市	61,855	86,372	73,244	11,389	-13,128	118%	85%
北斗市	8,061	13,077	13,868	5,807	791	172%	106%
松前町	2,968	3,336	2,122	-846	-1,214	71%	64%
福島町	1,750	1,907	1,140	-610	-767	65%	60%
知内町	1,346	1,689	1,341	-5	-348	100%	79%
木古内町	1,880	2,027	1,318	-562	-709	70%	65%
七飯町	5,964	9,748	9,709	3,745	-39	163%	100%
鹿部町	896	1,669	1,480	584	-189	165%	89%
森町	4,654	5,782	4,565	-89	-1,217	98%	79%
八雲町	4,565	5,710	4,964	399	-746	109%	87%
長万部町	2,242	2,091	1,338	-904	-753	60%	64%
江差町	2,391	2,891	2,244	-147	-647	94%	78%
上ノ国町	1,726	1,914	1,281	-445	-633	74%	67%
厚沢部町	1,427	1,534	1,094	-333	-440	77%	71%
乙部町	1,269	1,588	1,103	-166	-485	87%	69%
奥尻町	946	1,026	707	-239	-319	75%	69%
今金町	1,761	2,188	1,730	-31	-458	98%	79%
せたな町	3,393	3,559	2,402	-991	-1,157	71%	67%
合計	109,094	148,108	125,650	16,556	-22,458	115%	85%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-21：後期高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
函館市	24,874	44,340	43,641	18,767	-699	175%	98%
北斗市	3,052	6,445	7,756	4,704	1,311	254%	120%
松前町	1,213	1,778	1,328	115	-450	109%	75%
福島町	709	1,009	777	68	-232	110%	77%
知内町	587	869	880	293	11	150%	101%
木古内町	842	1,176	910	68	-266	108%	77%
七飯町	2,354	5,114	6,108	3,754	994	259%	119%
鹿部町	332	804	886	554	82	267%	110%
森町	2,038	2,983	2,832	794	-151	139%	95%
八雲町	2,055	2,890	3,117	1,062	227	152%	108%
長万部町	855	1,211	931	76	-280	109%	77%
江差町	1,108	1,592	1,433	325	-159	129%	90%
上ノ国町	704	1,067	870	166	-197	124%	82%
厚沢部町	595	853	725	130	-128	122%	85%
乙部町	512	884	706	194	-178	138%	80%
奥尻町	393	565	501	108	-64	127%	89%
今金町	753	1,259	1,206	453	-53	160%	96%
せたな町	1,539	2,070	1,649	110	-421	107%	80%
合計	44,515	76,909	76,256	31,741	-653	171%	99%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

3 経済・産業

(1) 産業内識別総生産

総生産額は2006年度以降減少傾向であったが、近年は回復傾向にある。2015年度総生産額13,890億円で、産業別では1次産業が680億円、2次産業が2,390億円、3次産業が9,870億円となっている。同一基準でデータが取れる2006年度との対比でみると、総生産額は1,490億円減少、

1次産業は80億円増加、2次産業330億円、3次産業は1,030億円、公務は210億円減少している。近年は1次産業の貢献が大きい。

(2) 産業内識別構成比

産業別の総生産比率では、2015年度の1次産業4.9%

(2006年比+1.0ポイント)、

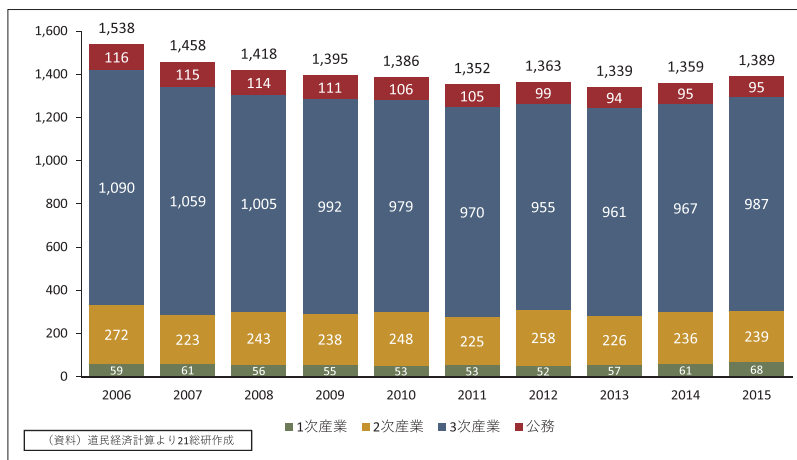
2次産業17.2% (同比▲0.5

ポイント)、3次産業71.0% (同比+0.1ポイント) と、1次産業の構成比が増加している。

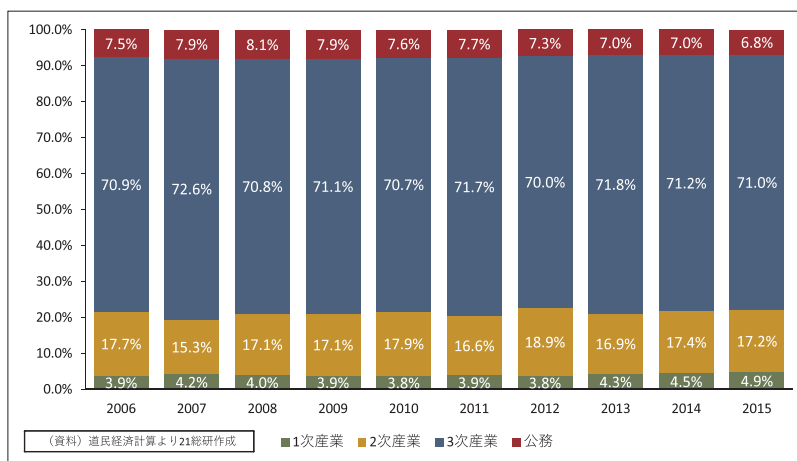
(3) 産業別内訳構成比(全道平均と比較)

全道平均との比較では1次産業は2015年度0.5%、3次産業は0.3%とわずかに上回っている。2次、3次産業は2006年度から2015年度まで大きな変化が起きている。

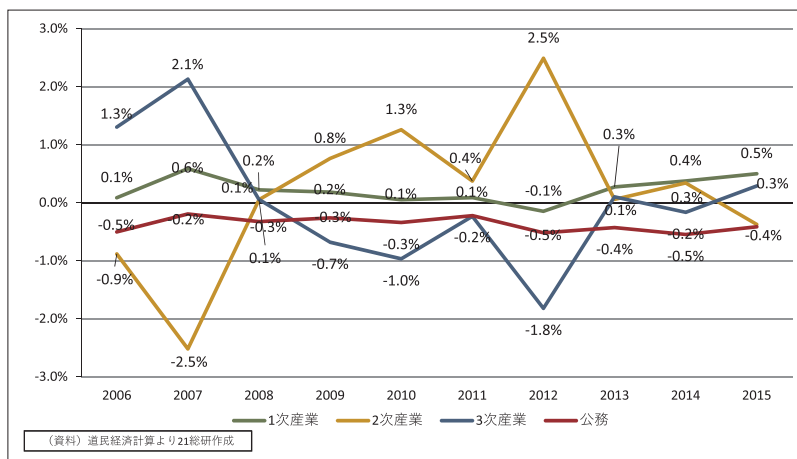
＜図表3-22：道南産業内識別総生産（10億円）＞



＜図表3-23：道南産業内識別総生産比率＞



＜図表3-24：道南産業内識別構成比(全道平均と比較)＞



4 就業構造

(1) 産業別就業者数

就業者数全体は、生産年齢人口（総人口）減少に伴い減少傾向にある。

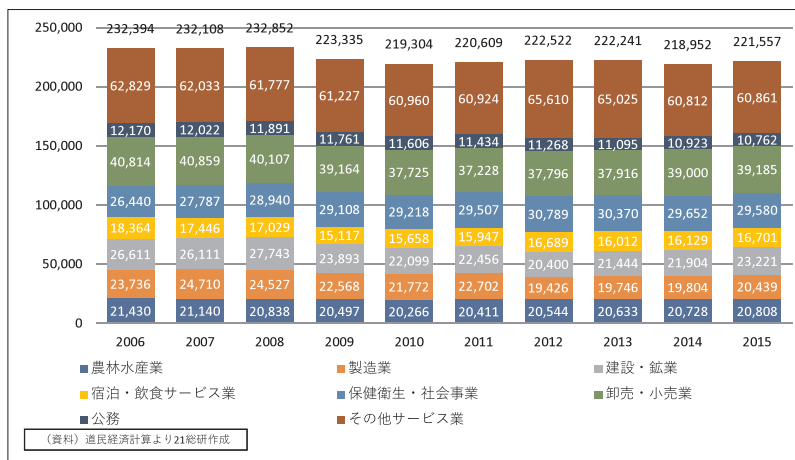
2015年には221,557人（2006年比▲10,837人）と4.7%減少している。産業別の多い順は以下の通り。

その他サービス業60,861人、卸売・小売業39,185人、保健衛生・社会事業29,580人、建設・鉱業23,221人、農林水産業20,808人（農業10,119人、林業912人、水産業9,777人）などとなっている。

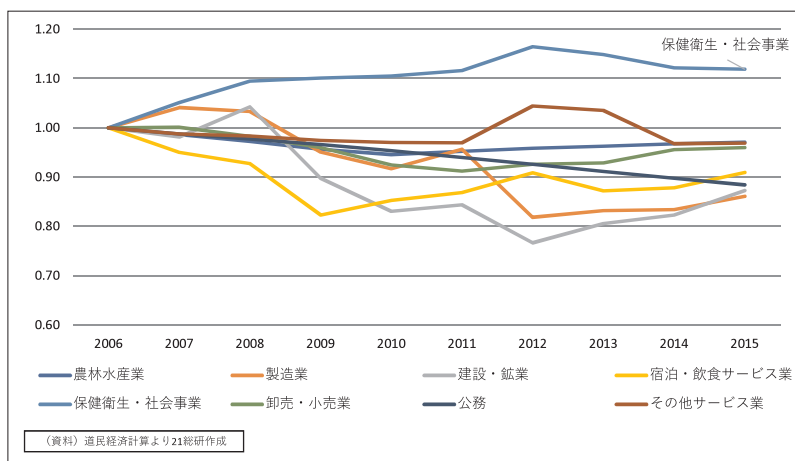
2015年／2006年で就業者数が増加している産業は以下の通り。

保健衛生・社会事業＋3,140人のみとなっている。

<図表3-25：道南産業別就業者数（人）>



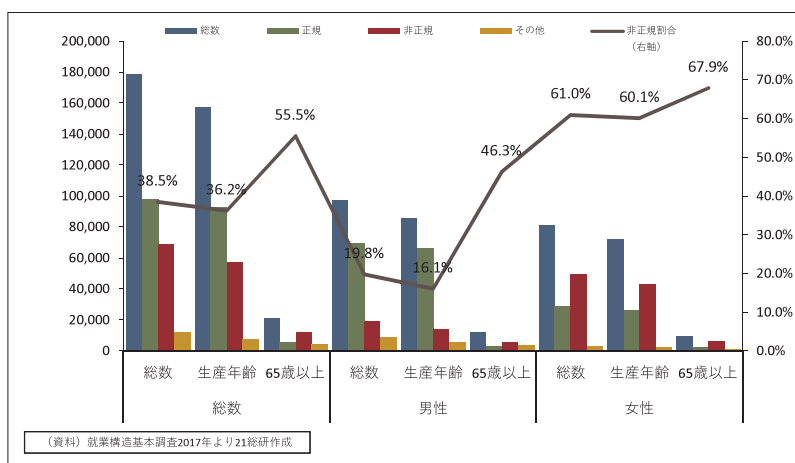
<図表3-26：道南就業者数の推移（2006を1とした場合）>



(2) 正規非正規雇用者数

道南地区の非正規雇用者の割合は38.5%である。内訳では、女性が61.0%、男性が19.8%となっている。

<図表3-27：道南雇用者数（正規非正規別・男女別・年齢別・人）>



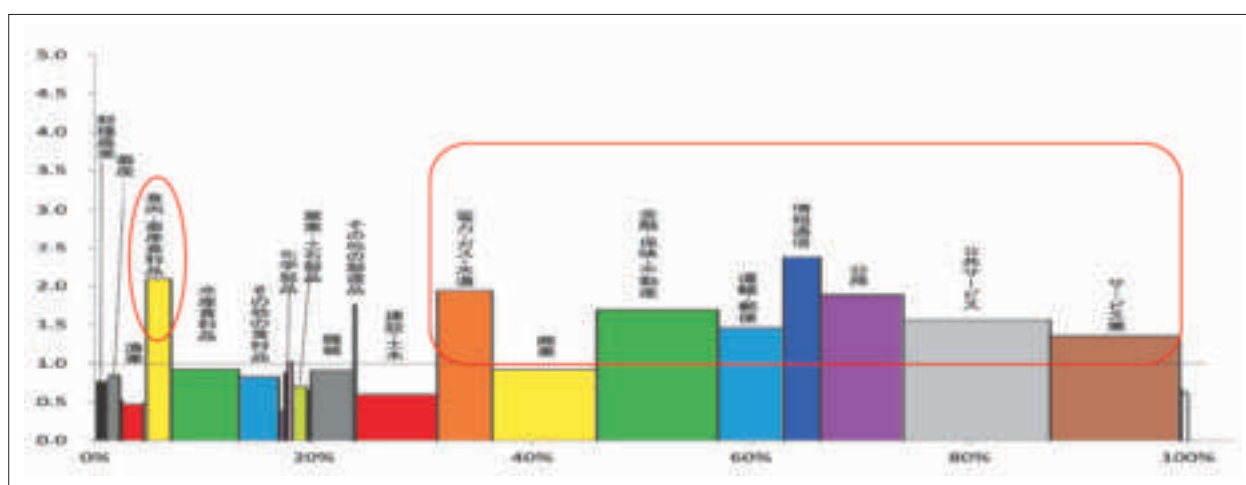
5 産業の強み・特徴

(1) 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

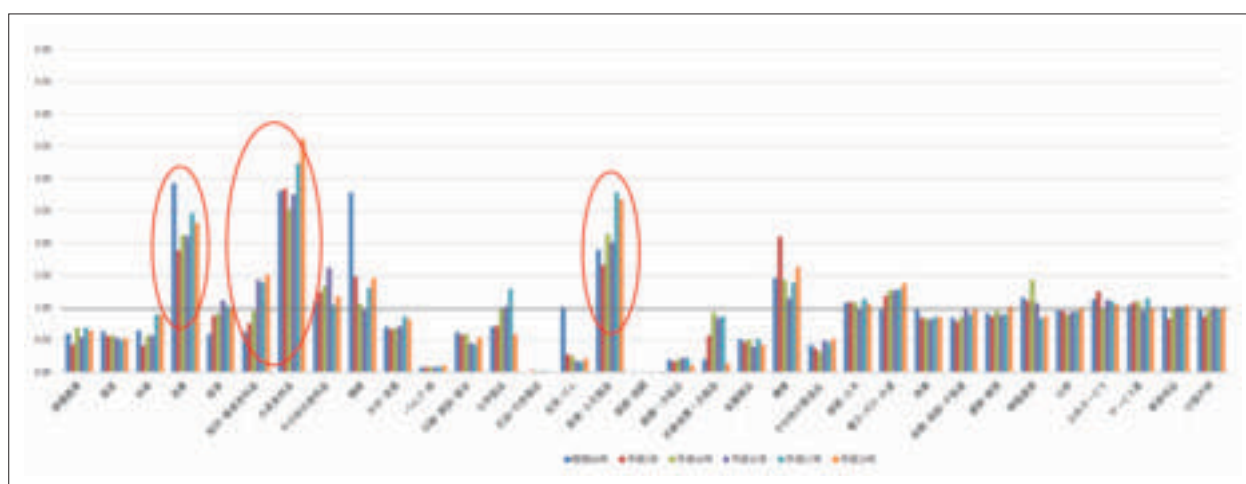
産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（2011年／1985年）でみると、情報通信（237.0％）の伸び率が最も大きくなっており、情報通信を含む第3次産業全般の伸び率が大きい傾向にある。また、製造業のうち、食肉・畜産食料品（209.3％）は、伸び率が大きい。

産業別特化係数の推移をみると、水産食料品（2011年3.61）、窯業・土石製品（同年2.68）、漁業（同年2.31）が高い。特に食肉・畜産食料品（1985年比0.89ポイント増）、水産食料品（同年比0.80ポイント増）、窯業・土石製品（同年比0.78ポイント増）の値が上昇傾向である。

<図表3-28：道南 産業別生産額の伸び率（1985／2011年）>



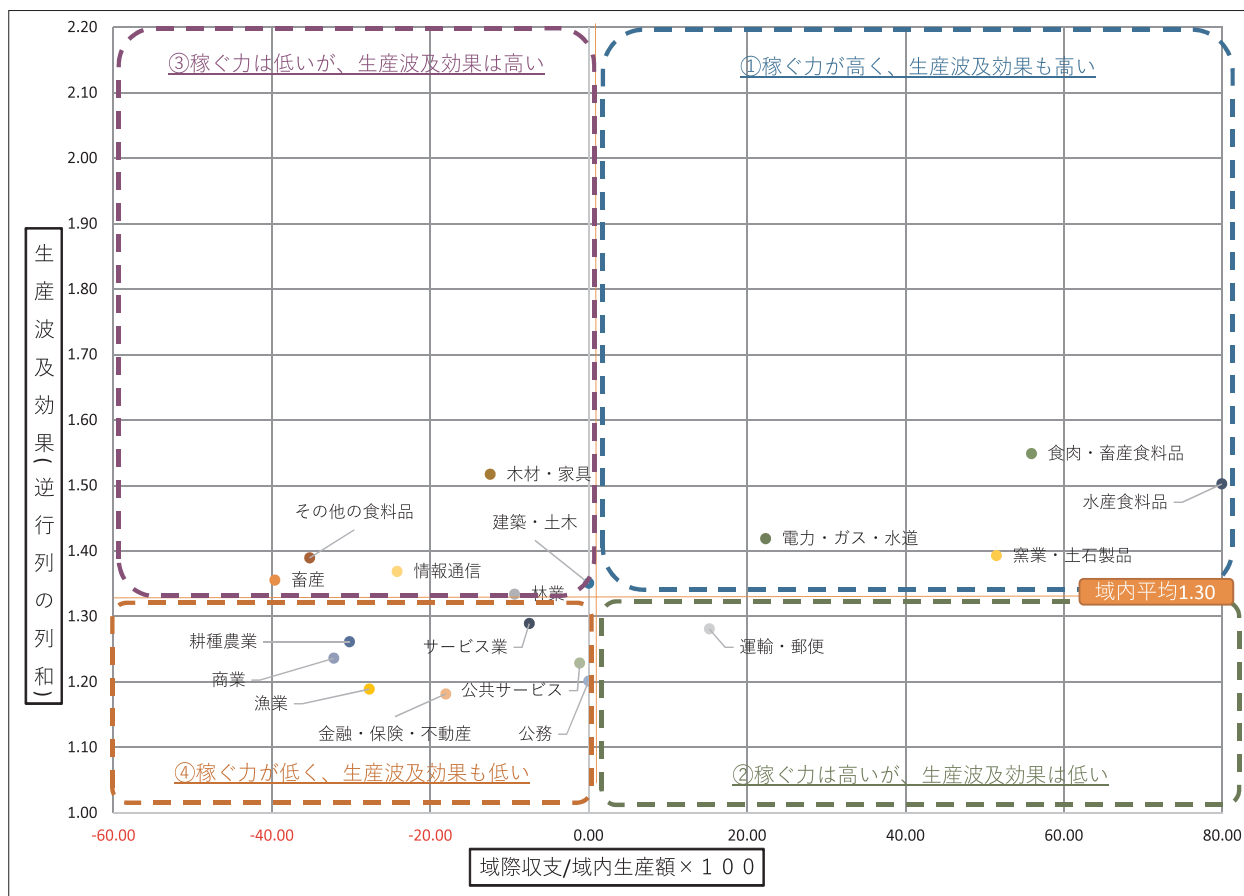
<図表3-29：道南 産業別特化係数の推移>



（資料）北海道開発局の道内6地域の産業構造等の推移（昭和60年～平成23年）より

(2) 稼ぐ力のある産業（RIC指数と域内生産波及の関係）

＜図表3－30：稼ぐ力と域内波及効果＞



（資料）北海道開発局：地域間産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

① 稼ぐ力が高く、生産波及効果も高い産業

食肉・畜産食料品、水産食料品、窯業・土石製品、電力・ガス・水道。

② 稼ぐ力は高いが、生産波及効果が低い

運輸郵便業

③ 稼ぐ力は低い、生産波及効果が高い

その他食料品、木材・家具、畜産、林業、情報通信

6 課題

●強みである食料品製造業（食肉畜産、水産）強化に向け、以下の取り組みが必要。

（１）１次産業共通

- ①原材料供給元である１次産業の収益性、効率化、高度化の取り組み、担い手の育成確保。
- ②全道的な課題であるが、生産年齢人口減少に伴う就業者人口確保や、生産性向上の取り組みが必要である。
- ③農林水産物の付加価値向上、６次産業化、ブランド化。
- ④全道的な課題であるが、豊富な原料の高付加価値化につながる取り組みである。
- ⑤産学官金連携による技術開発。
- ⑥企業単独で取り組む事は困難であり、地域一丸となつての取り組みが必要である。

（２）水産業

- ①道南地区の観光と密接な関わりがある水産（飲食・小売に影響）の漁獲高安定化。
- ②函館みらい大学で研究が進められているスマート漁業の活用強化が必要。
- ③養殖の推進と水産資源の適切な管理。当地区の特産物であるイカの漁獲高が低迷しており、観光への悪影響が懸念される。
- ④食料品製造業
- ⑤企業誘致。水産加工関連の企業誘致強化。

第3節 道北圏

1 地区の概要

道北地方は6市31町4村からなり、面積は18,691km²で全道の22.4%となっている。

産業は、稲作、野菜、果樹、酪農などの農業、ホタテ、サケ、コンブ、ナマコ、エビ、ホッケなどの漁業、豊富な森林資源を背景とした林業や製紙・製材・家具製造業、水産加工品を中心とした食料品製造業、また、天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園などの地域資源を生かした観光産業などが展開されている。また、地域の恵まれた自然特性を活かした新エネルギーの活用が進められている。風力発電やメガソーラー発電、地熱発電、バイオマス発電などの取組みが進められている。

地理的・歴史的に関わりの深いロシア連邦サハリン州との経済交流も進めている。

2 人口動態

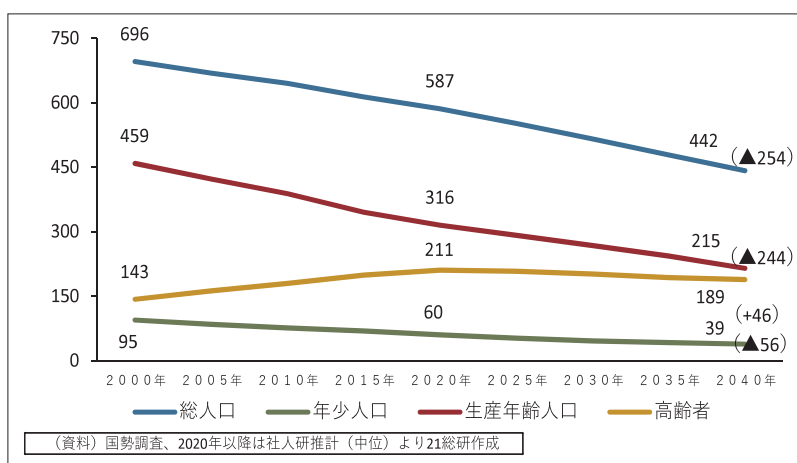
(1) 人口推計

2040年の総人口は442千人（2000年比▲254千人、2040／2000比63%）と推計されている。同じく生産年齢人口は215千人（同比▲244千人、同比47%）と推計され、生産年齢人口は2000年比で半減する。

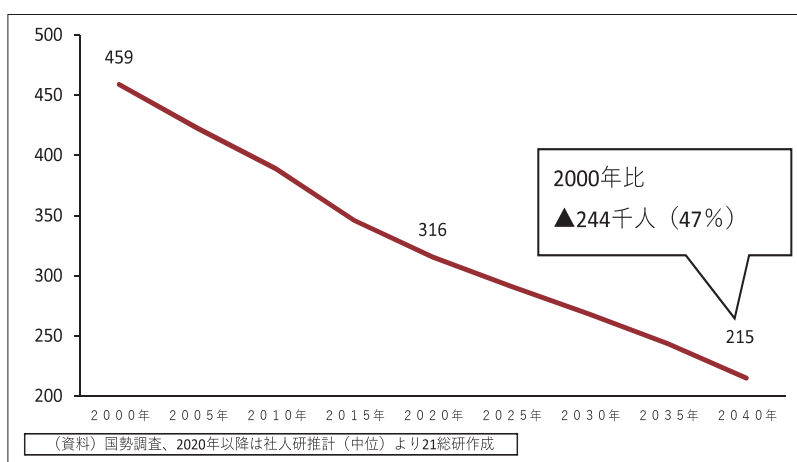
高齢者人口は2020年まで増加傾向で推移しその後は減少に転じ、2040年で189千人（2000年比▲14千人、2020年比▲22千人）と推計されている。

また、高齢者の内訳をみると、前期高齢者は2040年で70千人（2000年比▲14千人、2020年比▲28千人）、後期高齢者は2040年で118千人（同比+60千人、同比+6千人）と推計される。前期高齢者は2020年、後期高齢者は2030年まで増加で推移し、その後減

<図表3-31：道北の人口推計（千人）>

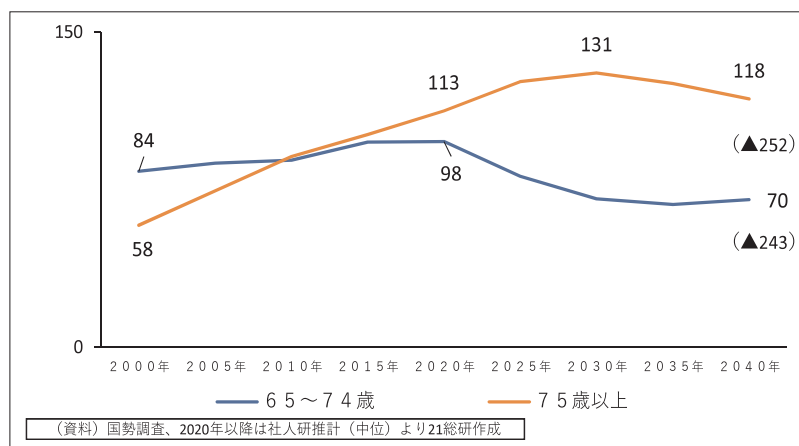


<図表3-32：道北 生産年齢人口（千人）>



少となる。

＜図表3-33：道北の前期、後期高齢者人口推計（千人）＞



(2) 市町村別総人口

道北地区の総人口は2040年に442,207人（2040年／2000年比63%、2040年／2020年比75%）と推計される。2040年で最も多い旭川市は249,237人（同比69%、同比77%）への減少が見込まれる。最も減少が緩やかなのは東神楽町8,715人（同比107%、同比92%）である。減少幅の大きいのは利尻町1,243人（同比36%、同比61%）まで減少が見込まれる。

減少幅の大きいのは利尻町1,243人（同比36%、同比61%）まで減少が見込まれる。

(3) 市町村別生産年齢人口

道北地区の生産年齢人口は2040年に215,041人（2000年比47%）と推計される。2040年で最も多い旭川市は120,772人（同比49%）への減少が見込まれ、最も減少が緩やかな東神楽町で4,196人（同比83%）である。減少幅の大きいのは利尻町599人（同比29%）まで減少が見込まれている。

各市町村の実人数でみていくと、2040年に41市町村の内20市町村は生産年齢人口が1,000人満たない見込みである。

(4) 市町村別高齢者人口

道北地区の高齢者人口は2040年に188,514人（2040年／2000年比89%、2040年／2020年比132%）と増加から減少に転じる。各市町村ではばらつきがあり、2040年で最も多い旭川市は108,164人（同比94%、同比164%）と2020年比では減少となる見込み。人口減少とともに高齢者人口の減少も進む地域もあり、最も減少が大きいのは幌加内町349人（同比60%、同比54%）へ減少が見込まれている。

後期高齢者人口は2040年に118,262人（同比105%、同比202%）と増加の見込み。各市町村でみていくと増加する市町村、減少に転じる市町村などばらつきがある。

<図表3-34：総人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
旭川市	359,353	322,296	249,237	-110,116	-73,059	69%	77%
士別市	24,991	18,772	12,815	-12,176	-5,957	51%	68%
名寄市	33,328	28,385	23,412	-9,916	-4,973	70%	82%
富良野市	26,112	22,288	17,552	-8,560	-4,736	67%	79%
鷹栖町	7,165	6,890	5,553	-1,612	-1,337	78%	81%
東神楽町	8,127	9,448	8,715	588	-733	107%	92%
当麻町	7,643	6,145	4,230	-3,413	-1,915	55%	69%
比布町	4,576	3,457	2,238	-2,338	-1,219	49%	65%
愛別町	4,065	2,733	1,661	-2,404	-1,072	41%	61%
上川町	5,718	3,629	2,231	-3,487	-1,398	39%	61%
東川町	7,671	7,626	6,636	-1,035	-990	87%	87%
美瑛町	11,902	9,558	6,733	-5,169	-2,825	57%	70%
上富良野町	12,809	10,535	8,089	-4,720	-2,446	63%	77%
中富良野町	5,833	4,946	3,902	-1,931	-1,044	67%	79%
南富良野町	3,235	2,389	1,700	-1,535	-689	53%	71%
占冠村	1,873	1,216	898	-975	-318	48%	74%
和寒町	4,709	3,156	1,981	-2,728	-1,175	42%	63%
剣淵町	4,158	3,012	2,058	-2,100	-954	49%	68%
下川町	4,413	3,144	2,058	-2,355	-1,086	47%	65%
美深町	6,040	4,437	3,129	-2,911	-1,308	52%	71%
音威子府村	1,334	820	493	-841	-327	37%	60%
中川町	2,464	1,543	943	-1,521	-600	38%	61%
幌加内町	2,217	1,385	868	-1,349	-517	39%	63%
留萌市	28,325	20,750	13,672	-14,653	-7,078	48%	66%
増毛町	6,167	4,107	2,578	-3,589	-1,529	42%	63%
小平町	4,566	3,050	1,927	-2,639	-1,123	42%	63%
苫前町	4,645	2,922	1,707	-2,938	-1,215	37%	58%
羽幌町	9,364	6,667	4,210	-5,154	-2,457	45%	63%
初山別村	1,764	1,115	714	-1,050	-401	40%	64%
遠別町	3,683	2,555	1,652	-2,031	-903	45%	65%
天塩町	4,542	3,150	2,107	-2,435	-1,043	46%	67%
稚内市	43,774	35,505	26,337	-17,437	-9,168	60%	74%
猿払村	2,980	2,624	2,241	-739	-383	75%	85%
浜頓別町	4,957	3,645	2,608	-2,349	-1,037	53%	72%
中頓別町	2,518	1,567	946	-1,572	-621	38%	60%
枝幸町	10,509	7,961	5,777	-4,732	-2,184	55%	73%
豊富町	5,220	3,715	2,511	-2,709	-1,204	48%	68%
礼文町	3,856	2,483	1,605	-2,251	-878	42%	65%
利尻町	3,417	2,053	1,243	-2,174	-810	36%	61%
利尻富士町	3,536	2,440	1,547	-1,989	-893	44%	63%
幌延町	2,835	2,389	1,693	-1,142	-696	60%	71%
合計	696,394	586,508	442,207	-254,187	-144,301	63%	75%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-35：生産年齢人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
旭川市	244,817	175,019	120,772	-124,045	-54,247	49%	69%
士別市	15,503	9,363	5,768	-9,735	-3,595	37%	62%
名寄市	21,624	16,068	12,931	-8,693	-3,137	60%	80%
富良野市	16,480	12,594	8,848	-7,632	-3,746	54%	70%
鷹栖町	4,524	3,670	2,689	-1,835	-981	59%	73%
東神楽町	5,078	5,420	4,196	-882	-1,224	83%	77%
当麻町	4,612	2,969	1,820	-2,792	-1,149	39%	61%
比布町	2,775	1,671	990	-1,785	-681	36%	59%
愛別町	2,470	1,265	742	-1,728	-523	30%	59%
上川町	3,678	1,814	1,137	-2,541	-677	31%	63%
東川町	4,863	4,075	3,348	-1,515	-727	69%	82%
美瑛町	7,298	4,876	3,037	-4,261	-1,839	42%	62%
上富良野町	8,424	5,771	4,118	-4,306	-1,653	49%	71%
中富良野町	3,513	2,634	1,979	-1,534	-655	56%	75%
南富良野町	2,004	1,347	896	-1,108	-451	45%	67%
占冠村	1,355	762	481	-874	-281	35%	63%
和寒町	2,768	1,394	859	-1,909	-535	31%	62%
剣淵町	2,482	1,508	930	-1,552	-578	37%	62%
下川町	2,624	1,542	981	-1,643	-561	37%	64%
美深町	3,700	2,289	1,537	-2,163	-752	42%	67%
音威子府村	871	507	256	-615	-251	29%	50%
中川町	1,521	780	404	-1,117	-376	27%	52%
幌加内町	1,339	652	420	-919	-232	31%	64%
留萌市	19,022	10,848	6,258	-12,764	-4,590	33%	58%
増毛町	3,420	1,949	1,153	-2,267	-796	34%	59%
小平町	2,811	1,507	835	-1,976	-672	30%	55%
苫前町	2,734	1,435	716	-2,018	-719	26%	50%
羽幌町	5,678	3,080	1,737	-3,941	-1,343	31%	56%
初山別村	1,023	577	319	-704	-258	31%	55%
遠別町	2,247	1,223	698	-1,549	-525	31%	57%
天塩町	2,860	1,614	963	-1,897	-651	34%	60%
稚内市	29,945	20,041	13,297	-16,648	-6,744	44%	66%
猿払村	1,843	1,531	1,195	-648	-336	65%	78%
浜頓別町	3,221	1,890	1,245	-1,976	-645	39%	66%
中頓別町	1,585	736	409	-1,176	-327	26%	56%
枝幸町	6,638	4,274	2,900	-3,738	-1,374	44%	68%
豊富町	3,259	1,977	1,211	-2,048	-766	37%	61%
礼文町	2,341	1,310	822	-1,519	-488	35%	63%
利尻町	2,072	1,038	599	-1,473	-439	29%	58%
利尻富士町	2,035	1,194	675	-1,360	-519	33%	57%
幌延町	1,853	1,360	870	-983	-490	47%	64%
合計	458,910	315,574	215,041	-243,869	-100,533	47%	68%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-36：高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
旭川市	65,866	115,022	108,164	42,298	-6,858	164%	94%
士別市	6,197	7,586	5,993	-204	-1,593	97%	79%
名寄市	7,119	8,953	7,839	720	-1,114	110%	88%
富良野市	5,565	7,295	7,119	1,554	-176	128%	98%
鷹栖町	1,672	2,292	2,198	526	-94	131%	96%
東神楽町	1,514	2,844	3,577	2,063	733	236%	126%
当麻町	2,118	2,622	2,091	-27	-531	99%	80%
比布町	1,295	1,502	1,096	-199	-406	85%	73%
愛別町	1,116	1,227	783	-333	-444	70%	64%
上川町	1,480	1,501	901	-579	-600	61%	60%
東川町	1,776	2,630	2,548	772	-82	143%	97%
美瑛町	3,157	3,826	3,194	37	-632	101%	83%
上富良野町	2,385	3,382	2,956	571	-426	124%	87%
中富良野町	1,421	1,700	1,467	46	-233	103%	86%
南富良野町	779	806	656	-123	-150	84%	81%
占冠村	289	349	344	55	-5	119%	99%
和寒町	1,431	1,452	943	-488	-509	66%	65%
剣淵町	1,160	1,237	966	-194	-271	83%	78%
下川町	1,316	1,319	917	-399	-402	70%	70%
美深町	1,553	1,772	1,364	-189	-408	88%	77%
音威子府村	275	278	213	-62	-65	77%	77%
中川町	617	638	475	-142	-163	77%	74%
幌加内町	650	579	349	-301	-230	54%	60%
留萌市	5,282	7,845	6,275	993	-1,570	119%	80%
増毛町	2,017	1,823	1,223	-794	-600	61%	67%
小平町	1,233	1,282	955	-278	-327	77%	74%
苦前町	1,319	1,240	864	-455	-376	66%	70%
羽幌町	2,513	3,010	2,175	-338	-835	87%	72%
初山別村	512	434	338	-174	-96	66%	78%
遠別町	947	1,073	809	-138	-264	85%	75%
天塩町	1,029	1,189	939	-90	-250	91%	79%
稚内市	7,552	11,596	10,527	2,975	-1,069	139%	91%
猿払村	610	700	728	118	28	119%	104%
浜頓別町	998	1,356	1,098	100	-258	110%	81%
中頓別町	632	690	464	-168	-226	73%	67%
枝幸町	2,311	2,810	2,291	-20	-519	99%	82%
豊富町	1,169	1,351	1,109	-60	-242	95%	82%
礼文町	1,023	925	633	-390	-292	62%	68%
利尻町	980	827	535	-445	-292	55%	65%
利尻富士町	1,081	981	723	-358	-258	67%	74%
幌延町	607	758	675	68	-83	111%	89%
合計	142,566	210,702	188,514	45,948	-22,188	132%	89%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-37：後期高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
旭川市	25,977	60,044	67,634	41,657	7,590	260%	113%
士別市	2,671	4,368	3,930	1,259	-438	147%	90%
名寄市	3,000	4,916	4,767	1,767	-149	159%	97%
富良野市	2,405	3,962	4,258	1,853	296	177%	107%
鷹栖町	729	1,235	1,331	602	96	183%	108%
東神楽町	654	1,543	2,206	1,552	663	337%	143%
当麻町	946	1,517	1,356	410	-161	143%	89%
比布町	558	873	707	149	-166	127%	81%
愛別町	456	730	504	48	-226	111%	69%
上川町	554	853	579	25	-274	105%	68%
東川町	808	1,397	1,506	698	109	186%	108%
美瑛町	1,372	2,210	2,004	632	-206	146%	91%
上富良野町	956	1,853	1,822	866	-31	191%	98%
中富良野町	585	954	956	371	2	163%	100%
南富良野町	297	480	399	102	-81	134%	83%
占冠村	99	167	207	108	40	209%	124%
和寒町	693	905	643	-50	-262	93%	71%
剣淵町	523	695	664	141	-31	127%	96%
下川町	582	769	588	6	-181	101%	76%
美深町	636	1,040	874	238	-166	137%	84%
音威子府村	101	128	159	58	31	157%	124%
中川町	266	378	318	52	-60	120%	84%
幌加内町	302	348	229	-73	-119	76%	66%
留萌市	2,067	4,139	3,986	1,919	-153	193%	96%
増毛町	904	1,042	791	-113	-251	88%	76%
小平町	541	778	630	89	-148	116%	81%
苦前町	573	749	550	-23	-199	96%	73%
羽幌町	1,077	1,760	1,470	393	-290	136%	84%
初山別村	217	256	214	-3	-42	99%	84%
遠別町	392	619	554	162	-65	141%	89%
天塩町	476	630	652	176	22	137%	103%
稚内市	2,816	5,828	6,365	3,549	537	226%	109%
猿払村	270	360	468	198	108	173%	130%
浜頓別町	469	698	731	262	33	156%	105%
中頓別町	327	397	316	-11	-81	97%	80%
枝幸町	953	1,479	1,462	509	-17	153%	99%
豊富町	551	682	746	195	64	135%	109%
礼文町	429	489	412	-17	-77	96%	84%
利尻町	456	470	342	-114	-128	75%	73%
利尻富士町	484	577	498	14	-79	103%	86%
幌延町	261	344	434	173	90	166%	126%
合計	58,433	112,662	118,262	59,829	5,600	202%	105%

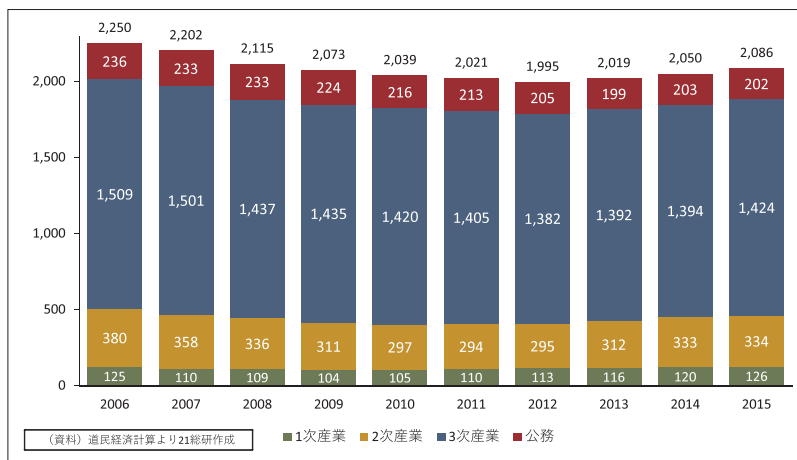
（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

3 経済・産業

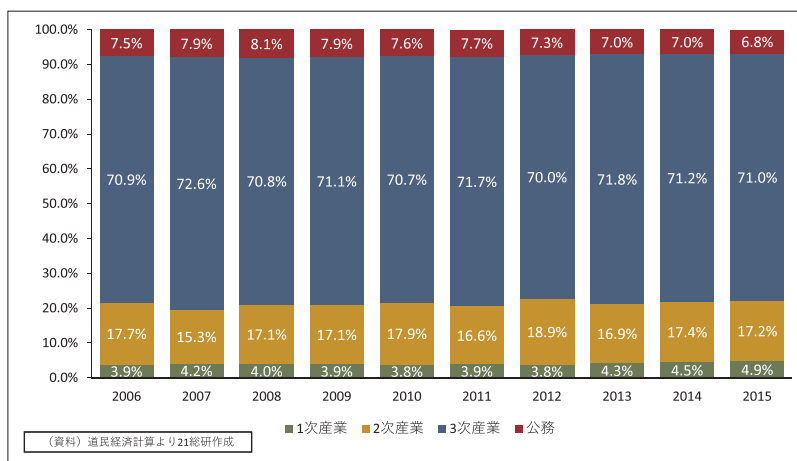
(1) 産業内訳総生産

総生産額は2006年度以降減少傾向であったが、近年は回復傾向にある。2015年度総生産額21,020億円で、産業別では1次産業が1,420億円、2次産業が3,340億円、3次産業が14,240億円となっている。同一基準でデータが取れる2006年度との対比でみると、総生産額は1,350億円減少、1次産業は30億円増加、2次産業460億円、3次産業は850億円、公務は340億円減少している。1次産業だけが増加している。

＜図表3-38：道北産業内訳総生産（10億円）＞



＜図表3-39：道北産業内訳総生産比率＞

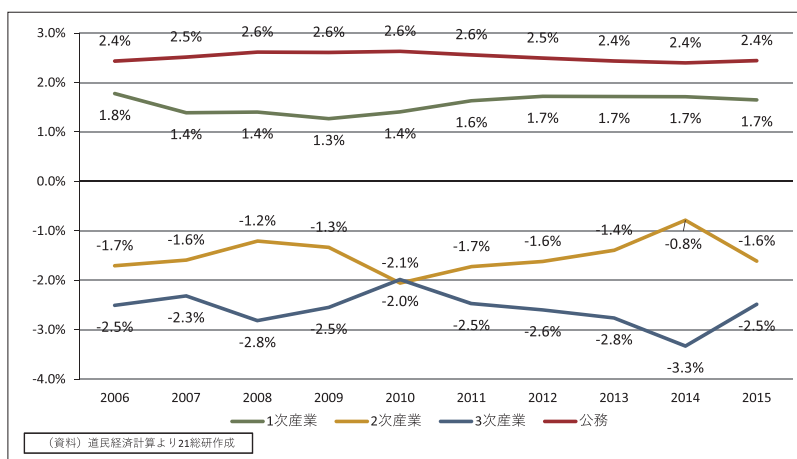


(2) 産業内訳構成比
産業別の総生産比率では、2015年度の1次産業6.8%（2006年比+1.8ポイント）、2次産業15.9%（同比▲1.1ポイント）、3次産業67.8%（同比+0.3ポイント）となっている。

(3) 産業別内訳構成比（全道平均比と比較）

全道平均との比較では2015年度で1次産業2.4%（2006年度1.2%）、公務2.4%（2006年度2.5%）でほぼ横ばいでの推移となっている。

＜図表3-40：道北産業内訳構成比（全道平均と比較）＞



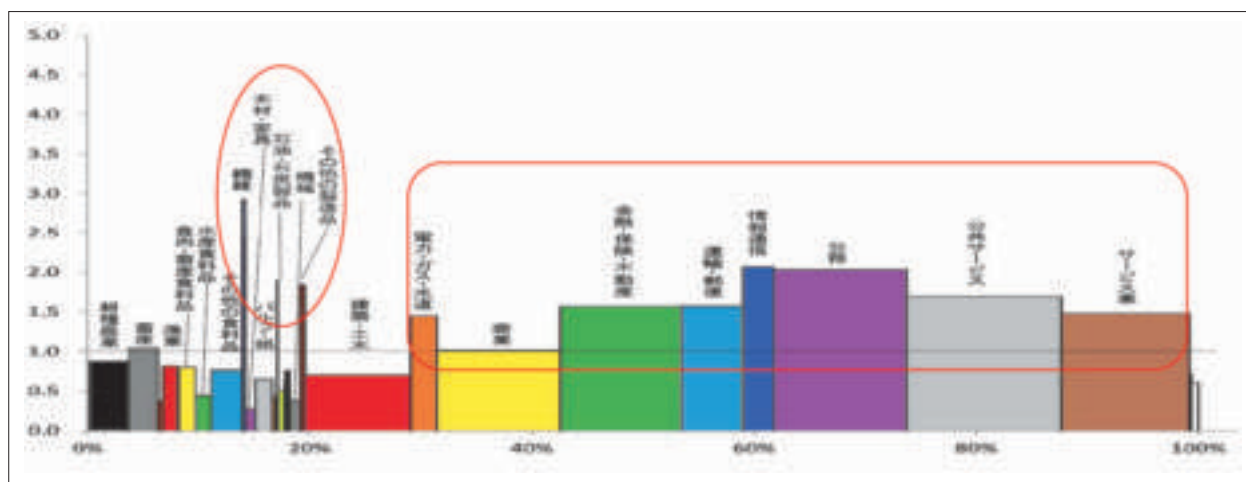
5 産業の強み・特徴

(1) 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

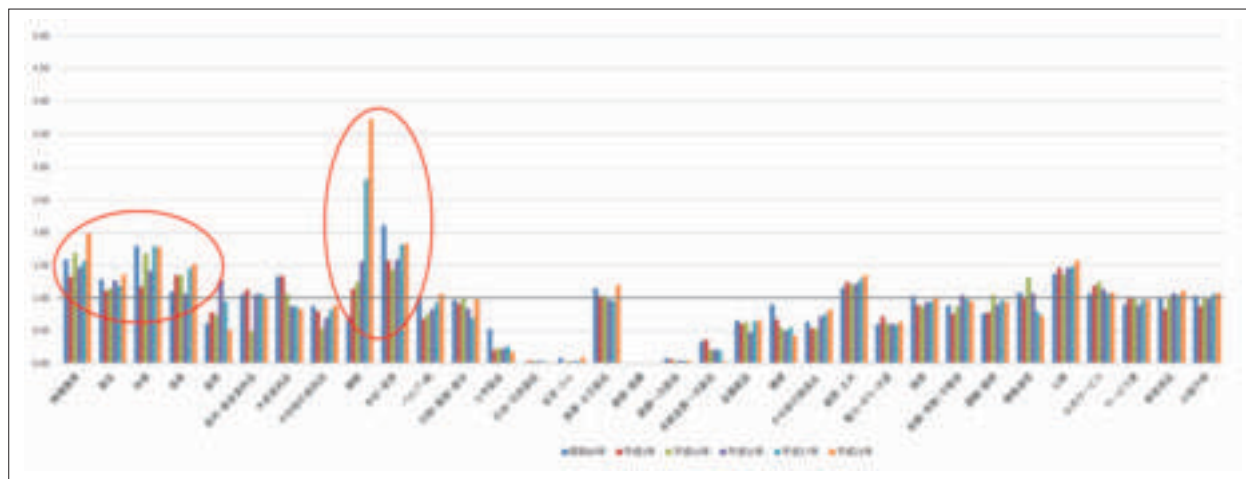
産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（2011年／1985年）でみると、繊維（292.2%）の伸び率が最も大きくなっており、製造業のうち、石油・石炭製品（189.8%）、その他の製造品（183.9%）も伸び率が大きくなっている。また、第3次産業全般の伸び率も大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると、耕種農業（2011年1.98）、林業（同年1.78）、漁業（同年1.52）などの第1次産業、繊維（同年3.73）、木材・家具（同年1.83）などの製造業の値が高い。特に、繊維（1985年比3.01ポイント増）の値が上昇傾向である。

<図表3-44：道北 産業別生産額の伸び率（1985年／2011年）>



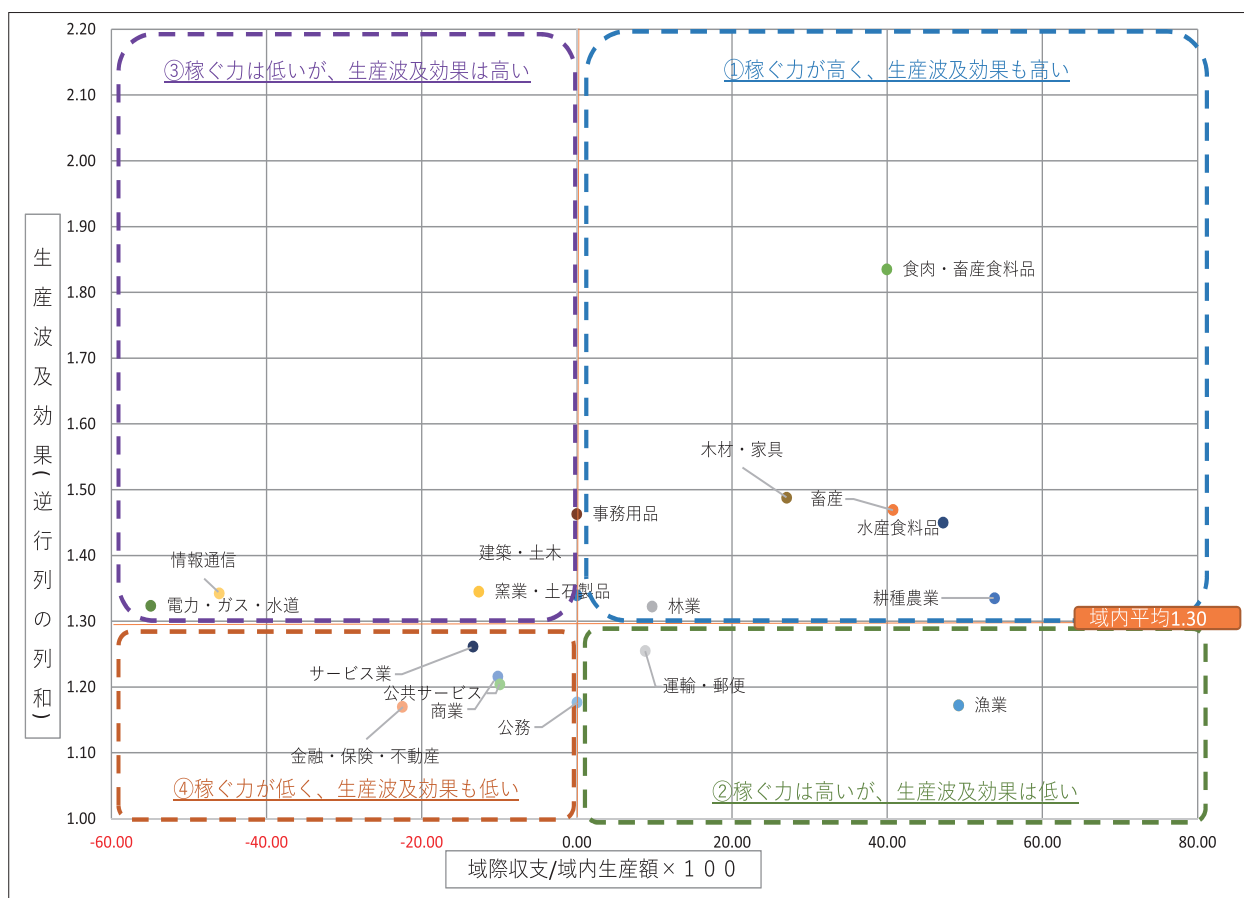
<図表3-45：道北 産業別特化係数の推移>



（資料）北海道開発局の道内6地域の産業構造等の推移（昭和60年～平成23年）より

（２）稼ぐ力のある産業（RIC指数と域内生産波及の関係）

＜図表３－４６：稼ぐ力と域内波及効果＞



（資料）北海道開発局：地域間産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

①稼ぐ力が高く、生産波及効果も高い産業

食肉・畜産食料品、水産食料品、畜産、耕種農業、木材・家具、林業

②稼ぐ力が高いが、生産波及効果が低い

運輸・郵便業、漁業

③稼ぐ力は低い、生産波及効果が高い

情報通信、電力・ガス・水道、窯業・土石製品

6 課題

- 稼ぐ産業が少ないことから、強みである食料品製造業強化に向け、以下の取り組みが必要。

(1) 1次産業共通

- ①原材料供給元である一次産業の収益性、効率化、高度化の取り組み、担い手の育成確保。全道的な課題であるが、生産年齢人口減少に伴う就業者人口確保や、生産性向上の取り組みが必要である。
- ②農林水産物の付加価値向上、6次産業化、ブランド化。
全道的な課題であるが、豊富な原料の高付加価値化につながる取り組みである。
- ③産学官金連携による技術開発
企業単独で取り組む事は困難であり、地域一丸となつての取り組みが必要である。

(2) 水産業

- ①要因分析による漁獲高安定化が必要。
- ②養殖の推進と水産資源の適切な管理。

(3) 食料品製造業

- ①企業誘致。

第4節 十勝圏

1 地区の概要

十勝地区は1市16町2村からなり、総面積は10,831.62km²で全道面積の13%を占めている。

産業は、豊富な土地資源より、畑作や酪農を中心とした大規模農業経営を展開し、我が国の食料基地を担っている。地元産農畜産水産物を活用した付加価値の高い加工食品や機能性食品を製造する食品製造業や森林資源を活用した木材・木製品製造業等の「農林水産関連業」、それに伴う農業機械や電気機械器具等の「機械・金属関連産業」などが集積している。

また、雄大な自然や食などの資源を生かした「観光関連産業」や今後更なる発展が期待される「航空宇宙関連産業」などが展開されている。

2 人口動態

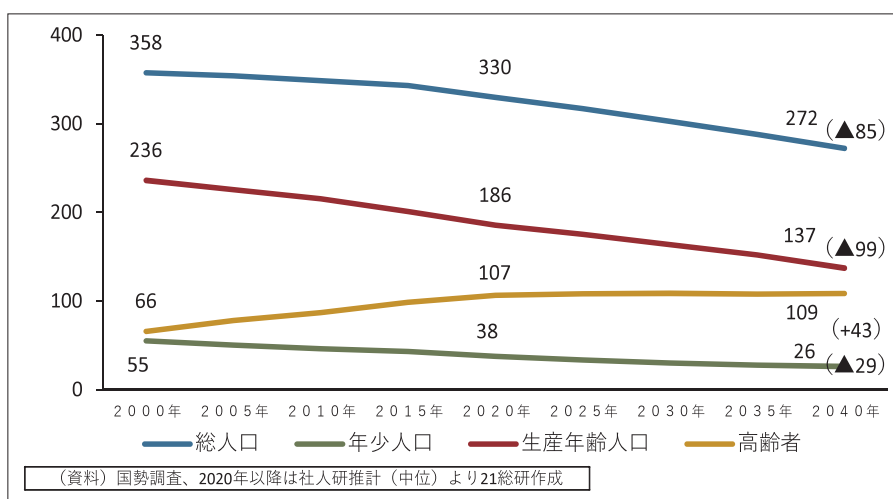
(1) 人口推計

2040年の総人口は272千人（2000年比▲85千人、2040／2000比76%）と推計されている。同じく生産年齢人口は137千人（同比▲99千人、同比58%）と推計され、生産年齢人口は他地域と比較し減少幅は少ない。

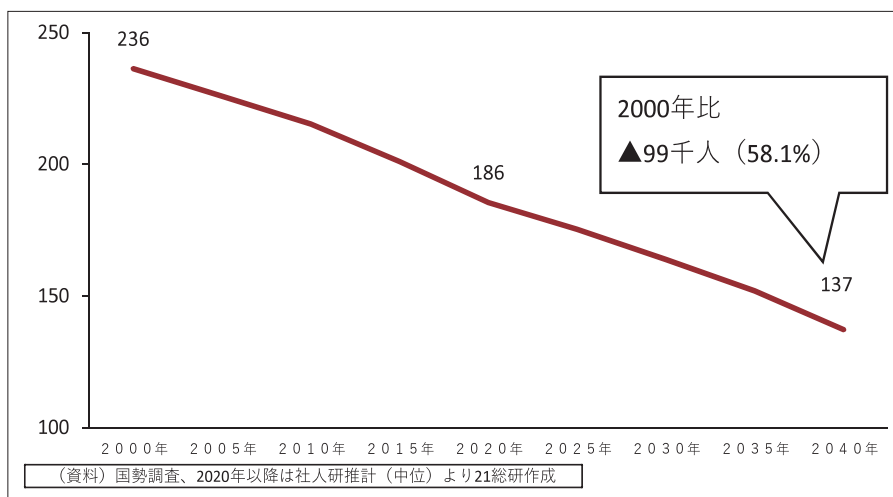
高齢者人口は2020年まで増加傾向で推移、2040年で109千人（2000年比+43千人、2020年比+2千人）と推計されている。

また、高齢者の内訳をみると、前期高齢者は2040年で41千人（2000年比+1千人、2020年比▲9千人）、後期高齢者は2040年で68千人（同比+42千

<図表3-47：十勝の人口推計（千人）>



<図表3-48：十勝 生産年齢人口（千人）>



人、同比+11千人）と推計される。前期高齢者、後期高齢者ともに増加見込み。

（２）市町村別総人口

十勝地区の総人口は2040年に272,361人（2040年／2000年比76%、2040年／2020年比83%）と推計され

る。2040年で最も多い帯広市は131,201人（同比76%、同比82%）への減少が見込まれる。最も減少が緩やかな音更町44,369人（同比113%、同比96%）である。減少幅の大きいのは陸別町1,305人（同比41%、同比61%）となっている。

（３）市町村別生産年齢人口

十勝地区の生産年齢人口は2040年に137,281人（2000年比58%）と推計される。2040年で最も多い帯広市は67,554人（同比57%）への減少が見込まれ、最も減少が緩やかな音更町で23,009人（同比89%）である。減少幅の大きいのは浦幌町1,226人（同比29%）まで減少が見込まれている。

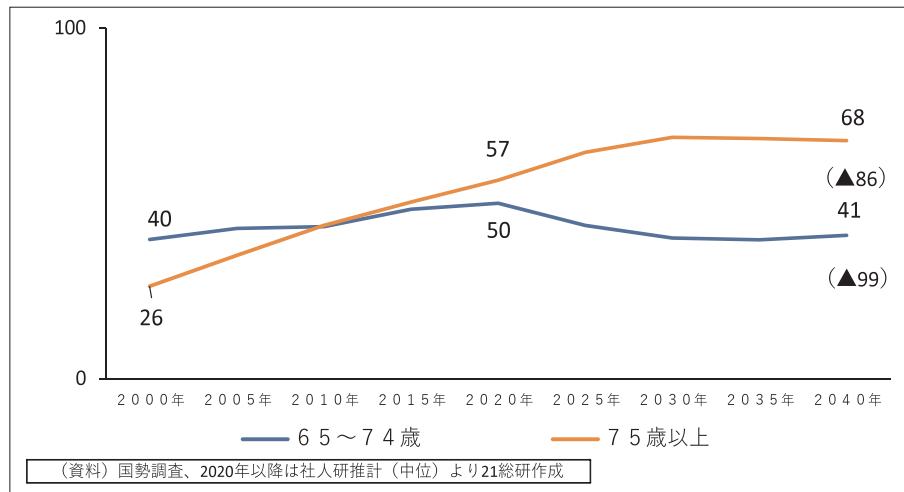
各市町村の実人数でみていくと、2040年に19市町村の内2市町村が生産年齢人口1,000人満たない見込みである。

（４）市町村別高齢者人口

十勝地区の高齢者人口は2040年に108,714人（2040年／2000年比165%、2040年／2020年比102%）と増加の見込み。各市町村ではばらつきがあり、2040年で最も多い帯広市は52,225人（同比197%、同比108%）と増加の見込み。人口減少とともに高齢者人口の減少も進む地域もあり、最も減少が大きいのは豊頃町829人（同比75%、同比71%）へ減少が見込まれている。

後期高齢者人口は2040年に67,876人（同比258%、同比120%）と増加となる。各市町村でみていくと増加する市町村、減少に転じる市町村などばらつきがある。

<図表3-49：十勝の前期、後期高齢者人口推計（千人）>



<図表3-50：総人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
帯広市	172,870	159,707	131,201	-41,669	-28,506	76%	82%
音更町	39,142	46,339	44,369	5,227	-1,970	113%	96%
土幌町	6,826	5,760	4,375	-2,451	-1,385	64%	76%
上土幌町	5,629	4,560	3,222	-2,407	-1,338	57%	71%
鹿追町	5,910	5,256	4,246	-1,664	-1,010	72%	81%
新得町	7,657	5,814	4,082	-3,575	-1,732	53%	70%
清水町	10,988	8,991	6,791	-4,197	-2,200	62%	76%
芽室町	17,586	19,045	17,663	77	-1,382	100%	93%
中札内村	4,116	3,818	3,129	-987	-689	76%	82%
更別村	3,291	3,252	2,788	-503	-464	85%	86%
大樹町	6,711	5,320	3,990	-2,721	-1,330	59%	75%
広尾町	8,975	6,981	5,109	-3,866	-1,872	57%	73%
幕別町	26,057	25,768	22,062	-3,995	-3,706	85%	86%
池田町	8,710	6,406	4,258	-4,452	-2,148	49%	66%
豊頃町	4,164	2,779	1,746	-2,418	-1,033	42%	63%
本別町	10,021	6,990	4,703	-5,318	-2,287	47%	67%
足寄町	8,871	6,537	4,511	-4,360	-2,026	51%	69%
陸別町	3,216	2,139	1,305	-1,911	-834	41%	61%
浦幌町	6,842	4,466	2,811	-4,031	-1,655	41%	63%
合計	357,582	329,928	272,361	-85,221	-57,567	76%	83%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-51：生産年齢人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
帯広市	119,343	93,839	67,554	-51,789	-26,285	57%	72%
音更町	25,711	26,480	23,009	-2,702	-3,471	89%	87%
土幌町	4,231	2,991	2,050	-2,181	-941	48%	69%
上土幌町	3,519	2,257	1,508	-2,011	-749	43%	67%
鹿追町	3,700	2,883	2,131	-1,569	-752	58%	74%
新得町	4,851	3,028	1,966	-2,885	-1,062	41%	65%
清水町	6,750	4,561	3,207	-3,543	-1,354	48%	70%
芽室町	11,283	10,866	9,187	-2,096	-1,679	81%	85%
中札内村	2,685	2,209	1,536	-1,149	-673	57%	70%
更別村	1,978	1,828	1,416	-562	-412	72%	77%
大樹町	4,167	2,679	1,885	-2,282	-794	45%	70%
広尾町	5,642	3,623	2,413	-3,229	-1,210	43%	67%
幕別町	16,905	14,241	10,904	-6,001	-3,337	65%	77%
池田町	5,228	3,069	1,811	-3,417	-1,258	35%	59%
豊頃町	2,469	1,361	775	-1,694	-586	31%	57%
本別町	6,350	3,395	2,111	-4,239	-1,284	33%	62%
足寄町	5,398	3,104	2,027	-3,371	-1,077	38%	65%
陸別町	1,909	1,021	565	-1,344	-456	30%	55%
浦幌町	4,175	2,124	1,226	-2,949	-898	29%	58%
合計	236,294	185,559	137,281	-99,013	-48,278	58%	74%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-52：高齢者人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
帯広市	26,450	48,508	52,225	25,775	3,717	197%	108%
音更町	7,076	13,378	16,046	8,970	2,668	227%	120%
土幌町	1,541	2,051	1,922	381	-129	125%	94%
上土幌町	1,364	1,750	1,368	4	-382	100%	78%
鹿追町	1,181	1,711	1,655	474	-56	140%	97%
新得町	1,840	2,252	1,817	-23	-435	99%	81%
清水町	2,650	3,477	2,935	285	-542	111%	84%
芽室町	3,306	5,448	6,300	2,994	852	191%	116%
中札内村	788	1,157	1,263	475	106	160%	109%
更別村	716	1,045	1,099	383	54	153%	105%
大樹町	1,568	2,045	1,695	127	-350	108%	83%
広尾町	1,851	2,638	2,239	388	-399	121%	85%
幕別町	4,952	8,669	9,028	4,076	359	182%	104%
池田町	2,278	2,834	2,150	-128	-684	94%	76%
豊頃町	1,109	1,163	829	-280	-334	75%	71%
本別町	2,401	2,926	2,183	-218	-743	91%	75%
足寄町	2,341	2,688	1,987	-354	-701	85%	74%
陸別町	922	933	640	-282	-293	69%	69%
浦幌町	1,706	1,926	1,333	-373	-593	78%	69%
合計	66,040	106,599	108,714	42,674	2,115	165%	102%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-53：後期高齢者人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
帯広市	9,727	24,842	32,111	22,384	7,269	330%	129%
音更町	2,837	7,205	9,639	6,802	2,434	340%	134%
土幌町	714	1,085	1,317	603	232	184%	121%
上土幌町	577	1,002	939	362	-63	163%	94%
鹿追町	503	935	1,073	570	138	213%	115%
新得町	775	1,264	1,169	394	-95	151%	92%
清水町	1,149	1,937	1,939	790	2	169%	100%
芽室町	1,384	2,868	3,696	2,312	828	267%	129%
中札内村	333	650	770	437	120	231%	118%
更別村	252	605	702	450	97	279%	116%
大樹町	702	1,163	1,161	459	-2	165%	100%
広尾町	755	1,417	1,482	727	65	196%	105%
幕別町	2,063	4,595	5,688	3,625	1,093	276%	124%
池田町	960	1,604	1,458	498	-146	152%	91%
豊頃町	463	651	563	100	-88	122%	86%
本別町	1,072	1,650	1,487	415	-163	139%	90%
足寄町	963	1,528	1,328	365	-200	138%	87%
陸別町	403	550	427	24	-123	106%	78%
浦幌町	709	1,025	927	218	-98	131%	90%
合計	26,341	56,576	67,876	41,535	11,300	258%	120%

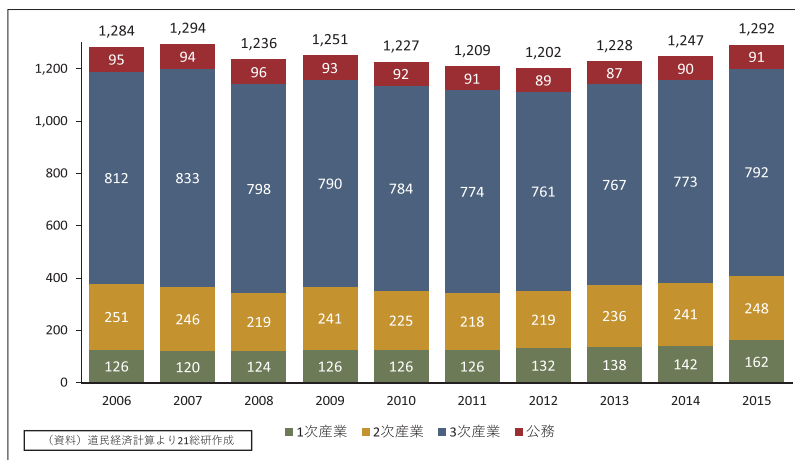
(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

3 経済・産業

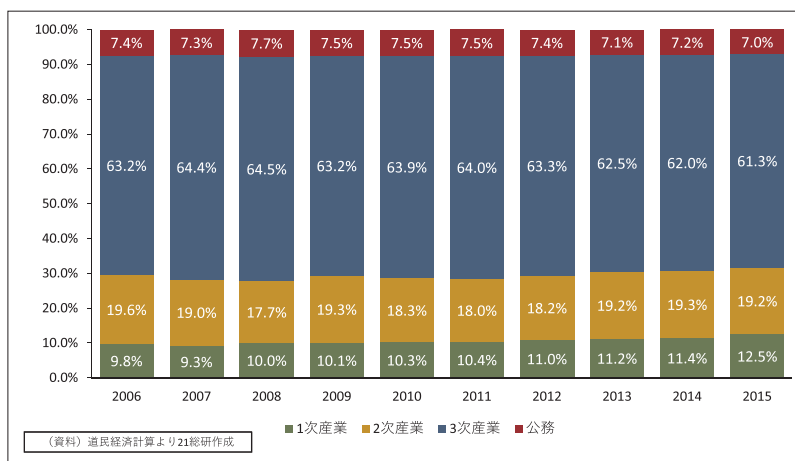
(1) 産業内訳総生産

総生産額は2006年度以降減少傾向であったが、近年は回復傾向にある。2015年度総生産額12,920億円で、産業別では1次産業が1,620億円、2次産業が2,480億円、3次産業が7,920億円となっている。同一基準でデータが取れる2006年度との対比でみると、総生産額は80億円増加、1次産業は350億円増加、2次産業30億円、3次産業は200億円、公務は40億円減少している。近年は1次産業の貢献が大きい。

＜図表3-54：十勝産業内訳総生産（10億円）＞



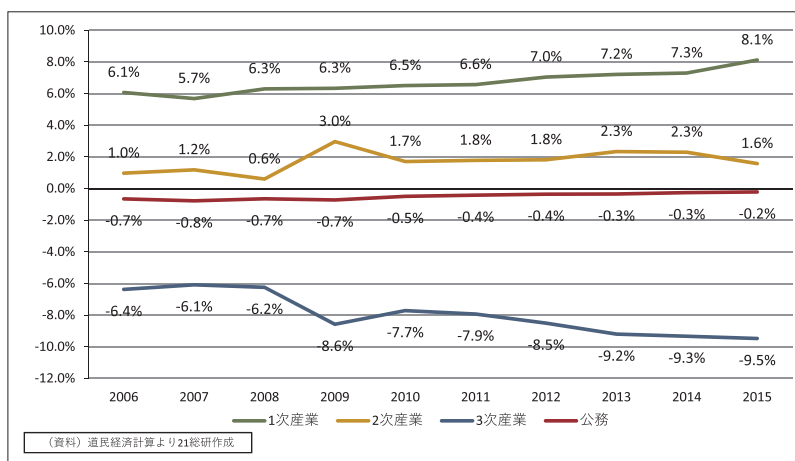
＜図表3-55：十勝産業内訳総生産比率＞



(2) 産業内訳構成比

産業別の総生産比率では、2015年度の1次産業12.5%（2006年比+2.7ポイント）、2次産業19.2%（同比▲0.4ポイント）、3次産業61.3%（同比▲1.9ポイント）と1次産業の構成比が増加している。

＜図表3-56：十勝産業内訳構成比（全道平均と比較）＞



(3) 産業別内訳構成比（全道平均と比較）

全道平均との比較では1次産業の構成が増加している。2015年度では+8.1%（2006年度6.1%）まで拡大している。また、2次産業も平均を上回っている。

4 就業構造

(1) 産業別就業者数

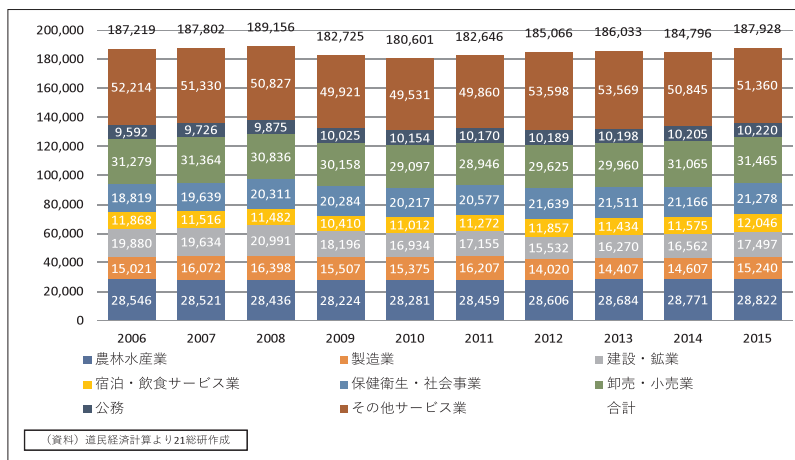
就業者数全体は、生産年齢人口（総人口）減少となっているが、就業者数はほぼ横ばいで推移している。

2015 年には 187,928 人（2006年比+709人）と0.4%増加している。産業別の多い順は以下の通り。

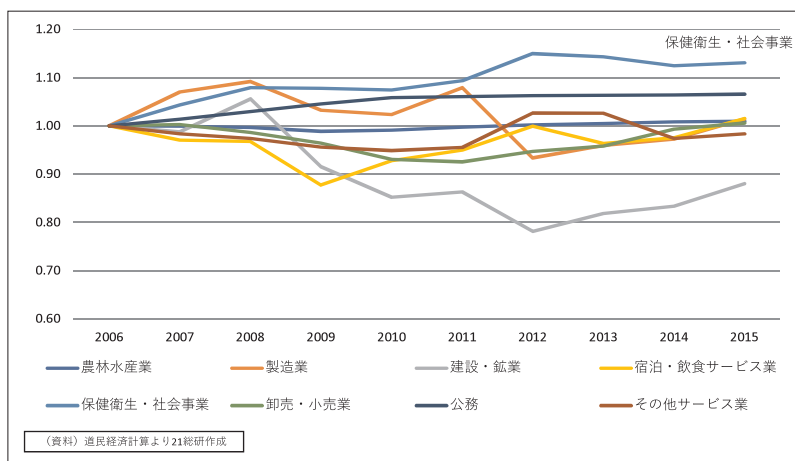
その他サービス業51,360人、卸売・小売業31,465人、農林水産業28,822（農業26,576人、林業1,416人、水産業830人）、保健衛生・社会事業21,278人などとなっている。

2015年／2006年で就業者数が減少している産業は建設・鉱業、その他サービス業となっている。

<図表3-57：十勝産業別就業者数（人）>



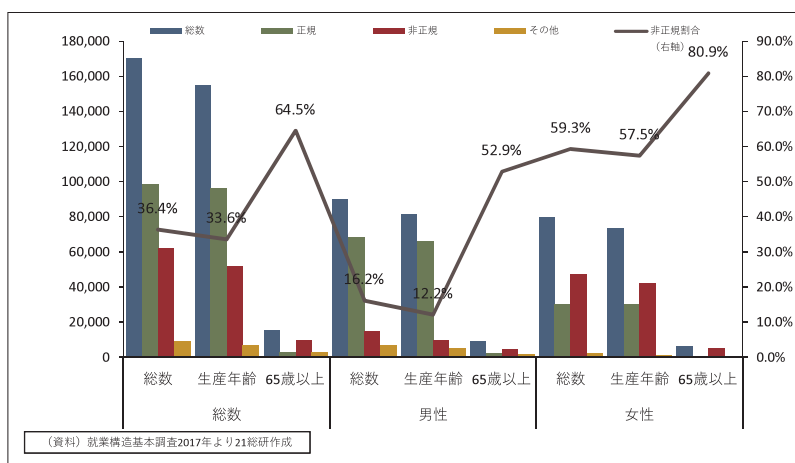
<図表3-58：十勝就業者数の推移（2006を1とした場合）>



(2) 正規非正規雇用者数

十勝地区の非正規雇用者の割合は36.4%である。内訳では、女性が59.3%、男性が16.2%となっている。

<図表3-59：十勝 雇用者数（正規非正規別・男女別・年齢別・人）>



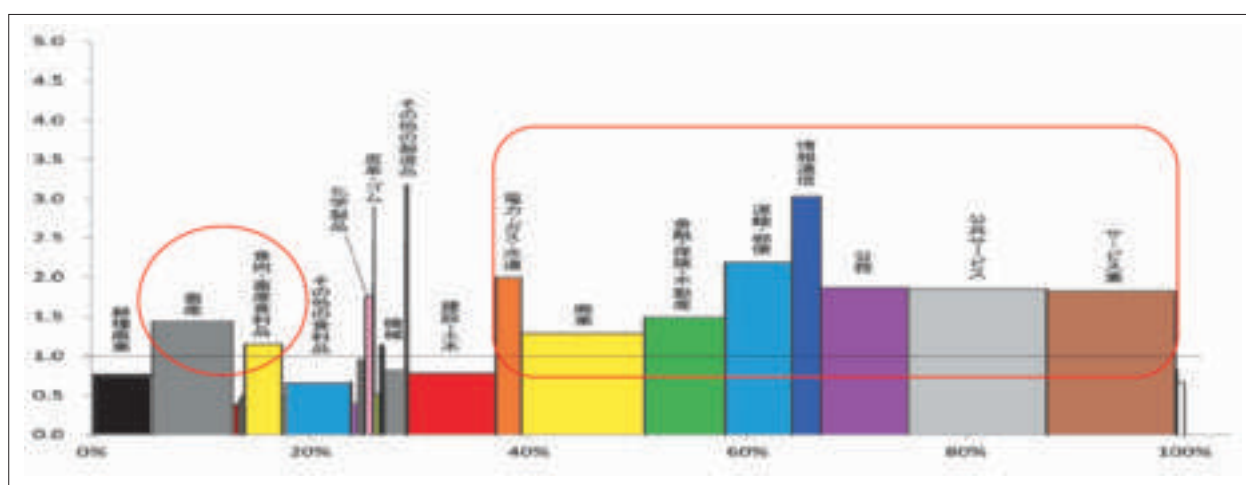
5 産業の強み・特徴

(1) 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

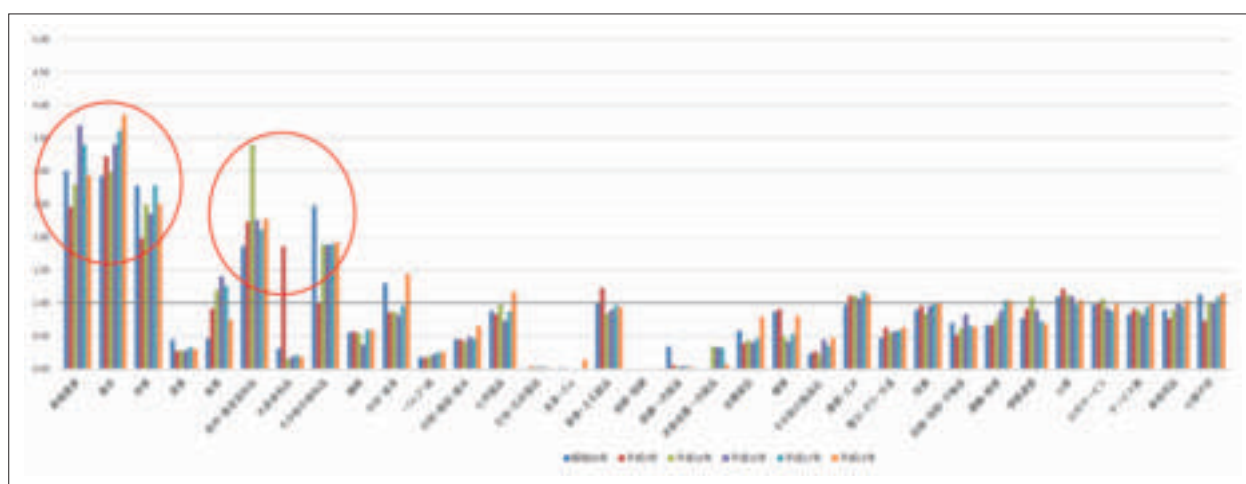
産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（2011年／1985年）の推移で見ると、その他の製造品（317.2%）が最も大きい。また、畜産（143.6%）、食肉・畜産食料品（115.0%）の伸び率も大きくなっている。第3次産業全般は、伸び率が大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移を見ると、第1産業のうち、耕種農業（2011年2.94）、畜産（同年3.86）、林業（同年2.51）、製造業のうち、食肉・畜産食料品（同年2.28）、その他の食料品（同年1.92）の値が高い。特に畜産（1985年比0.93ポイント増）の値が上昇傾向である。

<図表 3-60：十勝 産業別生産額の伸び率（1985年／2011年）>



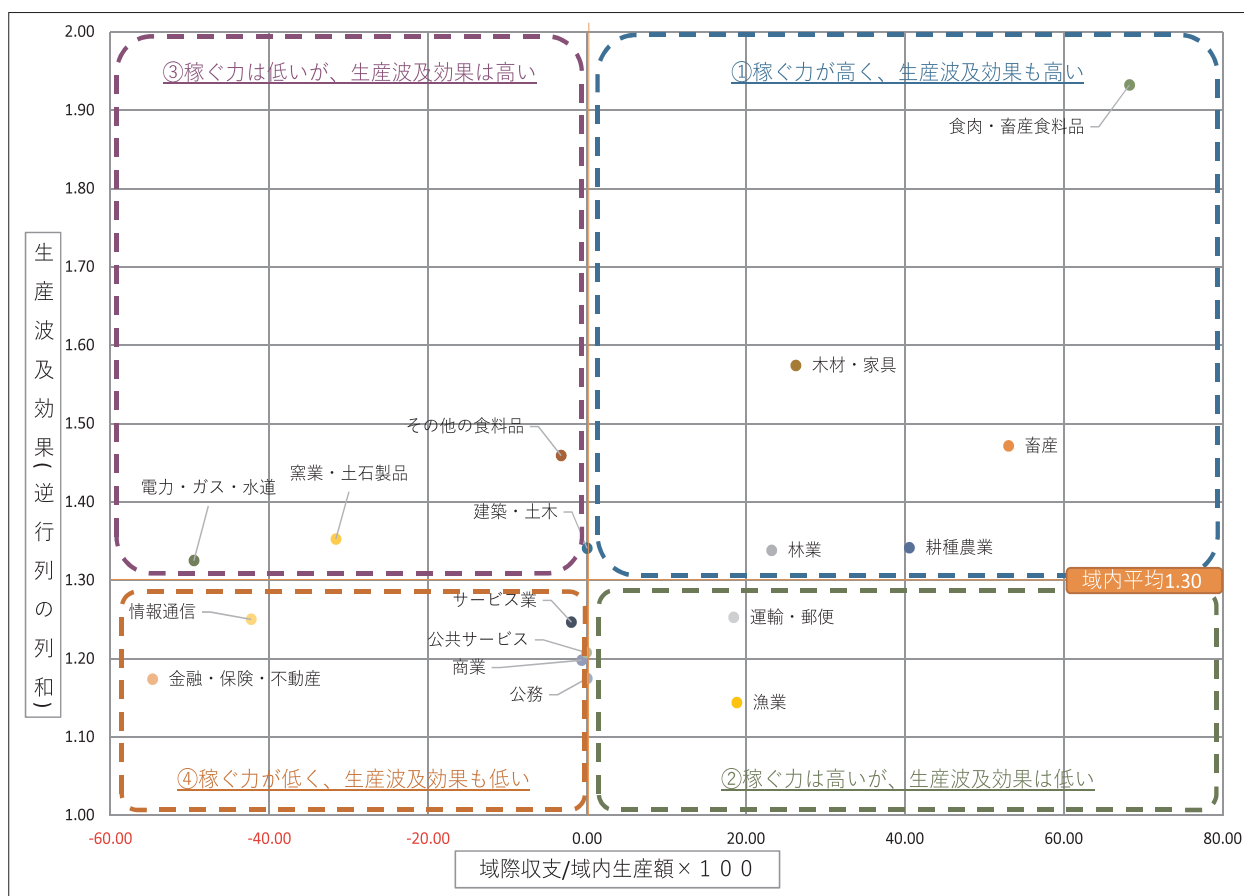
<図表 3-61：十勝 産業別特化係数の推移>



（資料）北海道開発局の道内6地域の産業構造等の推移（昭和60年～平成23年）より

(2) 稼ぐ力のある産業（RIC指数と域内生産波及の関係）

<図表3-62：稼ぐ力と域内波及効果>



(資料) 北海道開発局：地域間産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

① 稼ぐ力が高く、生産波及効果も高い産業

食肉・畜産食料品、畜産、耕種農業、林業、木材家具

② 稼ぐ力が高いが、生産波及効果が低い

漁業、運輸・郵便

③ 稼ぐ力は低い、生産波及効果が高い

その他食料品、鉱業、窯業・土石製品、電力・ガス・水道

6 課題

●強みである一次産業強化に向け、以下の取り組みが必要。

(1) 1次産業共通

- ①原材料供給元である一次産業の収益性、効率化、高度化の取り組み、担い手の育成確保。全道的な課題であるが、生産年齢人口減少に伴う就業者人口確保や、生産性向上の取り組みが必要である。
- ②農林水産物の付加価値向上、6次産業化、ブランド化
全道的な課題であるが、豊富な原料の高付加価値化につながる取り組みである。
- ③国内外への販路拡大。

(2) 農業（酪農）

- ①自給飼料の安定的確保や生産性の高い酪農経営体の育成、労働力を補う支援体制整備。

(3) 水産業

- ①国際交渉の影響を受けにくい漁業体質への転換と、関連産業の経営安定化、水産資源管理漁獲枠に左右されない養殖等の取り組み強化が課題。

(4) 食料品製造業

- ①酪農、食肉関連加工企業の誘致。

第5節 オホーツク圏

1 地区の概要

オホーツク地域は北海道の北東部に位置し、3市14町1村で構成され、オホーツク海と280kmの海岸線で接しており、総面積は10,691km²と全道の12.8%を占め、岐阜県、新潟県を上回る広さに約31万人が暮らしている。オホーツクとはもともとロシア語で「川」「狩猟」等の意味を持つ単語を由来とする説があり、ロシア極東にも同名の漁村がある。当地は、大昔から川や海での漁労を中心とした生活が続いていた。

気候は冬期間の寒さは厳しいものの、比較的穏やかで、年間平均降水量は800ミリ前後と少なく、日照時間にも恵まれている。

また1月下旬から3月にかけて、オホーツク海特有の流氷により海面が覆われるという、他の地域には見られない特色が見られるほか、原始的な自然がそのまま残されている知床国立公園をはじめ、網走国定公園など、豊かな自然景観に恵まれている。産業、観光等で重要な役割を果たす女満別空港、オホーツク紋別空港を有している。

2 人口動態

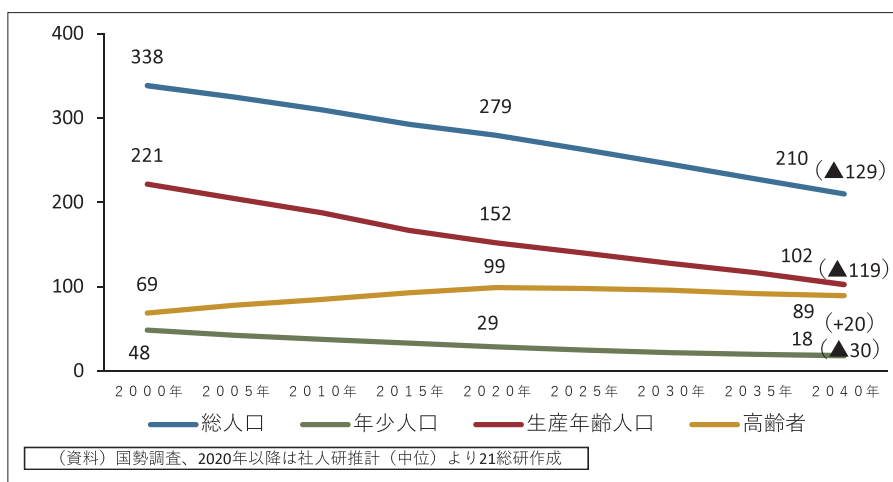
(1) 人口推計

2040年の総人口は210千人（2000年比▲129千人、2040／2000比62%）と推計されている。同じく生産年齢人口は102千人（同比▲119千人、同比46%）と推計され、生産年齢人口は2000年に比べて半分以下となる。

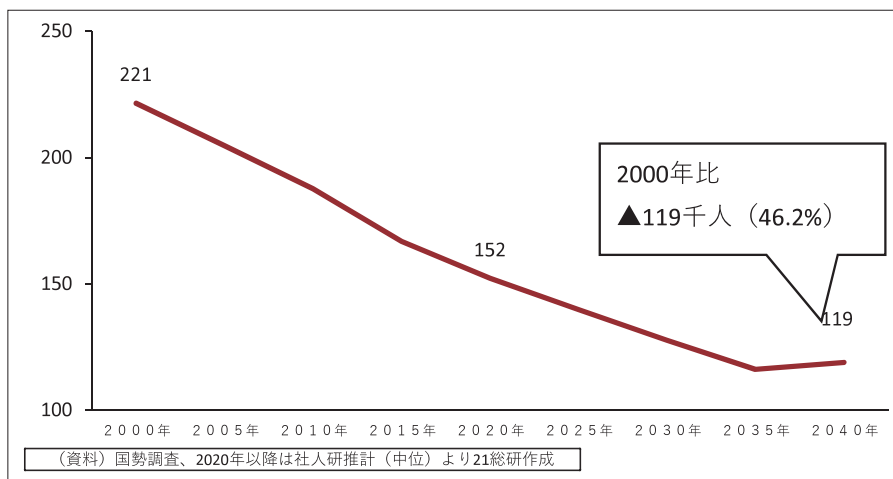
高齢者人口は2020年まで増加傾向で推移しその後は減少に転じ、2040年で89千人（2000年比+21千人、2020年比▲9千人）と推計されている。

また、高齢者の内訳をみると、前期高齢者は2040年で32千人

＜図表3-63：オホーツクの人口推計（千人）＞

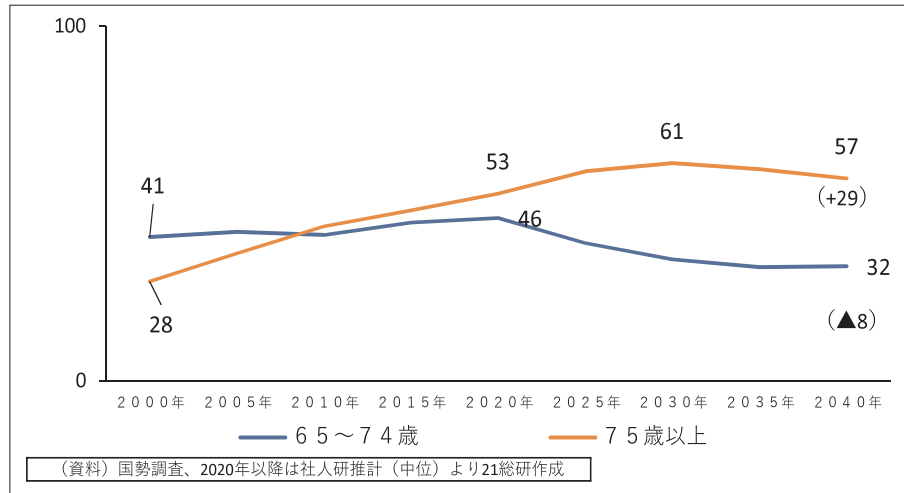


＜図表3-64：オホーツク 生産年齢人口（千人）＞



(2000年比▲8千人、2020年比▲14千人)、後期高齢者は2040年で57千人(同比+29千人、同比+4千人)と推計される。前期高齢者は2020年より減少で推移、後期高齢者は2030年より減少となる。

＜図表3-65：オホーツクの前期、後期高齢者人口推計（千人）＞



(2) 市町村別総人口

オホーツク地区の総人口は2040年に209,767人(2040年/2000年比62%、2040年/2020年比75%)と推計される。2040年で最も多い北見市は90,284人(同比68%、同比78%)への減少が見込まれる。最も減少が緩やかな網走市は30,955人(同比71%、同比81%)である。減少幅の大きいのは滝上町1,435人(同比38%、同比60%)となっている。

(3) 市町村別生産年齢人口

オホーツク地区の生産年齢人口は2040年に102,390人(2000年比46%)と推計される。2040年で最も多い北見市は43,682人(同比49%)への減少が見込まれ、最も減少が緩やかな網走市で16,676人(同比56%)である。減少幅の大きいのは置戸町808人(同比33%)まで減少が見込まれている。

各市町村の実人数でみていくと、2040年に18市町村の内3市町村は生産年齢人口が1,000人に満たない見込みである。

(4) 市町村別高齢者人口

オホーツク地区の高齢者人口は2040年に89,388人(2040年/2000年比130%、2040年/2020年比91%)と増加から減少に転じる。各市町村ではばらつきがあり、2040年で最も多い北見市39,307人(同比166%、同比98%)と2020年比では減少となる見込み。人口減少とともに高齢者人口の減少も進む地域もあり、最も減少が大きいのは滝上町727人(同比63%、同比67%)へ減少が見込まれている。

後期高齢者人口は2040年に57,114人(同比204%、同比108%)と増加となる。各市町村でみていくと増加する市町村、減少に転じる市町村などばらつきがある。

<図表3-66：総人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
北見市	132,061	116,355	90,284	-41,777	-26,071	68%	78%
網走市	43,395	38,331	30,955	-12,440	-7,376	71%	81%
紋別市	28,476	21,049	14,000	-14,476	-7,049	49%	67%
美幌町	23,903	19,324	14,228	-9,675	-5,096	60%	74%
津別町	6,789	4,615	2,845	-3,944	-1,770	42%	62%
斜里町	14,066	12,034	9,495	-4,571	-2,539	68%	79%
清里町	5,436	3,817	2,554	-2,882	-1,263	47%	67%
小清水町	6,125	4,675	3,335	-2,790	-1,340	54%	71%
訓子府町	6,315	4,639	3,105	-3,210	-1,534	49%	67%
置戸町	4,110	2,827	1,829	-2,281	-998	45%	65%
佐呂間町	6,657	5,113	3,673	-2,984	-1,440	55%	72%
遠軽町	24,837	19,585	14,227	-10,610	-5,358	57%	73%
湧別町	11,423	8,688	6,149	-5,274	-2,539	54%	71%
滝上町	3,799	2,401	1,435	-2,364	-966	38%	60%
興部町	4,965	3,748	2,744	-2,221	-1,004	55%	73%
西興部村	1,314	1,006	771	-543	-235	59%	77%
雄武町	5,778	4,190	2,906	-2,872	-1,284	50%	69%
大空町	8,946	7,039	5,232	-3,714	-1,807	58%	74%
合計	338,395	279,436	209,767	-128,628	-69,669	62%	75%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-67：生産年齢人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
北見市	89,207	64,594	43,682	-45,525	-20,912	49%	68%
網走市	29,859	22,770	16,676	-13,183	-6,094	56%	73%
紋別市	18,830	11,275	6,466	-12,364	-4,809	34%	57%
美幌町	15,564	10,235	6,727	-8,837	-3,508	43%	66%
津別町	3,987	2,102	1,216	-2,771	-886	30%	58%
斜里町	9,146	6,623	4,906	-4,240	-1,717	54%	74%
清里町	3,326	1,880	1,146	-2,180	-734	34%	61%
小清水町	3,717	2,342	1,524	-2,193	-818	41%	65%
訓子府町	3,919	2,277	1,355	-2,564	-922	35%	60%
置戸町	2,479	1,292	808	-1,671	-484	33%	63%
佐呂間町	3,989	2,494	1,728	-2,261	-766	43%	69%
遠軽町	15,436	10,123	6,956	-8,480	-3,167	45%	69%
湧別町	6,748	4,482	2,933	-3,815	-1,549	43%	65%
滝上町	2,205	1,137	613	-1,592	-524	28%	54%
興部町	3,146	2,083	1,427	-1,719	-656	45%	69%
西興部村	782	549	405	-377	-144	52%	74%
雄武町	3,638	2,304	1,479	-2,159	-825	41%	64%
大空町	5,501	3,609	2,343	-3,158	-1,266	43%	65%
合計	221,479	152,171	102,390	-119,089	-49,781	46%	67%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-68：高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
北見市	23,640	40,003	39,307	15,667	-696	166%	98%
網走市	7,322	11,516	11,583	4,261	67	158%	101%
紋別市	5,794	7,824	6,445	651	-1,379	111%	82%
美幌町	4,733	6,984	6,184	1,451	-800	131%	89%
津別町	1,901	2,139	1,436	-465	-703	76%	67%
斜里町	2,870	4,108	3,692	822	-416	129%	90%
清里町	1,345	1,519	1,152	-193	-367	86%	76%
小清水町	1,506	1,840	1,497	-9	-343	99%	81%
訓子府町	1,495	1,880	1,464	-31	-416	98%	78%
置戸町	1,163	1,285	860	-303	-425	74%	67%
佐呂間町	1,789	2,065	1,561	-228	-504	87%	76%
遠軽町	5,980	7,394	5,926	-54	-1,468	99%	80%
湧別町	2,996	3,360	2,681	-315	-679	89%	80%
滝上町	1,158	1,083	727	-431	-356	63%	67%
興部町	1,082	1,254	1,032	-50	-222	95%	82%
西興部村	386	358	300	-86	-58	78%	84%
雄武町	1,343	1,479	1,161	-182	-318	86%	78%
大空町	2,050	2,599	2,380	330	-219	116%	92%
合計	68,553	98,690	89,388	20,835	-9,302	130%	91%

(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-69：後期高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
北見市	9,349	21,052	25,004	15,655	3,952	267%	119%
網走市	2,890	5,717	6,944	4,054	1,227	240%	121%
紋別市	2,251	4,115	4,054	1,803	-61	180%	99%
美幌町	1,872	3,804	4,101	2,229	297	219%	108%
津別町	783	1,209	961	178	-248	123%	79%
斜里町	1,167	2,105	2,387	1,220	282	205%	113%
清里町	587	898	785	198	-113	134%	87%
小清水町	644	1,038	1,023	379	-15	159%	99%
訓子府町	673	1,031	998	325	-33	148%	97%
置戸町	498	795	614	116	-181	123%	77%
佐呂間町	806	1,179	1,045	239	-134	130%	89%
遠軽町	2,556	4,229	3,798	1,242	-431	149%	90%
湧別町	1,339	1,881	1,725	386	-156	129%	92%
滝上町	522	634	499	-23	-135	96%	79%
興部町	420	676	655	235	-21	156%	97%
西興部村	198	233	223	25	-10	113%	96%
雄武町	581	810	739	158	-71	127%	91%
大空町	885	1,399	1,559	674	160	176%	111%
合計	28,021	52,805	57,114	29,093	4,309	204%	108%

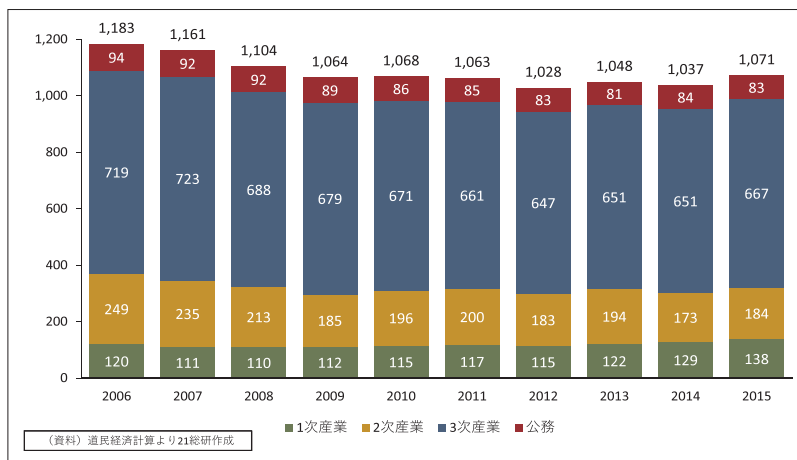
(資料) 国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

3 経済・産業

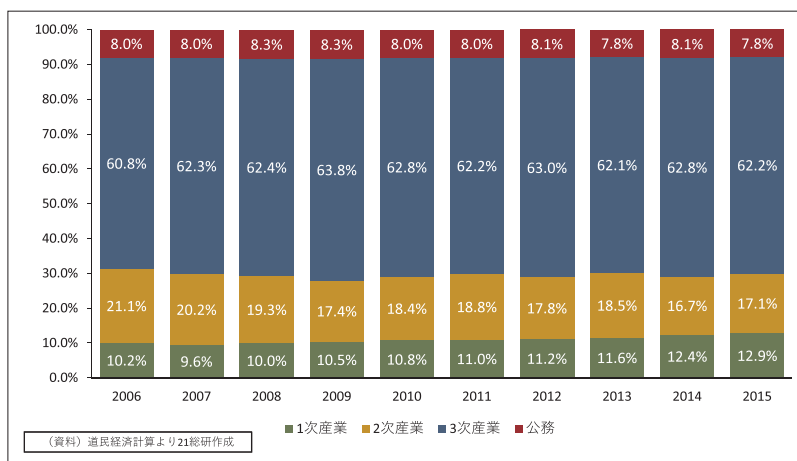
(1) 産業内識別総生産

総生産額は2006年度以降減少傾向であったが、近年は回復傾向にある。2015年度総生産額10,710億円、産業別では1次産業が1,380億円、2次産業が1,840億円、3次産業が6,670億円となっている。同一基準でデータが取れる2006年度との対比でみると、総生産額は1,120億円減少、1次産業は180億円増加、2次産業660億円、3次産業は530億円、公務は110億円減少している。近年は1次産業の貢献が大きい。

＜図表3-70：オホーツク産業内識別総生産（10億円）＞



＜図表3-71：オホーツク産業内識別総生産比率＞



(2) 産業内識別構成比

産業別の総生産比率では、2015年度の1次産業12.9%

(2006年比+2.7ポイント)、

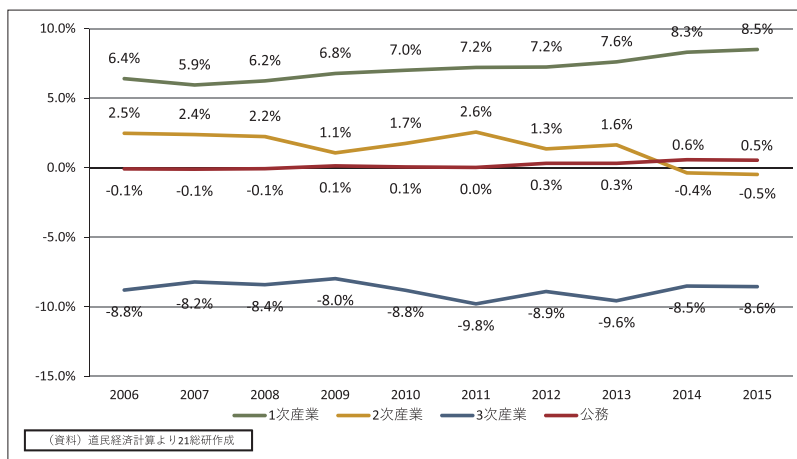
2次産業17.1% (同比▲3.9

ポイント)、3次産業62.2% (同比+1.4ポイント) と、1次産業、3次産業の構成比が増加している。

(3) 産業別内訳構成比（全道平均と比較）

全道平均との比較では1次産業の構成が増加している、2015年度では+8.5%（2006年度6.4%）まで拡大している。また、2次産業は平均を上回っていたが、近年は全道平均を下回っている。

＜図表3-72：オホーツク産業内識別構成比（全道平均と比較）＞



4 就業構造

(1) 産業別就業者数

就業者数全体は、生産年齢人口（総人口）減少に伴い減少傾向にある。

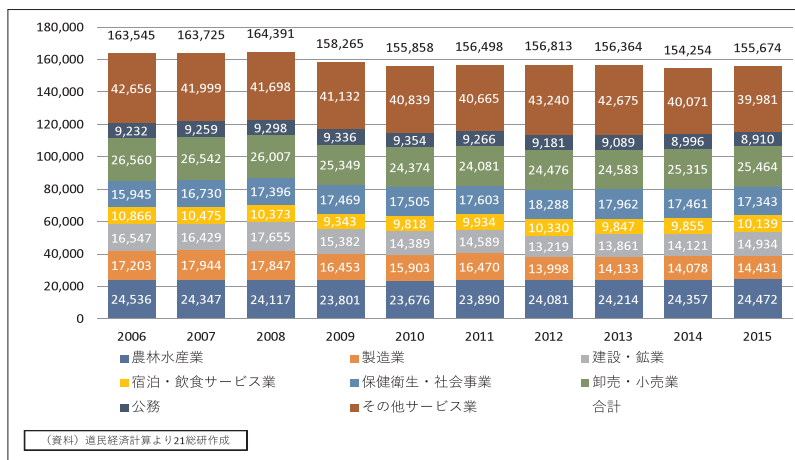
2015年には155,674人（2006年比▲7,871人）と4.8%減少している。産業別の多い順は以下の通り。

その他サービス業39,981人、卸売・小売業25,464人、農林水産業24,472人（農業18,206人、林業1,594人、水産業4,672人）、建設・鉱業14,934人などとなっている。

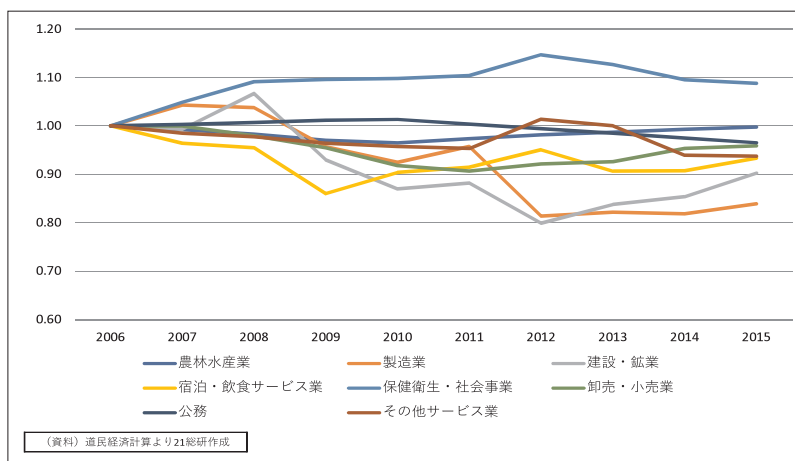
2015年／2006年で就業者数が増加している産業は以下の通り。

保健衛生・社会事業＋1,398人のみとなっている。

＜図表3-73：オホーツク産業別就業者数（人）＞



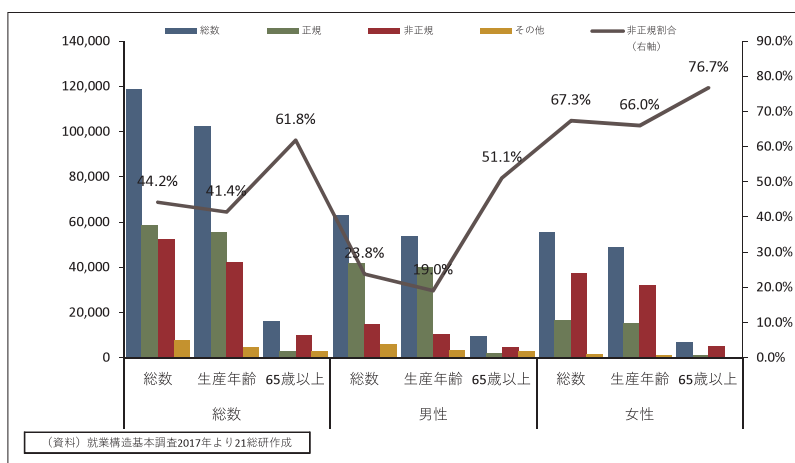
＜図表3-74：オホーツク就業者数の推移（2006を1とした場合）＞



(2) 正規非正規雇用者数

オホーツク地区の非正規雇用者の割合は44.2%である。内訳では、女性が67.3%、男性が19.0%となっている。

＜図表3-75：オホーツク雇用者数（正規非正規別・男女別・年齢別・人）＞



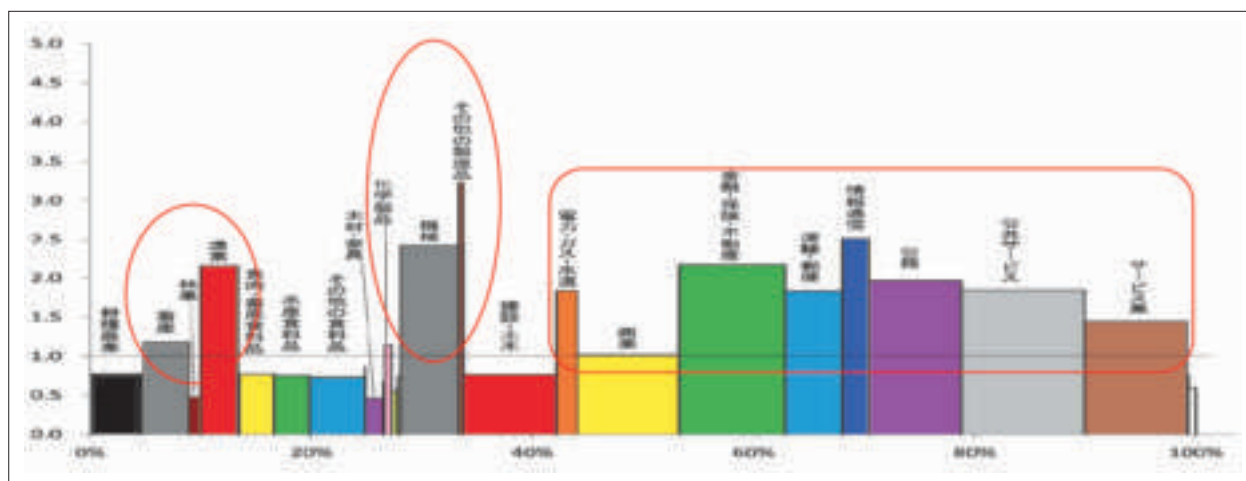
5 産業の強み・特徴

(1) 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

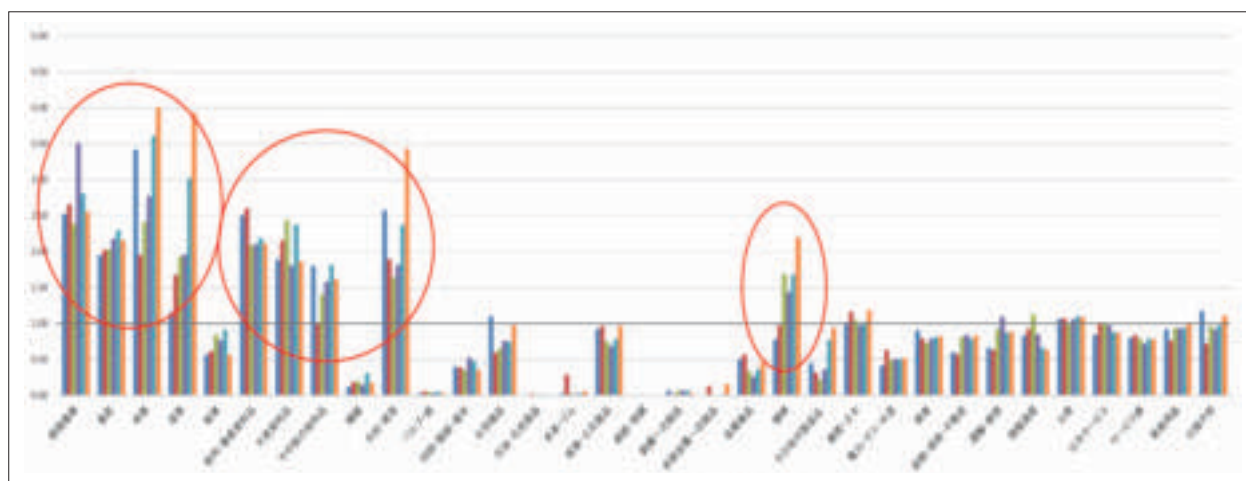
産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（2011年／1985年）でみると、その他の製造品（323.1%）の伸び率が最も大きくなっている。また、畜産（117.7%）、漁業（215.2%）の第1次産業、機械（241.5%）は、伸び率が大きくなっている。第3次産業全般は、伸び率が大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると、第1次産業の耕種農業（2011年2.56）、畜産（同年2.16）、林業（同年4.00）、漁業（同年3.93）、関連産業の食肉・畜産食料品（同年2.11）、水産食料品（同年1.86）、木材・家具（同年3.43）の値が高い。特に漁業（昭和60年比2.77ポイント増）、機械（同年比1.42ポイント増）の値が上昇傾向となっている。

<図表3-76：オホーツク 産業別生産額の伸び率（1985年／2011年）>



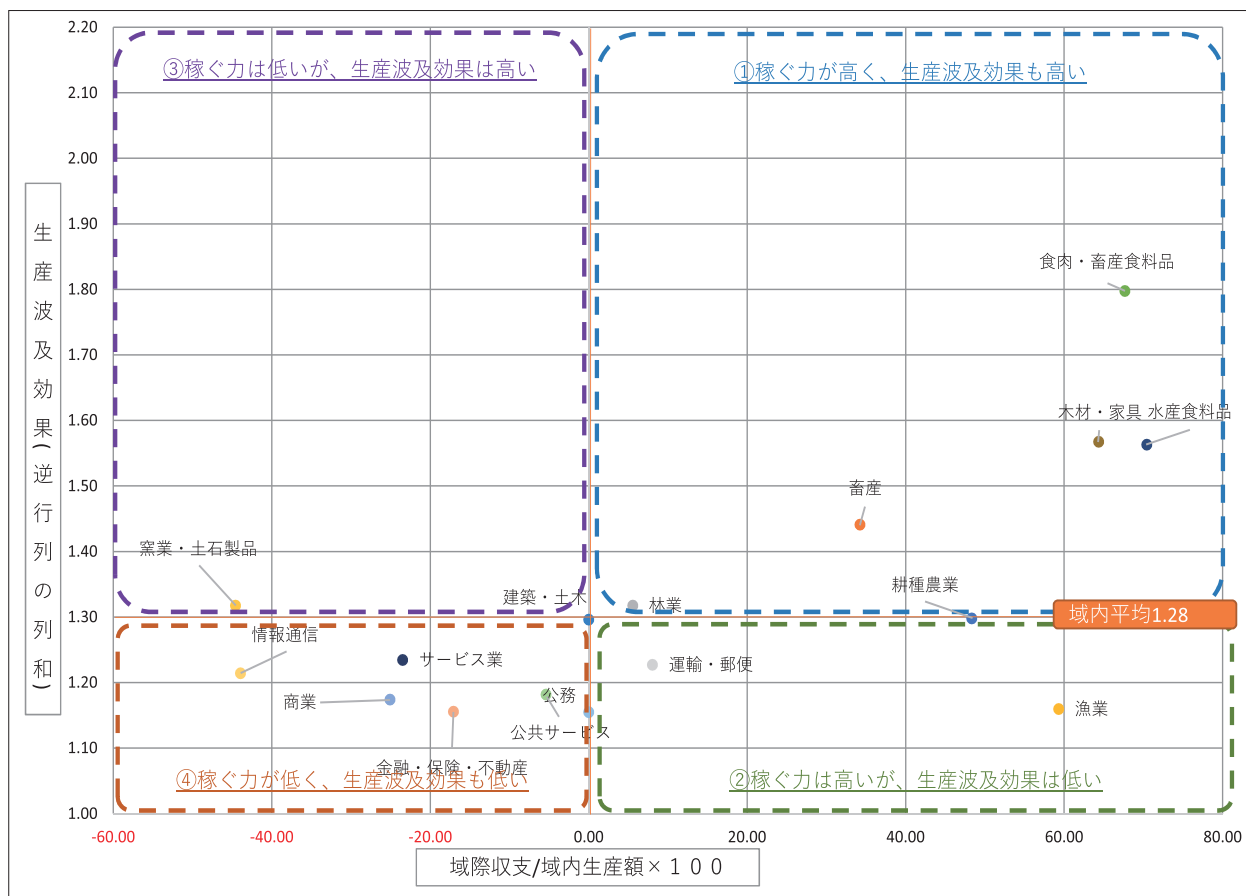
<図表3-77：オホーツク 産業別特化係数の推移>



（資料）北海道開発局の道内6地域の産業構造等の推移（昭和60年～平成23年）より

(2) 稼ぐ力のある産業（RIC指数と域内生産波及の関係）

<図表3-78：稼ぐ力と域内波及効果>



(資料) 北海道開発局：地域間産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

① 稼ぐ力が高く、生産波及効果も高い産業

食肉・畜産食料品、水産食料品、畜産、木材・家具、林業、耕種農業

② 稼ぐ力は高いが、生産波及効果が低い

運輸郵便業、漁業

③ 稼ぐ力は低い、生産波及効果が高い

窯業・土石製品

6 課題

●強みである食料品製造業強化に向け、以下の取り組みが必要。

(1) 1次産業共通

- ①原材料供給元である一次産業の収益性、効率化、高度化の取り組み、担い手の育成確保。全道的な課題であるが、生産年齢人口減少に伴う就業者人口確保や、生産性向上の取り組みが必要である。
- ②農林水産物の付加価値向上、6次産業化、ブランド化
全道的な課題であるが、豊富な原料の高付加価値化につながる取り組みである。
- ③産学官金連携による技術開発
企業単独で取り組む事は困難であり、地域一丸となつての取り組みが必要。

(2) 水産業

- ①日本の戦略的輸出水産物であるホタテの漁獲高安定化
ホタテの輸出額は日本の農林水産物の中で第一位。世界的に需要は増加傾向であり、需要に供給が追いついていない状況である。ホタテの集団突然死等の要因分析による漁獲高安定化が必要。
- ②養殖の推進と水産資源の適切な管理
ホタテのさらなる養殖拠点拡大を、圏域一丸となつて推進が必要。

(3) 食料品製造業

- ①企業誘致
- ②ホタテ加工工場の国際認証取得と販路拡大。

第6節 釧根圏

1 地区の概要

当地区は、釧路総合振興局と根室振興局をもって経済・生活圏が形成されている。中核都市は釧路市で、近隣には根室市、中標津町などの2市10町1村を有する。面積は9,496km²（北方四島を除く）で全道の12.1%を占めている。

中央部には火山灰層に覆われた面積5,000km²、標高100～200mの日本最大規模の根釧台地がある。火山灰地の上に千島海流が起因する海霧で日照時間が短く、冷涼な気候である。また、知床世界自然遺産や3つの国立公園（阿寒、知床、釧路湿原）、6つのラムサール条約登録湿地などの自然環境に恵まれ、特別天然記念物タンチョウや阿寒湖のマリモ等の観光資源がある。

当地区には、地域産業を支える重要港湾釧路港や釧路空港、中標津空港があり、現在整備が進められている北海道横断自動車道（高速道路）の完成により今後、さらに物流機能が高まるものと期待されている。

2 人口動態

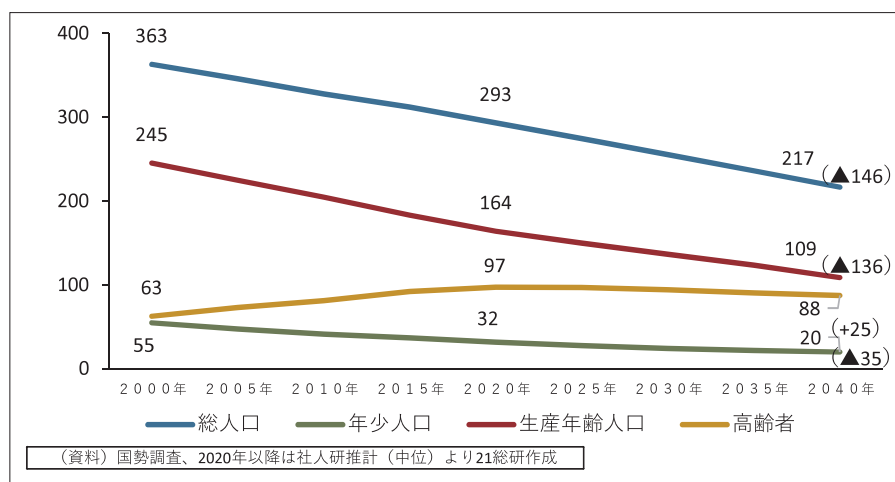
（1）人口推計

2040年の総人口は217千人（2000年比▲146千人、2040／2000比60%）と推計されている。同じく生産年齢人口は109千人（同比▲136千人、同比44%）と推計され、生産年齢人口は2000年と比べて半分以下となる。

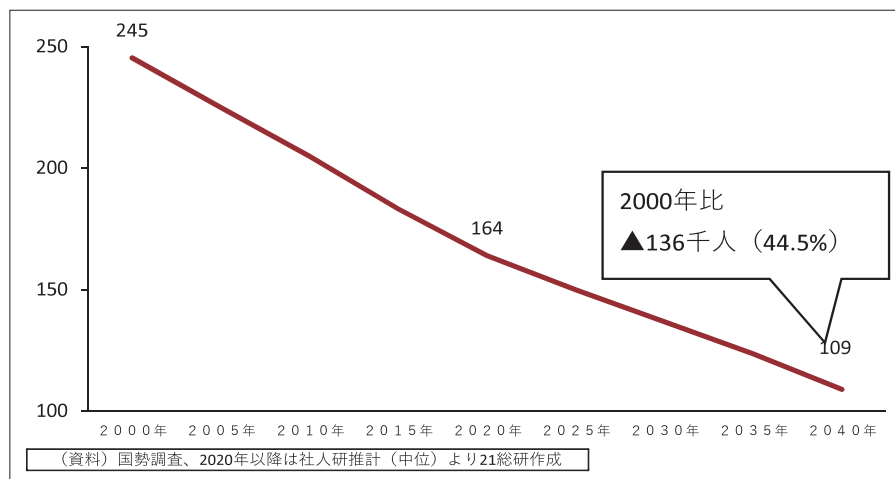
高齢者人口は2020年まで増加傾向で推移しその後は減少に転じ、2040年で88千人（2000年比+25千人、2020年比▲10千人）と推計されている。

また、高齢者の内訳をみると、前期高齢者は2040年で33千人

＜図表3-79：釧根の人口推計（千人）＞

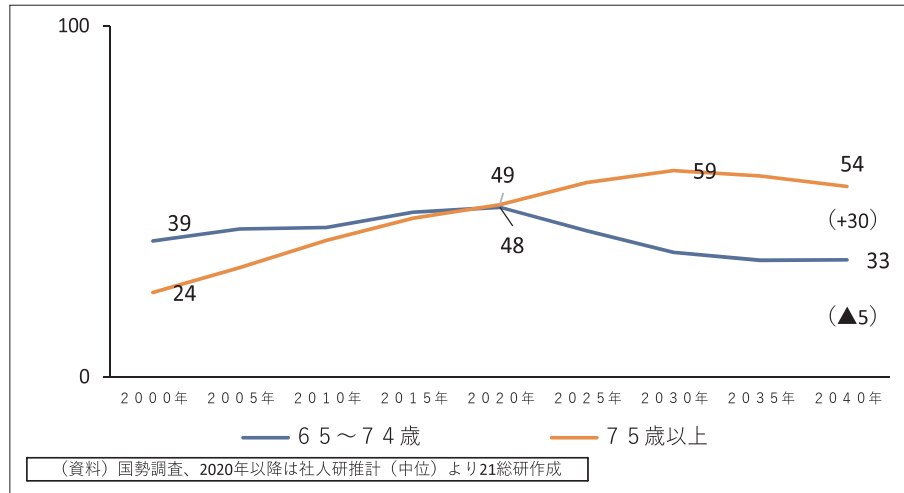


＜図表3-80：釧根地区 生産年齢人口（千人）＞



(2000年比▲5千人、2020年比▲15千人)、後期高齢者は2040年で54千人(同比+30千人、同比+5千人)と推計される。前期高齢者は2020年より減少で推移、後期高齢者は増加見込み。

＜図表3-81：釧根の前期、後期高齢者人口推計(千人)＞



（２）市町村別総人口

釧根地区の総人口は2040年に216,710人(2040年／2000年比60%、2040年／2020年比74%)と推計される。2040年で最も多い釧路市は117,348人(同比58%、同比73%)への減少が見込まれる。最も減少が緩やかな中標津町21,418人(同比92%、同比90%)である。減少幅の大きいのは白糠町4,602人(同比41%、同比61%)となっている。

（３）市町村別生産年齢人口

釧根地区の生産年齢人口は2040年に108,987人(2000年比44%)と推計される。2040年で最も多い釧路市は58,956人(同比42%)への減少が見込まれ、最も減少が緩やかな中標津町で11,441人(同比72%)である。減少幅の大きいのは白糠町2,126人(同比30%)まで減少が見込まれている。

各市町村の実人数でみていくと、2040年に13市町村の内1市町村が生産年齢人口1,000人に満たない見込みである。

（４）市町村別高齢者人口

釧根地区の高齢者人口は2040年に87,677人(2040年／2000年比140%、2040年／2020年比90%)と増加から減少に転じる。各市町村ではばらつきがあり、2040年で最も多い釧路市48,165人(同比141%、同比88%)と2020年比では減少となる見込み。人口減少とともに高齢者人口の減少も進む地域もあり、最も減少が大きいのは白糠町2,135人(同比83%、同比70%)へ減少が見込まれている。

後期高齢者人口は2040年に54,304人(同比226%、同比111%)と増加となる。各市町村でみていくと増加する市町村、減少に転じる市町村などばらつきがある。

<図表3-82：総人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
釧路市	201,566	161,583	117,348	-84,218	-44,235	58%	73%
釧路町	22,478	18,433	13,558	-8,920	-4,875	60%	74%
厚岸町	12,307	9,187	6,467	-5,840	-2,720	53%	70%
浜中町	7,335	5,695	4,166	-3,169	-1,529	57%	73%
標茶町	9,388	7,322	5,308	-4,080	-2,014	57%	72%
弟子屈町	9,488	7,076	4,801	-4,687	-2,275	51%	68%
鶴居村	2,728	2,468	2,034	-694	-434	75%	82%
白糠町	11,359	7,558	4,602	-6,757	-2,956	41%	61%
根室市	33,150	25,390	17,892	-15,258	-7,498	54%	70%
別海町	16,910	14,735	12,131	-4,779	-2,604	72%	82%
中標津町	23,155	23,768	21,418	-1,737	-2,350	92%	90%
標津町	6,298	4,951	3,562	-2,736	-1,389	57%	72%
羅臼町	6,956	5,084	3,423	-3,533	-1,661	49%	67%
合計	363,118	293,250	216,710	-146,408	-76,540	60%	74%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-83：生産年齢人口（人）>

市町村名	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
釧路市	139,010	89,744	58,956	-80,054	-30,788	42%	66%
釧路町	15,638	11,005	6,557	-9,081	-4,448	42%	60%
厚岸町	7,758	4,953	3,147	-4,611	-1,806	41%	64%
浜中町	4,590	3,217	2,115	-2,475	-1,102	46%	66%
標茶町	5,910	3,897	2,600	-3,310	-1,297	44%	67%
弟子屈町	6,057	3,481	2,061	-3,996	-1,420	34%	59%
鶴居村	1,665	1,236	905	-760	-331	54%	73%
白糠町	7,172	3,829	2,126	-5,046	-1,703	30%	56%
根室市	22,093	14,317	9,176	-12,917	-5,141	42%	64%
別海町	10,899	8,396	6,480	-4,419	-1,916	59%	77%
中標津町	15,935	14,115	11,441	-4,494	-2,674	72%	81%
標津町	4,054	2,734	1,713	-2,341	-1,021	42%	63%
羅臼町	4,579	3,009	1,710	-2,869	-1,299	37%	57%
合計	245,360	163,933	108,987	-136,373	-54,946	44%	66%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-84：高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
釧路市	34,115	54,961	48,165	14,050	-6,796	141%	88%
釧路町	2,696	5,607	5,987	3,291	380	222%	107%
厚岸町	2,552	3,307	2,729	177	-578	107%	83%
浜中町	1,523	1,888	1,677	154	-211	110%	89%
標茶町	2,029	2,546	2,124	95	-422	105%	83%
弟子屈町	2,145	2,900	2,296	151	-604	107%	79%
鶴居村	664	934	920	256	-14	139%	99%
白糠町	2,558	3,058	2,135	-423	-923	83%	70%
根室市	5,977	8,540	7,136	1,159	-1,404	119%	84%
別海町	2,988	4,187	4,098	1,110	-89	137%	98%
中標津町	3,293	6,313	7,451	4,158	1,138	226%	118%
標津町	1,133	1,663	1,515	382	-148	134%	91%
羅臼町	1,080	1,563	1,444	364	-119	134%	92%
合計	62,753	97,467	87,677	24,924	-9,790	140%	90%

（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

<図表3-85：後期高齢者人口（人）>

市町村	2000年	2020年	2040年	2040年-2000年	2040年-2020年	増減率 (2040/2000年)	増減率 (2040/2020年)
釧路市	12,816	27,624	29,450	16,634	1,826	230%	107%
釧路町	922	2,546	3,835	2,913	1,289	416%	151%
厚岸町	991	1,810	1,792	801	-18	181%	99%
浜中町	615	936	1,078	463	142	175%	115%
標茶町	832	1,397	1,410	578	13	169%	101%
弟子屈町	899	1,562	1,541	642	-21	171%	99%
鶴居村	310	520	627	317	107	202%	121%
白糠町	1,008	1,542	1,347	339	-195	134%	87%
根室市	2,272	4,426	4,345	2,073	-81	191%	98%
別海町	1,218	1,976	2,588	1,370	612	212%	131%
中標津町	1,280	3,103	4,468	3,188	1,365	349%	144%
標津町	469	843	938	469	95	200%	111%
羅臼町	410	822	885	475	63	216%	108%
合計	24,042	49,107	54,304	30,262	5,197	226%	111%

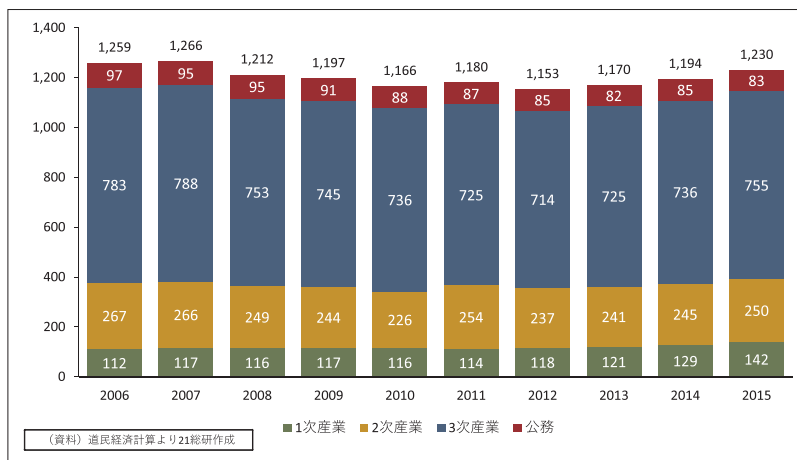
（資料）国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）より21総研作成

3 経済・産業

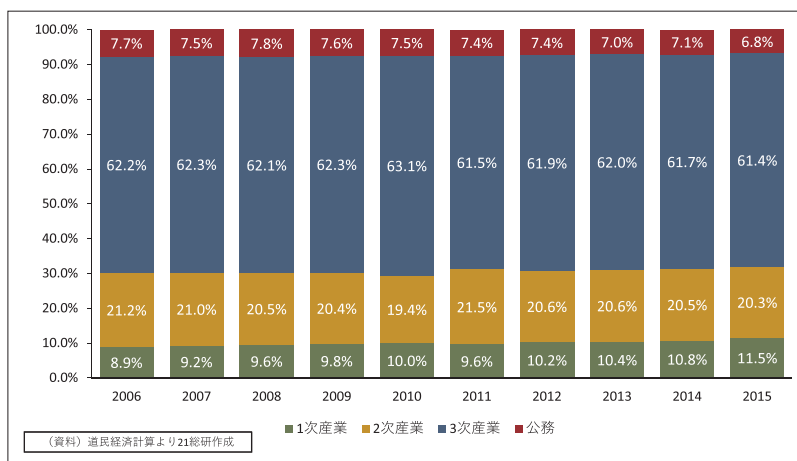
(1) 産業内訳総生産

総生産額は2006年度以降減少傾向であったが、近年は回復傾向にある。2015年度総生産額12,300億円で、産業別では1次産業が1,420億円、2次産業が2,500億円、3次産業が7,550億円となっている。同一基準でデータが取れる2006年度との対比でみると、総生産額は290億円減少、1次産業は300億円増加、2次産業170億円、3次産業は280億円、公務は140億円減少している。近年は1次産業の貢献が大きい。

<図表3-86：釧根産業内訳総生産（10億円）>



<図表3-87：釧根産業内訳総生産比率>



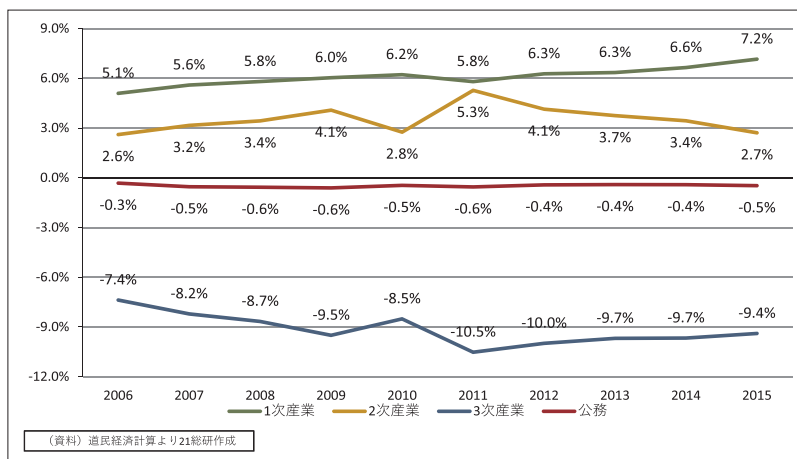
(2) 産業内訳構成比

産業別の総生産比率では、2015年度の1次産業11.5%（2006年比+2.7ポイント）、2次産業20.3%（同比▲0.9ポイント）、3次産業61.4%（同比▲0.8ポイント）と。1次産業の構成比が増加している。

(3) 産業別内訳構成比（全道平均と比較）

全道平均との比較では1次産業の構成が増加している。2015年度では+7.2%（2006年度5.1%）まで拡大している。また、2次産業も平均を上回っている。

<図表3-88：釧根産業内訳構成比（全道平均と比較）>



4 就業構造

(1) 産業別就業者数

就業者数全体は、生産年齢人口（総人口）減少に伴い減少傾向にある。

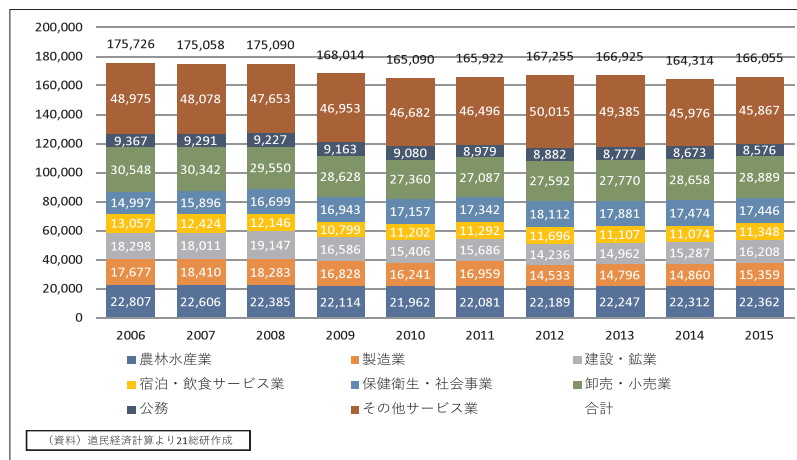
2015年には166,055人（2006年比▲9,671人）と5.5%減少している。産業別の多い順は以下の通り。

その他サービス業45,867人、卸売・小売業28,889人、農林水産業22,362人（農業11,073人、林業784人、水産業10,505人）、保健衛生・社会事業17,446人などとなっている。

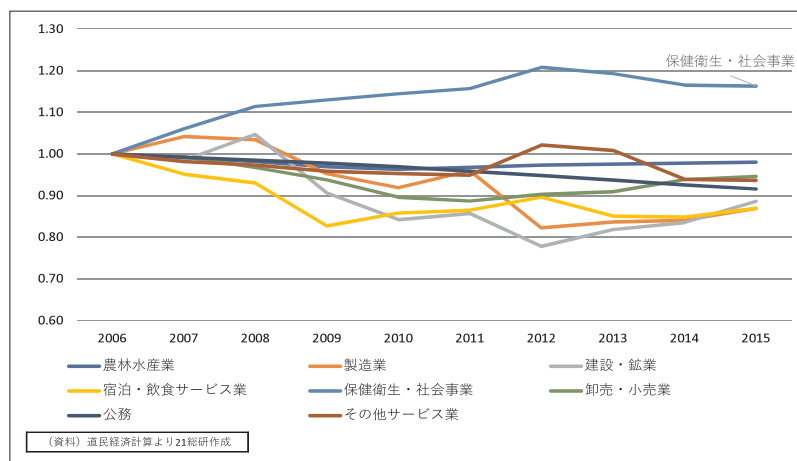
2015年／2006年で就業者数が増加している産業は以下の通り。

保健衛生・社会事業＋2,449人のみとなっている。

<図表3-89：釧根産業別就業者数（人）>



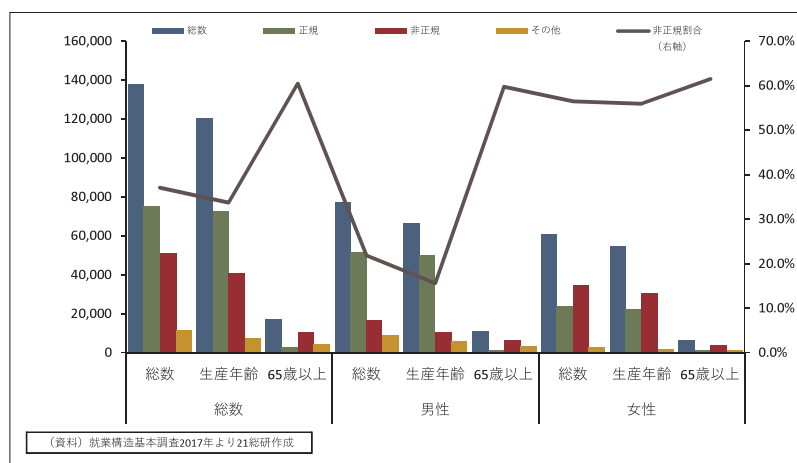
<図表3-90：釧根就業者数の推移（2006を1とした場合）>



(2) 正規非正規雇用者数

釧根地区の非正規雇用者の割合は37.1%である。内訳では、女性が56.5%、男性が21.8%となっている。

<図表3-91：釧根雇用者数（正規非正規別・男女別・年齢別・人）>



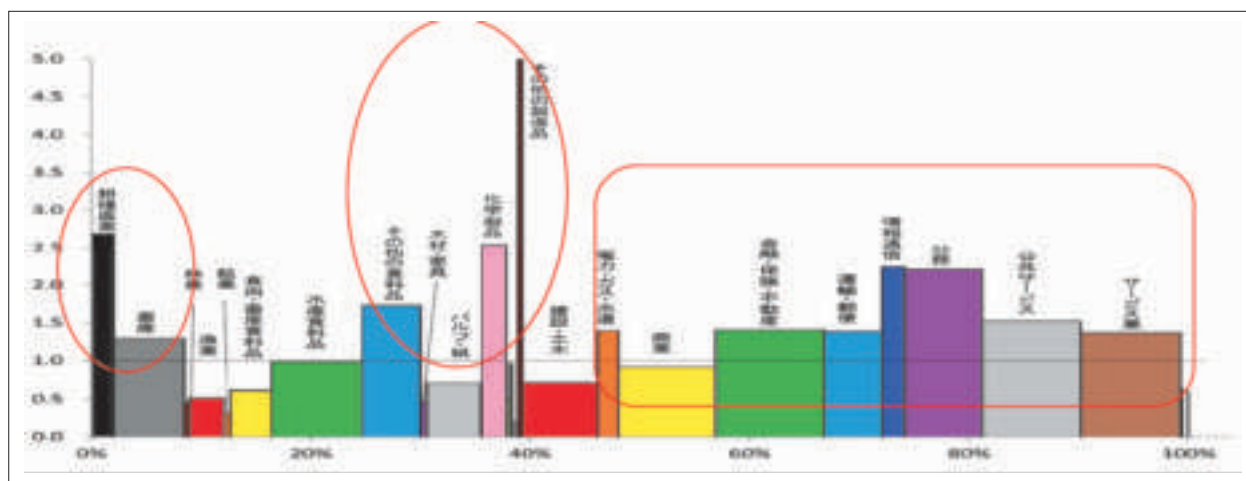
5 産業の強み・特徴

(1) 産業構造（産業別生産額の伸び率と特化係数）からみた産業

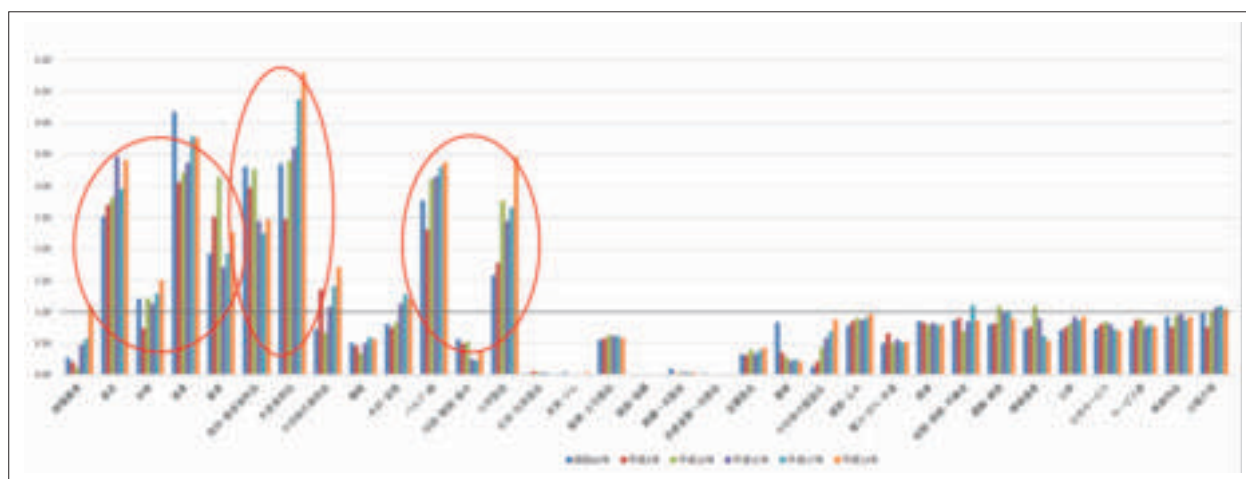
産業構造の特徴を産業別生産額の伸び率（2011年／1985年）でみると、その他の製造品（961.8%）の伸び率が最も大きくなっており、化学製品（253.5%）、その他の食料品（172.5%）などの製造業の伸び率が大きい。また、耕種農業（268.3%）、畜産（129.1%）の第1次産業の伸びも大きい。第3次産業全般の伸び率も大きい傾向にある。

産業別特化係数の推移をみると、第1次産業のうち、畜産（2011年3.42）、漁業（同年3.77）、製造業のうち、食肉・畜産食料品（同年2.47）、水産食料品（同年4.81）、パルプ・紙（同年3.38）、化学製品（同年3.47）の値が高い。特に水産食料品（昭和60年比1.46ポイント増）、化学製品（同年比1.89ポイント増）の値が上昇傾向である

<図表3-92：釧根 産業別生産額の伸び率（1985年／2011年）>



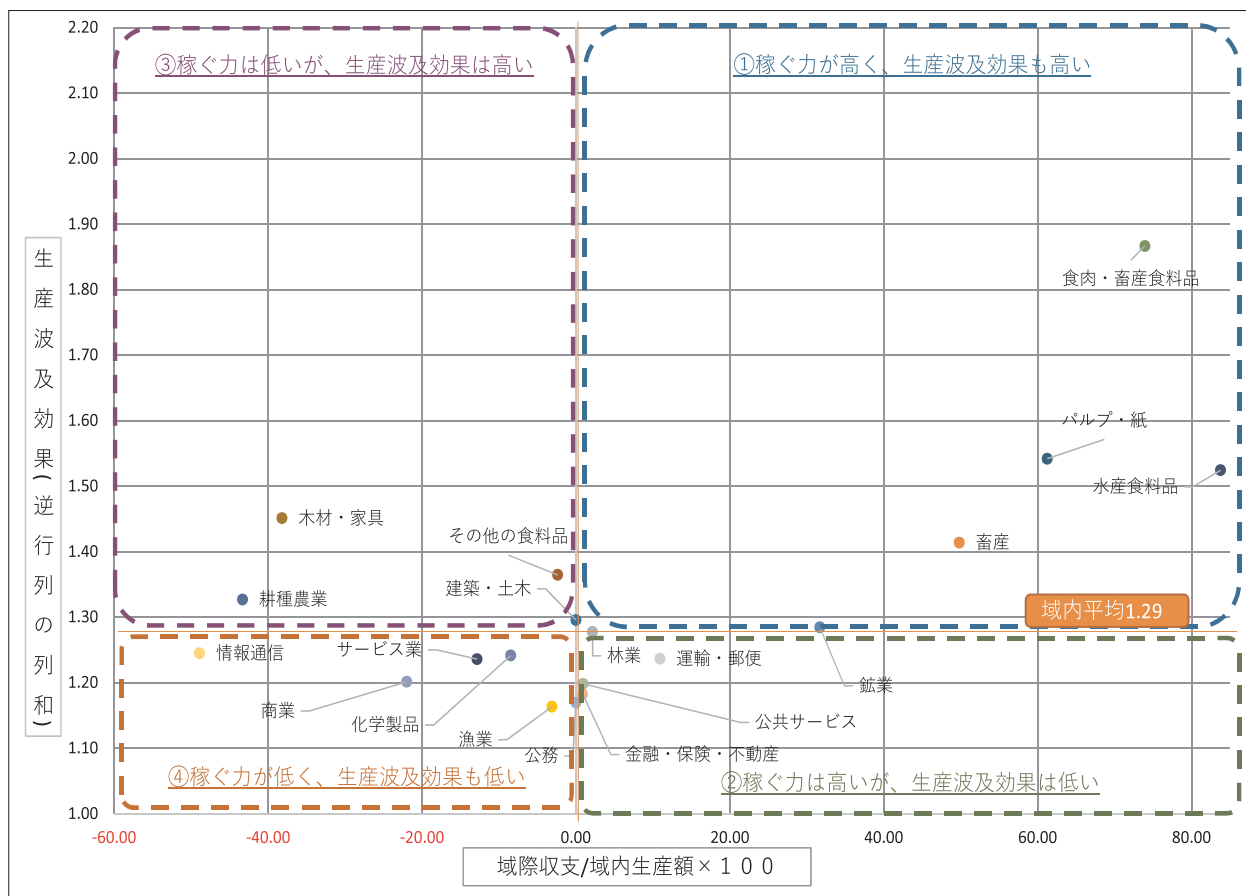
<図表3-93：釧根 産業別特化係数の推移>



（資料）北海道開発局の道内6地域の産業構造等の推移（昭和60年～平成23年）より

(2) 稼ぐ力のある産業（RIC指数と域内生産波及の関係）

<図表3-94：稼ぐ力と域内波及効果>



(資料) 北海道開発局：地域間産業連関表、札幌市：産業連関表より21総研作成

① 稼ぐ力が高く、生産波及効果も高い産業

食肉・畜産食料品、水産食料品、パルプ・紙、畜産

② 稼ぐ力は高いが、生産波及効果が低い

運輸郵便業、鉱業、林業、金融・保険・不動産

③ 稼ぐ力は低いが、生産波及効果が高い

木材・家具、その他食料品、耕種農業

6 課題

●強みである食料品製造業強化に向け、以下の取り組みが必要。

(1) 1次産業共通

- ①原材料供給元である一次産業の収益性、効率化、高度化の取り組み、担い手の育成確保。全道的な課題であるが、生産年齢人口減少に伴う就業者人口確保や、生産性向上の取り組みが必要である。
- ②農林水産物の付加価値向上、6次産業化、ブランド化
全道的な課題であるが、豊富な原料の高付加価値化につながる取り組みである。
- ③産学官金連携による技術開発
企業単独で取り組む事は困難であり、地域一丸となつての取り組みが必要である。

(2) 農業（酪農）

- ①自給飼料の安定的確保や生産性の高い酪農経営体の育成、労働力を補う支援体制整備

(3) 水産業

- ①国際交渉の影響を受けにくい漁業体質への転換と、関連産業の経営安定化、水産資源管理漁獲枠に左右されない養殖等の取り組み強化が課題

(4) 食料品製造業

- ①企業誘致水産、酪農、食肉関連加工企業の誘致。

北海道の未来検討ワーキング 委員名簿

	役 職	氏 名	会 社 名	役 職
1	座 別 会 長 特 別 会 員	コ イソ シュウジ 小磯 修二	(一社) 地域研究工房	代表理事
2	委 員 顧 問	ヨコ ウチ リュウゾウ 横内 龍三	(株) 北洋銀行	顧問
3	委 員 筆頭代表幹事	イシ イ ジュンジ 石井 純二	(株) 北洋銀行	取締役会長
4	委 代 表 幹 事 代 表 幹 事	ワタ ナベ タカシ 渡辺 卓	北海道放送 (株)	代表取締役会長
5	委 副 代 表 幹 事 副 代 表 幹 事	モリ マサ ヒロ 森 昌弘	北海道電力 (株)	代表取締役副社長 副社長執行役員
6	委 副 代 表 幹 事 副 代 表 幹 事	ヒ モリ セイイチ 檜森 聖一	(株) 北海道二十一世紀総合研究所	代表取締役会長
7	委 副 代 表 幹 事 副 代 表 幹 事	ヨシ ダ マツ オ 吉田 松雄	(学) 吉田学園	理事長
8	委 副 代 表 幹 事 副 代 表 幹 事	ノ グチ ヒデ オ 野口 秀夫	野口観光 (株)	代表取締役社長
9	委 会 計 幹 事 会 計 幹 事	オン ムラ ヒロ ユキ 恩村 裕之	北電興業 (株)	取締役社長
10	委 幹 事 幹 事	アキ ヤマ コウ ジ 秋山 孝二	秋山不動産 (有)	代表取締役会長
11	委 幹 事 幹 事	カ トウ ヨシ ノリ 加藤 雅規	北海道文化放送 (株)	代表取締役社長
12	委 幹 事 幹 事	クリ ハラ ススム 栗原 進	北海道キヨスク (株)	代表取締役社長
13	委 幹 事 幹 事	コ タカ ショウ 小高 咲	日本銀行札幌支店	支店長
14	委 幹 事 幹 事	ヒラ カワ トシ ヒコ 平川 敏彦	札幌駅総合開発 (株)	代表取締役社長
15	委 幹 事 幹 事	ツボ ウチ コウ ジ 坪内 恒治	(株) NTTドコモ北海道支社	執行役員北海道支社長
16	委 幹 事 幹 事	ナカ ジマ ヨシ ミ 中島 好美	札幌トヨタ自動車 (株)	代表取締役社長
17	委 幹 事 幹 事	ナカ ムラ ユイ サク 中村 栄作	(株) 北海道二十一世紀総合研究所	代表取締役社長
18	委 幹 事 幹 事	ホリ タ マサ シ 堀田 昌資	イメージワーク (株)	相談役
19	委 幹 事 幹 事	ワタ ナベ ミツ ハル 渡邊 光春	(株) 札幌都市開発公社	代表取締役社長
	W G	ヨコ ハマ ヒラク 横浜 啓	(株) 北海道二十一世紀総合研究所	執行役員調査部長
	W G	タ ナベ タカ ヒサ 田邊 隆久	(株) 北海道二十一世紀総合研究所	調査部特任審議役
	W G	ヤマ ウチ シン ジ 山内 真二	(株) 北海道二十一世紀総合研究所	調査部主任研究員
	W G	ハ セ ガワ カズ ヒロ 長谷川和寛	(株) 北海道二十一世紀総合研究所	調査研究部主任研究員
	W G	コ ハヤシ ヒロ トシ 小林 宏稔	(株) 北洋銀行市場営業部調査部	調査役
	W G	シバ ヤ アヤ カ 渋谷 綾香	(株) 北洋銀行フィナンシャルマーケティング部	主査
	W G	ア ベ キン ジ 阿部 欣司	北海道電力 (株) 経営企画室	調査役
	事 務 局	テラ サワ シゲ ナリ 寺澤 重成	北海道経済同友会	常務理事・事務局長
	事 務 局	ク ボ キ マコト 久保木 眞	北海道経済同友会	事務局次長
	事 務 局	タカバタケ トシ ヤ 高畠 俊弥	北海道経済同友会	事務局次長
	事 務 局	ナカ ネ シン ジ 中根 伸司	北海道経済同友会	事務局次長

2019年7月 発 行

発行所 北海道経済同友会

060-0042 札幌市中央区大通西4丁目1番地 新大通ビル4階

TEL 011-233-3437 FAX 011-231-9089

ホームページ <http://hokkaido-doyukai.jp>

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所

060-8640 札幌市中央区大通西3丁目 北洋ビル6階

TEL 011-231-8681 FAX 011-231-8683

ホームページ <http://www.htri.co.jp/>

